

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保存期間満了日：2044年12月31日>

2014.7.9
金融市場局

金融調節の運営実績

金融調節の運営として、6月12～13日の会合で決定された方針（「マネタリーベースが、年間約60～70兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節を行う。」）のもとで、長期国債の買入れ等による資金供給を行った。

6月12～13日の会合後のマネタリーベースは、228～245兆円台で推移した。

当座預金残高は、138～154兆円台で推移した。

長期国債の保有残高は、167兆円となった（6月30日現在）。

以 上

(図表1)

金融調節

(億円)

	マネタリーベース						
		銀行券	日銀当座預金残高	準備預金残高(含むゆうちょ銀行)			非準預先 残高
					準備預金残高(除くゆうちょ銀行)		
					超 過 準 備		
6月12日(木)	2,265,000	853,100	1,366,000	1,236,600		1,068,300	129,400
6月13日(金)	2,314,300	853,900	1,414,500	1,287,200		1,104,100	127,300
6月16日(月)	2,288,500	853,300	1,389,300	1,258,600		271,100	130,700
6月17日(火)	2,293,300	853,100	1,394,200	1,257,300		487,400	136,900
6月18日(水)	2,303,800	853,500	1,404,400	1,264,900		861,800	139,500
6月19日(木)	2,307,600	854,800	1,406,800	1,265,000		1,026,100	141,800
6月20日(金)	2,416,300	856,500	1,513,900	1,365,600		1,103,300	148,300
6月23日(月)	2,410,700	856,900	1,507,800	1,363,600		1,117,100	144,200
6月24日(火)	2,433,200	858,500	1,528,700	1,387,500		1,142,900	141,200
6月25日(水)	2,441,000	860,100	1,534,900	1,390,900		1,148,600	144,000
6月26日(木)	2,437,300	862,900	1,528,500	1,389,400		1,151,100	139,100
6月27日(金)	2,450,200	865,300	1,538,900	1,405,800		1,171,900	133,100
6月30日(月)	2,434,300	865,200	1,523,200	1,394,000		1,165,800	129,200
7月1日(火)	2,453,700	864,800	1,543,000	1,405,900		1,179,400	137,100
7月2日(水)	2,426,600	864,300	1,516,300	1,377,300		1,151,700	139,000
7月3日(木)	2,438,000	864,600	1,527,500	1,390,300		1,167,400	137,200
7月4日(金)	2,442,500	864,800	1,531,700	1,400,200		1,179,300	131,500
7月7日(月)	2,411,800	863,700	1,502,100	1,365,500		1,146,800	136,600
7月8日(火)	2,438,000	862,500	1,529,500	1,392,100		1,173,900	137,400
7月9日(水)	2,446,500	862,000	1,538,500	1,398,100		1,180,700	140,400

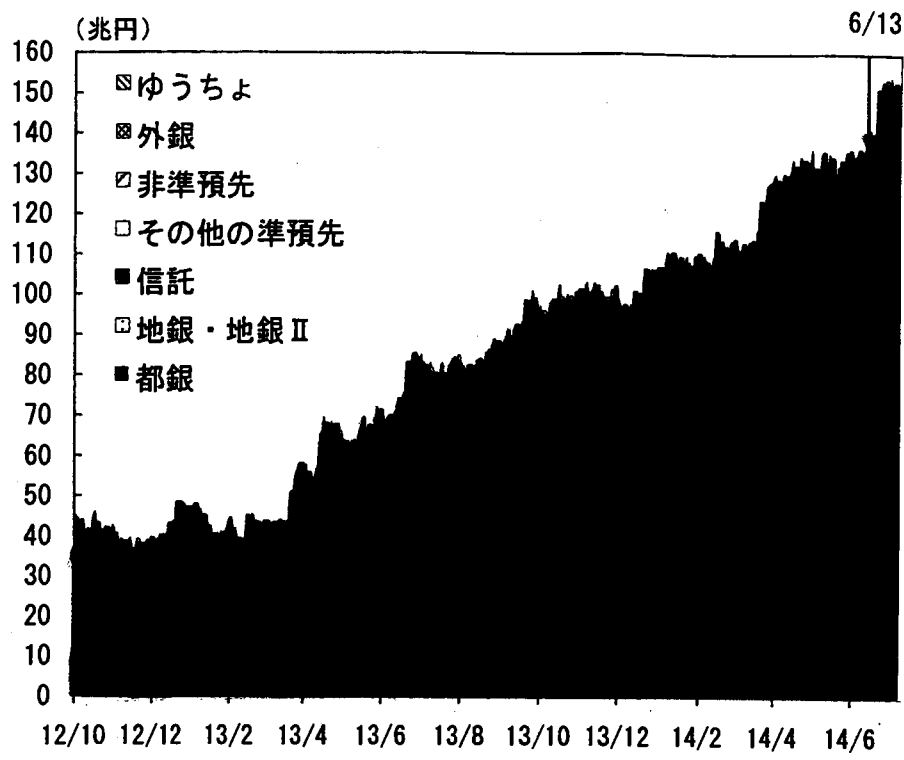
(注1) 準備預金残高(除くゆうちょ銀行)および銀行券の日次計数は、対外非公表。

(注2) 7月9日分は、5時同時処理終了時点。

(図表2)

当座預金残高

対外非公表

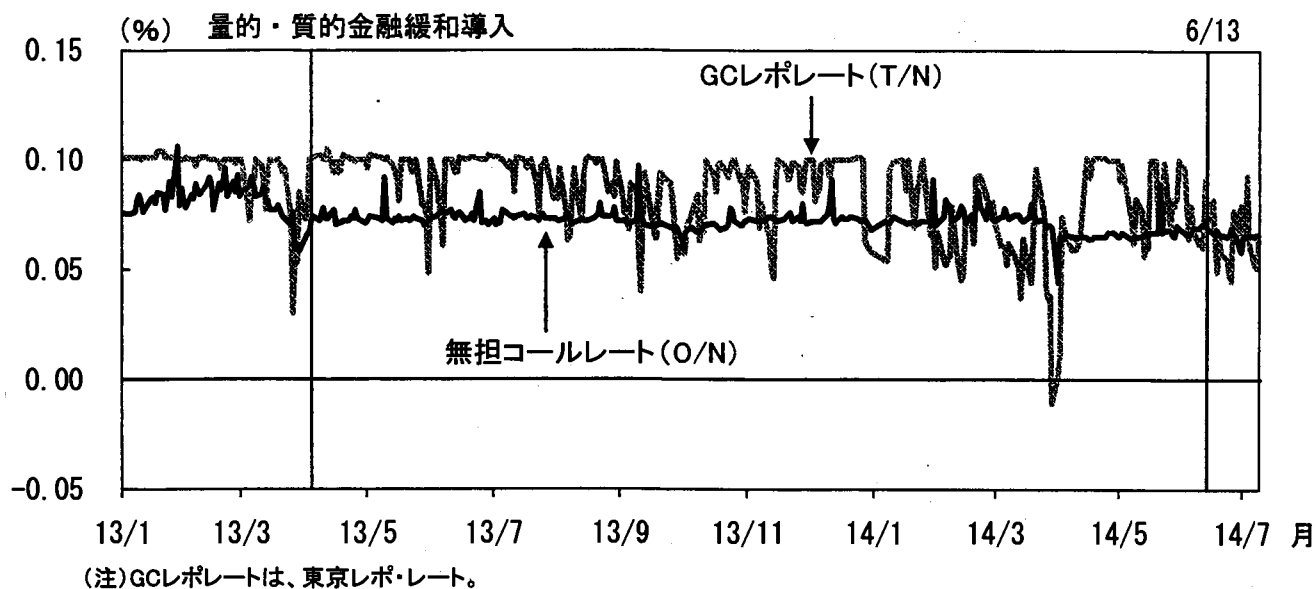


(兆円)

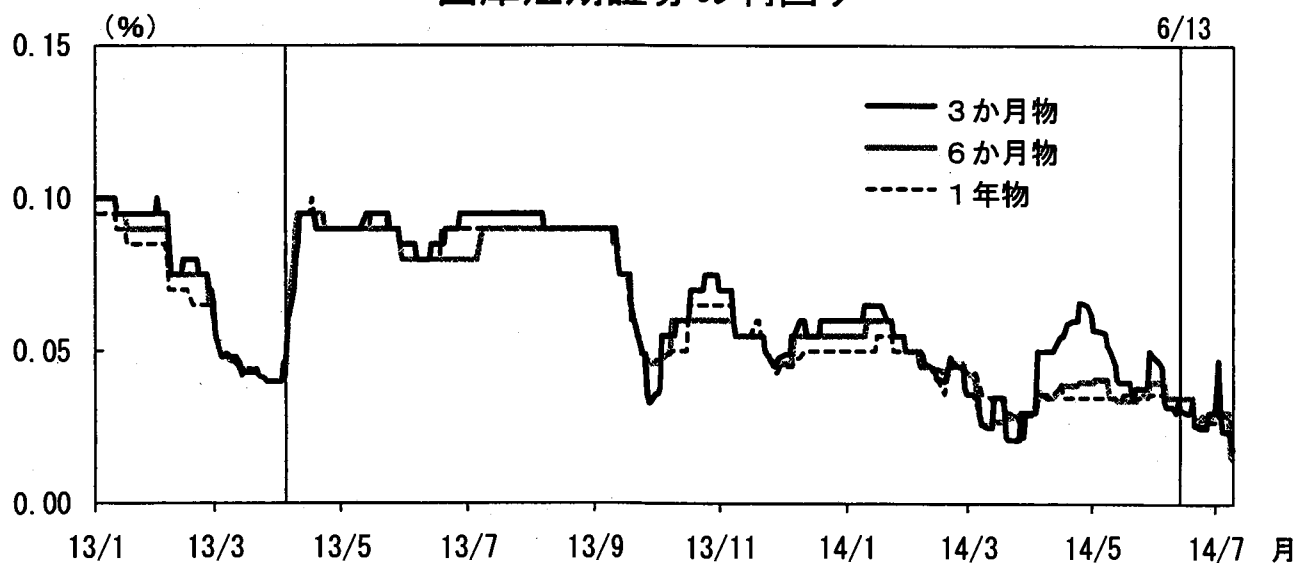
	直近残高 2014/7/9 現在	所要 準備
ゆうちょ		
外銀	11.3	0.04
非準預先	14.0	—
その他準預先		
信託	13.3	0.4
地銀・地銀Ⅱ	14.5	1.8
都銀	60.9	3.6
全体	153.8	8.3

(図表3)

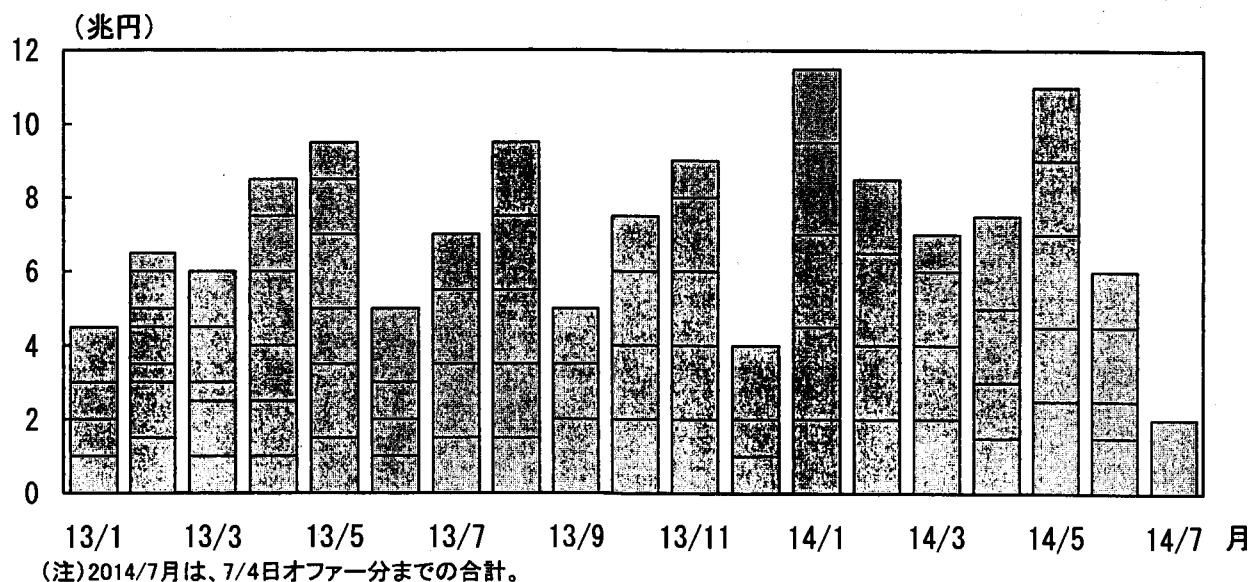
短期金利



国庫短期証券の利回り



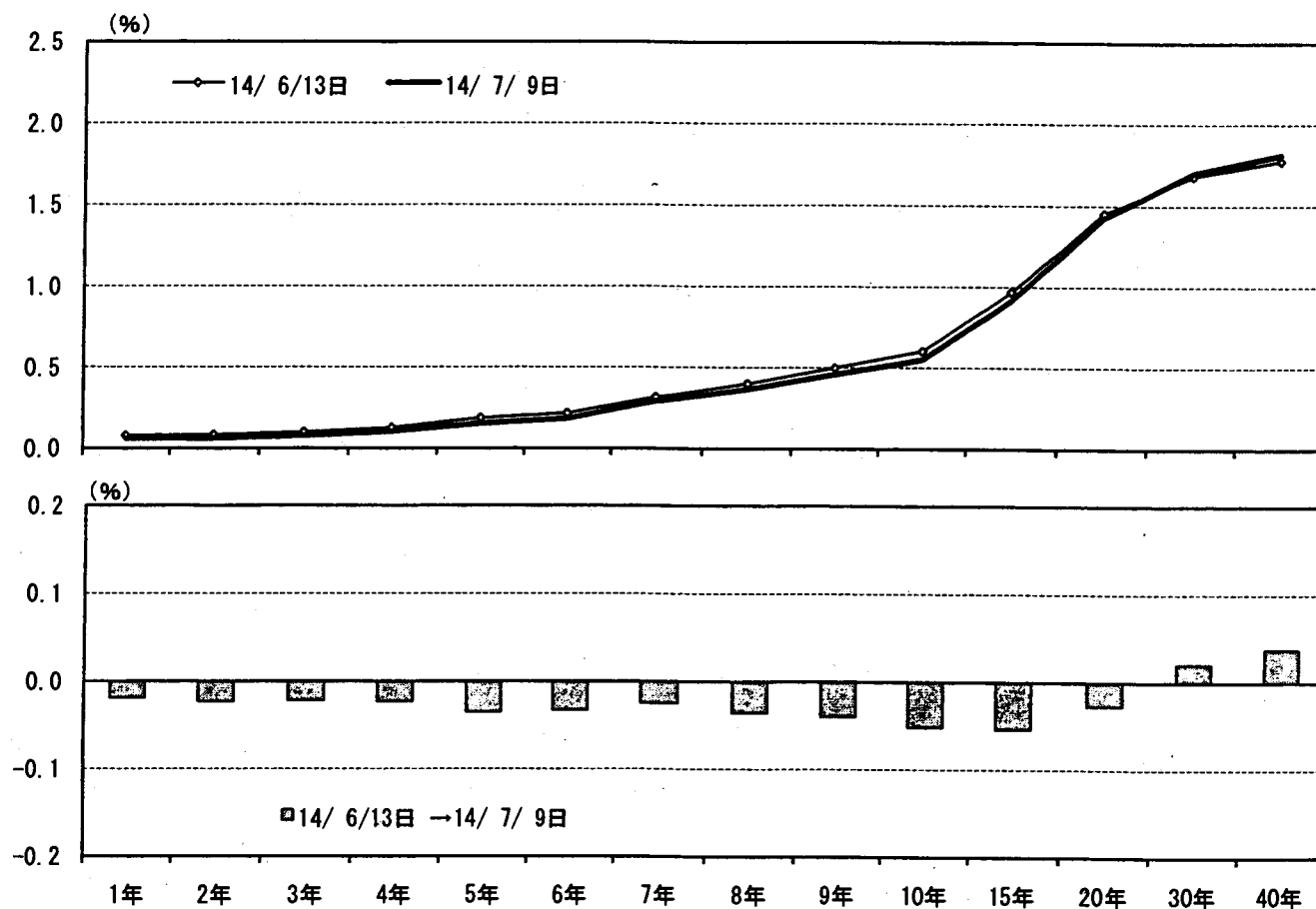
(参考)国庫短期証券買入額 (月間、オファー額ベース)



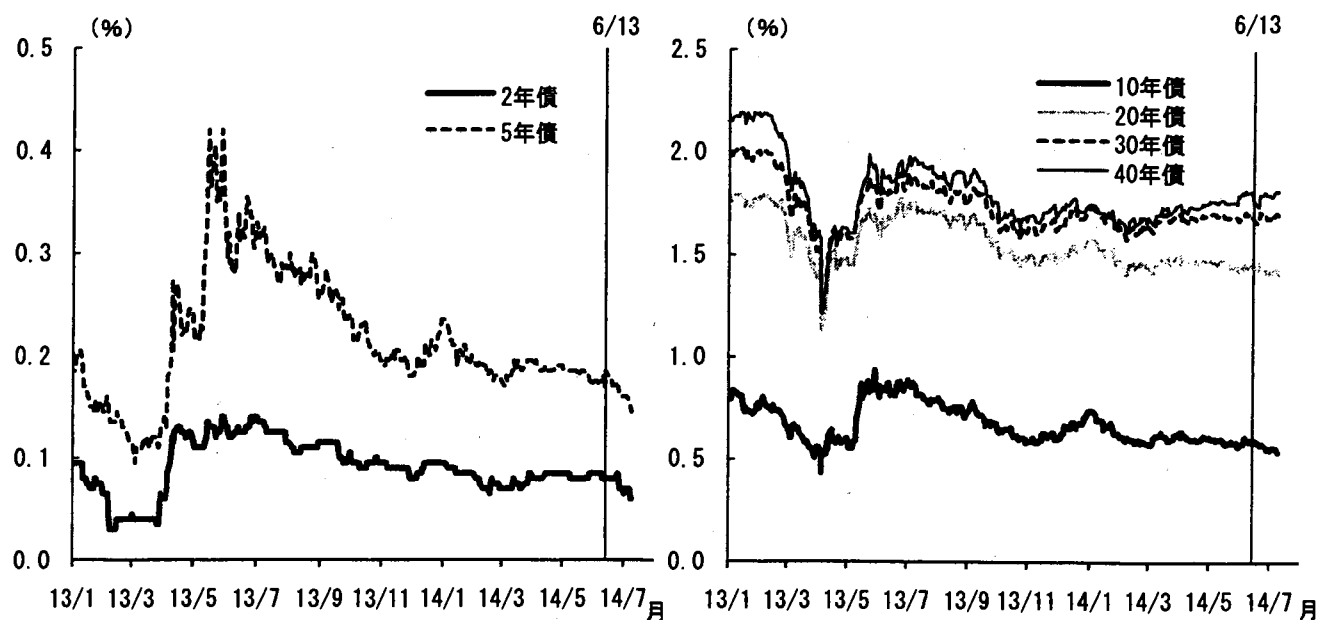
(図表4)

イールドカーブ

(1) イールドカーブの変化



(2) 利回りの推移



(出所) Bloomberg、日本相互証券

国債買入オペ

(図表5)

(億円、年、%)

	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート (利回較差)	落札決定 レート (利回較差)	代表銘柄の利回り			落札分の 平均残存 期間 (非公表)
								前日比	当日引値	前日引値	
国債買入	7/4	T+2	1Y以下	1,100	5.86	0.007	0.003	0.000	0.065	0.065	0.43
	7/9	T+2	1Y以下	1,100	5.33	0.004	0.003	-0.005	0.055	0.060	0.76
	6/16	T+4	1~3Y	3,000	4.24	0.003	0.003	0.000	0.080	0.080	2.94
	6/16	T+4	3~5Y	2,000	3.94	0.003	0.002	-0.004	0.180	0.184	
	6/19	T+2	1~3Y	3,000	3.70	0.003	0.003	0.000	0.080	0.080	3.06
	6/19	T+2	3~5Y	2,000	3.74	0.000	0.000	-0.005	0.175	0.180	
	6/25	T+2	1~3Y	3,000	4.35	0.003	0.003	0.004	0.084	0.080	3.11
	6/25	T+2	3~5Y	2,000	4.32	0.003	0.003	0.000	0.170	0.170	
	6/27	T+2	1~3Y	3,000	1.91	-0.003	-0.003	-0.009	0.071	0.080	3.13
	6/27	T+2	3~5Y	2,000	3.26	0.001	0.000	-0.005	0.160	0.165	
	7/1	T+2	1~3Y	3,000	4.15	-0.001	-0.002	-0.005	0.065	0.070	3.08
	7/1	T+2	3~5Y	2,000	4.10	0.002	0.001	0.000	0.160	0.160	
	7/7	T+2	1~3Y	3,000	3.34	0.004	0.003	0.000	0.070	0.070	2.24
	7/7	T+2	3~5Y	2,000	4.19	0.001	0.000	-0.005	0.155	0.160	
	6/16	T+4	5~10Y	4,000	3.68	-0.005	-0.006	-0.005	0.595	0.600	6.79
	6/19	T+2	5~10Y	4,000	2.84	-0.006	-0.007	-0.005	0.585	0.590	9.70
	6/23	T+2	5~10Y	4,000	2.60	0.007	0.006	0.005	0.580	0.575	9.99
	6/25	T+2	5~10Y	4,000	3.49	-0.003	-0.003	-0.005	0.570	0.575	9.45
	7/1	T+2	5~10Y	4,000	2.98	-0.004	-0.005	-0.010	0.550	0.560	7.45
	7/4	T+2	5~10Y	4,000	3.81	0.001	-0.003	0.000	0.560	0.560	6.42
	7/9	T+2	5~10Y	4,000	3.44	-0.003	-0.004	-0.010	0.540	0.550	9.41
	6/18	T+2	10Y超	1,500	2.67	0.008	0.007	0.000	1.450	1.450	24.94
	6/23	T+2	10~25Y	1,000	2.92	0.005	0.003	-0.005	1.450	1.455	23.80
	6/23	T+2	25Y超	300	5.54	0.003	0.001	0.001	1.710	1.709	
	6/27	T+2	10~25Y	1,000	2.73	0.003	0.000	-0.005	1.410	1.415	21.65
	6/27	T+2	25Y超	300	3.14	-0.008	-0.010	-0.010	1.678	1.688	
	7/7	T+2	10~25Y	1,000	4.97	0.005	0.004	0.010	1.435	1.425	20.16
	7/7	T+2	25Y超	300	6.21	0.006	0.005	0.015	1.710	1.695	
	6/18	T+2	変動利付	1,400	4.18	-0.319	-0.20	—	—	—	4.70

(注1) 国債買入の期間は、買入対象の残存期間等区分。

(注2) 国債買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の引値（日本証券業協会「売買参考統計値」）からの利回り較差（変動利付国債・物価連動国債については、前営業日の引値<同>からの価格較差）。

(注3) 代表銘柄は、残存期間1年以下では、残存期間が1年にもっとも近い2年債、残存期間1年超3年以下では、2年新発債、残存期間3年超5年以下および残存期間1年超5年以下では、5年新発債、残存期間5年超10年以下では、10年新発債、残存期間10年超25年以下および残存期間10年超では、20年新発債、残存期間25年超では、30年新発債。

(注4) 2013/4/4日以降のオファー分の買入銘柄の平均残存期間は、7.4年（対外非公表）。

(図表6)

その他のオペ

(資金供給オペ)

(億円、%)

	直近残高 2014/7/9現在 (実行日ベース)	オフアード	スタート	期間	オフアード額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保資金供給 (固定金利・全店)	117,699	6/12	T+2	3M	8,000	0.18	0.100	0.10
		6/26	T+2	3M	8,000	0.20	0.100	0.10
		7/3	T+2	3M	8,000	0.33	0.100	0.10
国庫短期証券買入	370,486	6/18	T+2	-	10,000	2.34	-0.001	-0.001
		6/20	T+2	-	20,000	1.35	-0.006	-0.010
		6/27	T+2	-	15,000	2.59	0.000	-0.001
		7/4	T+2	-	20,000	1.59	-0.007	-0.010
社債等買入	32,019	-	-	-	-	-	-	-
CP等買入	23,453	6/18	T+3	-	4,500	0.89	0.080	0.001
		6/25	T+3	-	4,500	2.13	0.083	0.077
		7/4	T+3	-	4,000	2.53	0.087	0.085

	直近残高 2014/7/9現在 (実行日ベース)	買入日 (約定日ベース)	買入回数 (約定日ベース)	買入額合計 (約定日ベース)
ETF買入	30,181	6/13、24、27、7/8、9	5回	678
J-REIT買入	1,511	6/23、26、7/8	3回	13

(注1) 国庫短期証券買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、
前営業日の引値(日本証券業協会「売買参考統計値」)からの利回り較差。
(注2) 直近残高は、対外非公表。

<参考>1年物共通担保資金供給のロール状況

期落ち分		
スタート日	エンド日	期落ち額
2013/4/16	2014/4/3	▲ 13,470
2013/4/15	2014/4/7	▲ 18,000
2013/4/17	2014/4/10	▲ 15,077
2013/4/15	2014/4/15	▲ 15,003
2013/4/18	2014/4/18	▲ 10,230
2013/5/17	2014/5/16	▲ 20,012
2013/5/27	2014/5/27	▲ 12,605
合計		▲ 104,397



ロール分			
スタート日	エンド日	落札額	ロール率
2014/4/3	2014/8/1	10,430	77.4
2014/4/7	2014/7/18	15,180	84.3
2014/4/10	2014/7/23	12,680	84.1
2014/4/15	2014/7/25	11,820	78.8
2014/4/18	2014/7/29	7,893	77.2
2014/5/16	2014/8/29	12,095	60.4
2014/5/27	2014/9/5	5,420	43.0
合計		75,518	72.3

(注) ロール率は、期落ち額に対する落札額の割合。

(国債補完供給)

(億円、%)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート
6/20	20	利付10年310回 利付10年319回 利付10年332回* 利付20年144回	-0.400	-0.40
6/23	60	利付10年307回*	-0.400	-0.40
6/30	28	利付20年132回*	-0.400	-0.40
7/2	87	利付5年90回*	-0.400	-0.40
7/4	198	利付10年332回*	-0.400	-0.40
7/9	154	利付5年103回* 利付10年329回*	-0.400	-0.40

(注) *は売却銘柄。

(米ドル資金供給オペ)

(百万ドル、%)

	直近残高 2014/7/9現在 (実行日ベース)	オフアード	スタート日	期間	落札額	応札倍率	貸付利率
米ドル資金供給	0	6/17	6/19	7D	0	-	0.600
		6/24	6/26	7D	0	-	0.600
		7/1	7/3	7D	0	-	0.600
		7/8	7/10	7D	0	-	0.590

(注1) 直近残高、スタート日は米国東部時間。

(注2) 直近残高は、対外非公表。

(被災地金融機関を支援するための資金供給オペ)

(億円、%)

	直近残高 2014/7/9現在 (実行日ベース)	通知日	スタート日	期間	貸付額	応札倍率	貸付利率
被災地金融機関支援	3,785	6/23	6/27	1Y	546	-	0.100

(注) 直近残高は、対外非公表。

<参考>

(貸出増加を支援するための資金供給)

(億円、%)

	直近残高 2014/7/9現在 (実行日ベース)	通知日	スタート日	期間	貸付額	応札倍率	貸付利率
1年(13年6月実施分借り換え)	133,472	6/18	6/20	1Y	201	-	0.100
3年(13年6月実施分借り換え)		6/18	6/20	3Y	321	-	0.100
4年(新規貸付)		6/18	6/20	4Y	49,368	-	0.100

(注) 直近残高は、対外非公表。

(図表7)

マネタリーベースとバランスシート項目

(単位：兆円)

	12年末 (実績)	13年3月末 (実績)	13年末 (実績)	14年6月末 (実績)	13年4月4日公表の見通し	
					13年末	14年末
マネタリーベース	138.5	146.0	201.8	243.4	200	270

(バランスシート項目の内訳)

長期国債	89.2	91.3	141.6	166.7	140	190
CP等	2.1	1.2	2.2	2.1	2.2	2.2
社債等	2.9	2.9	3.2	3.2	3.2	3.2
ETF	1.5	1.5	2.5	3.0	2.5	3.5
J-REIT	0.11	0.12	0.14	0.15	0.14	0.17
貸出支援基金	3.3	3.4	8.4	16.8	13	18
買入国庫短期証券	9.6	16.4	24.2	34.0	—	—
共通担保資金供給	26.9	21.7	18.1	11.9	—	—
その他とも資産計	158.4	164.3	224.2	257.8	220	290
銀行券	86.7	83.4	90.1	86.5	88	90
当座預金	47.2	58.1	107.1	152.3	107	175
その他とも負債・純資産計	158.4	164.3	224.2	257.8	220	290

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保存期間満了日：2044年12月31日>

2014.7.9

金融市場局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概況

前回の政策決定会合以降、同会合で決定された金融市場調節方針に沿って、長期国債の買入れ等による資金供給を行った。マネタリーベースは228～245兆円台で推移した。

短期金融市場では、短期金利は、翌日物、ターム物とも引き続き低位で推移している。翌日物金利をみると、無担保コールレート（O/N）、GCレポレート（T/N）とも、0.1%を下回る水準で推移している。ターム物金利をみると、短国レートは、6月末にかけて幾分低下し、その後やや上昇する場面がみられたものの、期間を通して0.05%を下回る極めて低い水準での動きとなっている。銀行間取引金利は、横ばいとなっている。

長期金利（10年新発債流通利回り）をみると、米国長期金利が低水準で推移するなか、欧州長期金利の低下もあって小幅低下し、直近時点では0.5%台半ばで推移している。

株価（日経平均株価）は、米国株価の上昇や、一部本邦機関投資家が株式投資のウェイトを引き上げるのではないかと予想などを受けて幾分上昇しており、直近時点では15千円台前半で推移している。REIT価格は、不動産ファンダメンタルズの改善見通しが維持されるもとで水準を幾分切り上げている。社債流通利回りの対国債スプレッドは、投資家のクレジット物への底堅い需要を背景に、ごく緩やかな縮小傾向が続いている。

円の対ドル相場は、6月米国雇用統計が市場予想を上回ったことからいったん円安ドル高方向の動きとなる場面もみられたが、その後は米国金利の小幅低下などを受けて円高ドル安方向に戻し、直近では101円台半ばとなっている。ユーロの対ドル相場は、概ね横ばい圏内の動きとなっている。

2. 市場別の動向

前回会合以降、同会合で決定された金融市場調節方針に沿って、長期国債の買入れ等による資金供給を行った。マネタリーベースは228～245兆円台で推移した。

各市場の動向は、次のとおりとなった。

(1) 短期金融市場

短期金利は、翌日物、ターム物とも引き続き低位で推移している（図表1）。

翌日物金利をみると、無担保コールレート（O/N）、GCレポレート（T/N）ともに、本行補完当座預金の付利金利である0.1%を下回る水準で推移している。ターム物金利をみると、短国レートは、若干の振れがみられるものの、0.05%を下回る極めて低い水準での動きとなっている。すなわち、6月末にかけては、担保需要に加え、期末のデュレーション調整や本行当座預金の圧縮ニーズを反映した銀行勢の短国投資の積極化により、いずれのタームも0.02%台まで幾分低下した。7月に入り、短いタームで金利がやや上昇する場面がみられたが、足もとでは再び低下している。この間、TIBORは、横ばいとなっている（図表2）。

	前回会合初日 (6/12日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (7/9日)
無担コールレート (O/N、加重平均)	0.071 %	0.071 % (6/12日)	0.058 % (6/30日)	0.066 %
GCレポレート (T/N)	0.092 %	0.093 % (7/3日)	0.045 % (6/25日)	0.063 %
短国レート (3M)	0.034 %	0.047 % (7/2日)	0.180 % (7/9日)	0.018 %
短国レート (6M)	0.035 %	0.035 % (6/12-19日)	0.015 % (7/9日)	0.015 %
短国レート (1Y)	0.035 %	0.035 % (6/12-18日)	0.025 % (6/26日)	0.026 %
TIBOR (3M)	0.210 %	0.210 % (6/12-7/9日)	0.210 % (6/12-7/9日)	0.210 %

—— CP発行レートは、低位での推移を続けており、高格付け先では引き続き0.1%を下回る水準での発行がみられている（図表2）。

—— 主要通貨の調達環境をみると、LIBOR-OISスプレッドは、ユーロで幾分縮小しており、水準としてもドル、ユーロ、円ともに低位にある（図表4）。ドル調達プレミアム（ドル転コストの対ドルLIBORスプレッド）をみると、円投ドル転の調達プレミアムが6月末に若干拡

大する場面がみられたが、水準としてはユーロ投、円投ともに極めて低い状況が続いている（図表4）。

ユーロ円金利先物レートからみたフォワードレート・カーブは、期先で幾分低下している（図表5）。

—— OISレートをみると、少なくとも本年度末までは、無担保コールレート（O/N）は0.1%を下回る低い水準で推移することが見込まれている（図表5）。

（2）債券市場

長期ゾーンの金利（10年新発債流通利回り）は、米国長期金利が低水準で推移するなか、欧州長期金利の低下もあって小幅低下し、直近時点では0.5%台半ばで推移している。

超長期ゾーンの金利（20、30、40年新発債流通利回り）は長期国債買入れの運営方針変更後に、30年超のゾーンで金利が上昇する場面がみられたが、そうした場面では投資家の押し目買いが入り、期間を通してみれば金利上昇幅は小幅にとどまった。短めのゾーンの金利（2年新発債流通利回り）は、概ね横ばいで推移している（図表6）。

—— この結果、イールドカーブは、若干スティープ化している（図表7）。

	前回会合初日 (6/12日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (7/9日)
2年新発債 利回り	0.080 %	0.085 % (6/25日)	0.060 % (7/8-9日)	0.060 %
5年新発債 利回り	0.170 %	0.185 % (6/13日)	0.145 % (7/9日)	0.145 %
10年新発債 利回り	0.595 %	0.600 % (6/13日)	0.540 % (7/9日)	0.540 %
20年新発債 利回り	1.440 %	1.465 % (6/19日)	1.410 % (6/27日)	1.415 %
30年新発債 利回り	1.690 %	1.715 % (6/19,24日)	1.660 % (6/17-18日)	1.700 %
40年新発債 利回り	1.790 %	1.820 % (7/7日)	1.740 % (6/18日)	1.815 %

—— 債券利回りの変動要因をみると、直近の調査（対象期間は6月24～26日）では、金利低下要因として「債券需給」への注目度がやや上昇している（図表7）。

長国先物のインプライド・ボラティリティは、横ばい圏内で推移している。

長国先物の値幅・出来高比率は、値幅が低位横ばいで推移するなか、出来高が減少していることから、幾分上昇している（図表8）。

（３）クレジット・スプレッド等

社債流通利回りの対国債スプレッドは、緩和的な金融環境が続くもとで、利回り向上を目指す投資家のクレジット物への底堅い需要を背景に、ごく緩やかながら縮小傾向を辿っている（図表9、10）。格付別にみても、AA格、A格、BBB格のいずれについても、スプレッドはごく緩やかな縮小方向の動きが続いている。

CDSプレミアムは、前回会合以降、株価上昇などを背景に幾分縮小している（図表11）。

	前回会合初日 (6/12日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値 (7/8日)
A格社債の対国債 スプレッド(5年)	0.246 %	0.253 % (6/24日)	0.245 % (7/8日)	0.245 %
BBB格社債の対国債 スプレッド(同)	1.016 %	1.027 % (6/16日)	0.854 % (6/27日)	0.859 %
CDSプレミアム				

（４）株式市場

株価（日経平均株価）は、本邦企業の収益改善に伴う欧米の株価対比での割安感も意識されるなか、米国株価の上昇や、一部本邦機関投資家が株式投資のウェイトを引き上げるのではないかと予想などを受けて幾分上昇しており、直近時点では15千円台前半で推移している（図表12）。

—— イールド・スプレッド（長期金利－株式益回り）は、株価上昇を受け、マイナス幅が幾分縮小している（図表13）。

REIT価格（東証REIT指数）は、不動産ファンダメンタルズの改善見通しが維持されるもとで、最近の増資額が既往ピークとなった昨年対比で減少していることもあって、水準を幾分切り上げている（図表14）。

—— J-REITのイールド・スプレッド（長期金利－J-REIT配当利回り）は、J-REIT価格の上昇を受けてマイナス幅が幾分縮小している（図表15）。

	前回会合初日 (6/12日)	期間中ピーク (終値ベース)	期間中ボトム (終値ベース)	直近終値
日経平均株価	14,973 円	15,437 円 (7/4日)	14,933 円 (6/16日)	15,302 円 (7/9日)
TOPIX	1,237 pts	1,285 pts (7/4日)	1,234 pts (6/16日)	1,270 pts (7/9日)
東証REIT指数	1,557 pts	1,617 pts (6/20日)	1,557 pts (6/12日)	1,593 pts (7/9日)
NY ダウ平均	16,734 ドル	17,068 ドル (7/3日)	16,734 ドル (6/12日)	16,906 ドル (7/8日)
NASDAQ 総合指数	4,297 pts	4,485 pts (7/3日)	4,297 pts (6/12日)	4,391 pts (7/8日)

—— 株式の主体別売買動向（現物）をみると、信託銀行が5、6月と2カ月連続で買い越しとなっているが、週次ベースでは、直近の6/23日週は小幅ながら売り越しとなった。一方、海外投資家は6月に買い越しに転じている（図表14）。

—— 株価のインプライド・ボラティリティは、引き続き低下している（図表14）。

（5）為替市場

円の対ドル相場は、6月米国雇用統計が市場予想を上回ったことからいったん円安ドル高方向の動きとなる場面もみられたが、その後は米国金利の小幅低下などを受けて円高ドル安方向に戻し、直近では101円台半ばとなっている（図表16）。ユーロの対ドル相場については、概ね横ばい圏内の動きとなっている。円の対ユーロ相場は概ね横ばい圏内の動きとなっており、直近時点では138円台で推移している。

	前回会合初日 (6/12日)	期間中ピーク	期間中ボトム	直近値 (7/8日)
円の対ドル相場 (NY市場16時時点)	101.65 円	101.31 円 (6/30日)	102.20 円 (7/3日)	101.54 円
円の対ユーロ相場 (同上)	137.88 円	137.88 円 (6/12日)	139.07 円 (7/3日)	138.22 円
ユーロの対ドル相場 (同上)	1.3564 ドル	1.3692 ドル (6/30日)	1.3539 ドル (6/13日)	1.3612 ドル

—— クロス円相場をみると、多くの通貨について、幾分円安方向の動きとなっている（図表18）。

—— リスク・リバーサル（1M）をみると、ドル／円については、ほぼ

ゼロ近傍となっている。ユーロ／ドルについては、ドル・コール超のなか、横ばい圏内で推移している（図表17）。

- IMM先物ポジションは、ドル／円はドルロング超幅が小幅に縮小しているが、引き続き高水準のドルロングポジションが積み上がっている。ユーロ／ドルは、ドルロング超幅が幾分拡大している（図表17）。
- インプライド・ボラティリティ（1M）をみると、ドル／円、ユーロ／ドルともに引き続き低下し、極めて低い水準となっている（図表17）。

以　上

2014. 7. 9

金融市場局

「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

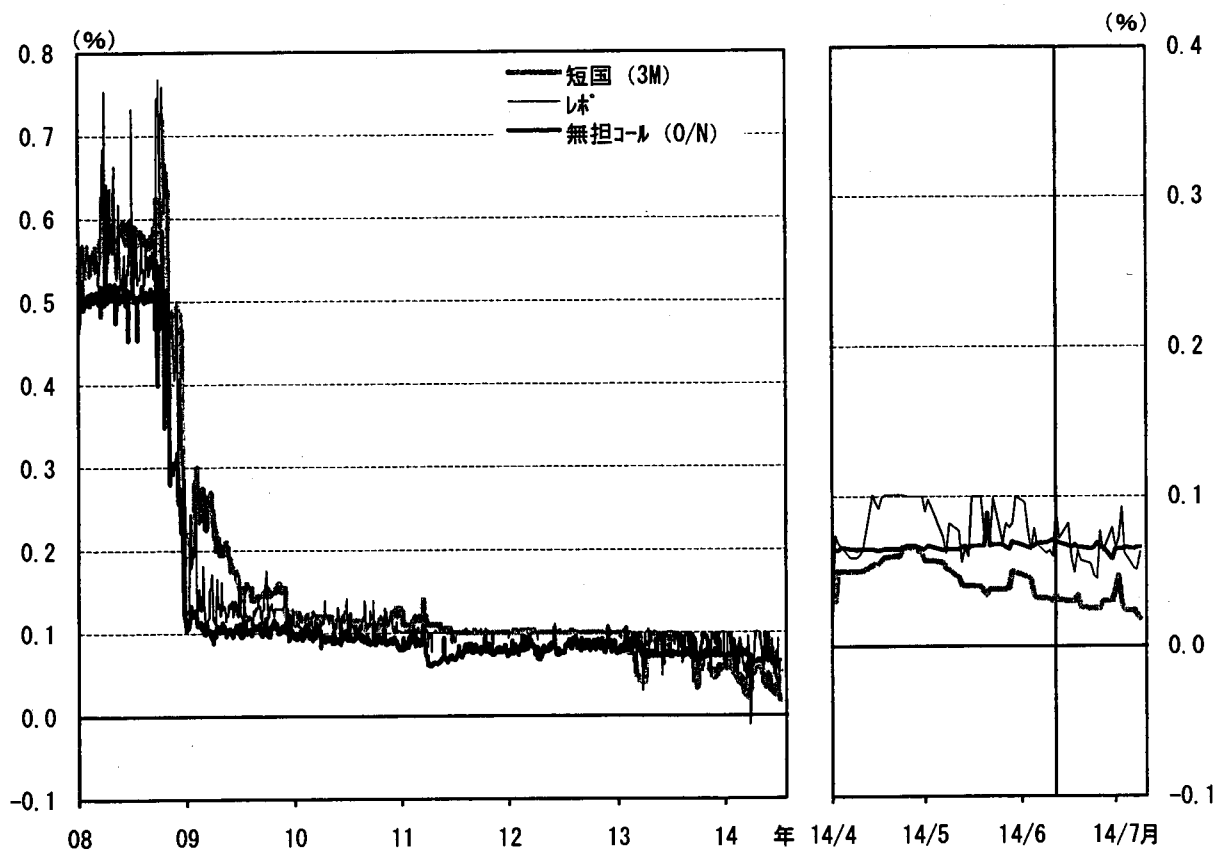
- （図表 1） 短期金利
- （図表 2） ターム物金利（1）
- （図表 3） CP 発行レート of 対短国スプレッド（a-1 格、3 か月物）
- （図表 4） ターム物金利（2）
- （図表 5） フォワードレート
- （図表 6） 長期金利
- （図表 7） イールド・カーブ等
- （図表 8） 国債市場のボラティリティ
- （図表 9） 社債流通利回りの対国債スプレッド
- （図表 10） 社債流通利回りの対国債スプレッド（残存 3 年未満）
- （図表 11） CDS プレミアム
- （図表 12） 株式相場
- （図表 13） 株価収益率とイールド・スプレッド
- （図表 14） 株式・主体別売買動向等
- （図表 15） 不動産投資信託（J-REIT）のイールド・スプレッド
- （図表 16） 為替レート
- （図表 17） 通貨オプション、先物市場
- （図表 18） クロス通貨取引
- （図表 19） エマージング、コモディティ市場

（注）図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の初日（6/12 日）を表す。

(図表 1)

短期金利

(1) 短期金利



(2) 同 (最近)

	無担コール O/N	レポ T/N	短国 (左列: BB引値、右列: 発行金利)					
			3M		6M		1Y	
14/6/12	0.071	0.092	0.034	0.0372	0.035	—	0.035	—
6/13	0.069	0.072	0.031	—	0.035	—	0.035	—
6/16	0.067	0.082	0.030	—	0.035	—	0.035	—
6/17	0.066	0.059	0.030	—	0.035	—	0.035	—
6/18	0.068	0.049	0.030	—	0.035	—	0.035	0.0368
6/19	0.066	0.064	0.034	0.0352	0.035	—	0.034	—
6/20	0.066	0.057	0.026	—	0.028	—	0.027	—
6/23	0.065	0.055	0.025	—	0.028	—	0.026	—
6/24	0.066	0.047	0.025	—	0.029	—	0.026	—
6/25	0.069	0.045	0.025	—	0.028	—	0.026	—
6/26	0.066	0.077	0.025	0.0244	0.027	—	0.025	—
6/27	0.066	0.063	0.030	—	0.028	—	0.027	—
6/30	0.058	0.079	0.030	—	0.029	—	0.027	—
7/1	0.065	0.065	0.037	—	0.030	—	0.027	—
7/2	0.065	0.072	0.047	—	0.031	—	0.029	—
7/3	0.065	0.093	0.029	0.0457	0.030	—	0.029	—
7/4	0.066	0.062	0.024	—	0.030	—	0.029	—
7/7	0.065	0.052	0.024	—	0.030	—	0.029	—
7/8	0.066	0.051	0.021	—	0.016	0.0213	0.027	—
7/9	* 0.066	0.063	0.018	—	0.015	—	0.026	—

* 速報値

(注) 1. レポレートは東京レポレート。国債決済期間の短縮化に伴い、12/4/23日以降はT/Nに変更している(12/4/20日以前はS/N)。

2. 短国レートはT-Bill利回り。ただし、09/2月の統合発行以前はFB/TB利回り。(1)の短国レートはBB引値。

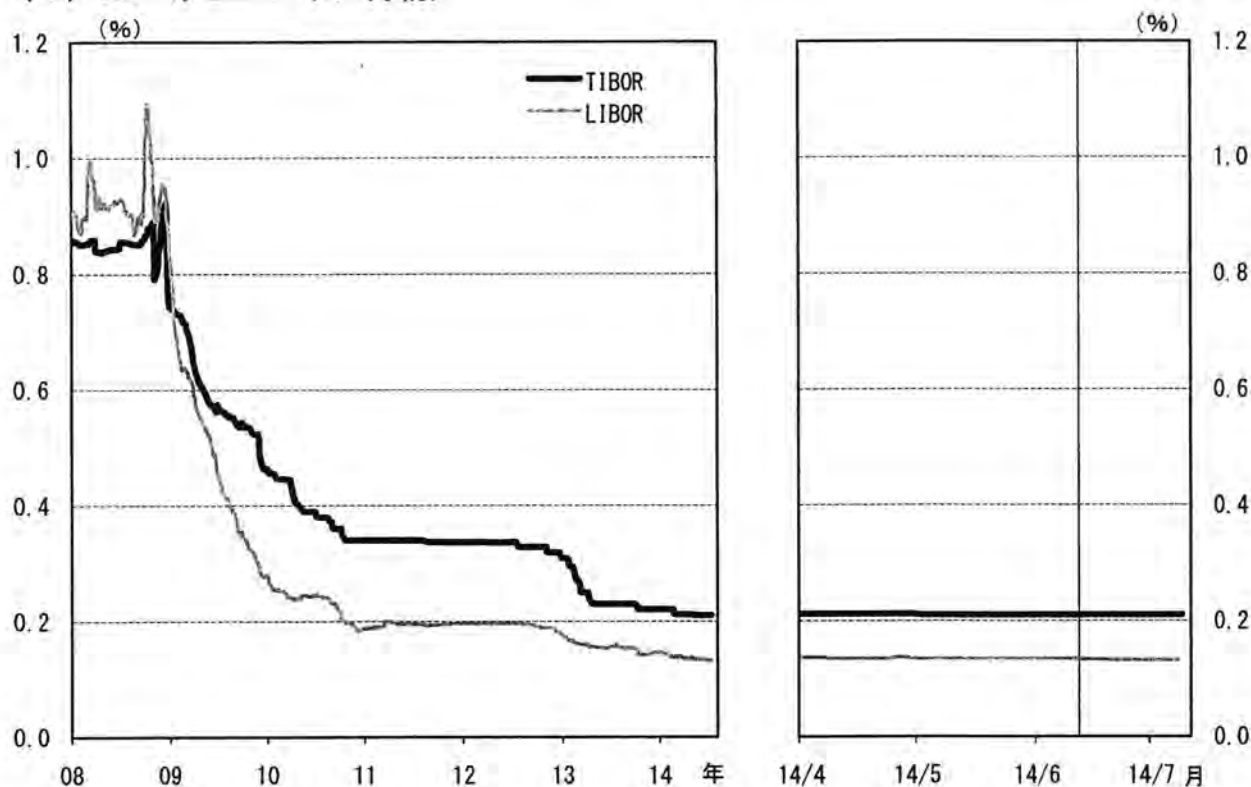
3. 短国の発行金利は、入札実施日の平均落札金利。

(出所) 財務省、日本相互証券、日本証券業協会、日本銀行

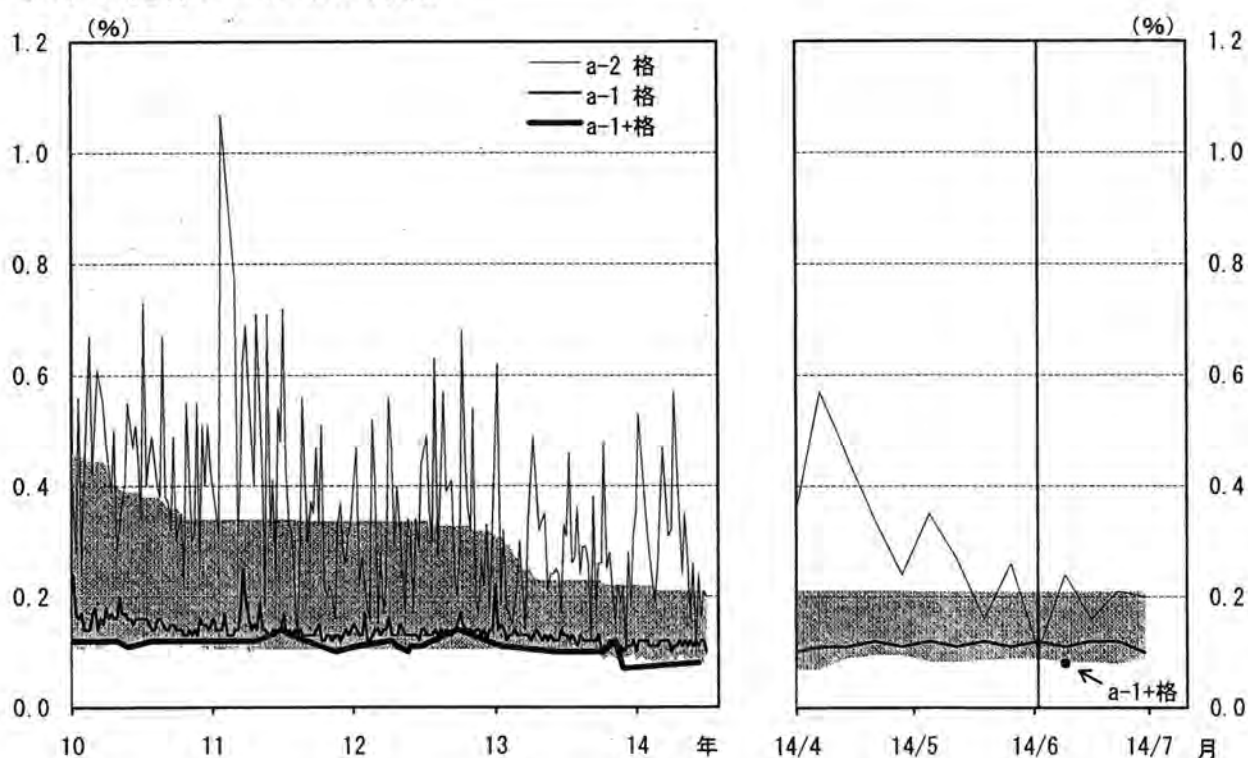
(図表 2)

ターム物金利 (1)

(1) TIBOR、LIBOR (3か月物)



(2) CP発行レート (3か月物)

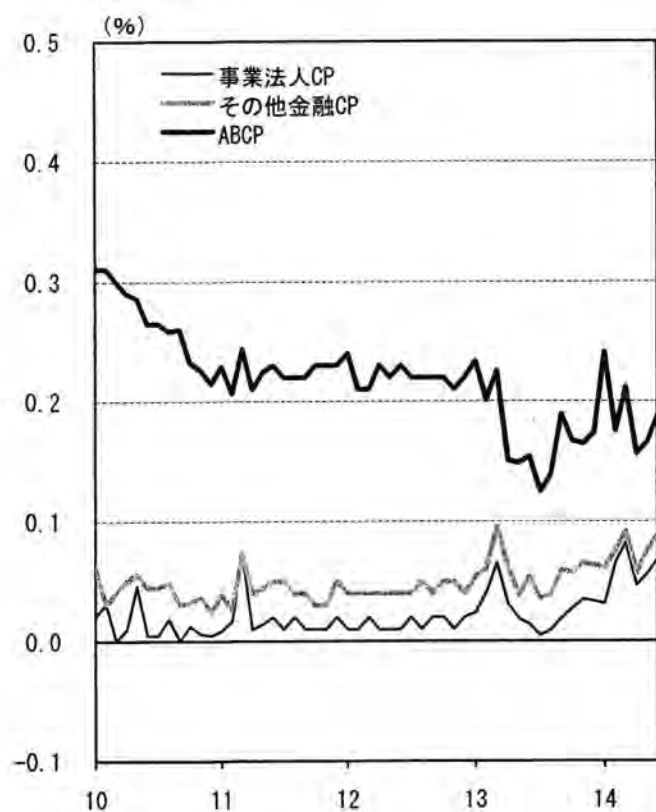


- (注) 1. (2)のCP発行レートは、週次平均レート。発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。
金融機関発行分およびABCPは除く。
2. シャドーの上限はTIBOR (3M)、下限はCP現先レート (S/N)。
3. 直近は、(1)のTIBORは7/9日、LIBORは7/8日、(2)は6/30日週。
(出所) Bloomberg、証券保管振替機構、全国銀行協会

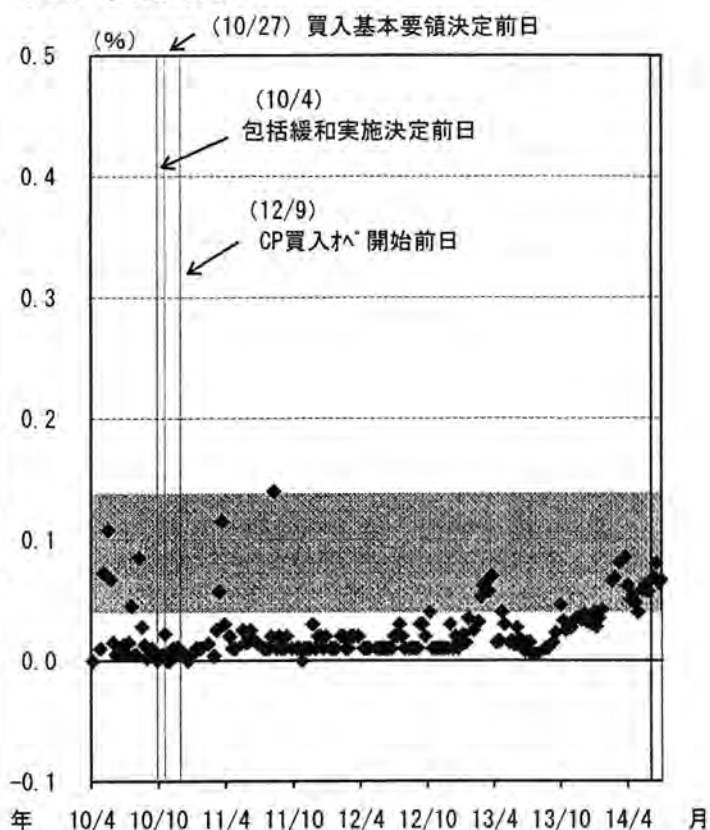
(図表 3)

CP発行レート対短国スプレッド (a-1格、3か月物)

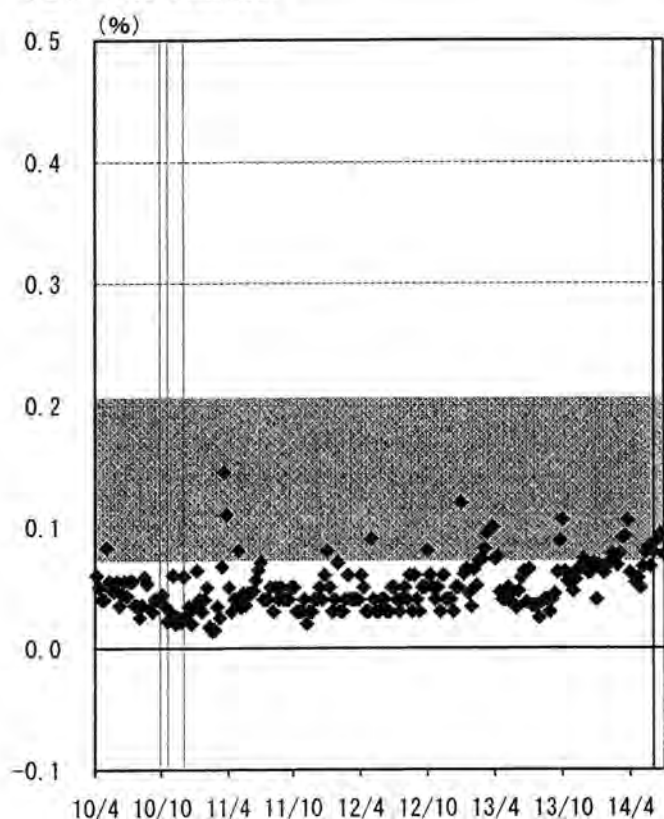
(1) 発行体別



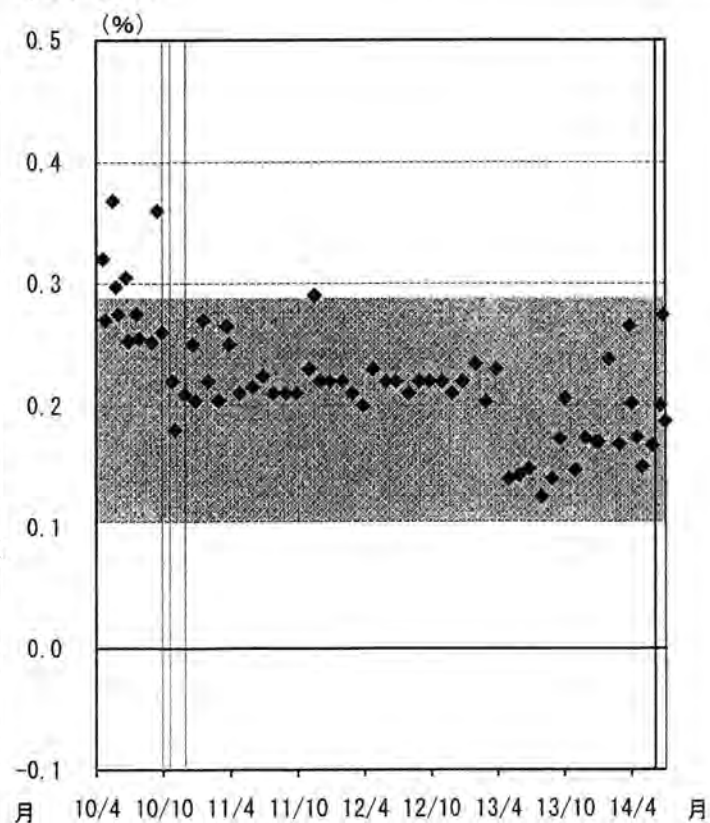
(2) 事業法人CP



(3) その他金融CP



(4) ABCP



(注) 1. CP発行レートは、発行額による加重平均で、格付けは基本的にR&Iによる。(1)は月次、その他は週次。

2. 事業法人CPは、電力・ガス業およびその他金融業発行分を含まない。

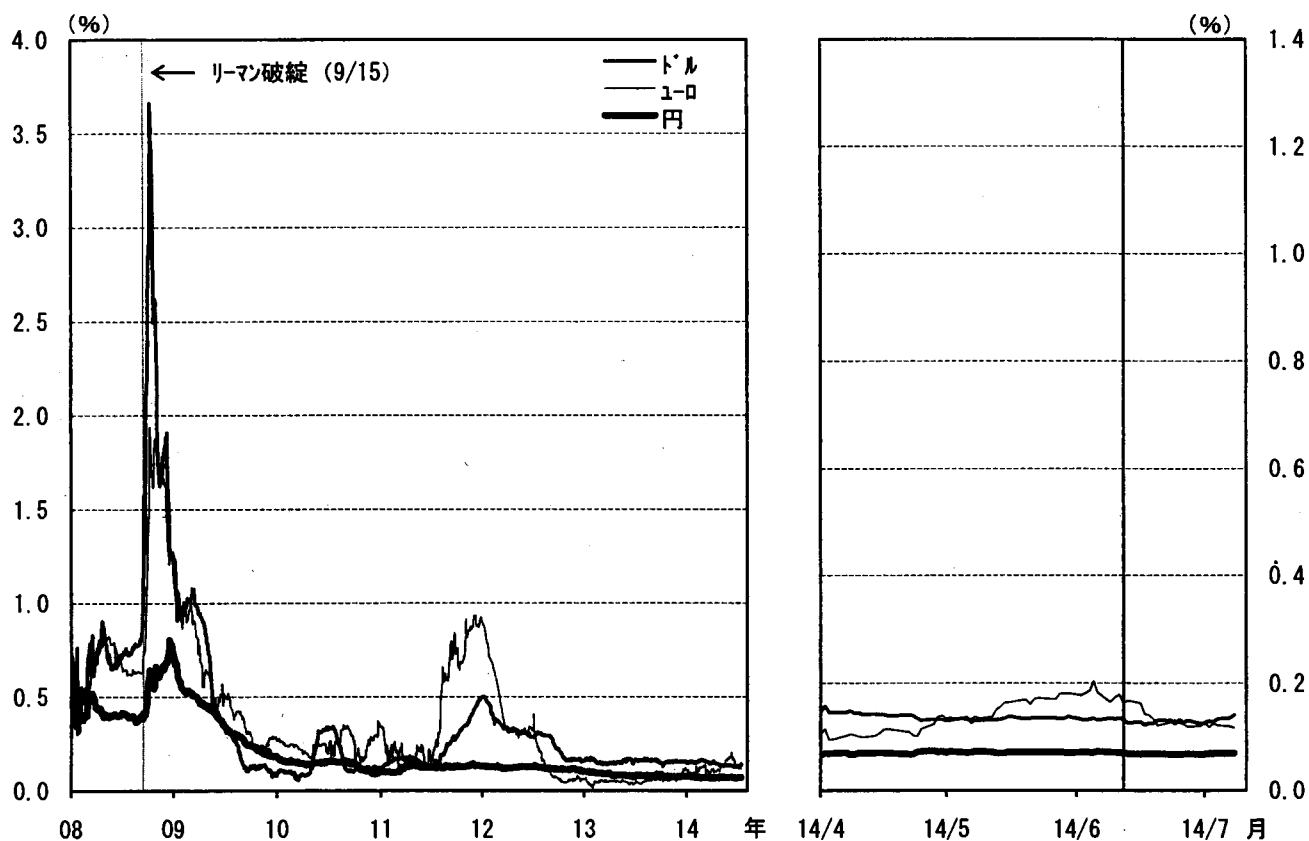
3. シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、下限は04/1月～07/7月の平均。

4. 直近は、(1)は14/6月、その他は6/30日週。

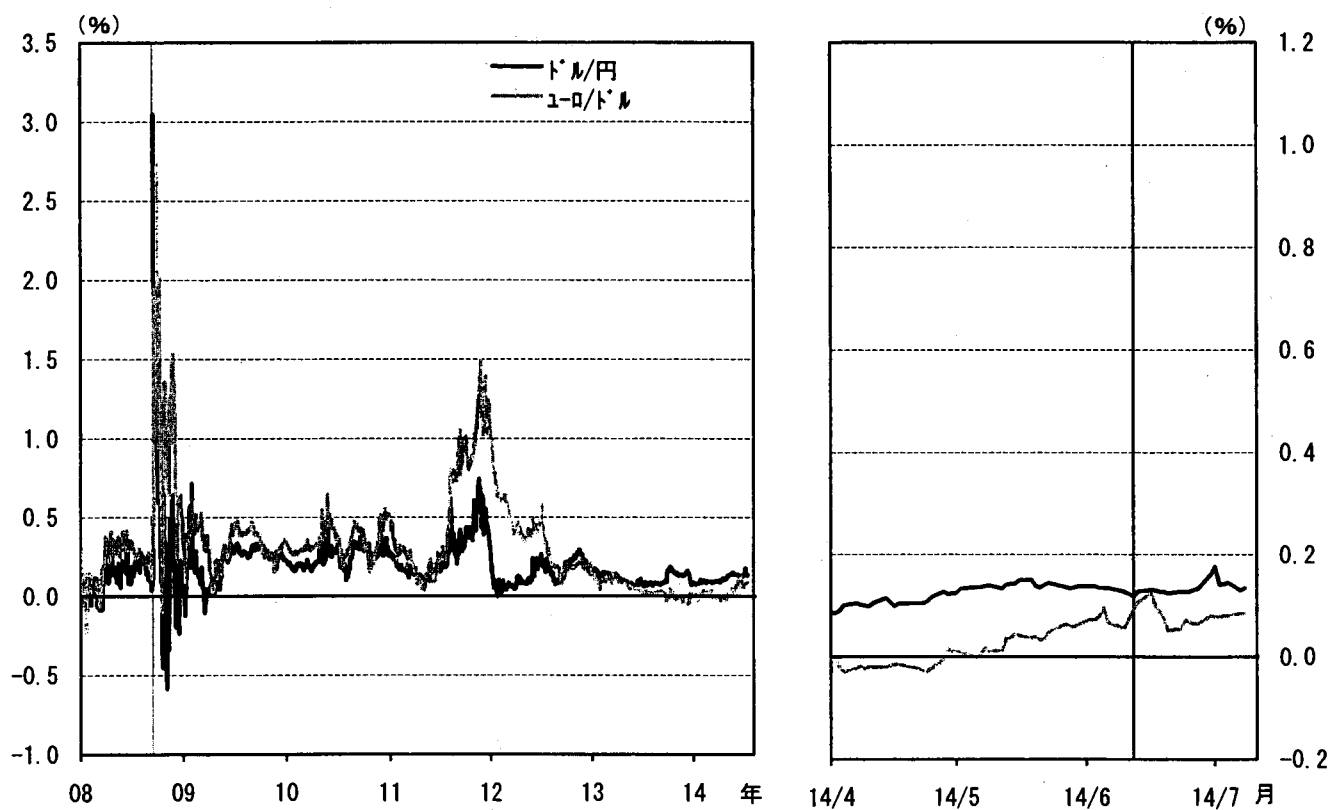
(出所) 日本相互証券、証券保管振替機構

ターム物金利 (2)

(1) LIBOR-OISスプレッド (3か月物)



(2) ドル転コスト対ドルLIBORスプレッド (3か月物)



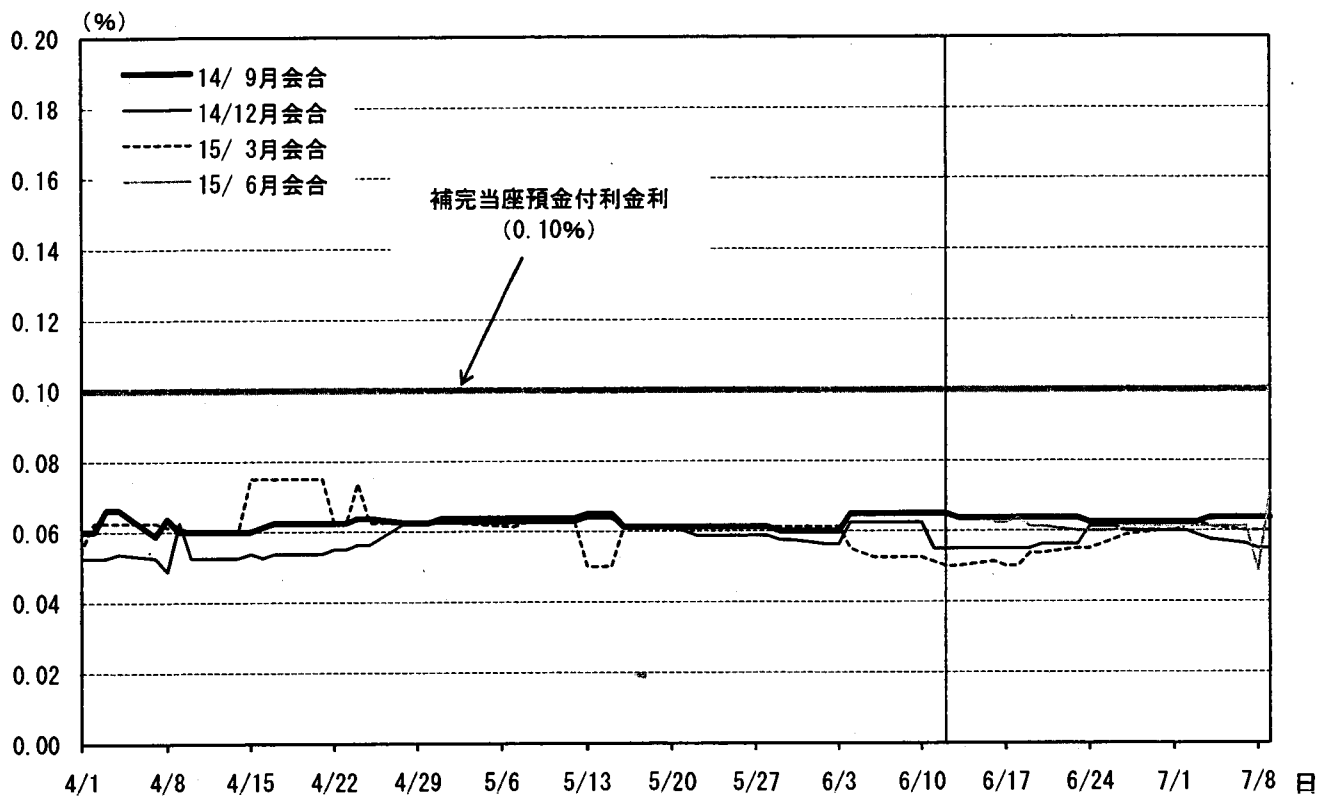
(注) 直近は7/8日。

(出所) Bloomberg

(図表5)

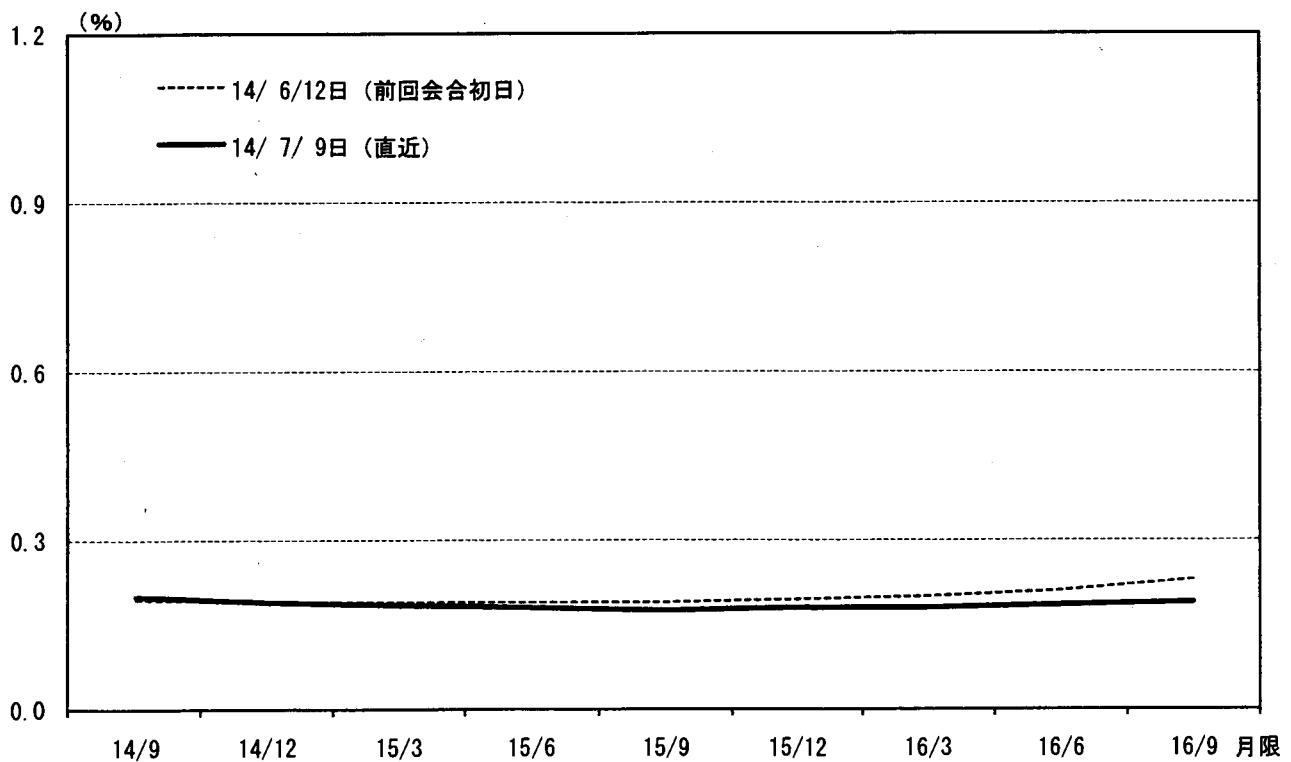
フォワードレート

(1) OISレート (会合間取引)



(注) 各会合以降、次の会合までの期間を対象としたOIS取引レート。例えば、「3月会合」は、3月会合以降、4月の初回会合までの期間を対象とした取引を示す。直近は7/9日。

(2) ユーロ円金利先物からみたフォワードレート・カーブ

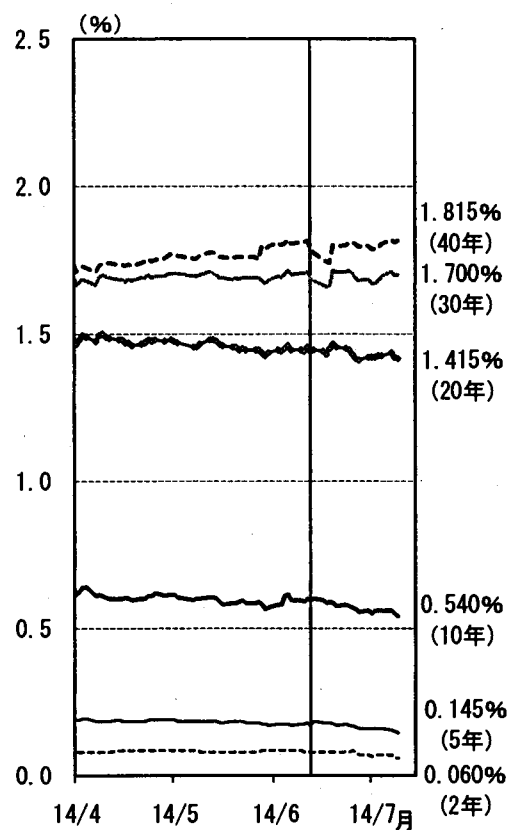
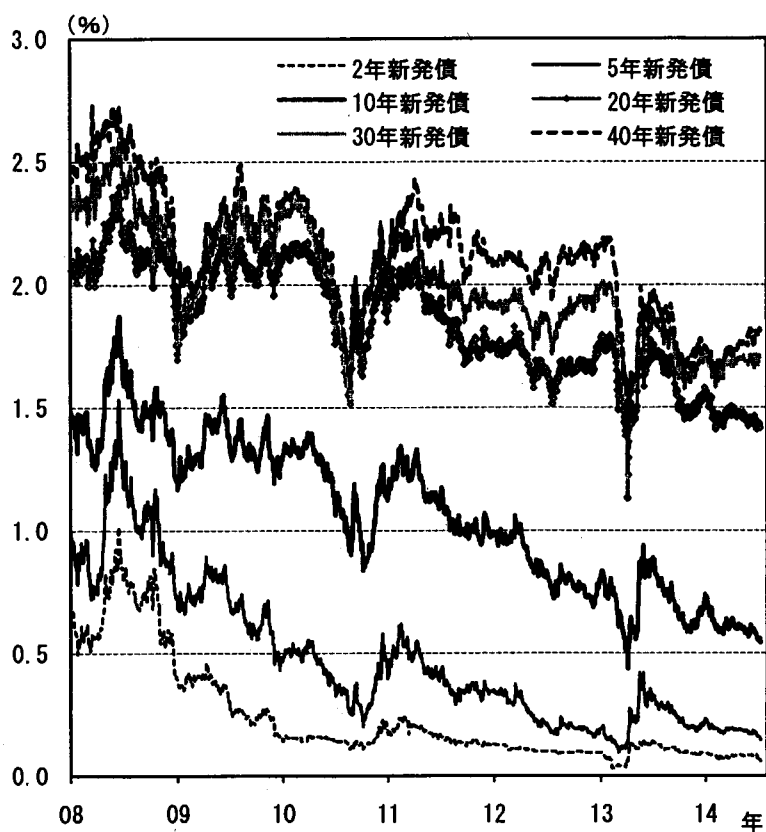


(出所) トムソン・ロイター、メイタン・トラディション、東京金融取引所

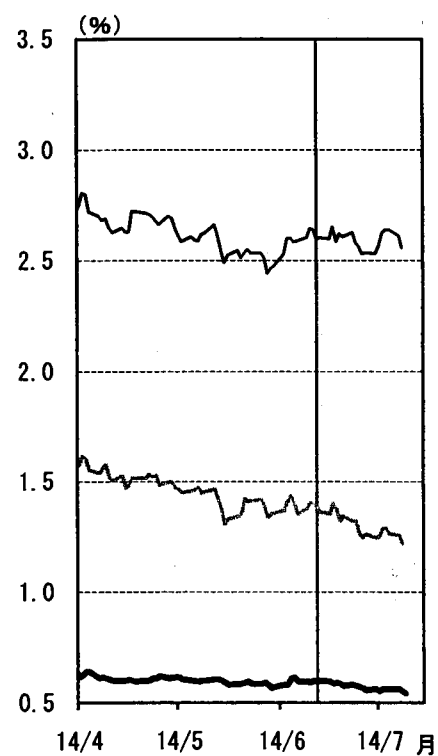
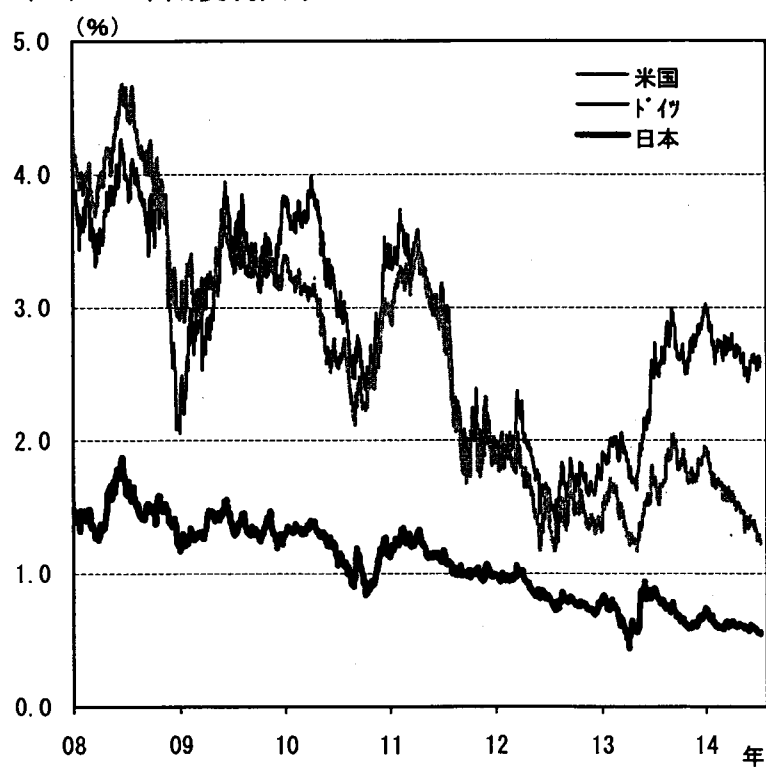
(図表6)

長期金利

(1) 国内年限別利回り



(2) 10年国債利回り

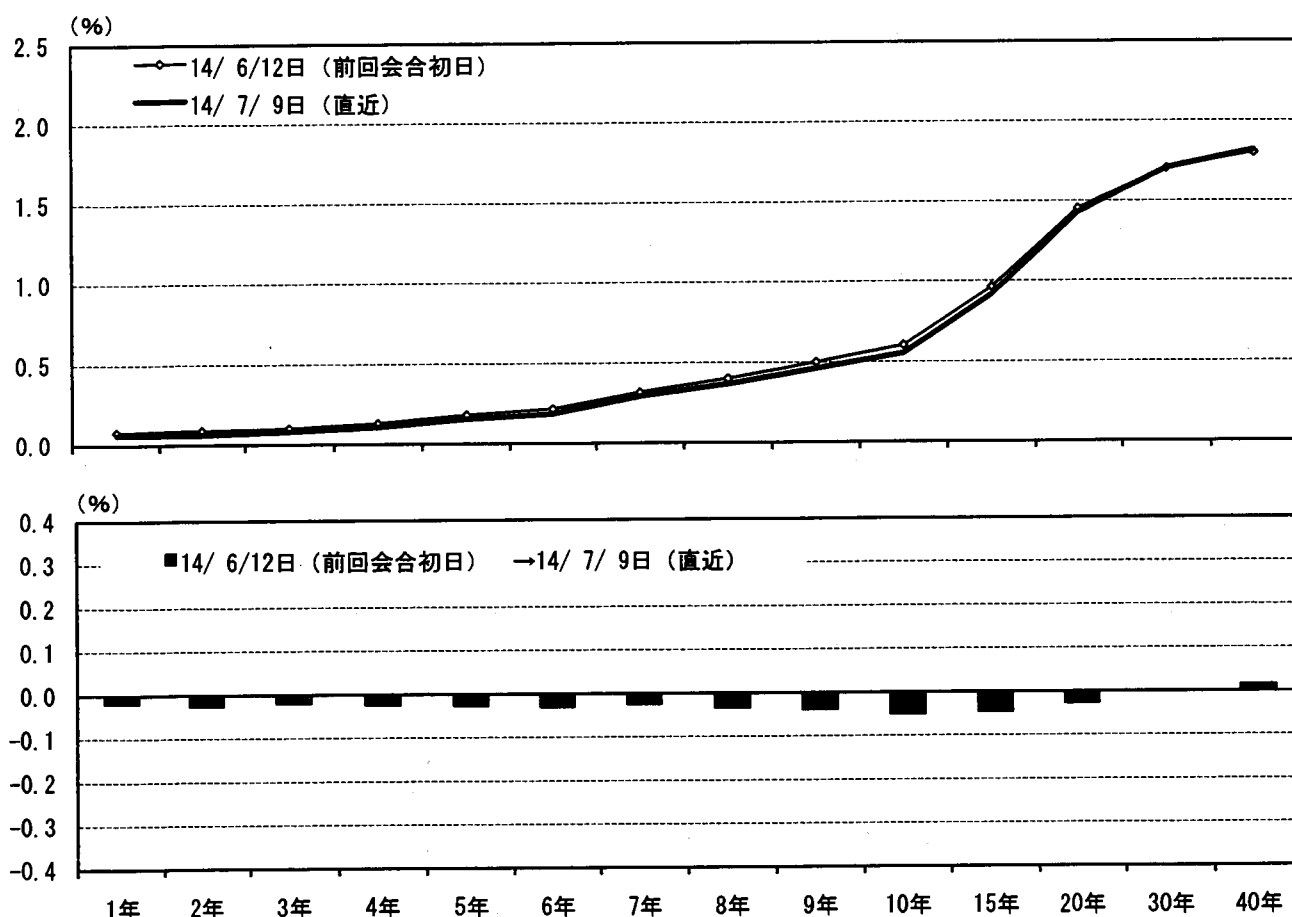


(注) 直近は、日本は7/9日、その他は7/8日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

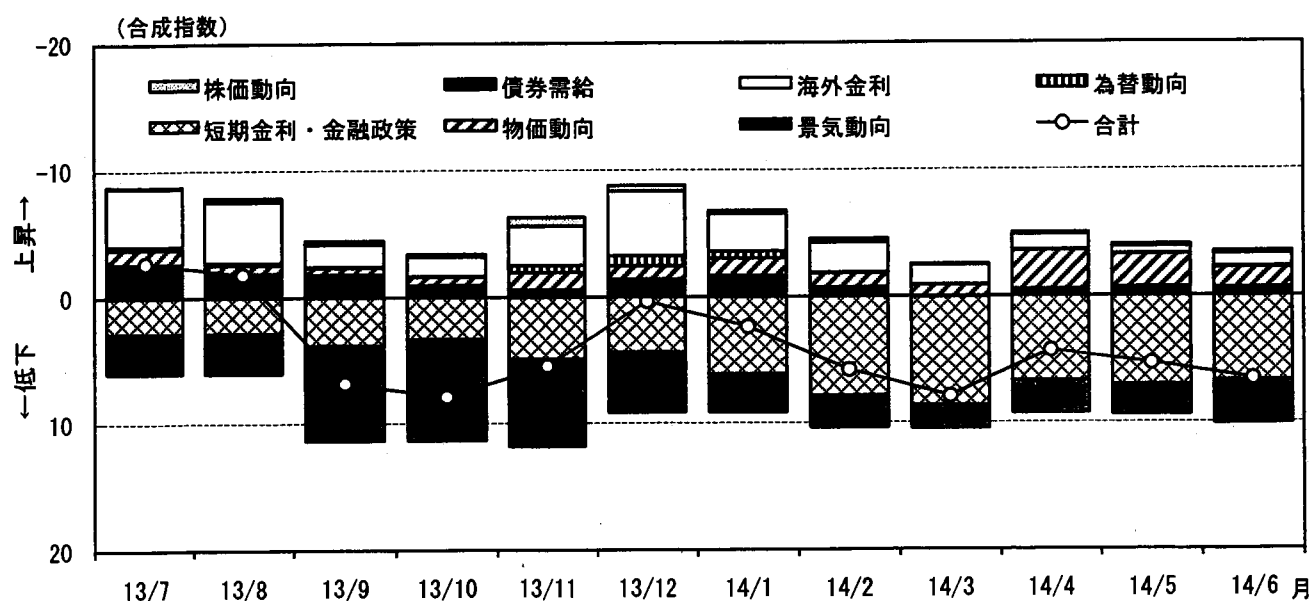
(図表 7)

イールド・カーブ



(出所) Bloomberg

市場参加者が注目する債券利回り変動要因



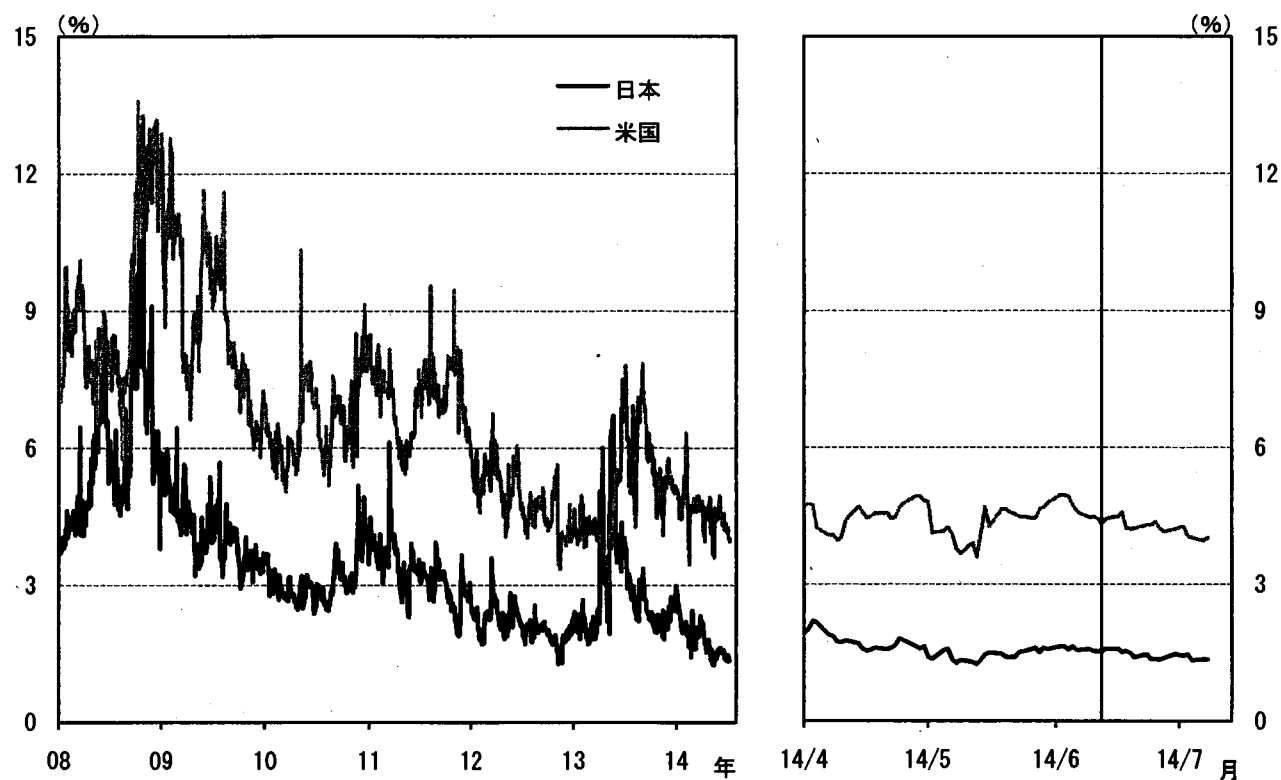
- (注) 1. 調査期間は14/6/24日～14/6/26日。期間中の10年新発債利回りは0.565～0.580%。
 2. 市場参加者が「最も注目している債券利回り変動要因（有効回答に占める比率）」と「その変動要因が債券利回りに与える影響（強い低下要因＝100、低下要因＝75、中立・不明＝50、上昇要因＝25、強い上昇要因＝0として指数化した値から、『中立・不明』である50を引いて算出）」を掛けあわせて作成。

(出所) QUICK「QSS債券月次調査」

(図表 8)

国債市場のボラティリティ

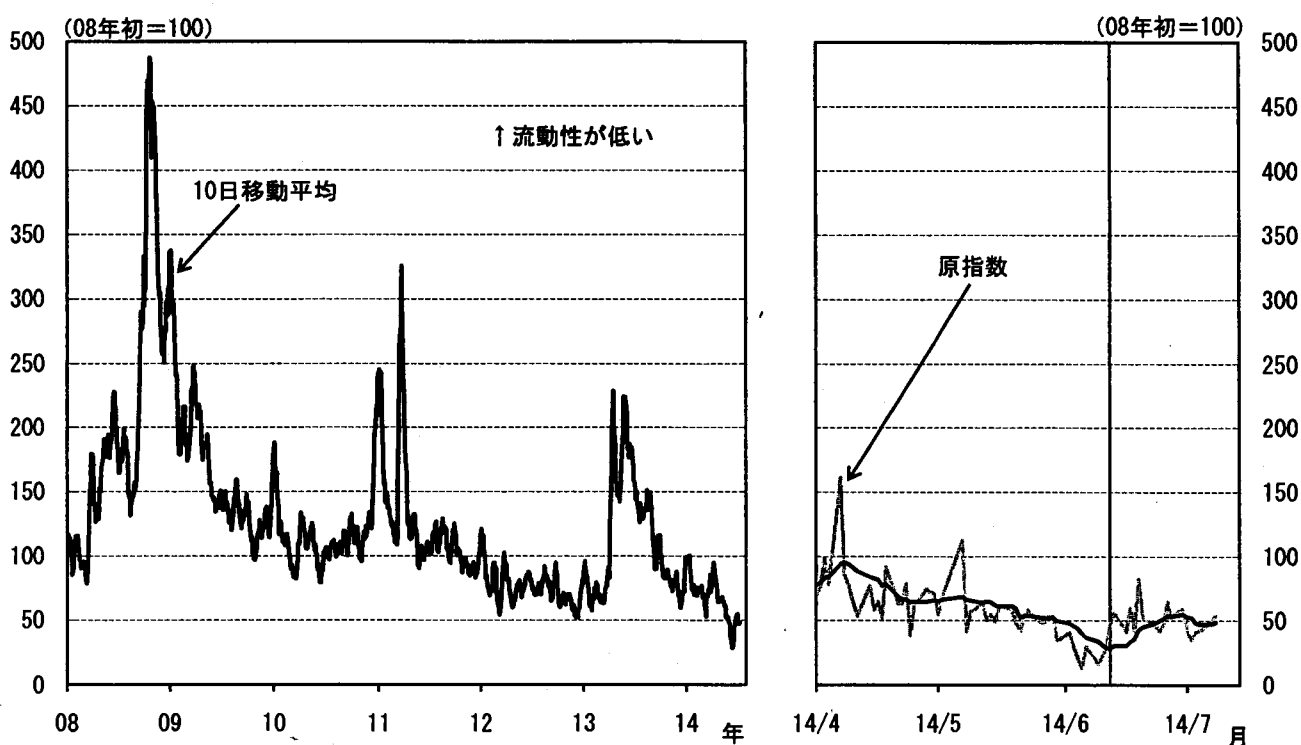
(1) インプライド・ボラティリティ



(注) 長国先物オプションのインプライド・ボラティリティ。直近は7/8日。

(出所) Bloomberg

(2) 長国先物の値幅・出来高比率



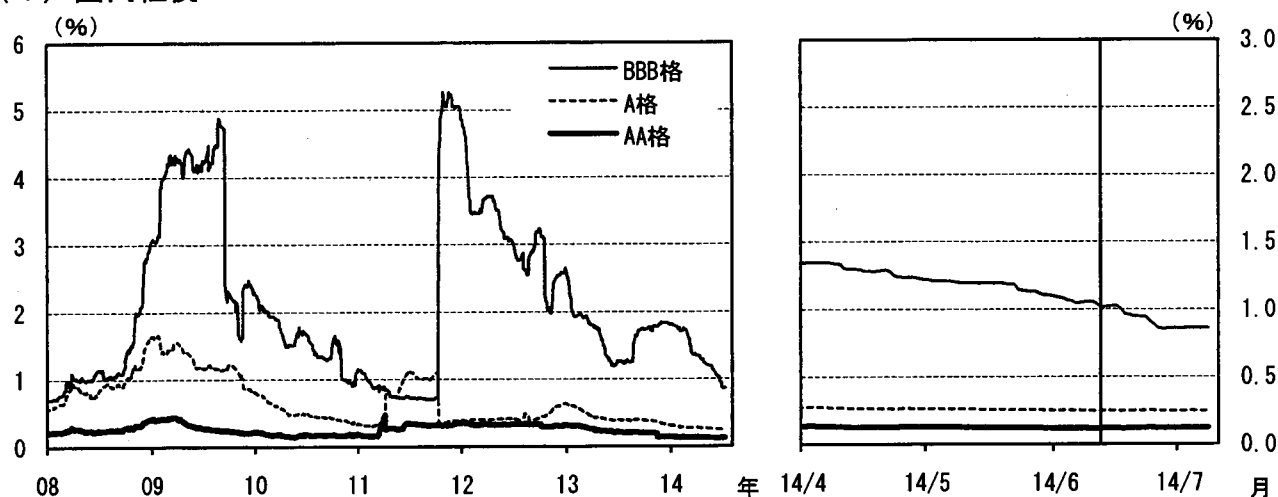
(注) 長国先物の日中の値幅（高値－安値）を出来高で除して算出。比率が高いほど、流動性が低いことを示す。直近は7/8日。

(出所) QUICK

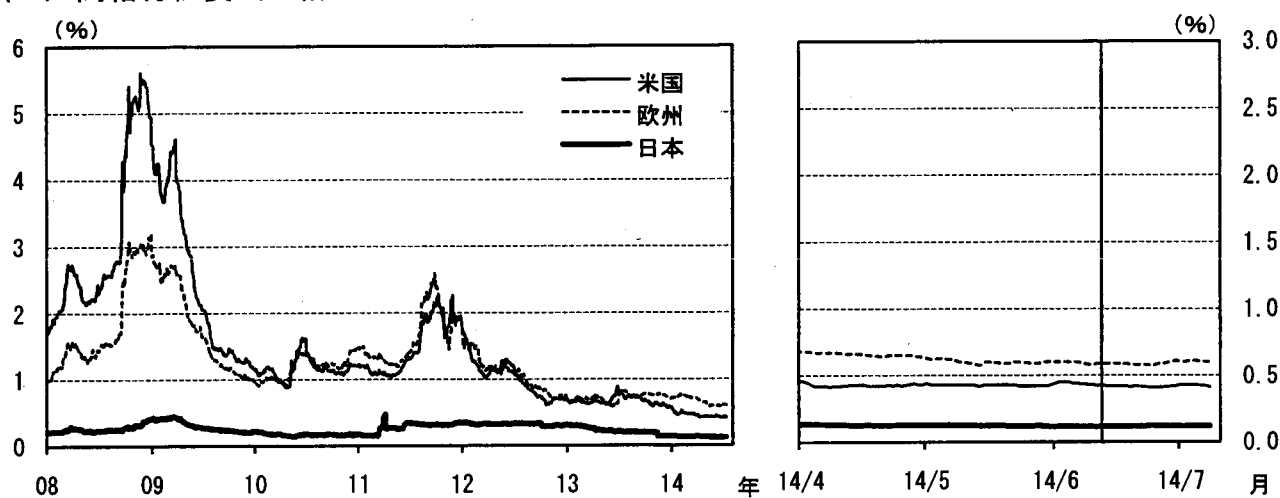
(図表9)

社債流通利回りの対国債スプレッド

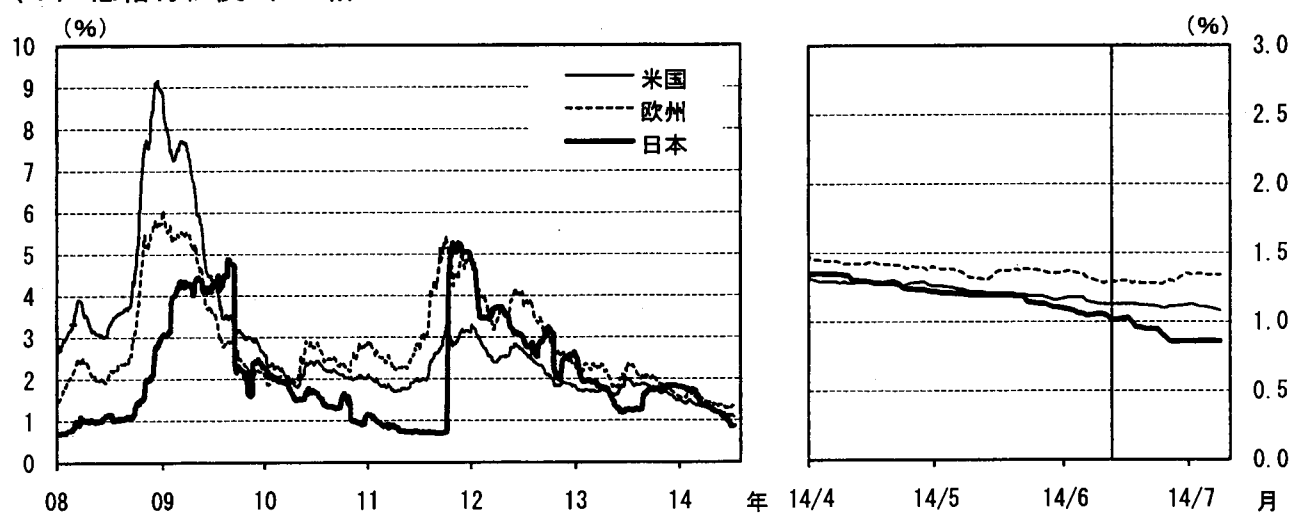
(1) 国内社債



(2) 高格付社債（AA格）



(3) 低格付社債（BBB格）



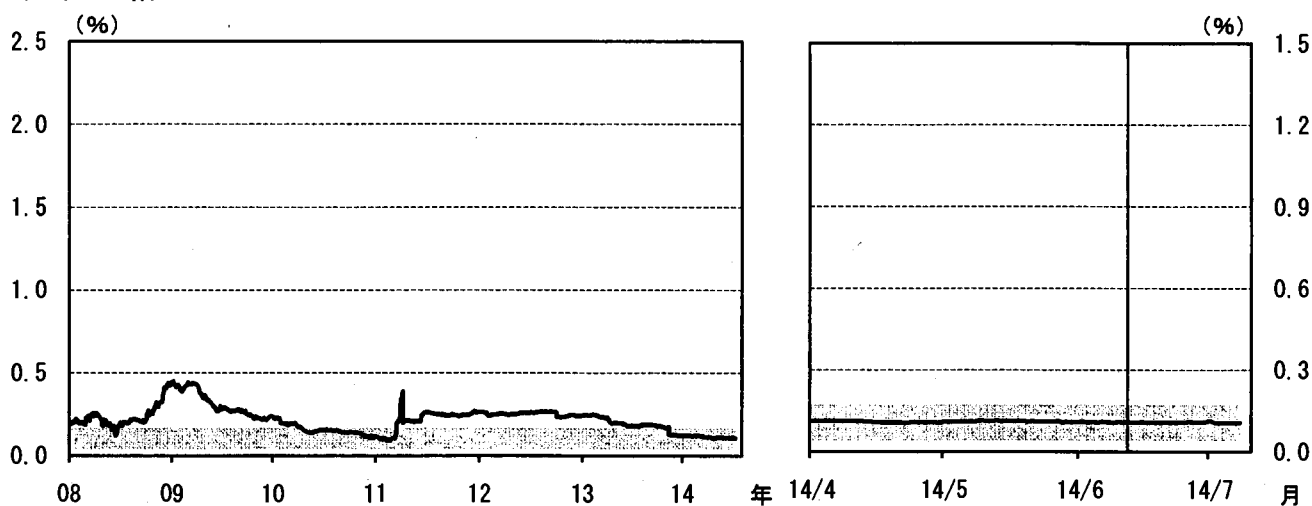
- (注) 1. 日本の社債流通利回りは売買参考統計値、格付けはR&Iによる。集計対象は、残存3年以上7年未満の銘柄。
 2. 米欧はバンクオブアメリカ・メリルリンチ算出、格付けはMoody's、S&P、Fitchによる。集計対象は、残存3年以上5年未満の銘柄。
 3. 直近は7/8日。

(出所) Bloomberg、日本証券業協会、日本銀行

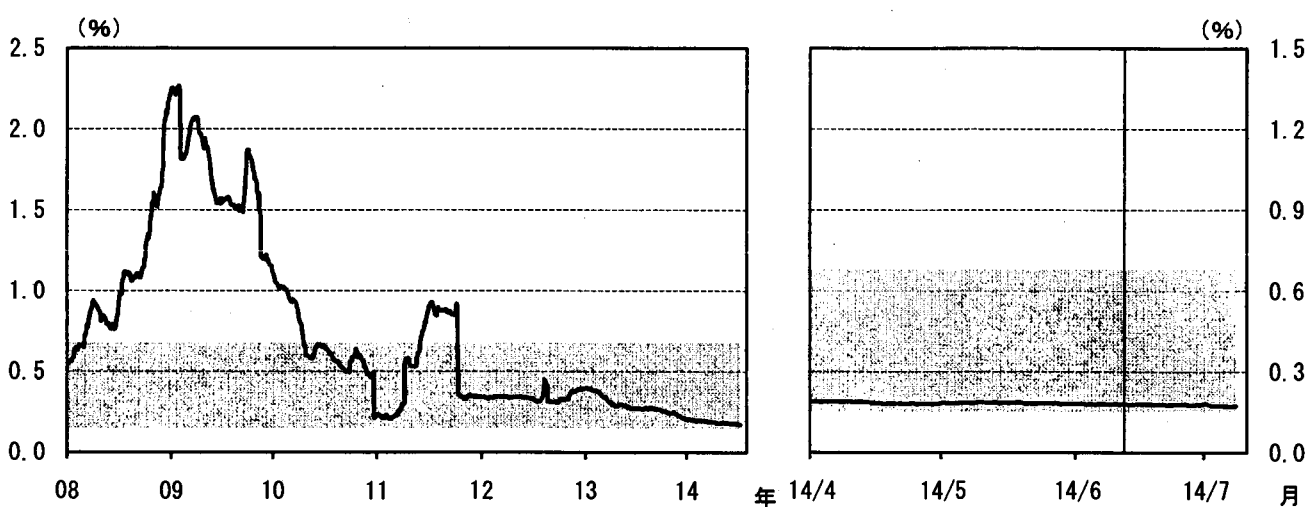
(図表10)

社債流通利回りの対国債スプレッド（残存3年未満）

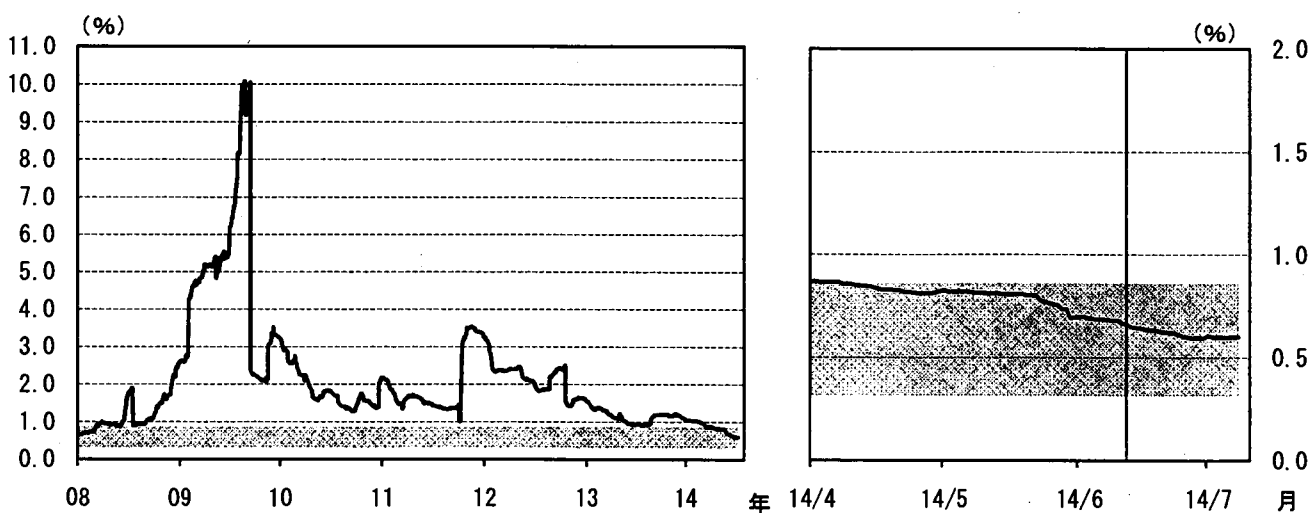
(1) AA格



(2) A格



(3) BBB格



(注) 1. 売買参考統計値に基づく。格付けはR&Iによる。シャドーの上限は07/8月～08/8月の平均、下限は04/1月～07/7月の平均。

2. 直近は7/8日。

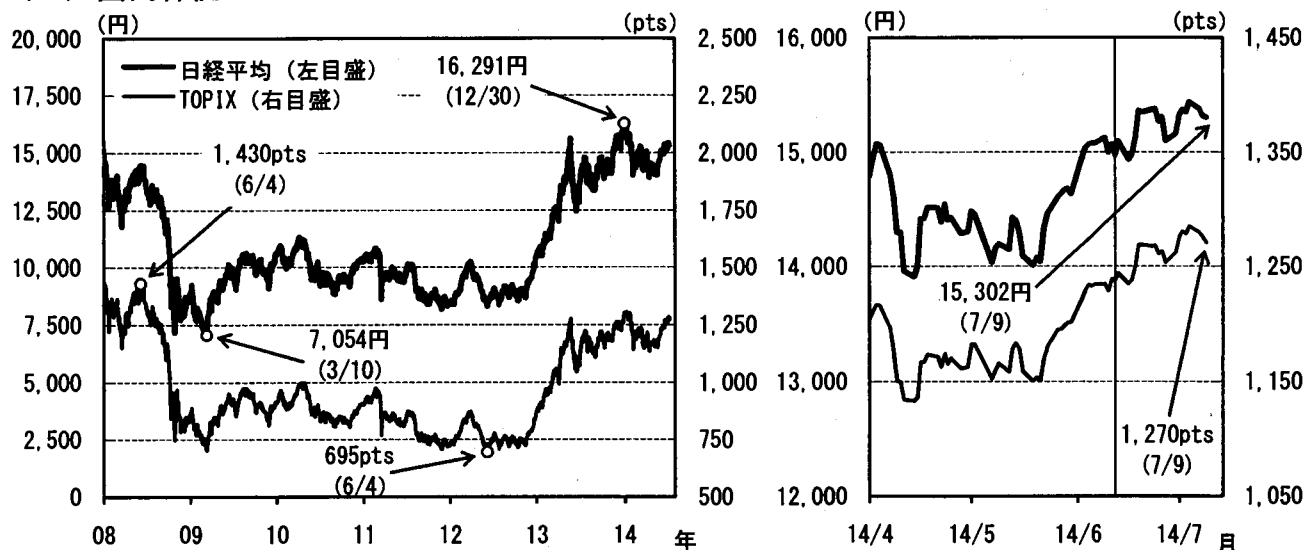
(出所) 日本証券業協会、日本銀行

CDSプレミアム

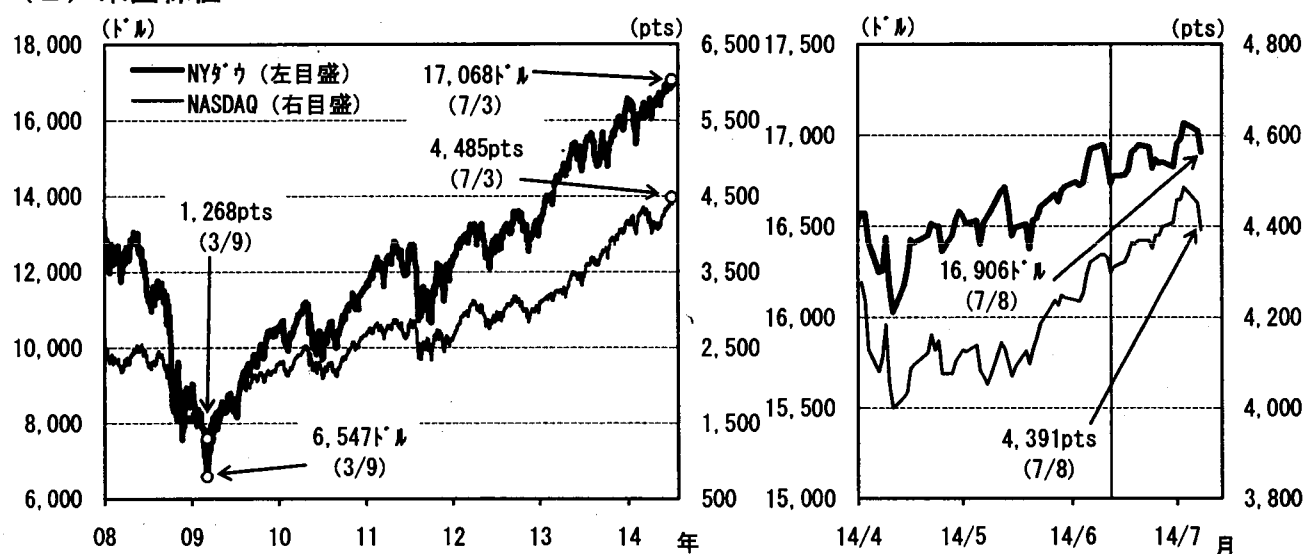
(図表12)

株式相場

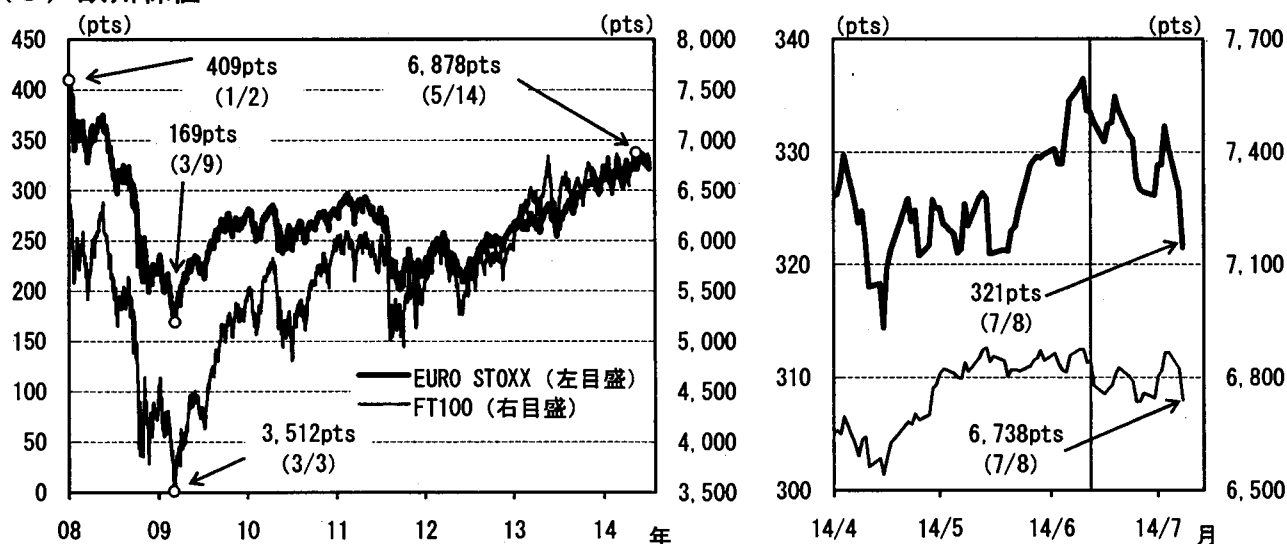
(1) 国内株価



(2) 米国株価



(3) 欧州株価



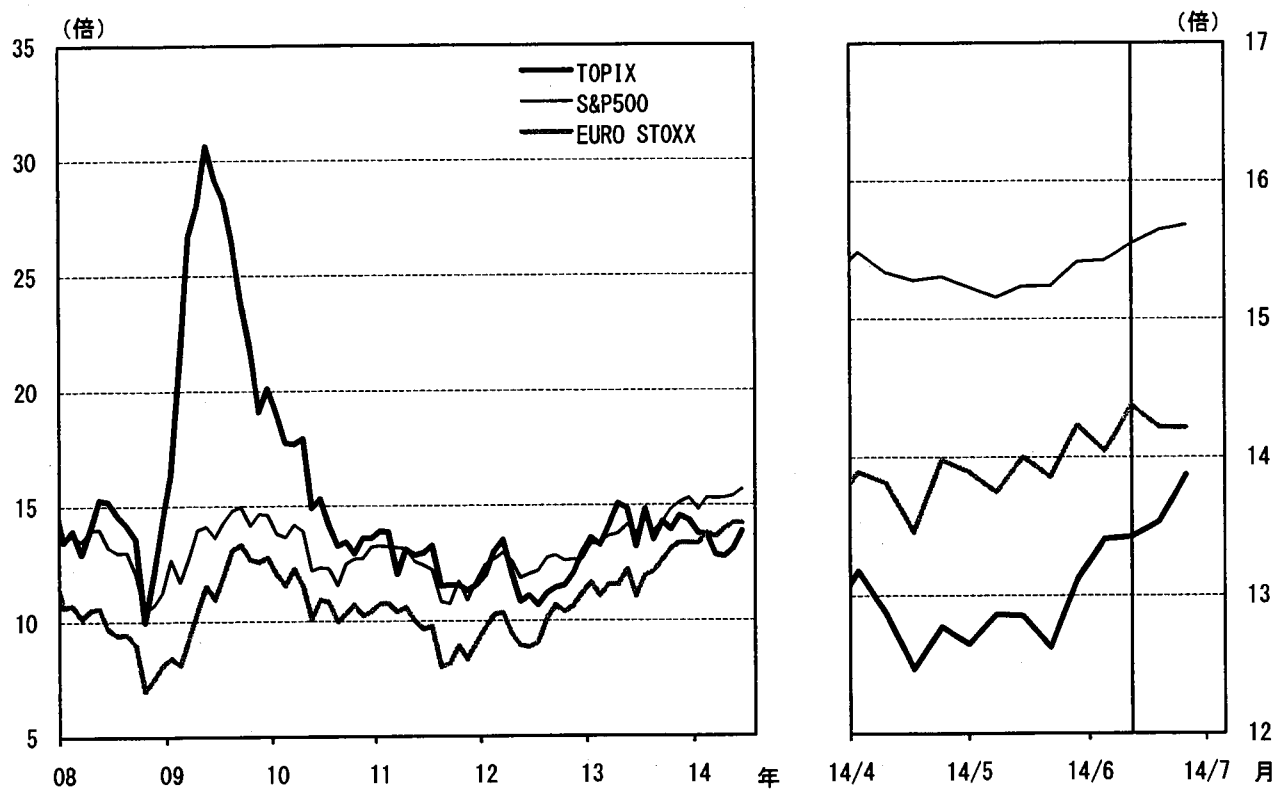
(注) 直近は、TOPIX、日経平均は7/9日、その他は7/8日。

(出所) Bloomberg、QUICK

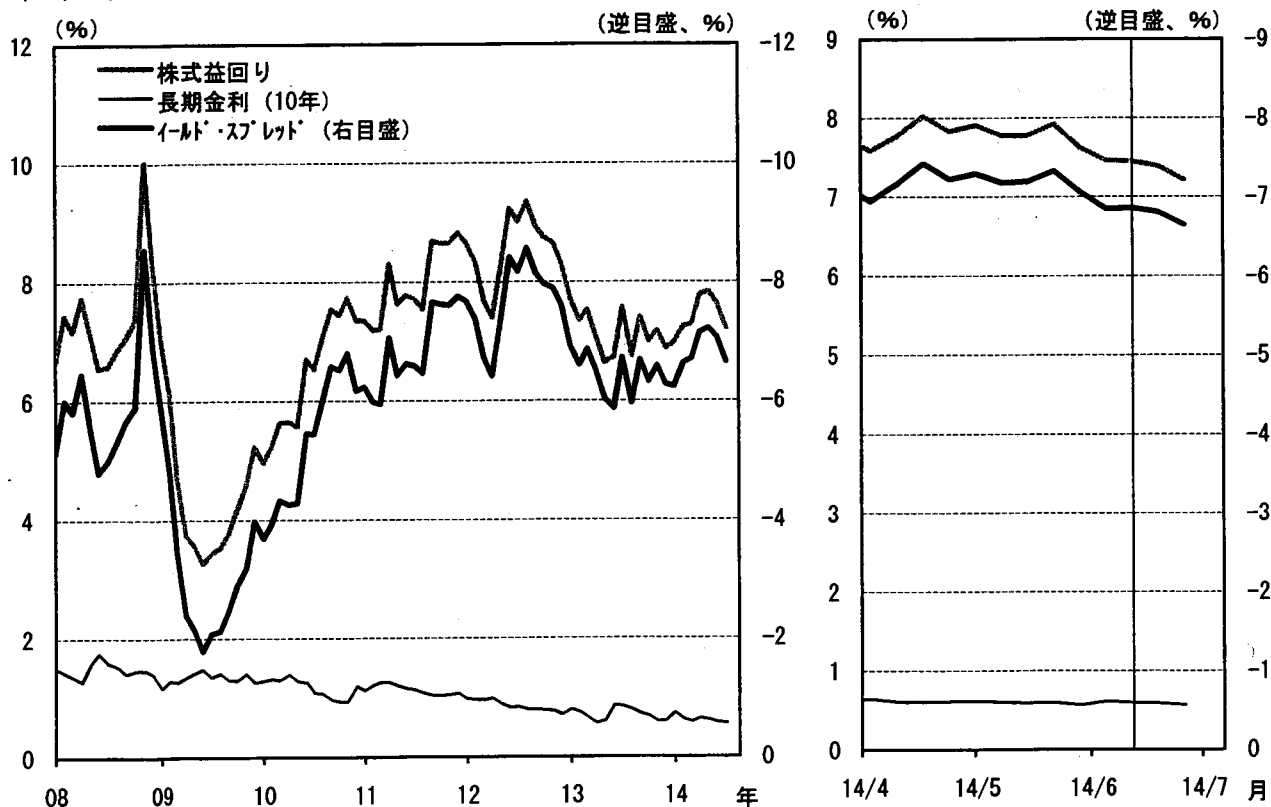
(図表13)

株価収益率とイールド・スプレッド

(1) 株価収益率 (PER)



(2) イールド・スプレッド (日本)



(注) 1. データ転載不可。左図は月次、右図は週次。直近は、米国が6/25日、それ以外が6/24日。

2. 株式益回り=1/PER、イールド・スプレッド=長期金利(10年)-株式益回り。

(出所) トムソン・ロイター、日本相互証券

(図表14)

株式・主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

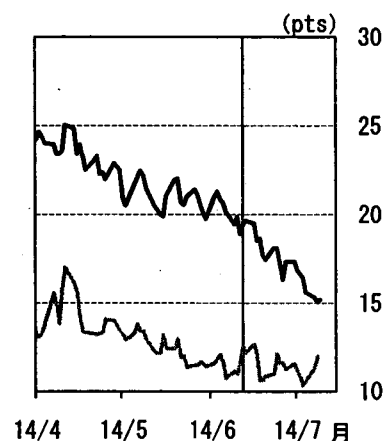
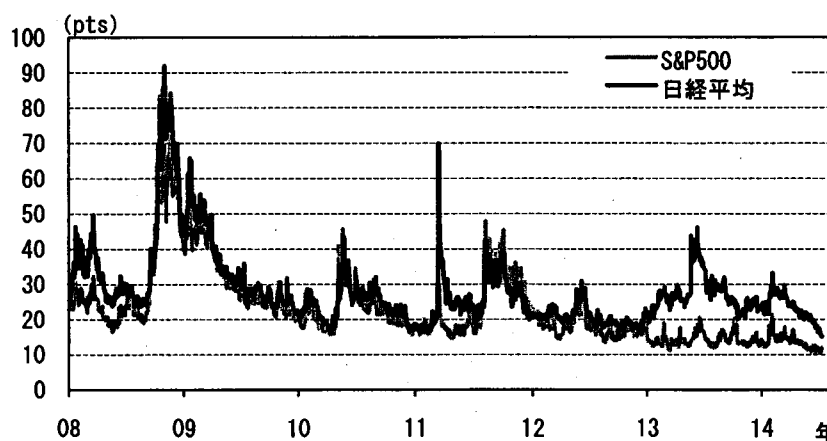
	個 人		事業法人	投 信	金融機関			海外投資家
		信用				信託	生・損保	
13/7 ～ 9月	▲18,548	3,508	1,475	2,631	▲3,737	▲1,509	▲1,640	16,291
10 ～ 12月	▲43,556	6,891	1,435	607	▲3,268	▲279	▲2,403	51,668
14/1 ～ 3月	15,079	4,745	3,130	1,111	▲1,706	▲345	▲1,809	▲18,332
4 ～ 6月	▲17,874	▲493	993	▲1,213	6,713	8,674	▲964	9,067
14/ 4月	▲2,699	31	▲438	512	▲1,777	▲943	▲346	4,243
5月	▲5,743	▲842	1,530	763	6,366	6,873	▲296	▲825
6月	▲9,431	316	▲97	▲2,489	2,124	2,745	▲321	5,648
14/5/26 ～ 5/30	▲3,228	▲467	326	399	2,275	2,499	▲189	▲119
6/2 ～ 6/6	▲4,380	▲864	▲10	▲996	848	1,112	▲176	2,515
6/9 ～ 6/13	▲1,541	421	368	▲223	825	892	▲49	1,412
6/16 ～ 6/20	▲3,406	▲366	▲128	▲386	613	786	▲70	2,534
6/23 ～ 6/27	▲102	1,125	▲327	▲882	▲163	▲46	▲26	▲813

(注) 2市場(東京・名古屋)合計。東証と大証の現物市場統合(13/7/16日)以前は、大阪を加えた3市場合計。

金融機関は、都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保。

(出所) 東京証券取引所

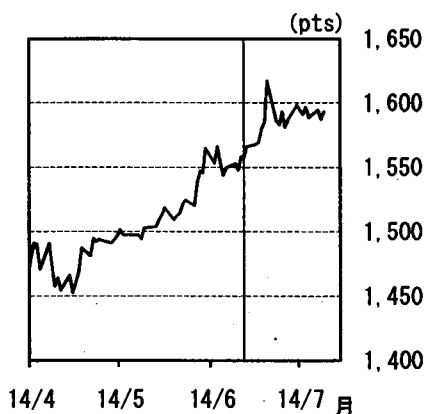
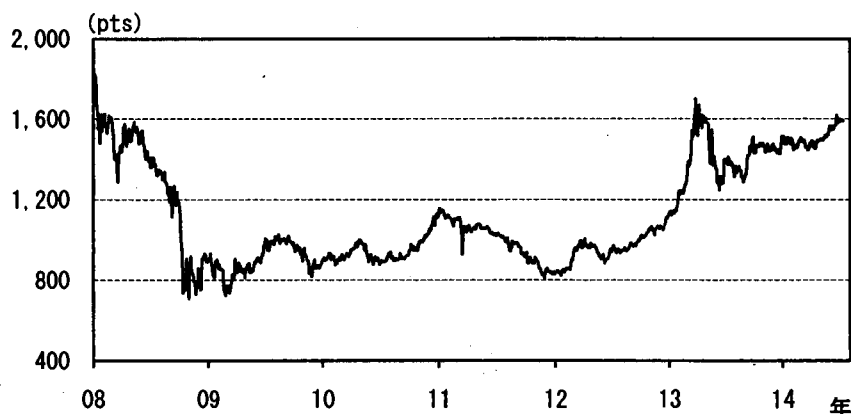
ボラティリティ



(注) 日経平均は日経平均ボラティリティー・インデックス。S&P500はVIX指数。直近は日経平均が7/9日、S&Pが7/8日。

(出所) Bloomberg、日本経済新聞社

東証REIT指数



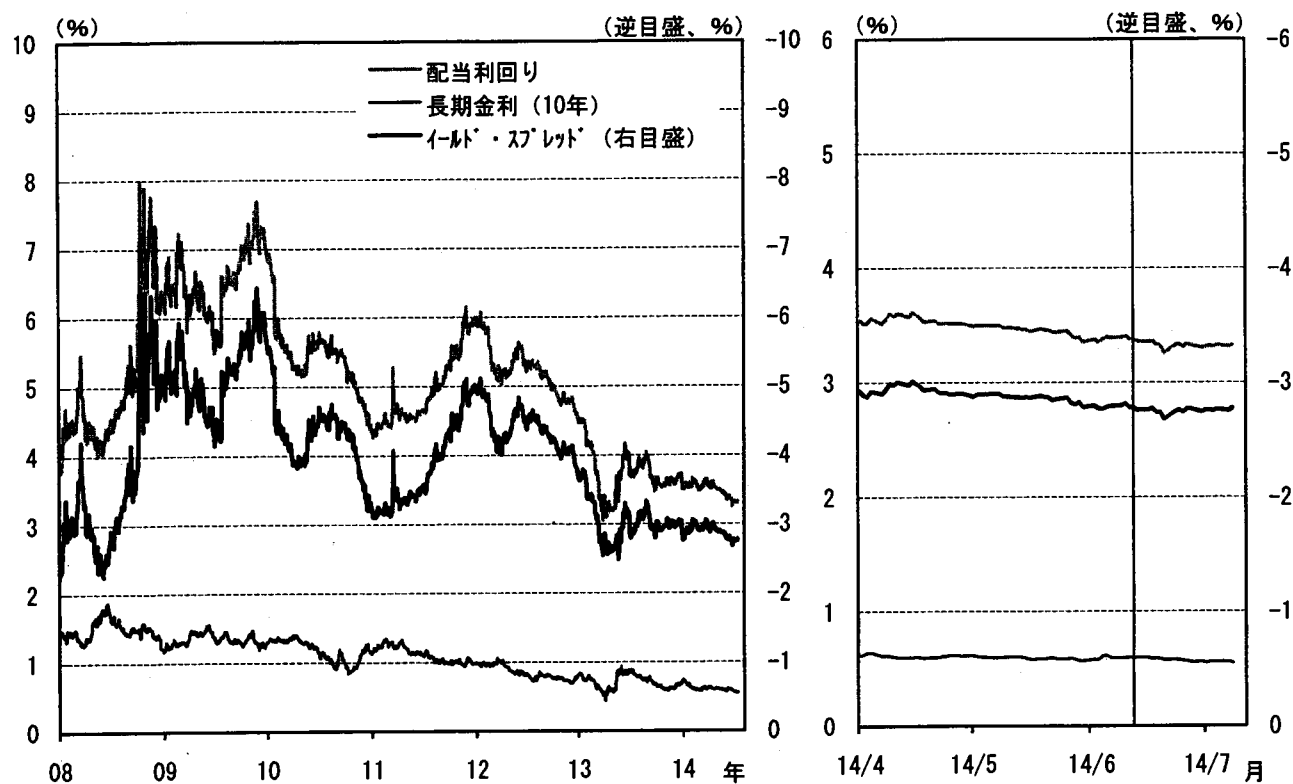
(注) 直近は7/9日。

(出所) Bloomberg

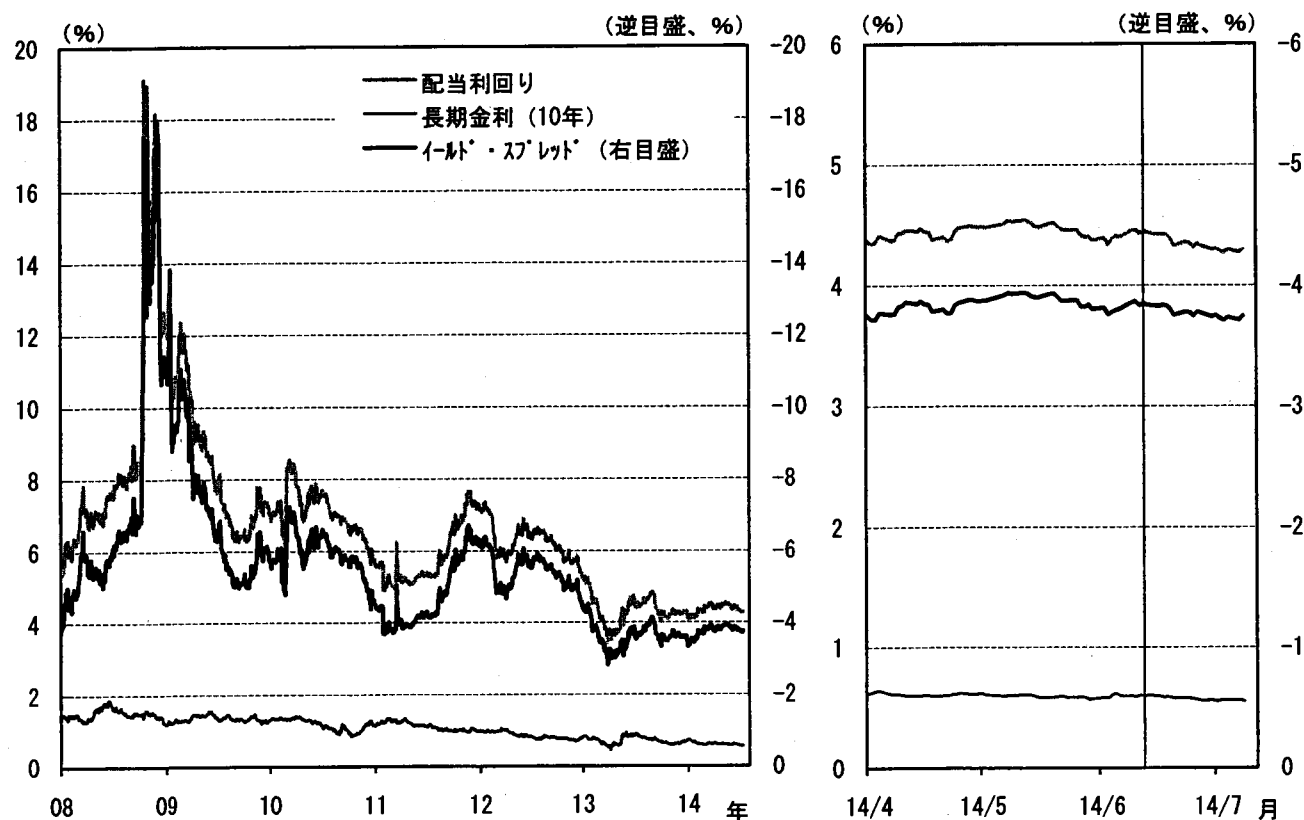
(図表15)

不動産投資信託 (J-REIT) のイールド・スプレッド

(1) AA格



(2) A格



(注) 1. 直近は7/8日。

2. 格付けは直近時点のもので、東証に上場しているREIT46銘柄中、格付けが確認できる39銘柄について集計。S&P、Moody's、R&I、JCRのうちの最高格付け。直近時点における銘柄数はAA格28銘柄、A格11銘柄。

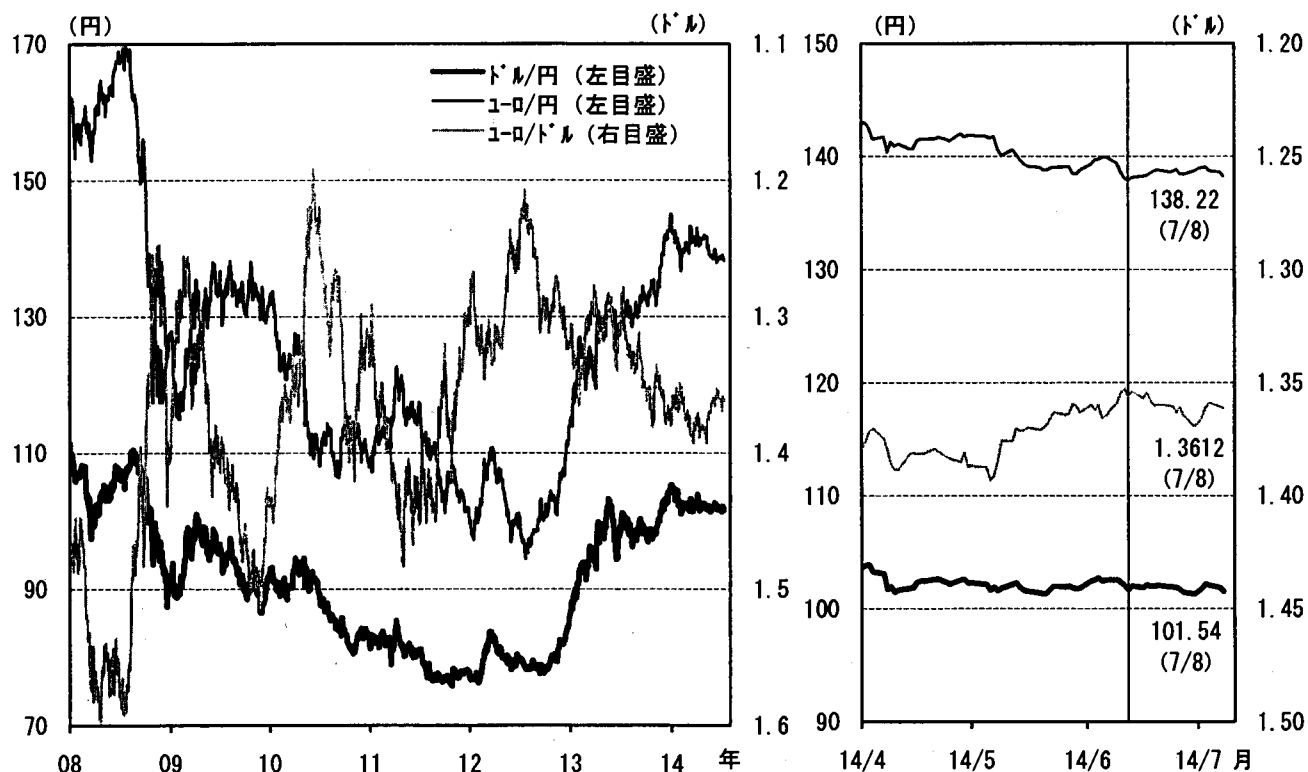
3. イールド・スプレッドは、長期金利(10年)－配当利回り。

(出所) Bloomberg、QUICK、日本相互証券

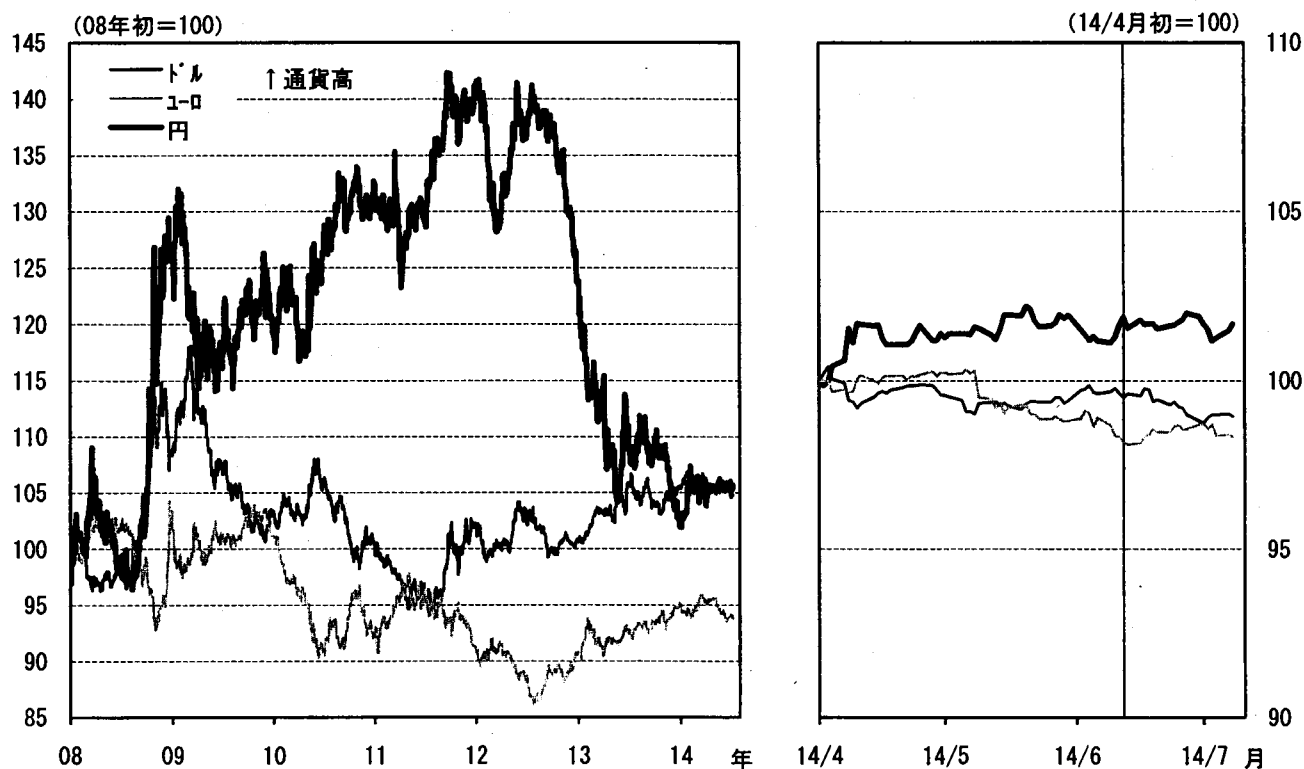
(図表16)

為替レート

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場



(2) 名目実効為替レート



(注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。

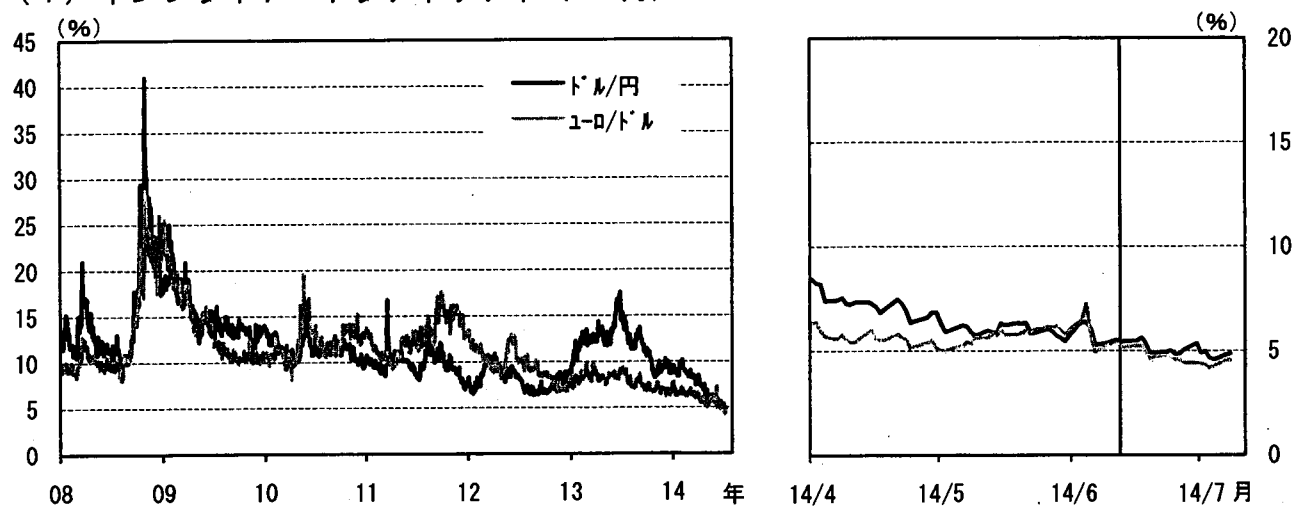
2. 直近は7/8日。

(出所) JPモルガン、トムソン・ロイター、ECB、日本銀行

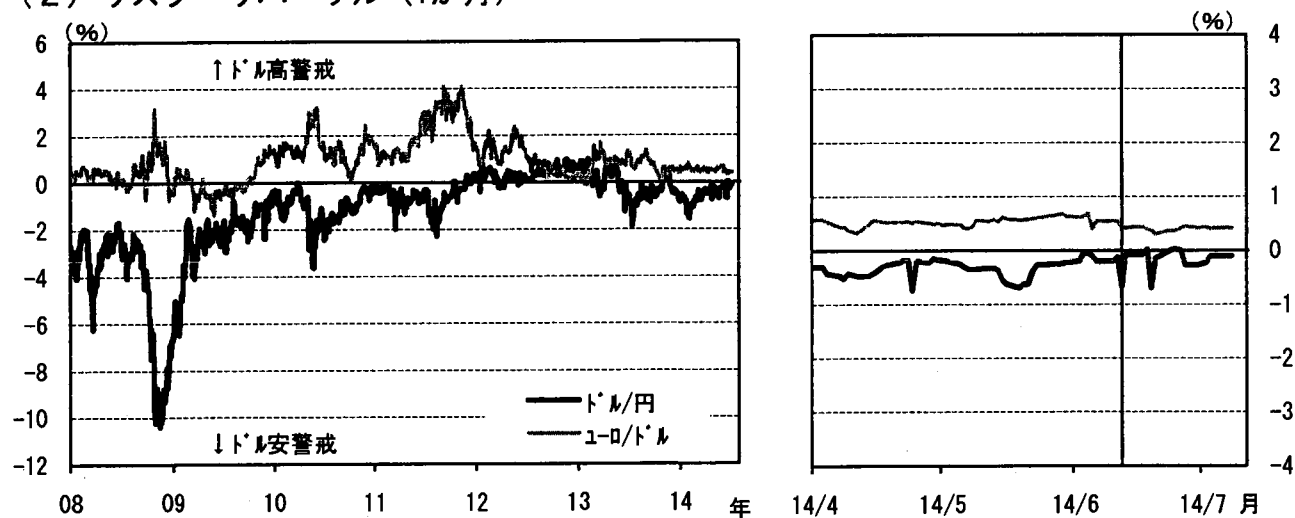
(図表17)

通貨オプション、先物市場

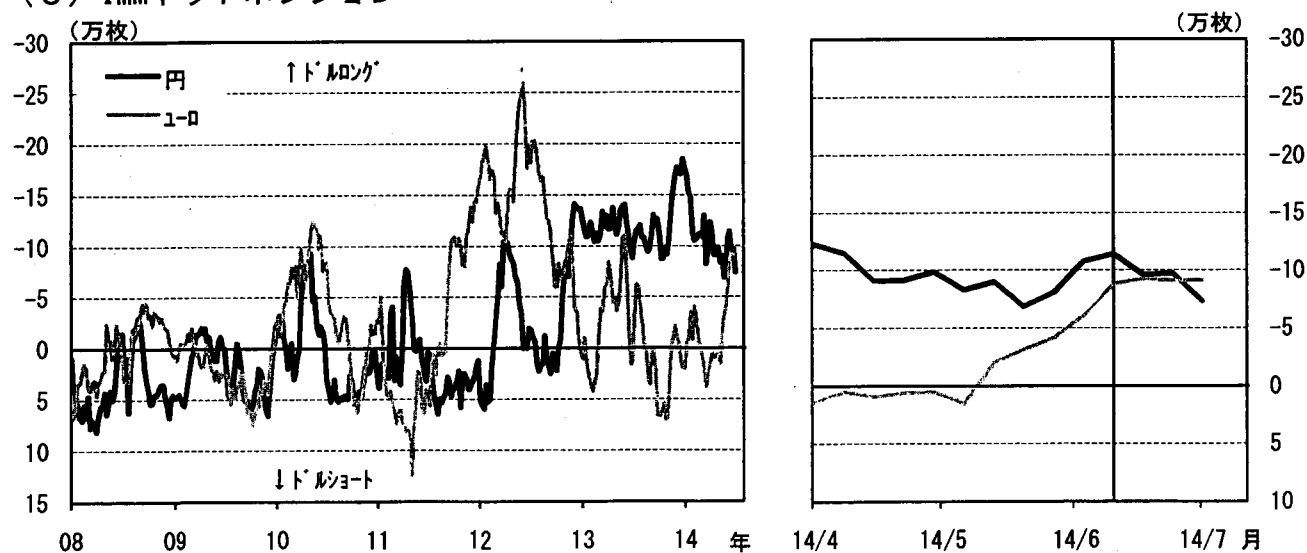
(1) インプライド・ボラティリティ (1か月)



(2) リスク・リバーサル (1か月)



(3) IMMネットポジション



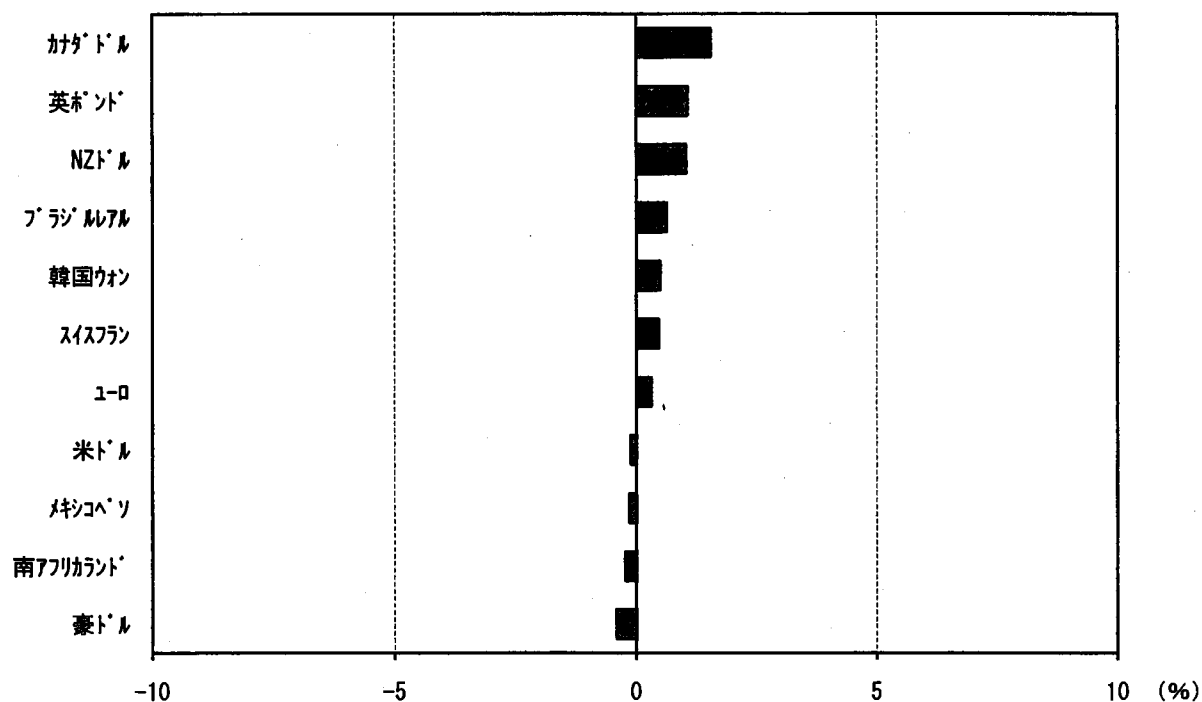
(注) 1. (3)は通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。

2. 直近は、(1) (2)は7/8日、(3)は7/1日。

(出所) Bloomberg

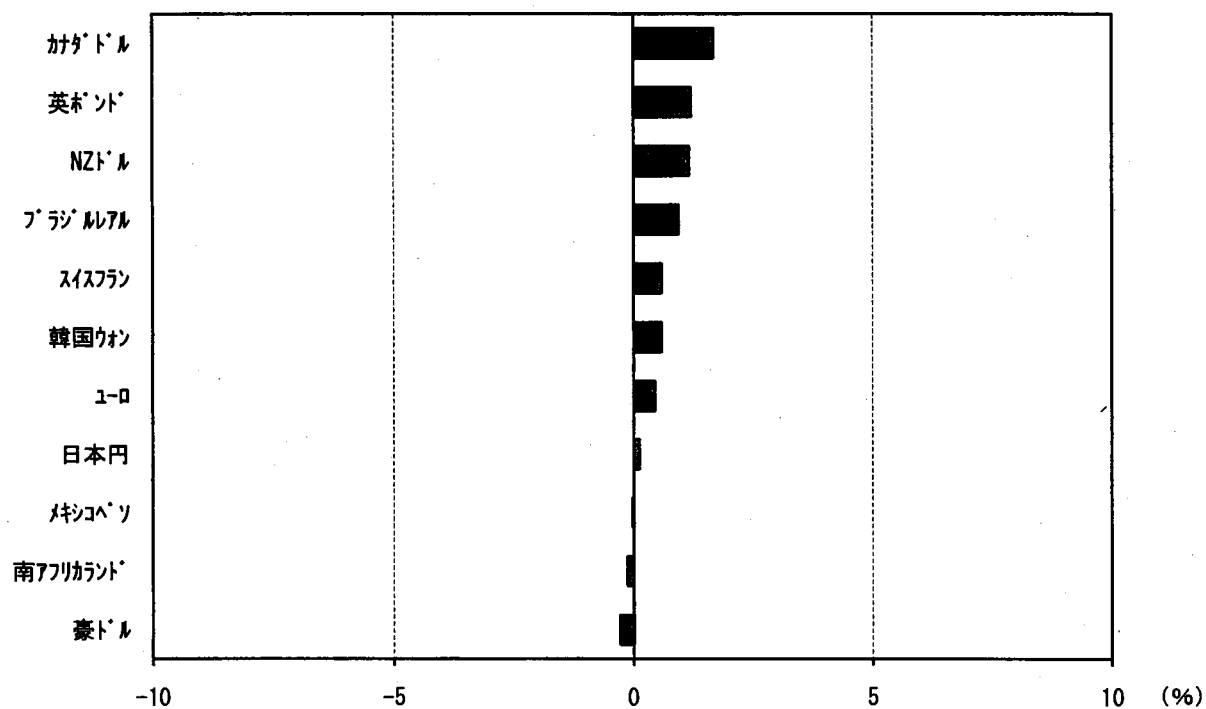
クロス通貨取引

(1) 対円相場の騰落率



■14/6/12日（前回会合初日）→14/7/8日（直近）

(2) 対ドル相場の騰落率

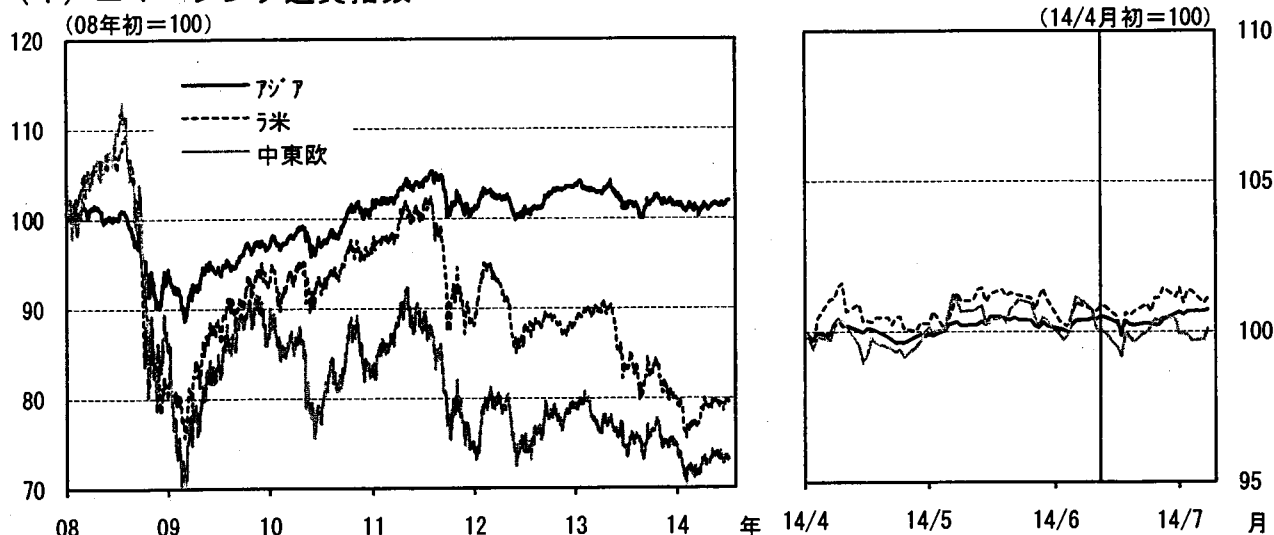


■14/6/12日（前回会合初日）→14/7/8日（直近）

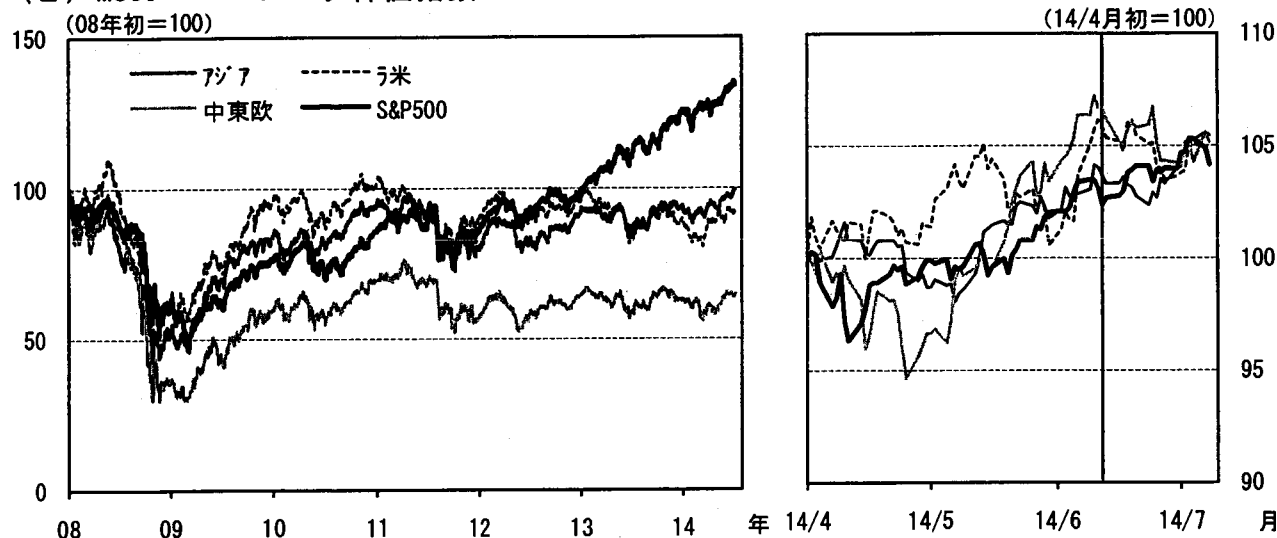
(図表19)

エマージング、コモディティ市場

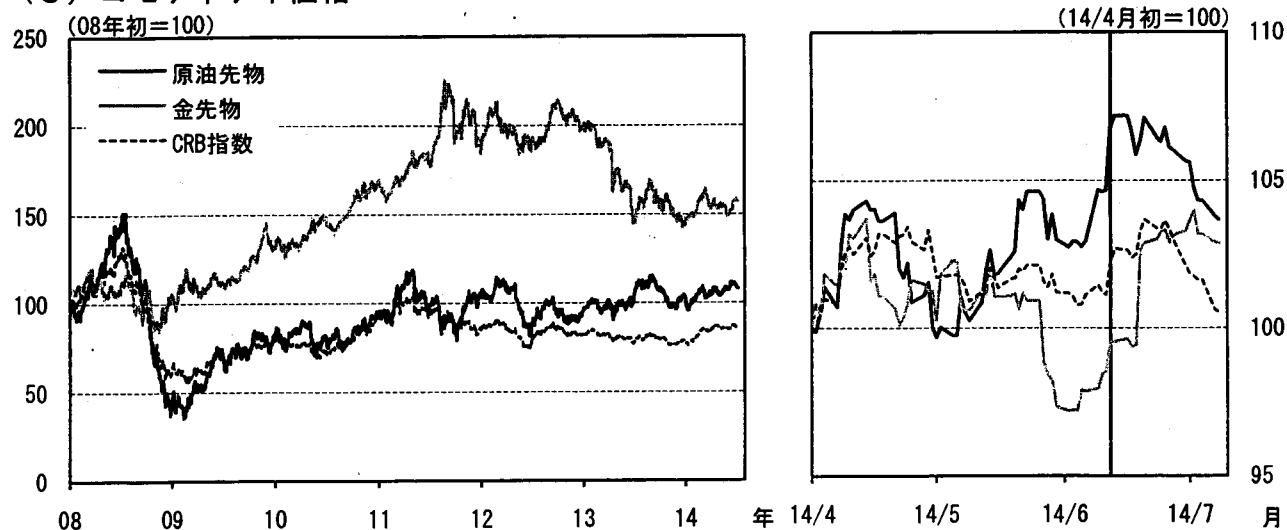
(1) エマージング通貨指数



(2) MSCIエマージング株価指数



(3) コモディティ価格



(注) 1. (1)は対ドル指数。(2)は現地通貨建て。(3)のコモディティ先物はNYMEX期近物。

2. (1)の中東欧の10/6/28日以降については、各国通貨の為替レートをもとに作成。

3. 直近は7/8日。

(出所) Bloomberg

2014. 7. 14
金 融 市 場 局

「金融調節の運営実績」（資料－1 関連）および

「最近の金融・為替市場の動向」（資料－2 関連）参考計表【追加】

- | | |
|---------|--------------------|
| （図表 1） | マネタリーベースとバランスシート項目 |
| （図表 2） | 国債買入オペ |
| （図表 3） | 国債買入れ方針 |
| （図表 4） | その他のオペ |
| （図表 5） | 短期金利等 |
| （図表 6） | 海外短期金利（1） |
| （図表 7） | 海外短期金利（2） |
| （図表 8） | 市場のボラティリティ |
| （図表 9） | 長期金利 |
| （図表 10） | 本邦長期金利 |
| （図表 11） | デット市場 |
| （図表 12） | CDS プレミアム |
| （図表 13） | 株価（1） |
| （図表 14） | 株価（2） |
| （図表 15） | 日米欧の PER |
| （図表 16） | 株価（3） |
| （図表 17） | 為替レート（1） |
| （図表 18） | 為替レート（2） |
| （図表 19） | 主要通貨の対ドル騰落率 |
| （図表 20） | コモディティ市場 |

（注）図表中の縦線は、特に断りのない限り前回会合の初日（6/12 日）を表す。

(図表1)

マネタリーベースとバランスシート項目

(単位：兆円)

	12年末 (実績)	13年3月末 (実績)	13年末 (実績)	14年6月末 (実績)	13年4月4日公表の見通し	
					13年末	14年末
マネタリーベース	138.5	146.0	201.8	243.4	200	270

(バランスシート項目の内訳)

長期国債	89.2	91.3	141.6	166.7	140	190
CP等	2.1	1.2	2.2	2.1	2.2	2.2
社債等	2.9	2.9	3.2	3.2	3.2	3.2
ETF	1.5	1.5	2.5	3.0	2.5	3.5
J-REIT	0.11	0.12	0.14	0.15	0.14	0.17
貸出支援基金	3.3	3.4	8.4	16.8	13	18
買入国庫短期証券	9.6	16.4	24.2	34.0	—	—
共通担保資金供給	26.9	21.7	18.1	11.9	—	—
その他とも資産計	158.4	164.3	224.2	257.8	220	290
銀行券	86.7	83.4	90.1	86.5	88	90
当座預金	47.2	58.1	107.1	152.3	107	175
その他とも負債・純資産計	158.4	164.3	224.2	257.8	220	290

国債買入オペ

(図表2)

(億円、年、%)

	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート (利回較差)	落札決定 レート (利回較差)	代表銘柄の利回り			落札分の 平均残存 期間 (非公表)
								前日比	当日引値	前日引値	
国債買入	7/4	T+2	1Y以下	1,100	5.86	0.007	0.003	0.000	0.065	0.065	0.43
	7/9	T+2	1Y以下	1,100	5.33	0.004	0.003	-0.005	0.055	0.060	0.76
	6/16	T+4	1~3Y	3,000	4.24	0.003	0.003	0.000	0.080	0.080	2.94
	6/16	T+4	3~5Y	2,000	3.94	0.003	0.002	-0.004	0.180	0.184	
	6/19	T+2	1~3Y	3,000	3.70	0.003	0.003	0.000	0.080	0.080	3.06
	6/19	T+2	3~5Y	2,000	3.74	0.000	0.000	-0.005	0.175	0.180	
	6/25	T+2	1~3Y	3,000	4.35	0.003	0.003	0.004	0.084	0.080	3.11
	6/25	T+2	3~5Y	2,000	4.32	0.003	0.003	0.000	0.170	0.170	
	6/27	T+2	1~3Y	3,000	1.91	-0.003	-0.003	-0.009	0.071	0.080	3.13
	6/27	T+2	3~5Y	2,000	3.26	0.001	0.000	-0.005	0.160	0.165	
	7/1	T+2	1~3Y	3,000	4.15	-0.001	-0.002	-0.005	0.065	0.070	3.08
	7/1	T+2	3~5Y	2,000	4.10	0.002	0.001	0.000	0.160	0.160	
	7/7	T+2	1~3Y	3,000	3.34	0.004	0.003	0.000	0.070	0.070	2.24
	7/7	T+2	3~5Y	2,000	4.19	0.001	0.000	-0.005	0.155	0.160	
	7/11	T+2	1~3Y	3,000	2.67	0.002	0.002	0.000	0.060	0.060	2.52
	7/11	T+2	3~5Y	2,000	4.19	0.004	0.004	0.000	0.145	0.145	
	6/16	T+4	5~10Y	4,000	3.68	-0.005	-0.006	-0.005	0.595	0.600	6.79
	6/19	T+2	5~10Y	4,000	2.84	-0.006	-0.007	-0.005	0.585	0.590	9.70
	6/23	T+2	5~10Y	4,000	2.60	0.007	0.006	0.005	0.580	0.575	9.99
	6/25	T+2	5~10Y	4,000	3.49	-0.003	-0.003	-0.005	0.570	0.575	9.45
	7/1	T+2	5~10Y	4,000	2.98	-0.004	-0.005	-0.010	0.550	0.560	7.45
	7/4	T+2	5~10Y	4,000	3.81	0.001	-0.003	0.000	0.560	0.560	6.42
	7/9	T+2	5~10Y	4,000	3.44	-0.003	-0.004	-0.010	0.540	0.550	9.41
	6/18	T+2	10Y超	1,500	2.67	0.008	0.007	0.000	1.450	1.450	24.94
	6/23	T+2	10~25Y	1,000	2.92	0.005	0.003	-0.005	1.450	1.455	23.80
	6/23	T+2	25Y超	300	5.54	0.003	0.001	0.001	1.710	1.709	
	6/27	T+2	10~25Y	1,000	2.73	0.003	0.000	-0.005	1.410	1.415	21.65
	6/27	T+2	25Y超	300	3.14	-0.008	-0.010	-0.010	1.678	1.688	
	7/7	T+2	10~25Y	1,000	4.97	0.005	0.004	0.010	1.435	1.425	20.16
	7/7	T+2	25Y超	300	6.21	0.006	0.005	0.015	1.710	1.695	
	7/11	T+2	10~25Y	1,000	3.73	0.001	-0.002	-0.015	1.405	1.420	19.12
	7/11	T+2	25Y超	300	5.40	0.008	0.008	-0.005	1.710	1.715	
	6/18	T+2	変動利付	1,400	4.18	-0.319	-0.20	-	-	-	4.70

(注1) 国債買入の期間は、買入対象の残存期間等区分。

(注2) 国債買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の引値（日本証券業協会「売買参考統計値」）からの利回り較差（変動利付国債・物価連動国債については、前営業日の引値＜同＞からの価格較差）。

(注3) 代表銘柄は、残存期間1年以下では、残存期間が1年にもっとも近い2年債、残存期間1年超3年以下では、2年新発債、残存期間3年超5年以下および残存期間1年超5年以下では、5年新発債、残存期間5年超10年以下では、10年新発債、残存期間10年超25年以下および残存期間10年超では、20年新発債、残存期間25年超では、30年新発債。

(注4) 2013/4/4日以降のオファー分の買入銘柄の平均残存期間は、7.4年（対外非公表）。

(図表 3)

国債買入れ方針

(単位：億円)

（単位：億円）

※下線は変更箇所			2013年5月30日 公表	2014年5月29日 公表	2014年6月18日 公表
利付国債 （変動利 付債、物 価連動債 を除く）	残存期間： 1年以下	オファー回数	2回程度	2回程度	2回程度
		1回あたり オファー金額	1,100程度	<u>1,100～2,000程度</u>	<u>1,100～2,500程度</u>
		合計	2,200程度	<u>2,200～4,000程度</u>	<u>2,200～5,000程度</u>
	残存期間： 1年超5年以下	オファー回数	6回程度	6回程度	6回程度
		1回あたり オファー金額	5,000～7,000程度	5,000～7,000程度	5,000～7,000程度
		合計	30,000～42,000程度	30,000～42,000程度	30,000～42,000程度
	残存期間： 5年超10年以下	オファー回数	6回程度	6回程度	6回程度
		1回あたり オファー金額	4,500～6,000程度	4,500～6,000程度	4,500～6,000程度
		合計	27,000～36,000程度	27,000～36,000程度	27,000～36,000程度
	残存期間： 10年超	オファー回数	5回程度	5回程度	5回程度
		1回あたり オファー金額	2,000～3,000程度	<u>1,500～3,500程度</u>	<u>1,300～3,500程度</u>
		合計	10,000～15,000程度	<u>7,500～17,500程度</u>	<u>6,500～17,500程度</u>
変動利付債＜偶数月＞		オファー回数	隔月1回	隔月1回	隔月1回
		1回あたり オファー金額	1,400	1,400	1,400
		合計	1,400	1,400	1,400
物価連動債＜奇数月＞		オファー回数	隔月1回	隔月1回	隔月1回
		1回あたり オファー金額	200	200	200
		合計	200	200	200

(注1) 2つまたは3つの残存期間区分を同時にオファーします。

(注2) 買入対象銘柄の残存期間が重複する利付国債の入札日（流動性供給入札を含む）には、原則オファーしません。また、物価連動債および変動利付債の買入は月の後半に行います。

(注3) 残存期間1年超5年以下については、残存期間の区分を細分化して同時にオファーすることがあります。

(注4) 残存期間10年超については、残存期間の区分を細分化して同時にオファーすることがあります。2014年6月23日以降に行う最初のオファーは、残存期間10年超25年以下1,000億円、残存期間25年超300億円とする予定です。〔2014年6月18日公表分から追加〕

その他のオペ

(図表4)

(資金供給オペ)

(億円、%)

	直近残高 2014/7/11現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート	期間	オファー額	応札倍率	平均落札 レート	落札決定 レート
共通担保資金供給 (固定金利・全店)	117,699	6/12	T+2	3M	8,000	0.18	0.100	0.10
		6/26	T+2	3M	8,000	0.20	0.100	0.10
		7/3	T+2	3M	8,000	0.33	0.100	0.10
		7/10	T+2	3M	8,000	0.35	0.100	0.10
国庫短期証券買入	364,098	6/16	T+2	-	10,000	2.34	-0.001	-0.001
		6/20	T+2	-	20,000	1.35	-0.006	-0.010
		6/27	T+2	-	15,000	2.59	0.000	-0.001
		7/4	T+2	-	20,000	1.59	-0.007	-0.010
		7/11	T+2	-	30,000	1.83	0.001	-0.002
社債等買入	32,019	7/10	T+4	-	1,000	1.92	0.120	0.111
CP等買入	22,812	6/16	T+3	-	4,500	0.89	0.080	0.001
		6/25	T+3	-	4,500	2.13	0.083	0.077
		7/4	T+3	-	4,000	2.53	0.087	0.085

	直近残高 2014/7/11現在 (実行日ベース)	買入日 (約定日ベース)	買入回数 (約定日ベース)	買入額合計 (約定日ベース)
ETF買入	30,394	6/13、24、27、7/8、9、10、11	7回	966
J-REIT買入	1,515	6/23、26、7/8、11	4回	18

(注1) 国庫短期証券買入の平均落札レートおよび落札決定レートは、前営業日の引値(日本証券業協会「売買参考統計値」)からの利回り較差。

(注2) 直近残高は、対外非公表。

<参考>1年物共通担保資金供給のロール状況

(億円、%)

スタート日	エンド日	期落ち額
2013/4/16	2014/4/3	▲ 13,470
2013/4/15	2014/4/7	▲ 18,000
2013/4/17	2014/4/10	▲ 15,077
2013/4/15	2014/4/15	▲ 15,003
2013/4/18	2014/4/18	▲ 10,230
2013/5/17	2014/5/16	▲ 20,012
2013/5/27	2014/5/27	▲ 12,605
合計		▲ 104,397



スタート日	エンド日	落札額	ロール率
2014/4/3	2014/8/1	10,430	77.4
2014/4/7	2014/7/18	15,180	84.3
2014/4/10	2014/7/23	12,680	84.1
2014/4/15	2014/7/25	11,820	78.8
2014/4/18	2014/7/29	7,893	77.2
2014/5/16	2014/8/29	12,095	60.4
2014/5/27	2014/9/5	5,420	43.0
合計		75,518	72.3

(注) ロール率は、期落ち額に対する落札額の割合。

(国債補完供給)

(億円、%)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート
6/20	20	利付10年310回 利付10年319回 利付10年332回* 利付20年144回	-0.400	-0.40
6/23	60	利付10年307回*	-0.400	-0.40
6/30	28	利付20年132回*	-0.400	-0.40
7/2	87	利付5年90回*	-0.400	-0.40
7/4	198	利付10年332回*	-0.400	-0.40
7/9	154	利付5年103回* 利付10年329回*	-0.400	-0.40
7/11	2	利付20年32回*	-0.400	-0.40

(注) *は売却銘柄。

(米ドル資金供給オペ)

(百万ドル、%)

	直近残高 2014/7/11現在 (実行日ベース)	オファー日	スタート日	期間	落札額	応札倍率	貸付利率
米ドル資金供給	0	6/17	6/19	7D	0	-	0.600
		6/24	6/26	7D	0	-	0.600
		7/1	7/3	7D	0	-	0.600
		7/8	7/10	7D	0	-	0.590

(注1) 直近残高、スタート日は米国東部時間。

(注2) 直近残高は、対外非公表。

(被災地金融機関を支援するための資金供給オペ)

(億円、%)

	直近残高 2014/7/11現在 (実行日ベース)	通知日	スタート日	期間	貸付額	応札倍率	貸付利率
被災地金融機関支援	3,785	6/23	6/27	1Y	546	-	0.100

(注) 直近残高は、対外非公表。

<参考>

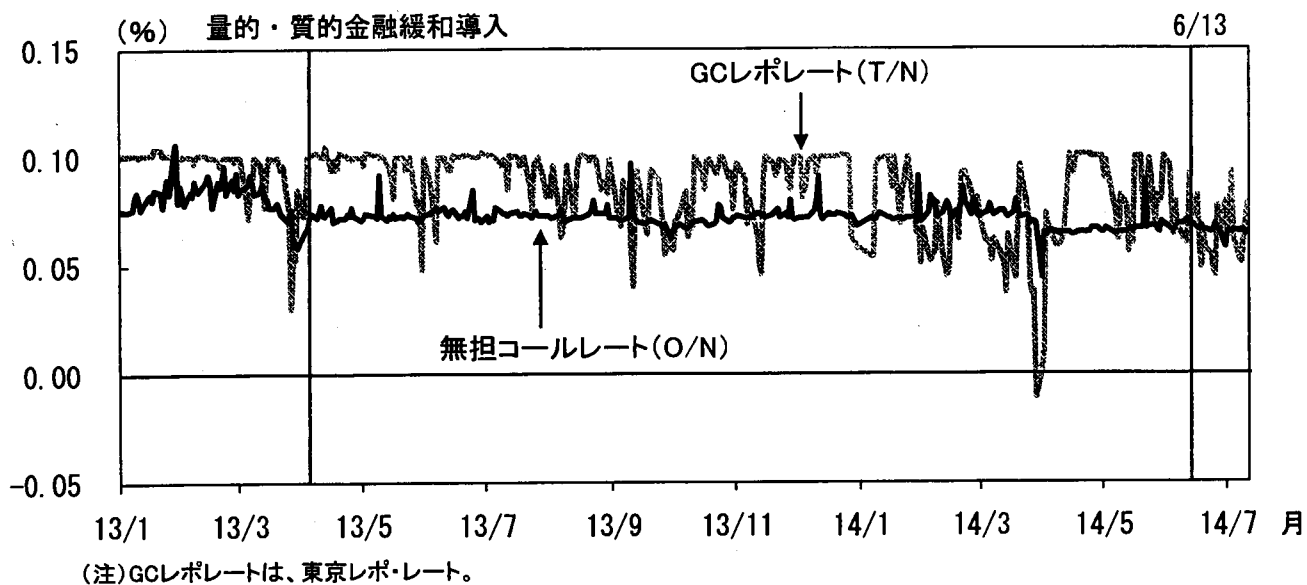
(貸出増加を支援するための資金供給)

(億円、%)

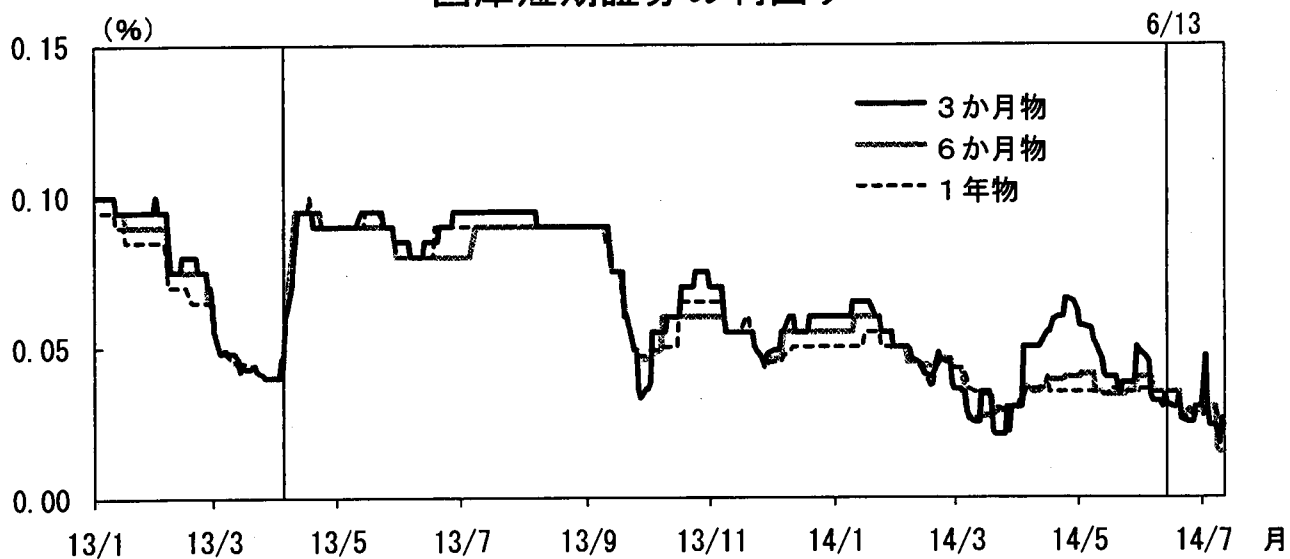
	直近残高 2014/7/11現在 (実行日ベース)	通知日	スタート日	期間	貸付額	応札倍率	貸付利率
1年(13年6月実施分借り換え)	133,472	6/18	6/20	1Y	201	-	0.100
3年(13年6月実施分借り換え)		6/18	6/20	3Y	321	-	0.100
4年(新規貸付)		6/18	6/20	4Y	49,368	-	0.100

(注) 直近残高は、対外非公表。

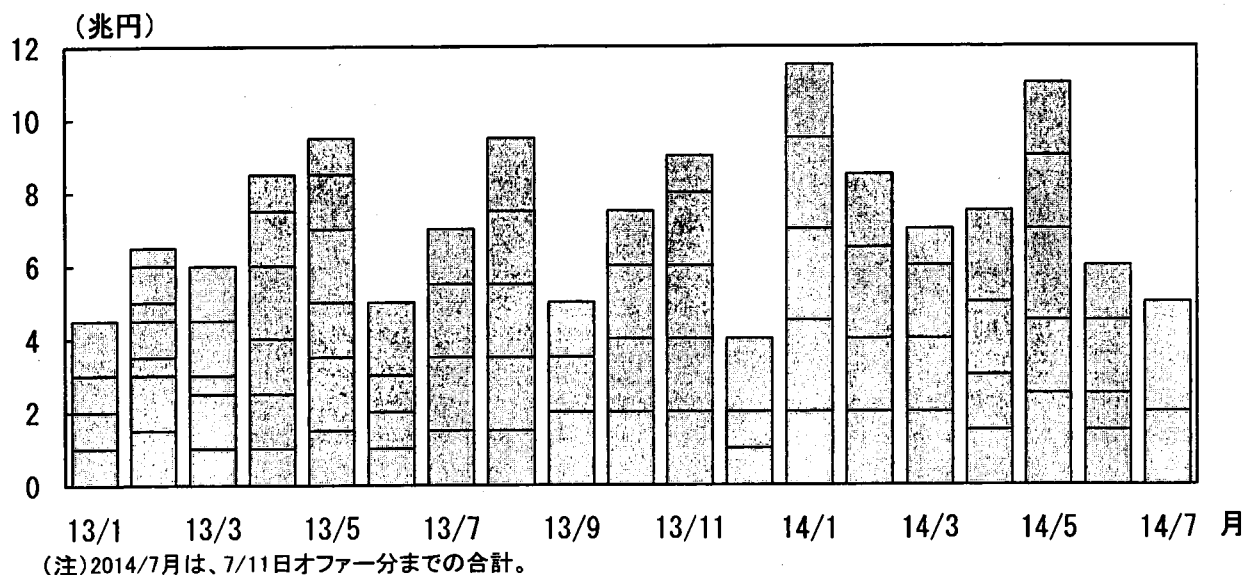
短期金利



国庫短期証券の利回り

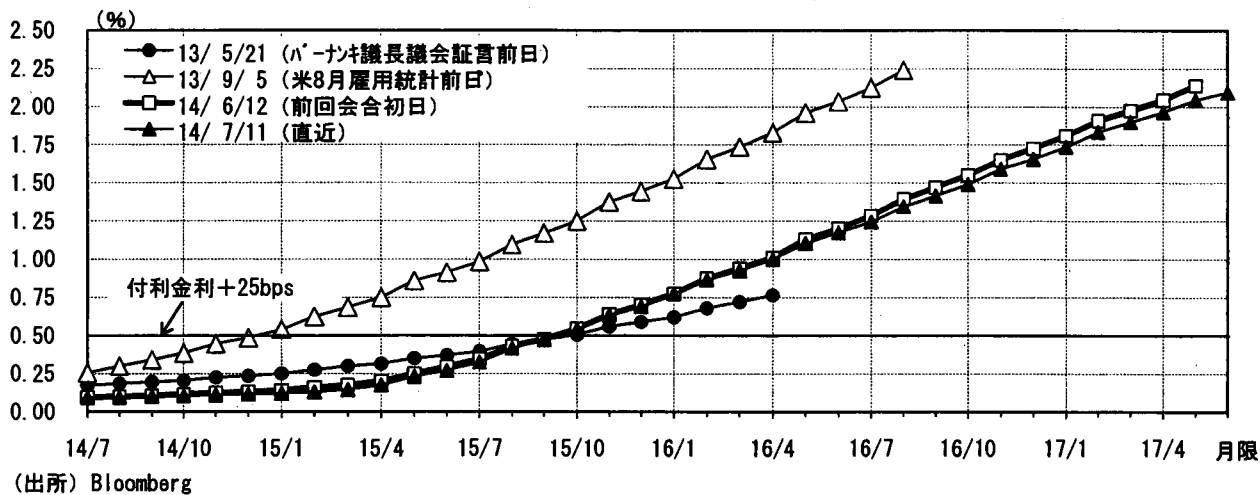


(参考)国庫短期証券買入額 (月間、オファー額ベース)

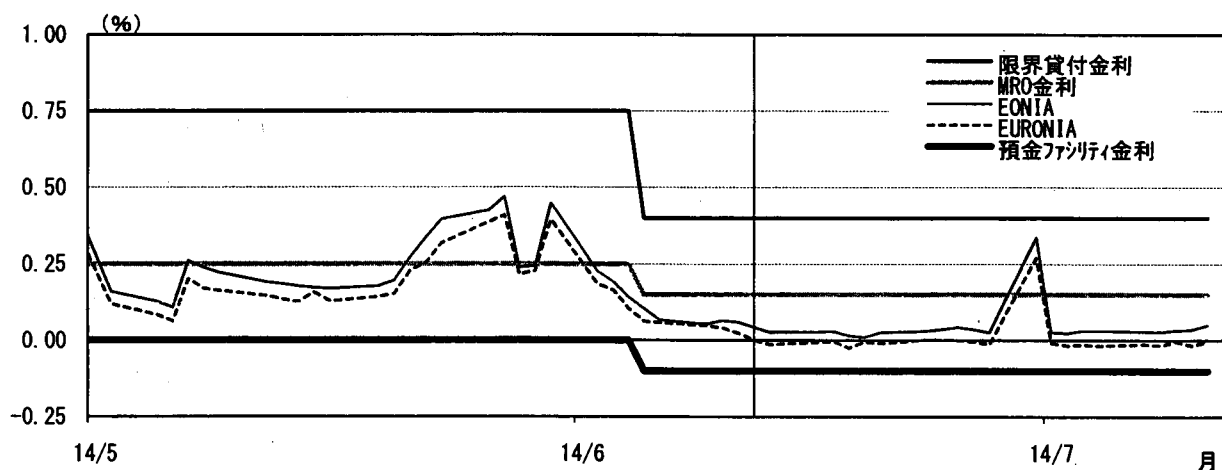


海外短期金利 (1)

(1) 米国の政策金利に対する市場の見方 (FF金先フォワードレート・カーブ)



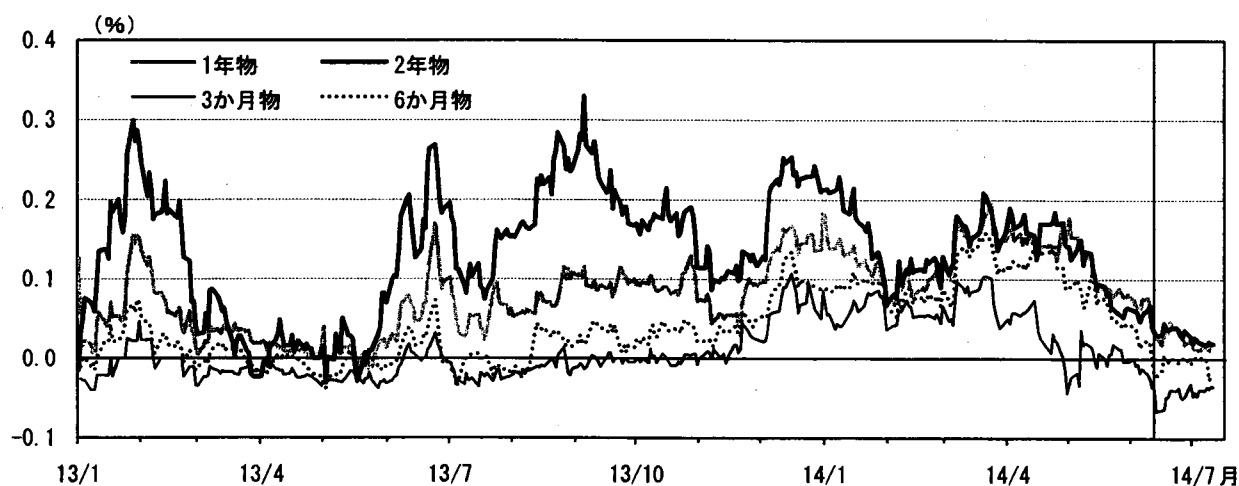
(2) ユーロエリアの短期金利等



(注) 直近は7/11日。ECBの政策金利変更のタイミングはアナウンス日。

(出所) Bloomberg

(3) ドイツの国債利回り

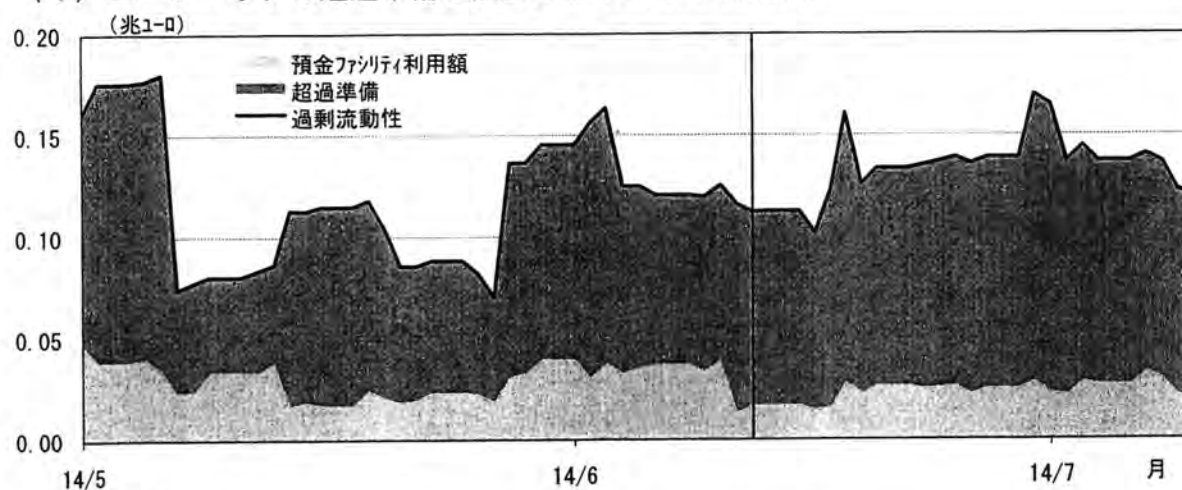


(注) 直近は7/11日。

(出所) Bloomberg

海外短期金利 (2)

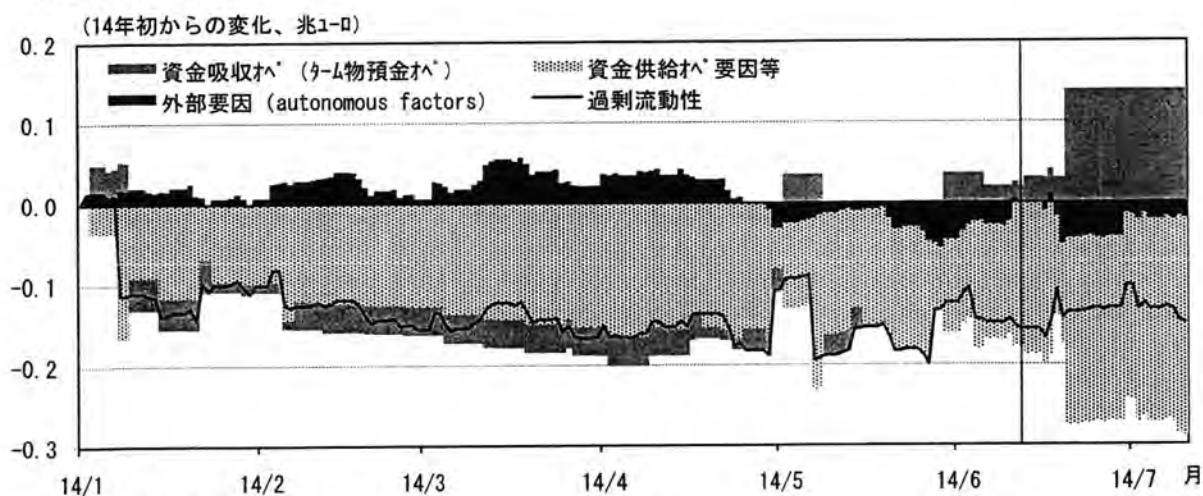
(1) ユーロエリアの超過準備と預金ファシリティ利用額



(注) 直近は7/10日。

(出所) ECB

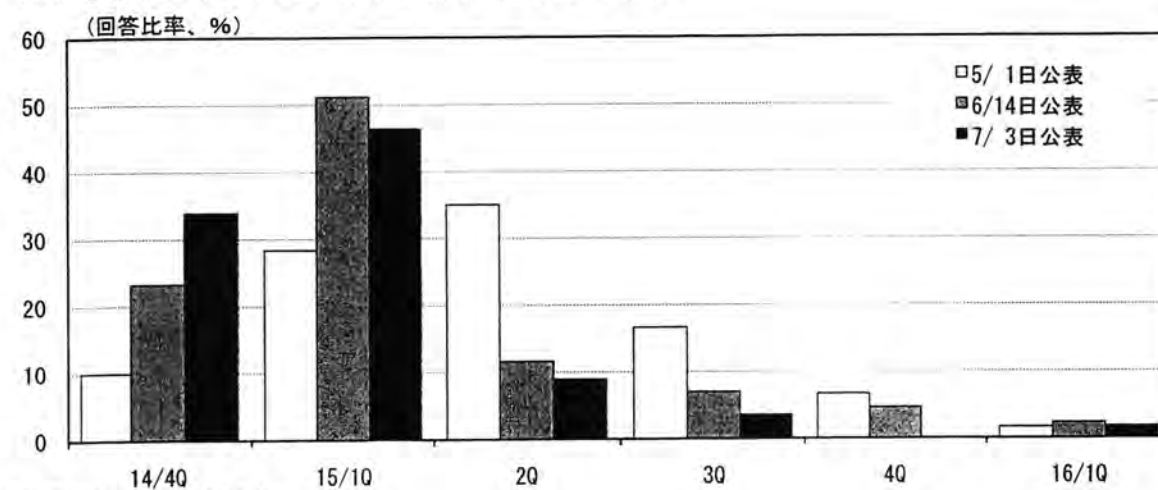
(2) 同変動要因



(注) 直近は7/10日。

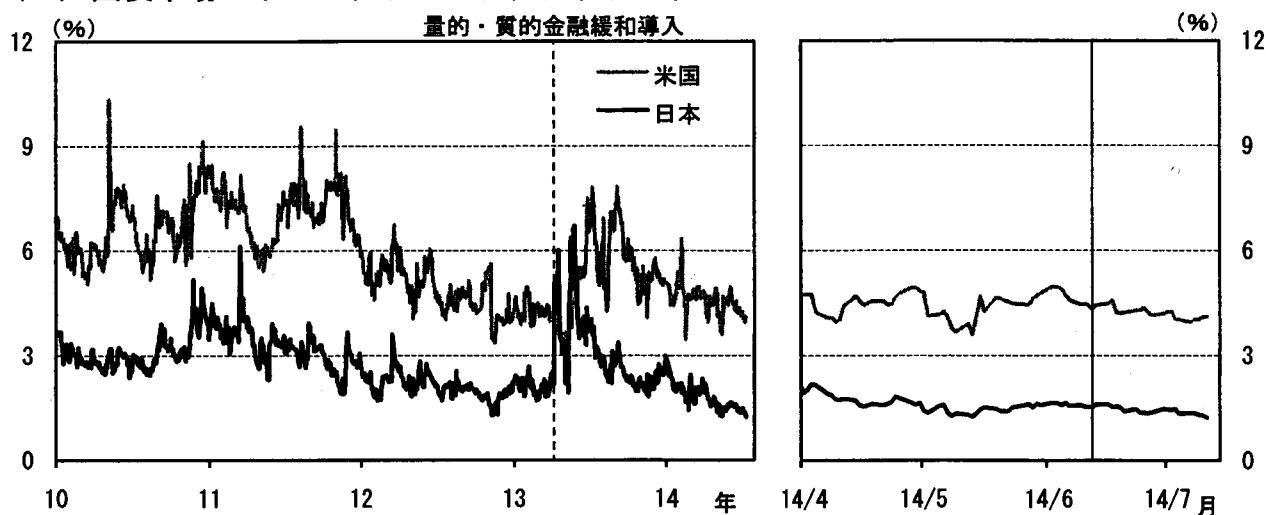
(出所) Bloomberg

(3) 英国の利上げ開始時期に関する市場の見方



市場のボラティリティ

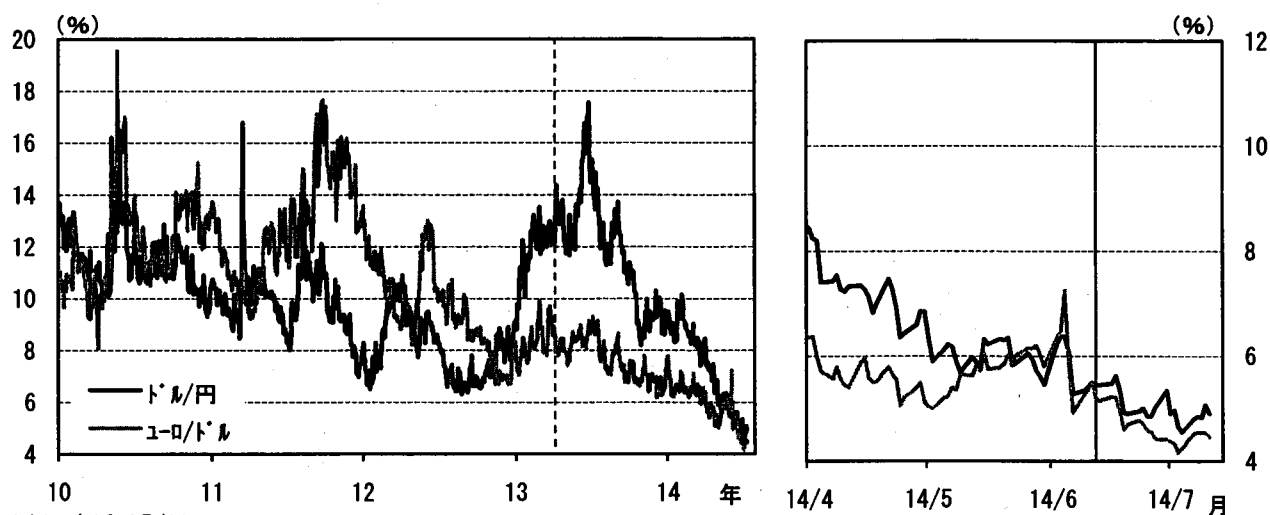
(1) 国債市場のインプライド・ボラティリティ



(注) 長国先物オプションのインプライド・ボラティリティ。直近は7/11日。

(出所) Bloomberg

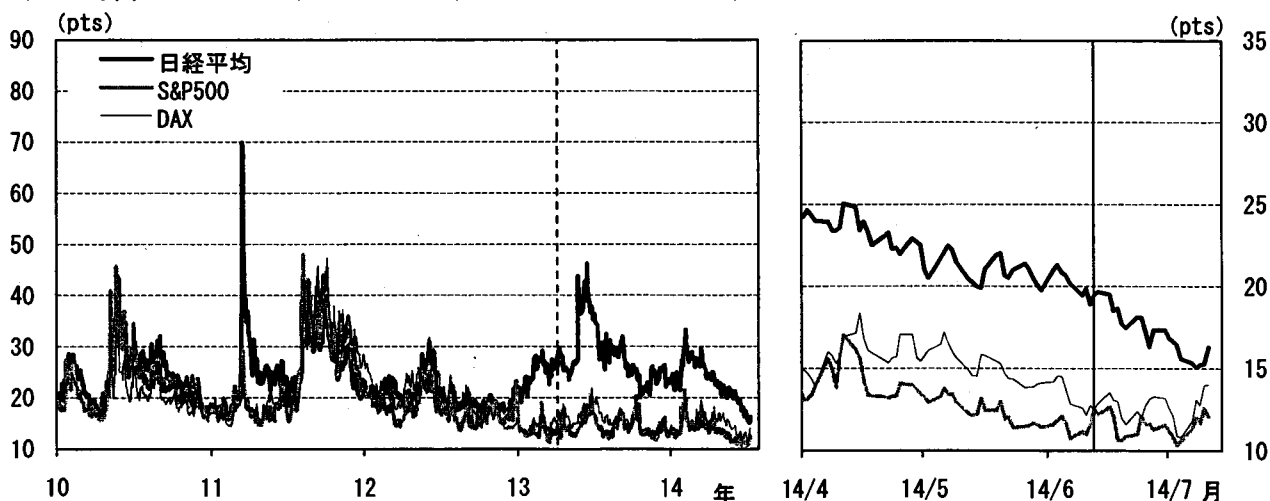
(2) ドル/円、ユーロ/ドルのインプライド・ボラティリティ（1か月）



(注) 直近は7/11日。

(出所) Bloomberg

(3) 株価のインプライド・ボラティリティ（1か月）



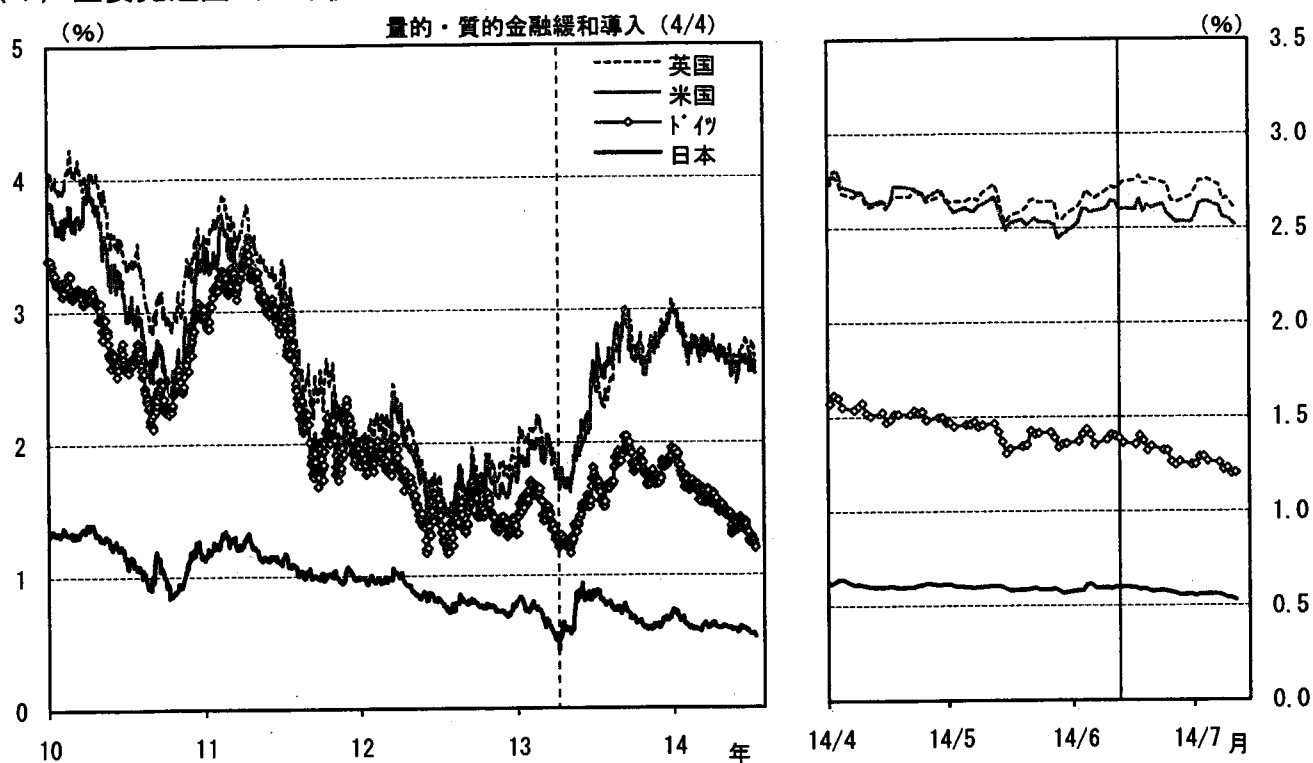
(注) 日経平均は日経平均ボラティリティ・インデックス、S&P500はVIX指数、DAXはVDAX指数。直近は7/11日。

(出所) Bloomberg、日本経済新聞社

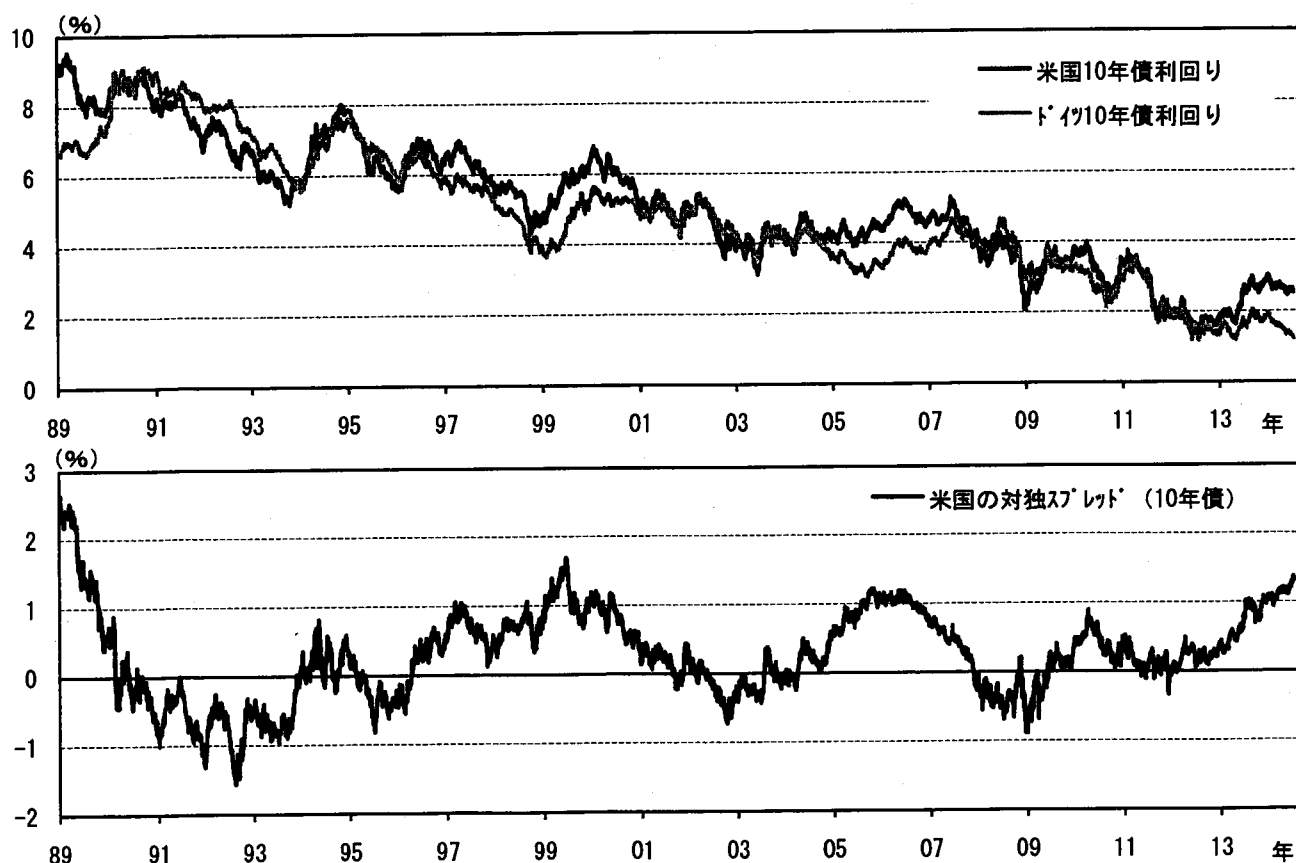
(図表 9)

長期金利

(1) 主要先進国 (10年債利回り)



(2) 米欧金利差

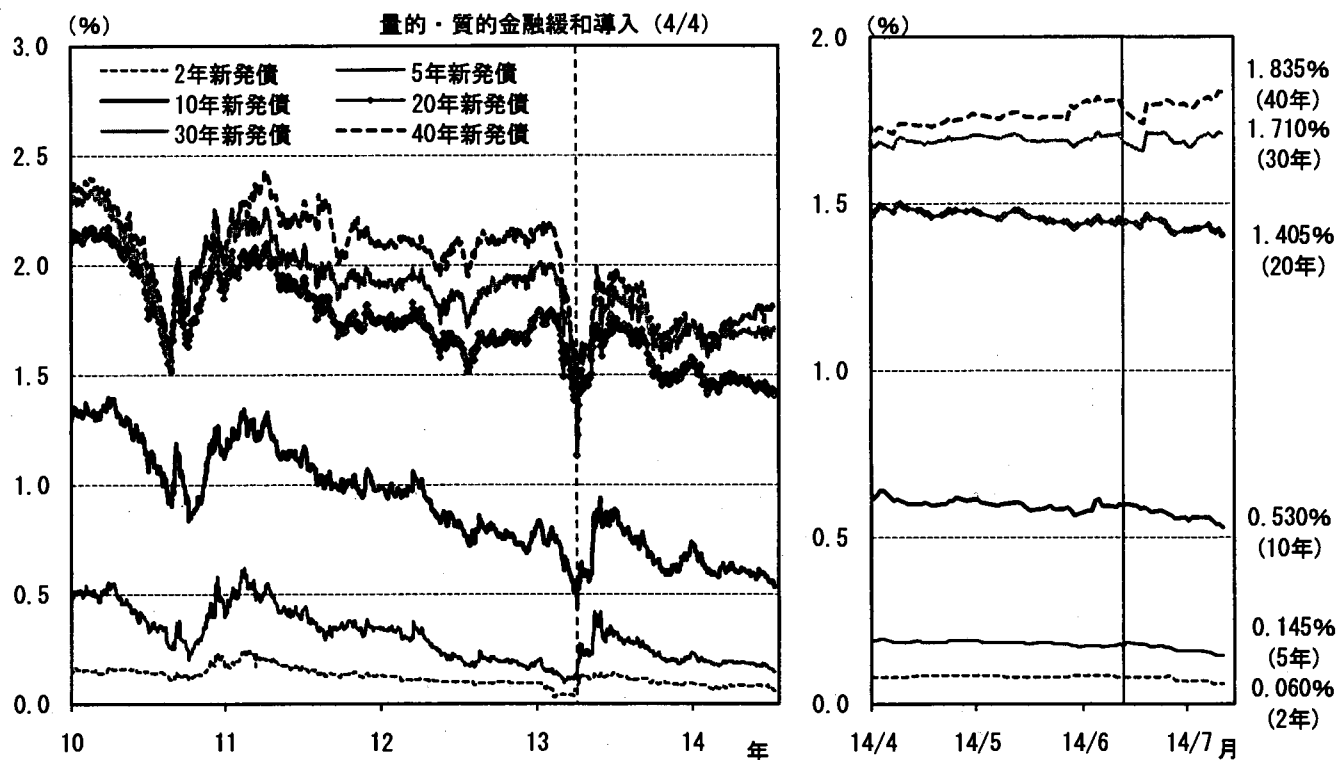


(注) 直近は7/11日。

(出所) Bloomberg

本邦長期金利

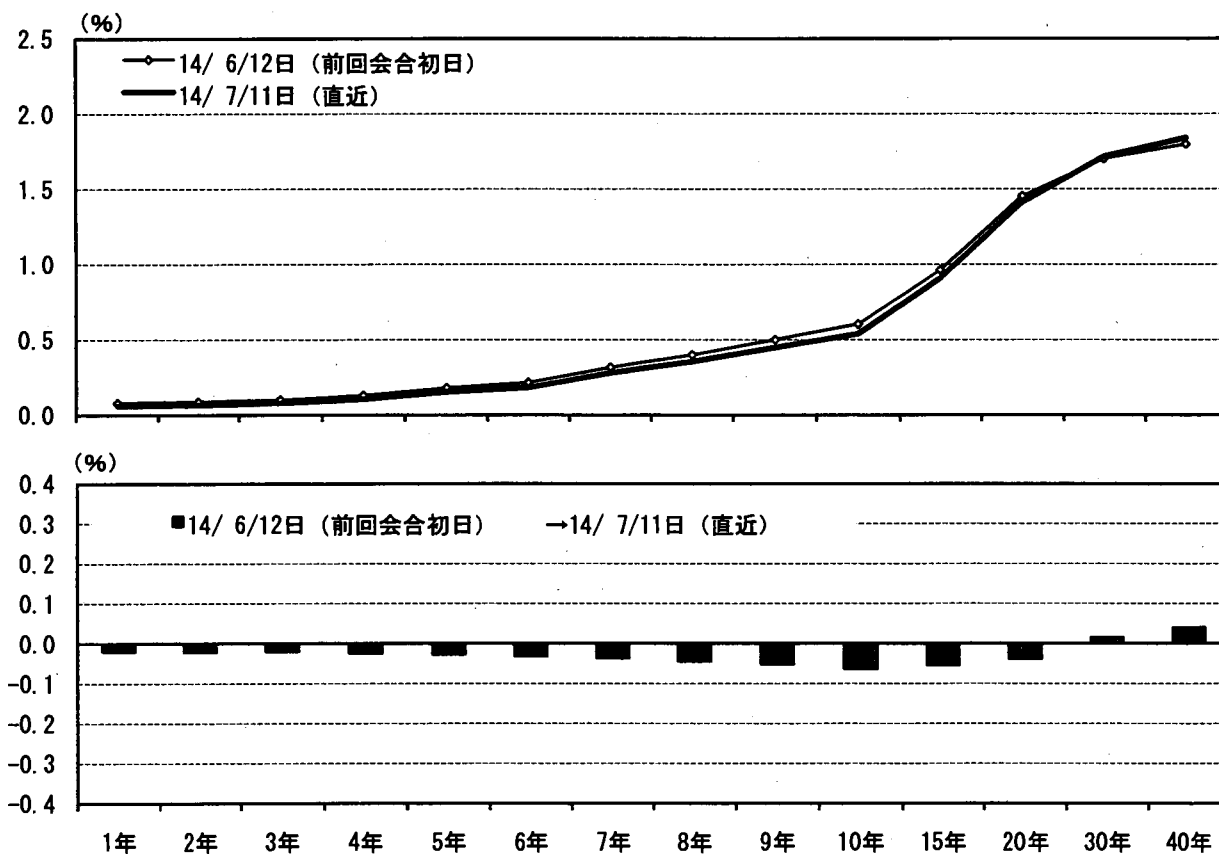
(1) 年限別利回り



(注) 直近は7/11日。

(出所) 日本相互証券

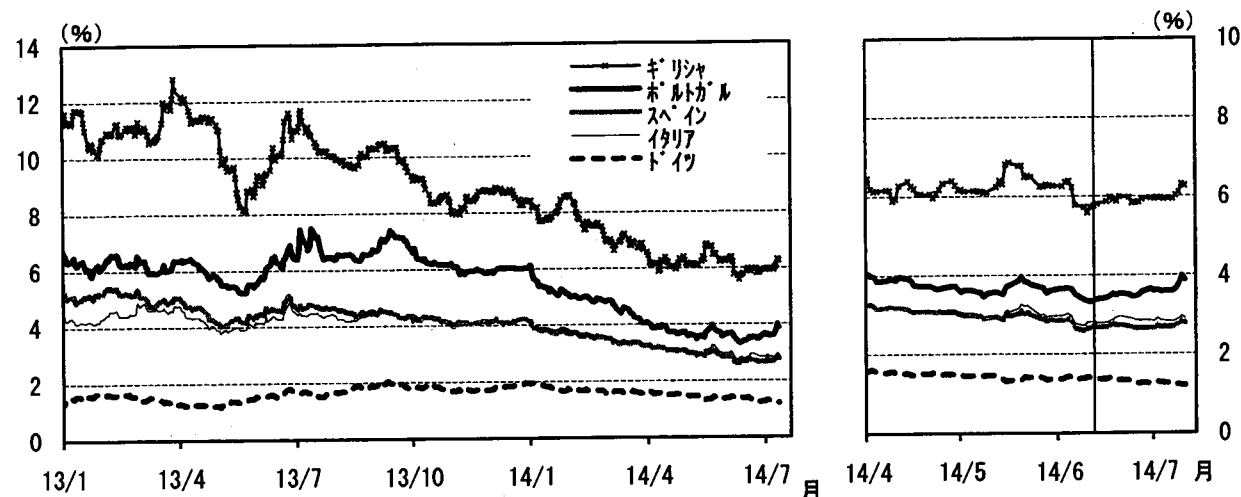
(2) イールド・カーブ



(出所) Bloomberg

デット市場

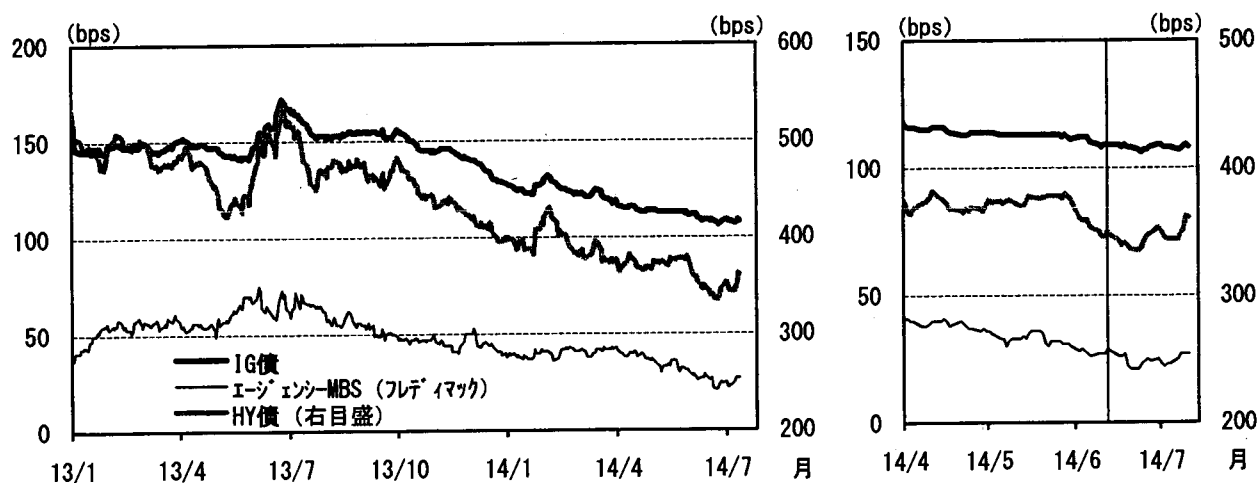
(1) 欧州周縁国の国債金利 (10年物)



(注) 直近は7/11日。

(出所) Bloomberg

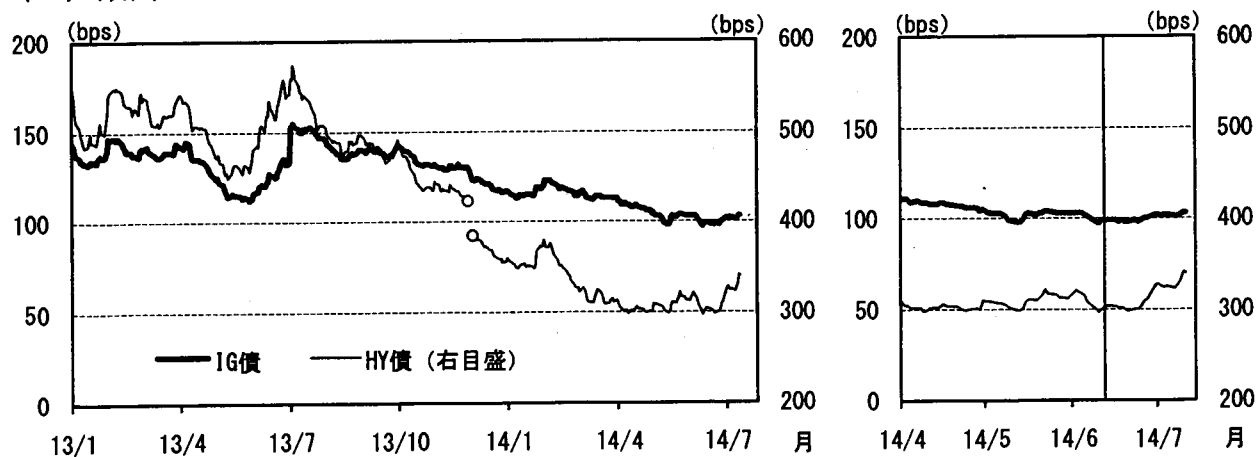
(2) 米国クレジット市場 (流通スプレッド)



(注) バンクオブアメリカ・メリルリンチ算出。直近は7/11日。

(出所) Bloomberg

(3) 欧州クレジット市場 (流通スプレッド)



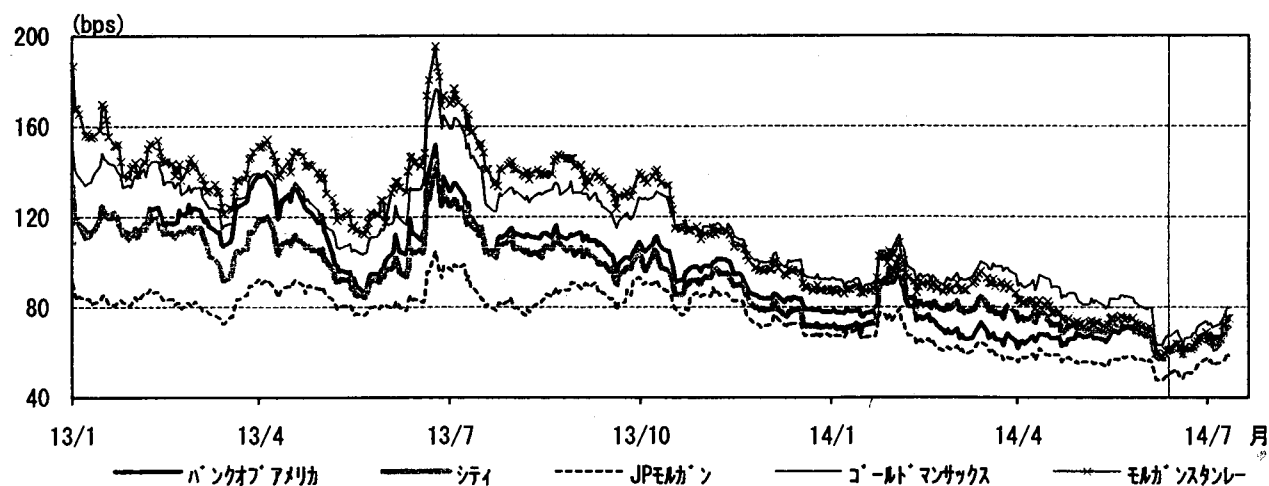
(注) バンクオブアメリカ・メリルリンチ算出。HY債スプレッドについて、13/12/1日に下方への段差が生じているのは (図中では○で表示)、同日以降、fixed-to-float債 (当初は固定金利払いでその後変動金利払いに変わる債券) の計算方法をベンダーが変更したことによるもの。直近は7/11日。

(出所) Bloomberg

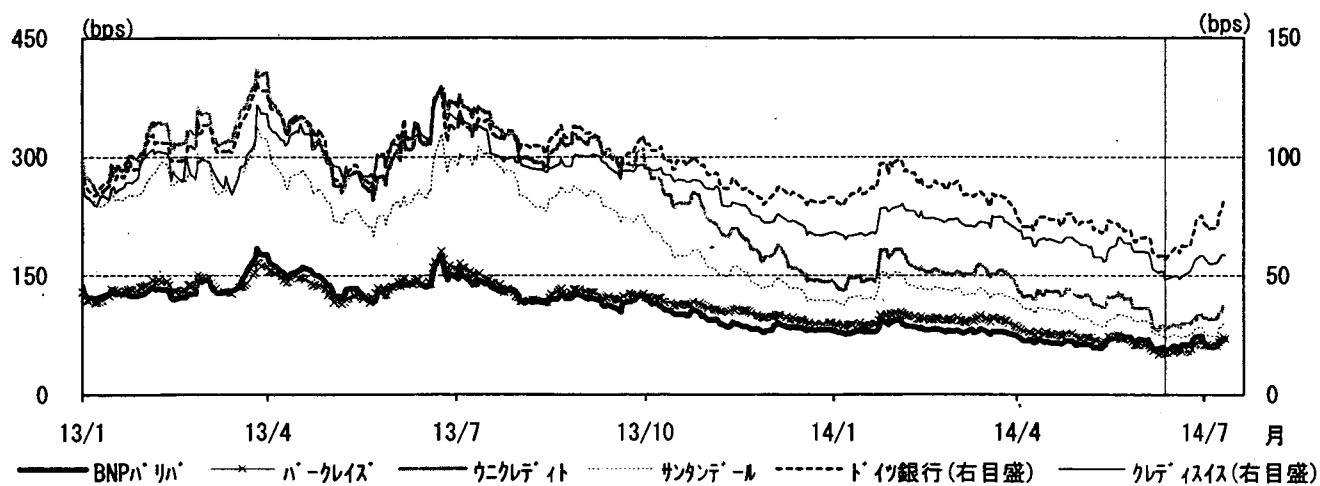
CDSプレミアム

(1) 日米欧主要企業のCDSプレミアム

(2) 米国金融機関のCDSプレミアム



(3) 欧州金融機関のCDSプレミアム



(注) 1. 年限は5年。

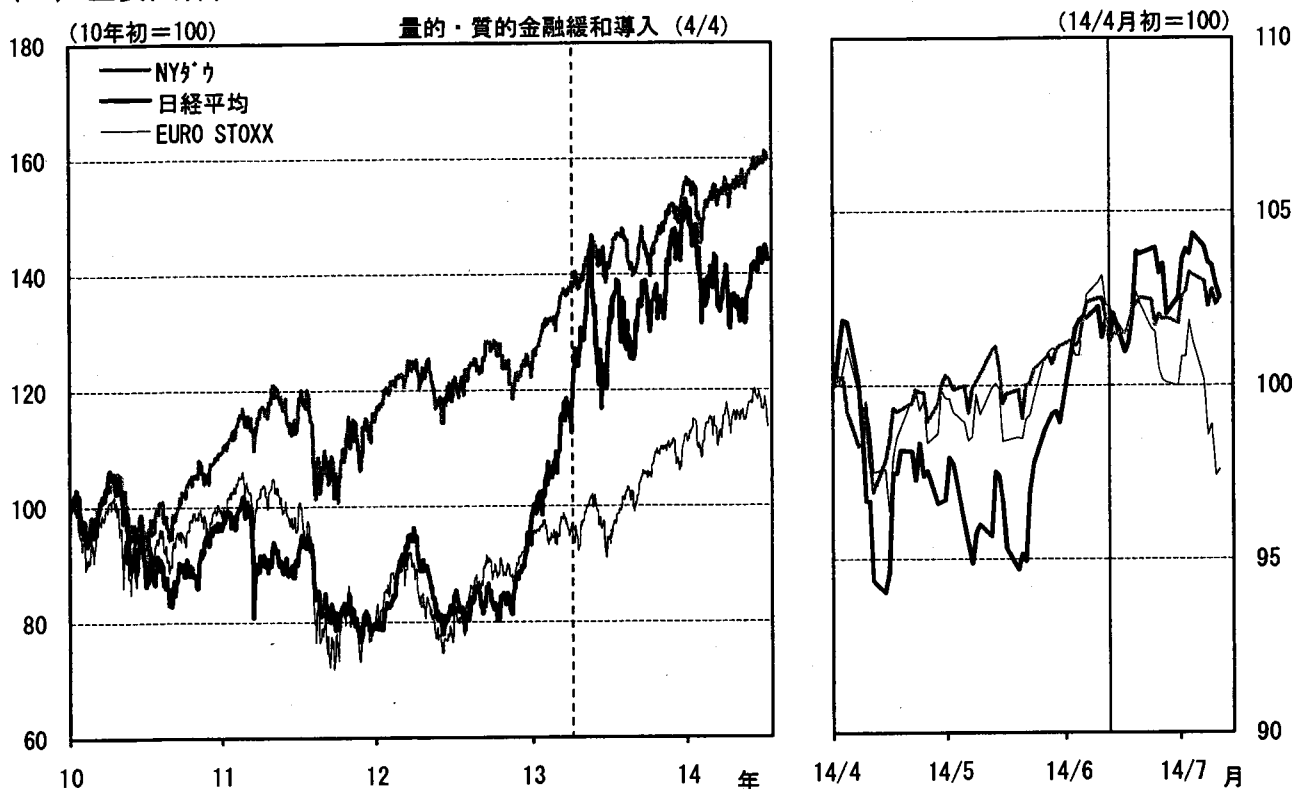
2. 直近は7/11日。

(出所) 、Bloomberg

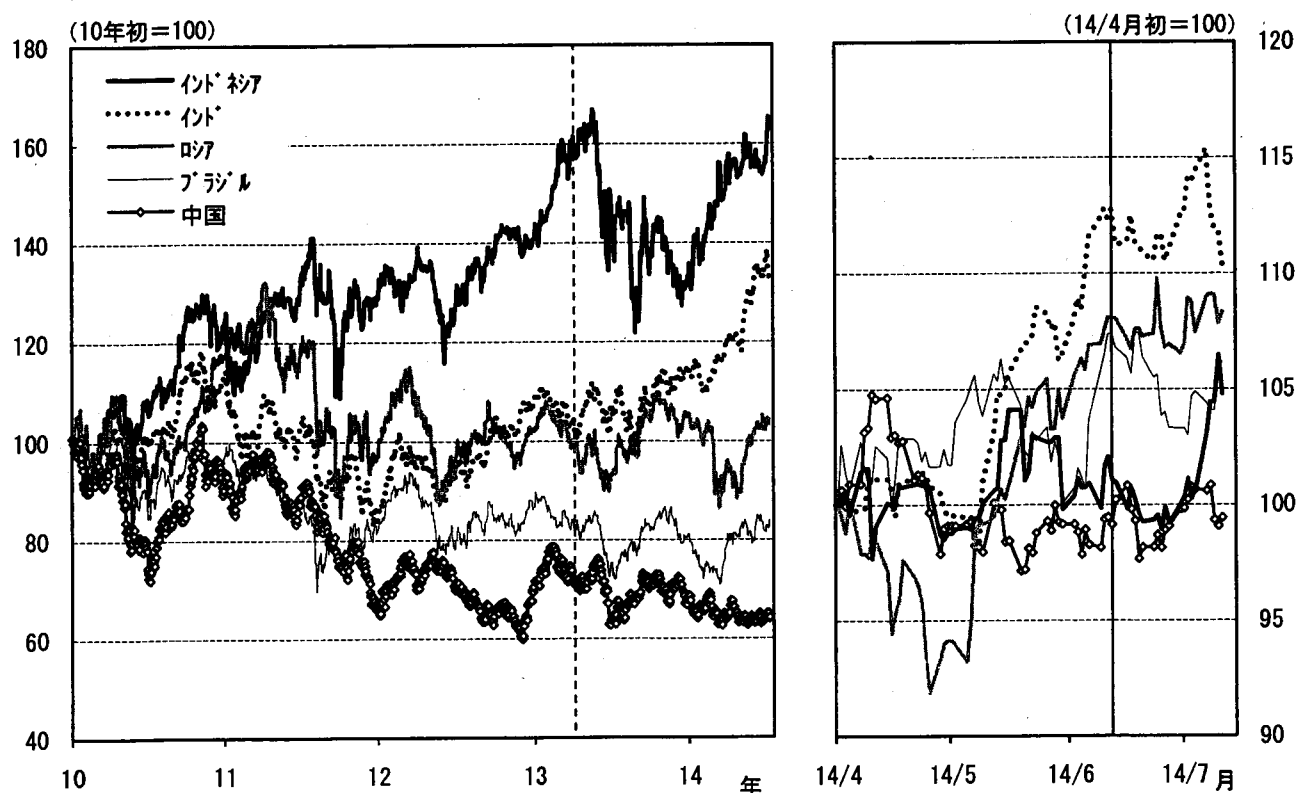
(図表13)

株価 (1)

(1) 主要国株価



(2) エマージング諸国の株価



(注) 1. エマージング諸国の株価はMSCIインデックス。いずれも現地通貨建て。

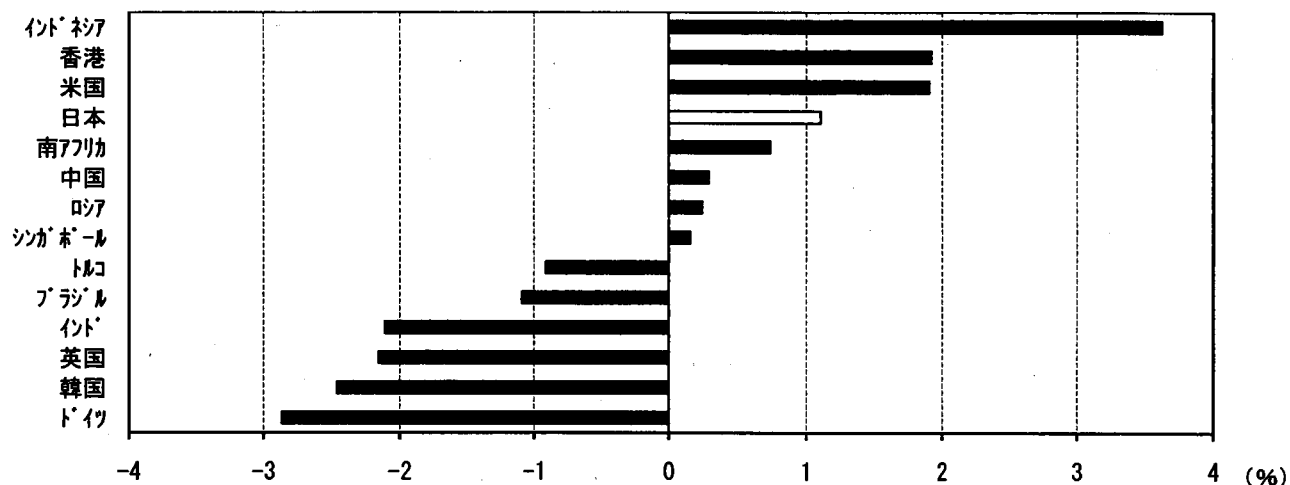
2. 直近は7/11日。

(出所) Bloomberg

株価 (2)

(1) 各国の株価騰落率

6月12日(前回会合初日)～7月11日(直近)



(注) MSCIインデックス。いずれも現地通貨建て。

(出所) Bloomberg

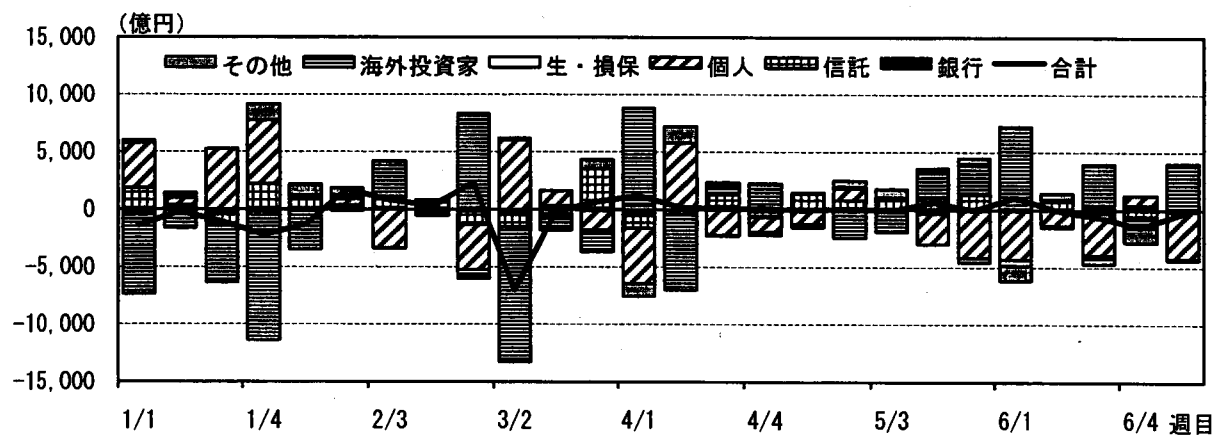
(2) 本邦株価



(注) 直近は7/11日。右図の点線は、JPX日経インデックス400 (2013/8/30日より算出開始)。

(出所) Bloomberg

(3) 本邦株式・主体別売買動向 (現先合算)

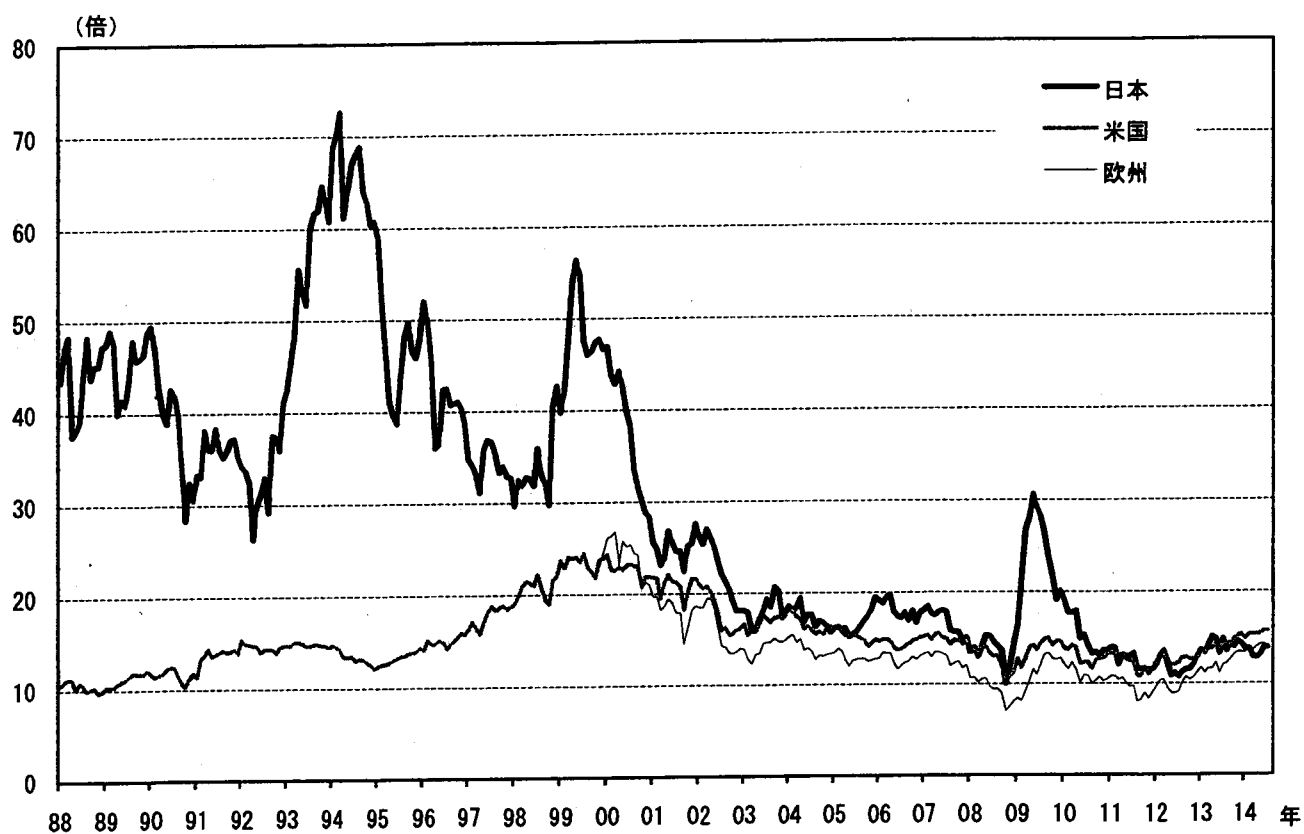


(注) 合計は証券会社以外の主体の合計値。直近は7月第1週(6/30～7/4日)。

(出所) 東京証券取引所、大阪証券取引所

(図表15)

日米欧のPER

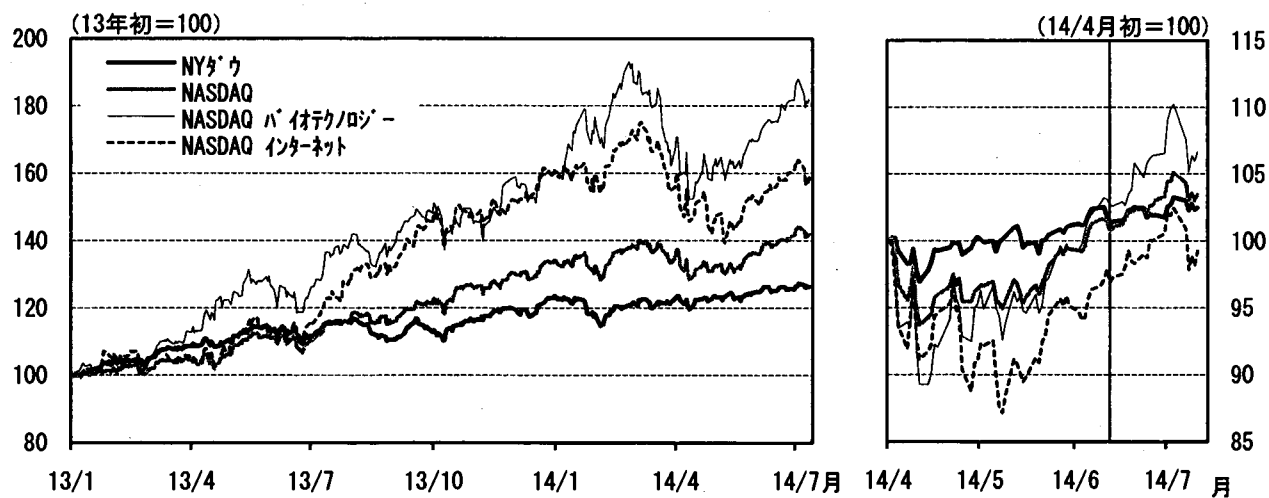


(注) データ転載不可。米国が S&P500、欧州が EURO STOXX、日本が TOPIX。直近は、米国が 7/2 日、それ以外が 7/1 日。

(出所) トムソン・ロイター

株価 (3)

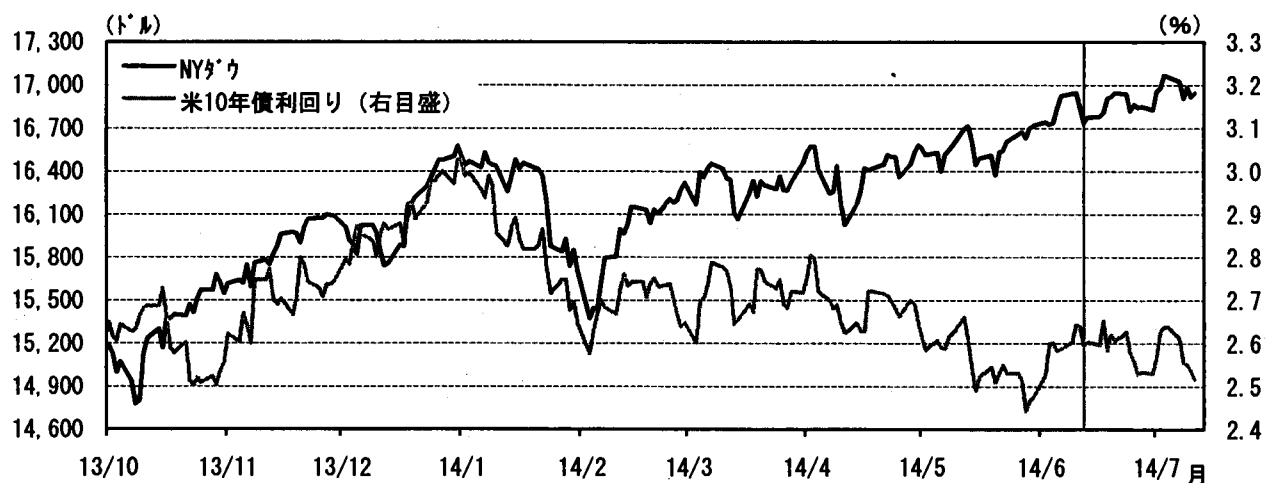
(1) 米国株価



(注) 直近は7/11日。

(出所) Bloomberg

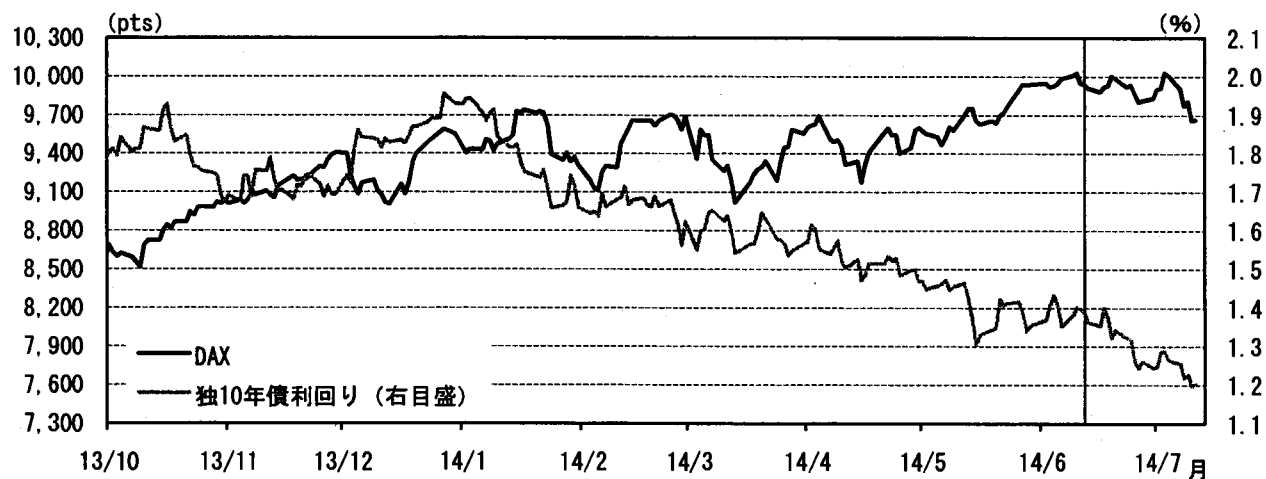
(2) 米国株価と長期金利



(注) 直近は7/11日。

(出所) Bloomberg

(3) 欧州株価と長期金利

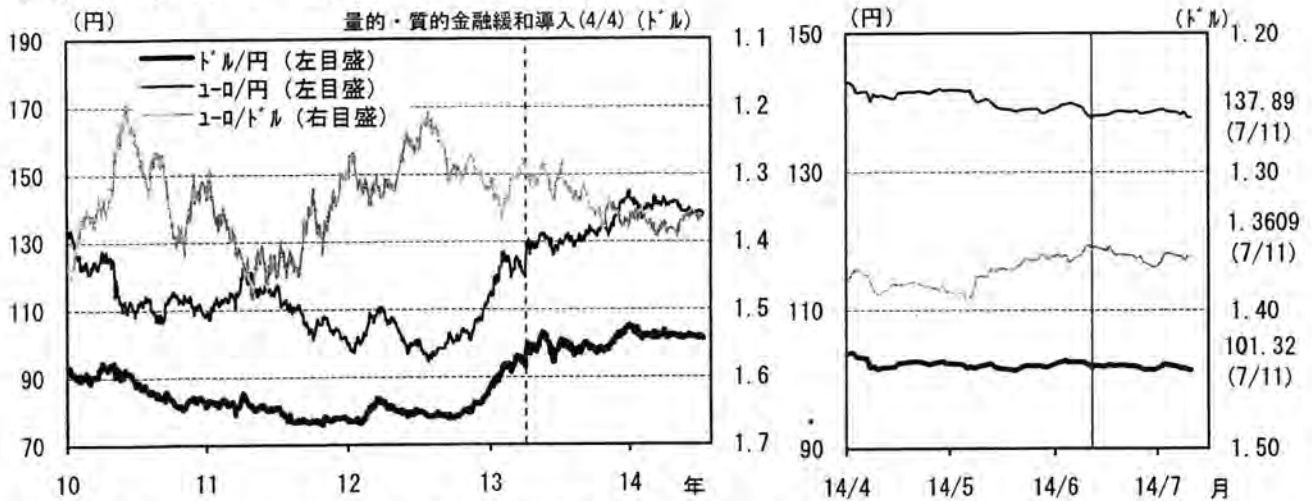


(注) 直近は7/11日。

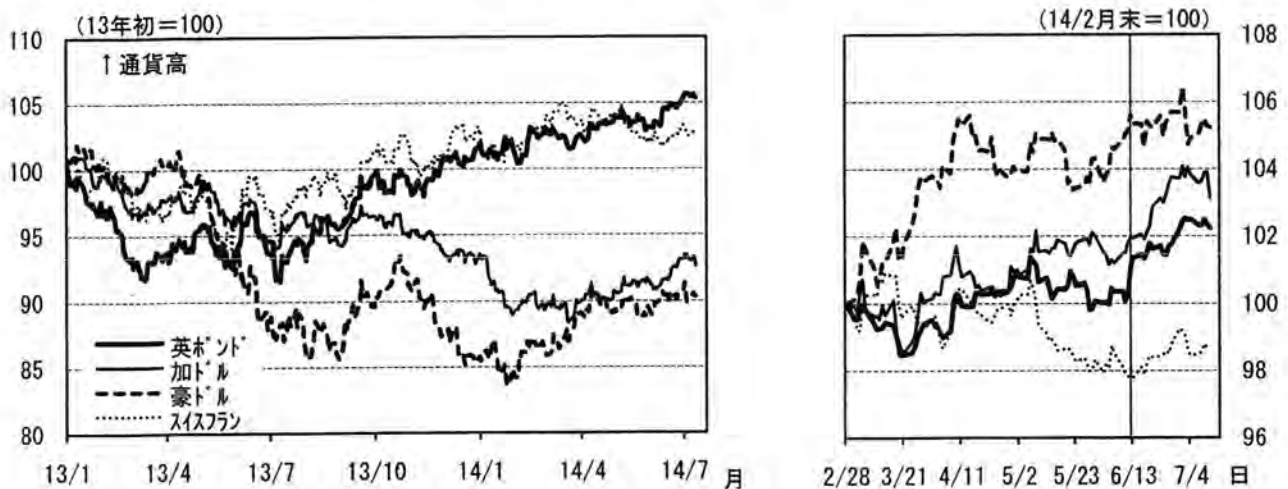
(出所) Bloomberg

為替レート (1)

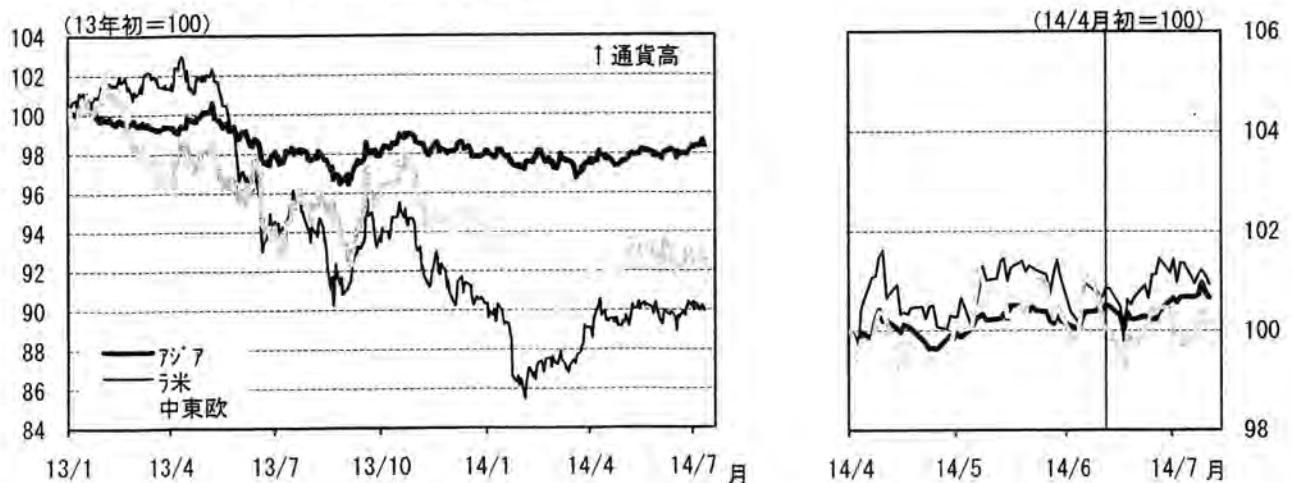
(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場



(2) 英ポンド・加ドル・豪ドル・スイスフラン (対ドル)



(3) エマージング通貨指数 (対ドル)

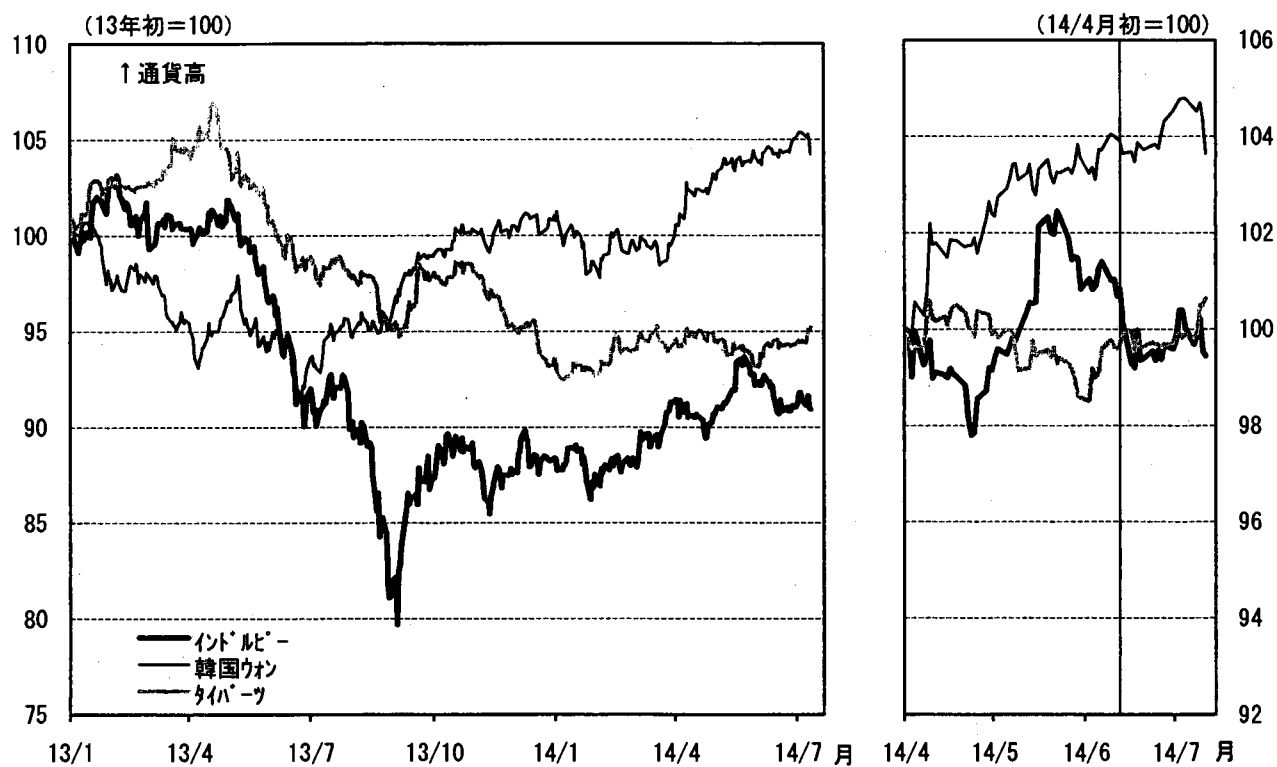


- (注) 1. (1)は原則NY市場16時時点。
2. (3)中東欧通貨指数は、各国通貨の為替レートをもとに作成。
3. 直近は7/11日。

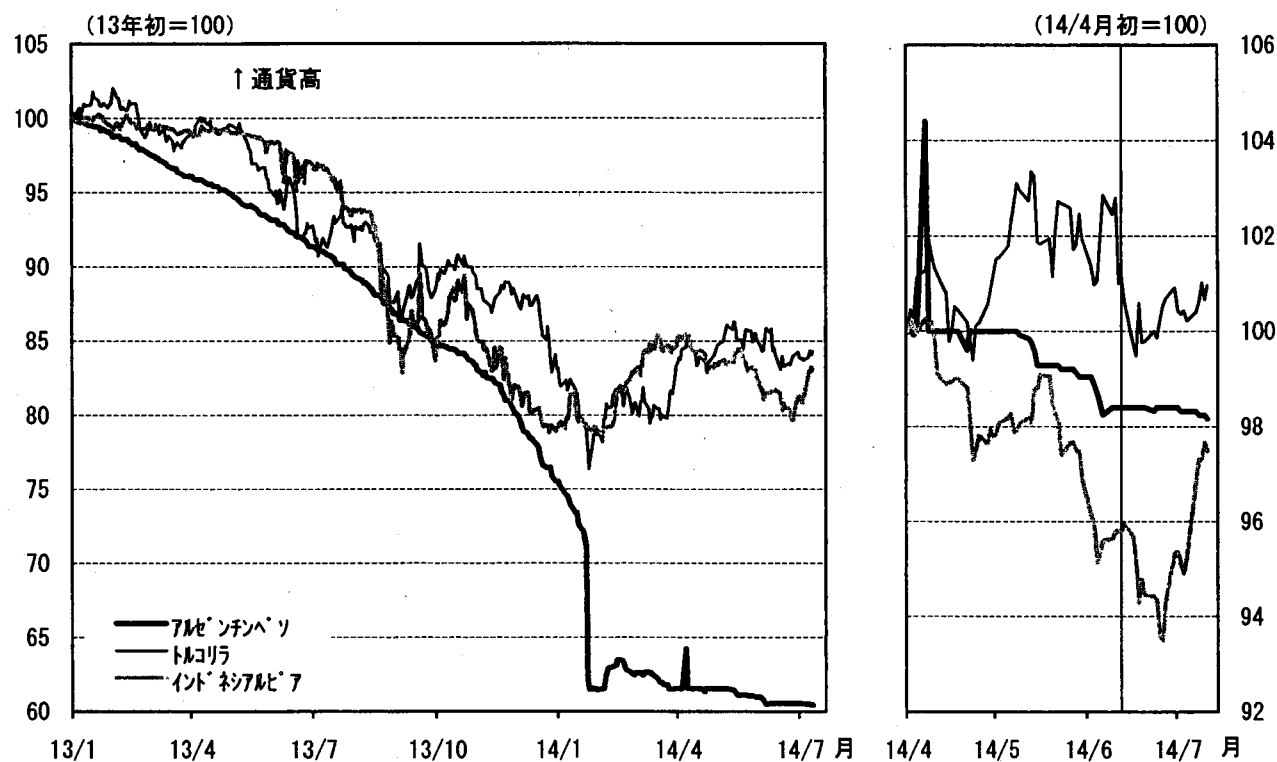
(出所) トムソン・ロイター、Bloomberg

為替レート (2)

(1) アジア通貨 (対ドル)



(2) エマージング諸国 (対ドル)

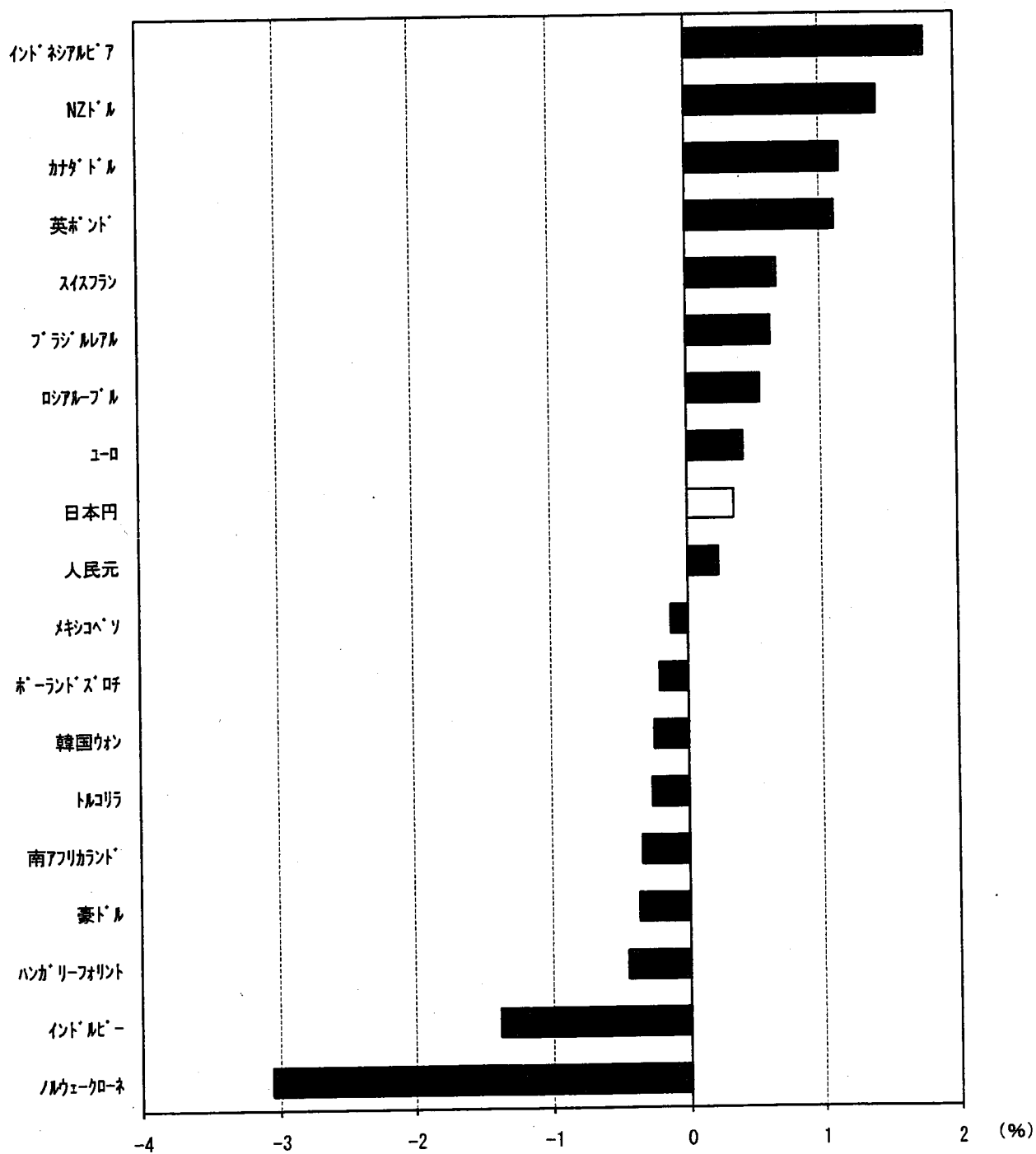


(注) 直近は7/11日。

(出所) Bloomberg

主要通貨の対ドル騰落率

6月12日（前回会合初日）～7月11日（直近）

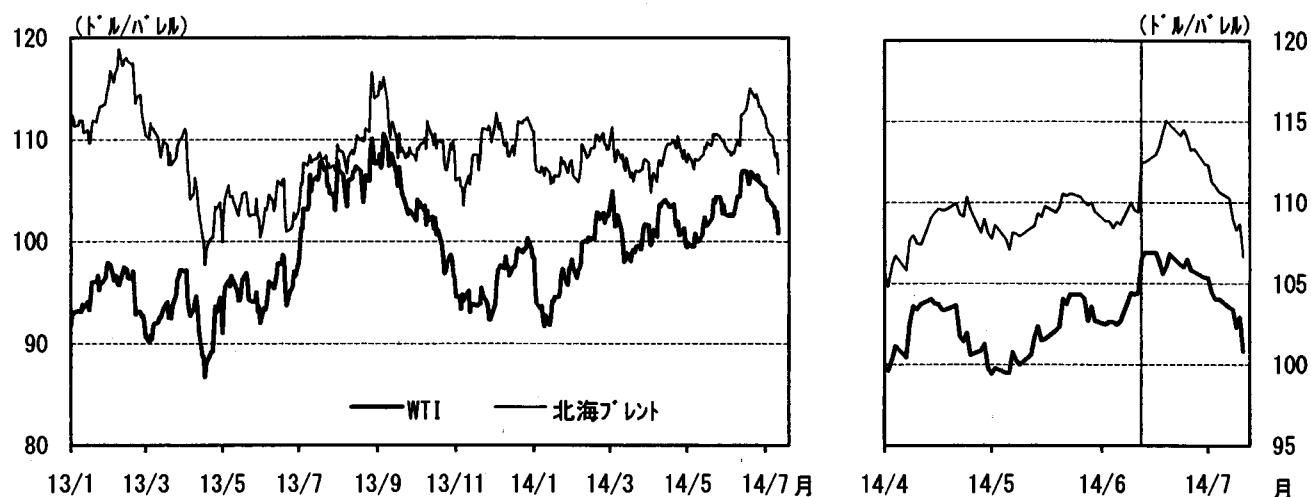


(出所) Bloomberg

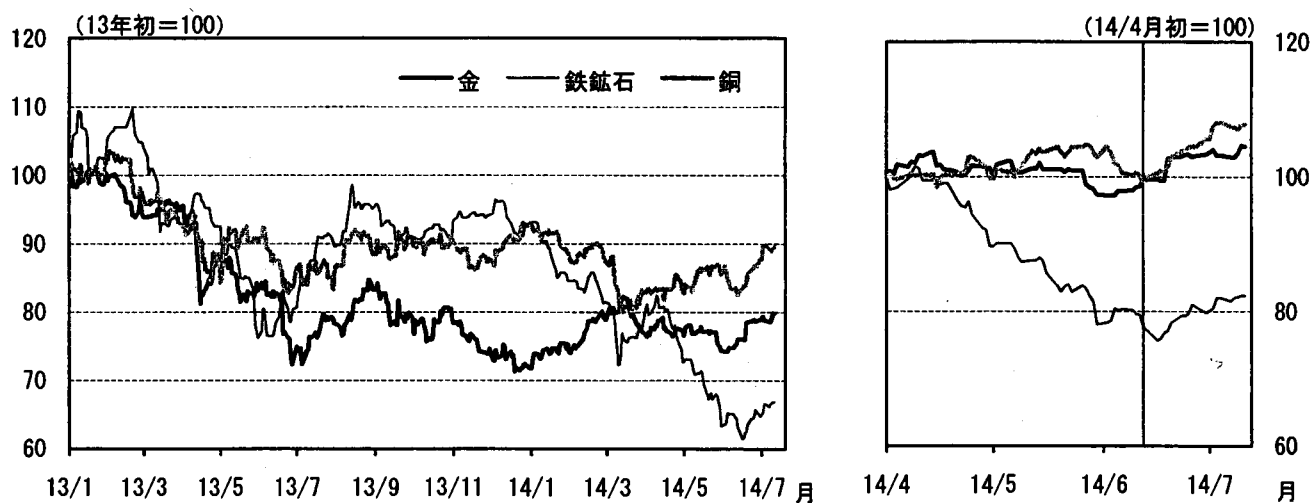
(図表20)

コモディティ市場

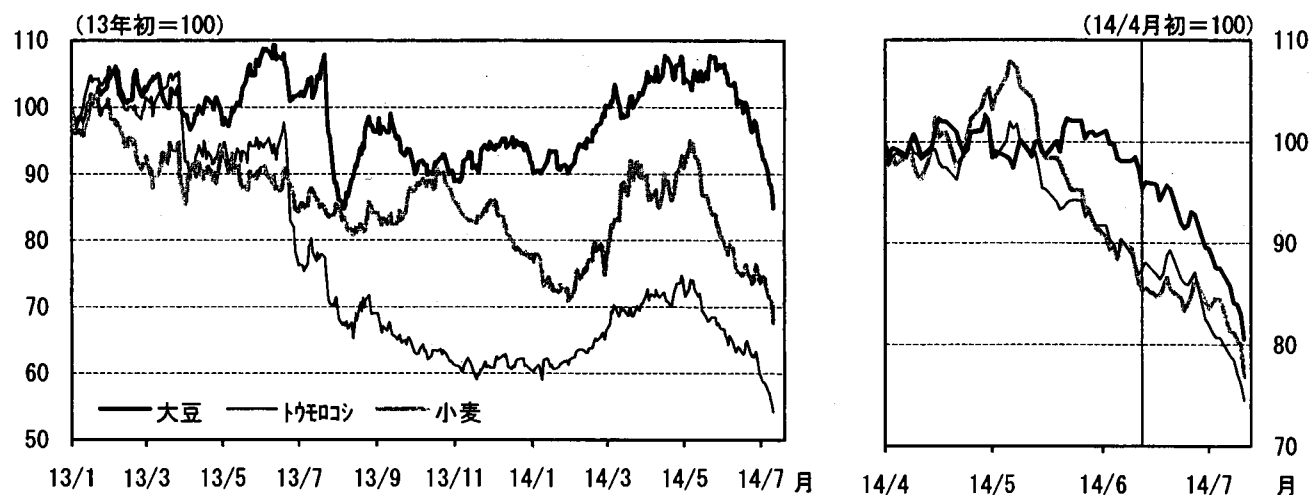
(1) 原油価格



(2) 金・鉄鉱石・銅



(3) 穀物価格



(注) 直近は7/11日。鉄鉱石は現物、その他は先物。

(出所) Bloomberg

2014. 7. 9

国 際 局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 概況

[海外経済の現状]（図表 1～3）

世界経済は、一部になお緩慢さを残しつつも、先進国を中心に回復している。

—— 世界経済の現状については、半歩前進させた前月判断の維持が適当と考えられる。

米国では、1Q の GDP こそ大幅なマイナス成長へと下方改訂され、予測機関は暦年成長率を 1%台後半に下方修正したが、2Q 入り後の経済活動はリバウンドしており、年後半にかけて成長テンポが増していくとの見方は変わらない。雇用拡大が続くもとで自動車をはじめとする個人消費が堅調に推移し、緩慢な動きが続いた住宅市場でも改善が確認されたほか、設備投資も持ち直している。中国では、年初以降の成長のモメンタム鈍化に歯止めがかかったことが再確認された。5 月のソフト・ハードデータに続き、6 月の PMI から外需の改善基調や小型の景気対策の効果が見て取れる。地方を中心に不動産市場は調整局面にあり、関連投資の鈍化は続くと思われるが、当局による財政金融両面からの景気下支えによって、安定成長の確保が見込まれる。

一方、ユーロ圏では、既往のユーロ高やロシアの景気後退の影響からか、製造業を中心に勢いを欠く指標がやや多めとなり、引き続き景気の回復は一様でなく緩慢である。新興国経済（除く中国）では、既往の緊縮策などの影響から、なお成長に勢いを欠く状態が続いている。もっとも、市場が落ち着く中で金融環境も緩和化の方向にあり、アジア諸国・地域を中心に内需持ち直しの動きもみられてきている。加えて、先進国経済の回復や中国の安定化を受けて、台湾やマレーシア、インドといったアジア諸国・地域のほか、トルコなどでも輸出の回復が続いている。

国際金融市場では、米国での堅調な景気指標や高めの物価指標にもかかわらず、金融政策の先行きに関する見方はさほど変わらず、低ボラティリティ下での株高と長期金利の低位安定という構図が続いている。ECB が 6 月に打ち出した政策パッケージは、長めを中心にイールドカーブ全体を押し下げる効果をもたらし、このところ一服気味ながらも、ユーロ高修正に一定程度、寄与している。新興国市場も、地政学リスクやアルゼンチンのデフォルト懸念が注目される中でも、ファンド資金の流入を伴いつつ、全体としては落ち着いた状態が続いている。ただ、地政学要因などから原油価格が一段と上昇するような場合には、対外収支面のぜい弱性やインフレ懸念を抱える国に関するリスク認識が再度、高まる可能性がある。

米国経済をみると、民間需要を中心とした緩やかな回復が着実に続いている。住宅投資は、緩やかな持ち直しの動きが続いている。他方、個人消費は資産価格が上昇を続け、雇用がしっかりと拡大するもとで、引き続き堅調に推移している。輸出も、増加基調が続いている。こうした需要動向を受けて、企業マインドや生産活動のモメンタムは引き続きしっかりとしており、設備投資も持ち直している。物価面をみると、コアベースのインフレ率は医療関連や家賃などサービスを中心に幾分伸びを高めている。また、総合ベースのインフレ率は、エネルギーおよび食料品が強含んでいるため、コアベースよりも高くなっている。

ユーロエリア経済は、緩やかに回復している。個人消費は、厳しい雇用・所得環境が続いているものの、マインドの改善が続くもとで、緩やかに回復している。民間設備投資も、ドイツを中心に、持ち直しに向けた動きが続いている。また、輸出も持ち直している。こうした需要動向を受けて、生産は緩やかに回復している。物価面をみると、財や労働市場における緩和的な需給環境などが物価を抑制する方向に働いており、総合ベース、コアベースともに低いインフレ率が続いている。英国経済は、内需を中心とする回復が続いている。雇用情勢が一段と改善するもとで個人消費が増加を続けているほか、設備投資も回復している。

中国経済は、安定した成長が続いている。この間、年初来みられてきた成長モメンタムの鈍化には、歯止めがかかっている。輸出は、欧米向けを中心に持ち直しが続いている。また、個人消費も、引き続き質素倹約令の影響が一部にみられているものの、良好な雇用・所得環境を背景に、安定した伸びが続いている。他方、固定資産投資は、引き続き堅調に推移しているものの、不動産を中心にやや伸びを低めている。こうした需要動向を受けた生産についてみると、政府の小型景気対策の効果もあって、伸びの鈍化に歯止めがかかっている。インド経済は、輸出に持ち直しの動きもみられるが、内需を中心になお減速した状態が続いている。NIEs・ASEAN経済は、国ごとのバラつきがやや目立ちつつも、NIEsは概して外需の回復を背景にやや上向きとなっている。他方、ASEANでは、輸出や個人消費に改善の動きが拡がりつつあるものの、全体としてみれば、タイを中心に成長モメンタムの鈍化した状態がなお続いている。

新興国のインフレ率は、国・地域ごとに、区々の動きとなっている。中国やNIEs、タイ、中東欧で基調として低水準で推移している一方、インドネシアでは、既往の統制価格の引き上げ等を背景に、高めのインフレ率が続いている。また、インドやブラジルでは食料品価格の値上がりを主因に、再びインフレ率が上昇している。

[先行きの展望]

世界経済は、先進国を中心に、緩やかな回復が続くとみられる。新興国・資源国（除く中国）は、既往の総需要抑制策の影響が残る国や政情不安が続く国を中心に

当面、成長に勢いを欠く状態が続くとみられる。中国は、概ね現状程度の安定成長が続く公算が大きい。一方、先進国は、財政面からの下押し圧力の弱まりや、緩和的な金融環境などを背景に、成長テンポが緩やかに増していくと見込まれる。こうした動きは、貿易チャネルを通じ、引き続き新興国・資源国に波及していくとみられ、それら諸国の成長を下支えすると期待される。ただ、先進国のけん引力については、経済主体の支出行動に慎重さが残る中で、引き続き緩やかなものにとどまると考えられる。

米国経済は、先行きも回復が続くとみられ、そのテンポは徐々に増していくと見込まれる。政策面では、財政面からの下押し圧力が和らぐほか、緩和的な金融政策運営スタンスも継続されると見込まれる。そうしたもとで、家計支出は、個人消費を中心に引き続き堅調に推移するとみられる。その影響は、引き続き企業の生産活動に及んでいくとみられ、設備投資の改善基調は今後も明確化していくと考えられる。リスクについてみると、金融資本市場動向次第では、信用制約面等でぜい弱性が残る住宅投資などにも影響が及ぶ可能性がある。また、経済主体の支出行動に慎重さが残り続ける場合には、設備投資を中心に内需が下振れるリスクがある。他方で、家計のバランスシートの改善が進んでいるもとで、個人消費を起点とした回復メカニズムが強まる可能性もある。このほか、やや長い目でみると、米国経済の成長力については、上下両方向で不確実性が大きい点にも、留意を要する。

ユーロエリア経済は、先行きも回復が続くとみられる。もともと、官民双方の過剰債務をはじめとして経済はさまざまな調整圧力を内包しており、回復ペースは緩やかなものにとどまる公算が大きい。欧州債務問題への懸念が和らぐ中、ペントアップ需要をはじめ、循環的に景気を押し上げる力が継続的に働いており、緩和的な金融環境も加わって、内需を押し上げる力が強まる可能性はある。他方で、ウクライナ・ロシア情勢の混乱が続く中で、その負の影響が長引くリスクには注意を要する。このほか、周縁国を中心に、デysinフレ基調が長引き、債務調整圧力が一向に和らがない状況が続く可能性もある。そのことも一因となり、やや長い目でみて、低成長と低インフレが、次第に定着していくリスクがあることにも、留意する必要がある。

先進国の物価については、全体として、インフレ圧力は抑制された状況が続くとみられる。このうち、ユーロエリアでは、企業の価格訴求の動きや短中期のインフレ予想が下振れる動きも一部にみられている。また、幾つかの周縁国において賃金抑制圧力がかかり続けることや、既往のユーロ高、規制緩和の動きなどもあって、デysinフレ傾向が多少とも強まる可能性はあり、その動向を丹念にフォローする必要がある。他方、米国では、景気の回復基調がはっきりするもとで、インフレ率が強めに推移するリスクには注意を払う必要がある。

新興国・資源国経済は、全体として、当面、成長に勢いを欠く状況が続くとみら

れる。中でも、双子の赤字やインフレの抑制に向け総需要抑制策を講じてきた国々では、内需を中心になお成長テンポの抑制された状態が続く公算が大きい。もっとも、先進国経済の成長テンポが徐々に増していくと見込まれる中で、金融資本市場が引き続き落ち着いて推移することを前提に、新興国・資源国の経済も安定に向かうと考えられる。ただし、安定化した後もしばらくは、循環的な下押し圧力が残存するとみられるほか、構造問題にも取り組む必要があることから、持ち直しのテンポは、緩やかなものにとどまる公算が大きい。また、構造面でのぜい弱性の程度や市場動向、および産業構造の差異を背景とするグローバル需要の取り込み度合いなどを反映して、国ごとの景気動向には、バラつきが残る可能性が高い。

個別国について、中国経済からみると、構造調整を継続する過程では、内需への下押し圧力がかかり続ける公算が大きい。もっとも、政府による景気下支え策の効果が今後も見込まれるほか、外需の持ち直しも続くと予想されるため、概ね現状程度の安定した成長が続くと考えられる。インド経済は、外需や金融環境が好転しており、既往の金融引き締め効果が減衰していくにつれて、成長テンポの減速に歯止めがかかると期待される。NIEs・ASEAN 経済については、当面、タイなどで調整局面が続くとみられるため、経済が全体として安定化するには、なお時間を要するとみられる。もっとも、多くの国で外需の好転を背景に輸出の持ち直しの動きがみられてきているほか、金融資本市場が落ち着くもとで内需にも改善の動きがみられている。この先も、先進国経済の成長テンポが徐々に増していくとみられる中で、金融資本市場が安定することを前提に、やや長い目で見て、成長テンポは再び高まっていくと考えられる。

以上の標準的な見通しは、幾つかの不確実性を伴う。まず、中国に関しては、外需の回復力のほか、構造改革の推進と雇用および景気の安定のバランスを如何にとるかなど、幾つかの点で不確実性が高い。また、シャドーバンキング問題への対処を進める中で、過剰債務を抱える不動産関連等の業種で偶発的なリスクが顕在化する可能性にも、一定の注意を要する。その中国経済の動向如何では、商品市況や貿易チャネルを通じ、資源国を含む他の新興国にも影響が及ぶことになる。この点に関する不確実性に加え、新興国経済は、金融資本市場動向にも大きく左右される。このところ新興国市場は全体として落ち着いているが、地政学要因も含め投資家のリスクアペタイトの変化をもたらす要素は少なくない。まず、ウクライナ・ロシア情勢が金融資本市場を不安定化させるリスクには、なお注意を払う必要がある。仮に、市場が再び混乱する場合には、マインドの悪化や対内直接投資の停滞などを伴いながら、それら諸国の景気停滞が長引くリスクがある。その場合、金融経済面での結びつきの強い欧州経済や、商品市場を通じ、引き続き影響がグローバルに及ぶことになる。次に、それ以外の新興国をみると、経常収支赤字など構造問題を抱える幾つかの国では、政策対応もあって、ひと頃に比べ市場は落ち着いている。もっ

とも、地政学要因などから原油価格が一段と上昇するような場合には、一部新興国で経常収支の悪化やインフレ率の上昇を介し、市場でぜい弱性に再び焦点が当たることには、注意を要する。また、米国の利上げ時期を巡る思惑などから、市場が不安定化するリスクも引き続き残っている。金融資本市場で神経質な動きが長引くようであれば、総需要抑制策の強化や経済主体のマインド悪化などを通じ、経済が安定化する時期が後ズレするリスクには注意を要する。他方、先進国景気の回復などを背景に投資家のリスク回避姿勢が緩和し、新興国への資金フローが本格的に再開するようなケースでは、成長テンポが高まる時期が早まることもあり得る、と考えられる。

[国際金融の現状]

前回会合以降の国際金融資本市場を概観すると、地政学リスクをはじめ幾つかネガティブな材料がみられた中でも、全体として落ち着いた状態が続いている。具体的に、先進国では、景気回復期待などを背景とした株高と長期金利の低位安定基調が、低ボラティリティのもとで併存している。新興国では、アルゼンチンのほか、「5 弱通貨国 (fragile 5)」の一部に神経質な動きがみられるものの、総じて落ち着いた状態が維持されている。グローバル投資家は慎重さを残しつつも search for yield のスタンスを継続しており、一部の新興国市場のほか、先進国のハイ・イールド債や欧州周縁国への資金流入が続いている。

米国市場からみると、引き続き株高と低めの金利が併存している。前回会合以降の株価動向をみると、総じて堅調な経済指標が続いたほか、6 月 FOMC が全体としてハト派寄りの内容と受け止められたことなどから、S&P500・NY ダウともに一時最高値を更新した。慎重さを残しつつも、ゆっくりと着実な株価上昇基調が続いている¹。この間、VIX 指数は 2007 年 2 月来の低水準での推移が続いている。次に、債券市場をみると、6 月半ばにかけて、直近ボトムの 2.44%から 2.6%台後半まで利回りは上昇したが、再び小幅に低下しており、振れを伴いながらも、やや長い目でみた低下基調が続いている。Fed が資産買い入れの減額を続けているほか、米国の経済活動がリバウンドし最近ではインフレ率がやや高まっている中での債券利回りの低さには、引き続き関心が集まっている。この間、イエレン議長からも、相場反転へのリスク認識の希薄化について言及がみられた。なお、金利の低位安定に関し現状、以下の説が聞かれている。

仮説の第 1 は、3%定着（10 年債利回り）を見込んでいた投資家が、ショートポジションの巻き戻しを進めてきた、との説である。第 2 に、循環・構造双方の要因か

¹ S&P500 は、年初来既に 25 回に亘り最高値を更新しているが、年初からの上昇率は 7%程度にとどまっている。最高値更新後の利食い売りをこなしつつ、ゆっくりと上昇していることを物語っている。因みに、2013 年中には 45 回の最高値更新を記録し、その間 30%弱も上昇した。

ら米債需要が堅調なもとで、財政赤字縮小に伴う米国債のネット発行額の減少が需給のタイト化をもたらしている、との見方である。第3として、米国の成長力低下のもとで自然利子率が低下している、との見方である。6月のFOMC——資産買い入れ額を計100億ドル減額し、7月以降、長期国債200億ドル、MBS150億ドルとすることを決定——で提示されたSEP (Summary of Economic Projections) では、長期のFF金利のターゲット水準(中央値)が3.75%と3月時点(4.0%)から引き下げられた。なお、イエレン議長は、この点について深読みしに慎重な姿勢を示した。第4は、Fedの利上げ時期は、資産買い入れ終了後から随分と先との見方も浸透している。6月のSEPでは、2015年、16年の適切なFFターゲット金利水準が、3月時点から引き上げられた。もともと、市場関係者の間では、中央値ではなく、イエレン議長の意向が重要との解釈が聞かれている。また、イエレン議長は、インフレ率の上昇について、「ノイズ」を含むと発言したことも²、債券市場の反応を抑えた可能性がある。第5は、地政学リスクの影響である。ウクライナ・ロシア問題に続き、イラク情勢が悪化している。

欧州市場に目を転じると、株価はECBの追加緩和や米株の上昇などを材料に、上昇基調を辿ってきたが、6月20日頃を境に弱含んでいる。地政学リスクへの警戒のほか、欧州の経済指標がやや勢いを欠くことに加え、銀行株などでの個別材料も影響した。長期金利は、前回会合以降、周縁国で幾分上昇したが、水準自体は引き続きかなり低い。一方、コア国では、かなり低い水準から一段と低下している。

—— 7月のECBの政策理事会では、6月の政策対応の効果を見守るとの姿勢が強調され、予想どおり、政策変更は見送られた。6月の政策理事会で決定された施策——①中銀預け金金利のマイナス化を含む利下げ、②銀行貸出の促進や貸出金利の低下を狙った新型オペ(TLTRO<Targeted Long-term Refinancing Operation>)の導入——の評価は、時期尚早との見方が大勢を占める。この間の市場動向を整理すると、EONIA金利は0.03%程度で推移しており、政策決定前に比べ10～15bps程度低下している。また、2年債の金利も軒並み水準が切り下がっている(独0.02%、仏0.10%、伊0.5%近辺、西0.4%近辺)。中期から長期にかけてのゾーンも幾分低下するなど、イールドカーブ全体に金利低下が及んでいる。ユーロの対ドル相場は、6月の政策対応を見込んで5月初の直近ピーク(1.39ドル台)から1.35ドル台前半までユーロ安が進んだ後、直近は1.36ドル近辺まで買い戻されている。

—— この間、3年物LTROの早期返済は、加速することなく、従来のペースで進ん

² イエレン議長は、6月FOMC後の記者会見で、CPIが高めとなった点について、ノイズが含まれていると発言しており、それを除けば、インフレ率はFOMCの予想——2016年末にかけて、ゆっくりとFOMCの目標値である2%へ回帰していく——と整合的な動きとの見方を示した。

でいる³。SMP の不胎化停止に伴う市場への流動性供給は、LTRO の返済や MRO、LTRO の応札減で概ね相殺されており、預金ファシリティ残高（335 億ユーロ）、超過準備残高（1,070 億ユーロ）もさほど増減はない。これらに▲0.10%のマイナス金利が課されるが、所要準備（1,044 億ユーロ）に付利（0.15%）されるため、金融機関全体でみた支払いコストは、ゼロないし僅かにとどまると考えられる。

次に、新興国市場をみると、通貨は、全体として落ち着いた状態が維持されている。また、株価の堅調な基調、債券の対米スプレッドの緩やかな縮小傾向も続いている。ファンドフローをみても、引き続き資金の流入超が続いており、投資家が選別的ではあるが、search for yield の対象として、新興国・資源国を位置付けている様子が示唆される。こうした市場の落ち着きを踏まえ、最近では、金融引き締めを休止する国（ブラジル）や利下げ（トルコ）の動きもみられている。

—— トルコ中銀は 5 月（10.00→9.50%）に続き、6 月会合でも政策金利（1 週間物レポレート）を引き下げた（9.50→8.75%）。声明文では、インフレ率が為替の落ち着きやベース効果から徐々に落ち着くとの判断を示している。もっとも、6 月の CPI 前年比は+9.2%と中銀目標の上限（+7.0%）を大きく上回っており、先行きもインフレ率が低下するかの不確実性は高い。

個別の新興国為替市場をみると、幾分注意を要する動きもみられる。例えば、「5 弱通貨」のいくつかは、このところ減価している。何れも個別要因が作用しているが、投資家の間では原油高もやや意識されている。昨年 5 月下旬以降の不安定期に、経常収支の赤字やインフレ率といったぜい弱性に焦点が当たったことが連想されている。

—— なお、インドネシアでは 9 日の大統領選を前に、政治情勢の不透明感も嫌気されてきたが、直近では、ウィドド候補が優勢との見方が幾分強まり、通貨、株価ともに改革期待からひとまず上昇している。

このほか、イラクでは、6 月以降、「イラク・シリアのイスラム国（ISIS）」が反政府活動を活発化させ、北部や西部で支配領域を拡大している。トルコの総領事館を占拠し、総領事以下 50 名弱を拘束するなど、近隣諸国への影響も及んでいる。また、北部の油田都市キルクークがクルド自治政府に占拠されるなど、マリキ政権の統治体制は、はっきりと弱体化している。同国は世界第 4 位の原油輸出国でもあり、イラク情勢の悪化が先行き原油市況を更に押し上げることがないか、注意を要する。

³ 市場では、3 年物 LTRO は伊系、西系の銀行が残高を維持しており、資金繰り上、早期返済には自ずと限度があるとみている。他方、超過準備等の保有先は独仏の大手行が多いとされ、現金需要が旺盛なほか、カウンターパーティー・リスク（インターバンクへの放出）、価格変動リスク（短中期債の購入）などを考慮し、ある程度は超過準備等で保有することを選好している、との見方が聞かれている。

また、6月16日の米最高裁判決を受けて、アルゼンチンのデフォルト懸念が台頭している⁴。市場の不確実要因として留意すべきイシューではあるが、その特殊性——金額が小さいこと、同国が国際金融市場から遮断されていること、最近では集団行動条項（Collective Action Clauses）が付された発行が一般的になっていること——もあって、現状、他の新興国市場への波及はみられていない。なお、金融市場の混乱を通じ同国景気を更に下押しするようであれば、貿易関係の緊密なブラジルなどを通じ、世界経済にも一定の影響が及ぶことには留意を要する。

ウクライナ・ロシア情勢は、方向として歩み寄りに向かっているが、当面の目標である無期限停戦合意の展望は拓けていない。前回会合以降を振り返ると、ロシアは、既往のガス販売代金の支払いが滞っていること——よって、前払い制を要求——、更に、ウクライナ向けガス供給価格の交渉が決裂したことを理由に、6月半ばに同国向けガス供給を停止した⁵。その後20日には、ポロシェンコ大統領による停戦の発表や、プーチン大統領がロシア議会に対し、ウクライナへの武力行使決議の取り下げを要請するなど、双方に大きな歩み寄りの動きがみられた。しかし、局地的な軍事衝突は収まらず、7月1日には、ポロシェンコ大統領が停戦中止とウクライナ東部の親露派武装勢力への攻撃再開を発表した。この間、ウクライナとEU間の自由貿易協定への締結が発表されたほか、EU首脳会議でも対露制裁強化が打ち出されるなど、東西の溝の深さが改めて浮き彫りとなっている。この間の通貨動向をみると、フリブナは横ばい、ルーブルは停戦への期待や原油市況の強含みなどを材料に、増価している。

国際商品市況は、年初すぎをボトムに持ち直し基調が続けているが、前回会合以降は、若干弱含んでいる。原油は、イラク情勢の悪化を材料に大きく上昇した後、原油輸出の滞りが現状、回避——南部からの輸出は継続——されていることなどから、情勢悪化前の水準まで下落している。また、農作物も、作付け好調のもとで、豊作が予想されていることから、小麦やトウモロコシ、大豆が下落している。他方、非鉄は、中国の景気安定化や米国住宅市場の改善を材料に、全般的に持ち直している。この間、金（gold）も、地政学リスクなどを材料に、幾分持ち直している。

⁴ アルゼンチンが2001年にデフォルトした際に、債務再編に応じなかった債権者が債務弁済を求めていた訴訟で、米国最高裁は原告の訴えを支持、アルゼンチン政府に13.3億ドルの支払いを命じた。これに応じた場合には、これまでに債務再編に応じた債権者が再編前の元利払いを求めることが予想され、正確な数字は不明ながら、市場では数百億ドル規模の資金負担が生じる可能性を指摘する声も聞かれる。外貨準備が300億ドルを割り込む中、アルゼンチン政府としては、応じにくい事情にある。原告団への支払期日であった6月末に支払いは実行できず、現在は1か月の支払い猶予期間に入っている。

⁵ 現状、ウクライナ政府は備蓄（12月まで確保との説も）を活用しているほか、欧州からの買い入れ（＝「逆流」）の利用も視野に入れている。

[欧州債務問題の現状と目先の注目点] (図表 4)

欧州債務問題に関連した市場での緊張は、かなり緩和した状態が続いており、欧州債務問題が市場の動揺と世界経済の大きな下振れにつながるテイル・リスクは、はっきりと低減している。これには、OMTs や ESM などの既存のバックストップの整備に加え、銀行同盟 (Banking Union) の進展や欧州景気の緩やかな回復もプラスに作用している。

長期国債の利回りは、振れを伴いつつ、やや長い目で見ても緩やかな低下トレンドを辿っており、低い水準で推移している。前回会合以降、コア国では、先の ECB の金融緩和や市場予想を下回る経済指標、安全資産需要などを背景に、若干低下気味で推移している。他方、ポルトガルやギリシャなどの周縁国では利回りが幾分上昇している。これは、長期債発行に伴う荷もたれに高値警戒感なども加わった利食いの動きと解される。発行時の海外勢の応札状況などからは、search for yield に根差した投資意欲に大筋変化がないことが示唆される。なお、先の ECB による追加緩和については、政策対応を見込んで 5 月半ば以降、金利が低下基調を辿ってきたため、幅自体は限定的ながら、中期から長期ゾーンを中心に金利の低下効果が確認された。

—— この間、市場では、金融支援を受けていたギリシャ、ポルトガル、アイルランド、キプロスといった国々が、良好な市場環境を受けて、相次いで国債の入札——シ団方式を含め——を実施している。

▽ 欧州各国の長期国債利回り

単位：%

	2012/4 月以降 のピーク	2012/4 月以降 のボトム	前回会合時 (6/12 日)	直近 (7/8 日)
ドイツ	2.0 (13/9/11 日)	1.2 (13/5/2 日)	1.4	1.2
フランス	3.1 (12/4/23 日)	1.7 (14/7/8 日)	1.8	1.7
スペイン	7.6 (12/7/24 日)	2.6 (14/6/9 日)	2.7	2.7
イタリア	6.6 (12/7/24 日)	2.7 (14/6/9 日)	2.8	2.8
ポルトガル	12.7 (12/4/16 日)	3.3 (14/6/11 日)	3.3	3.6
アイルランド	7.4 (12/6/1 日)	2.3 (14/7/7 日)	2.4	2.3
ギリシャ	30.8 (12/5/31 日)	5.6 (14/6/10 日)	5.8	6.0
キプロス	16.4 (12/6/14 日)	4.8 (14/6/13 日)	4.8	5.1
スロベニア	7.5 (13/6/25 日)	4.2 (14/6/12 日)	4.2	4.5

(注) アイルランド、キプロス、スロベニアの 3 か国は、10 年物国債利回りのデータが取得できない時期について、10 年未満のできるだけ償還期限の長い国債利回りを利用した時期がある。

(出所) Bloomberg

この間の欧州債務問題に関する主な動向を整理すると、次のとおり。

制度面からみると、6 月 10 日のユーログループでは、ESM からの域内銀行への直

接の資本注入——財政と金融の相乗作用を遮断するための施策——について合意したことが発表された。今回の合意について、ユーログループからは、銀行同盟に向け、単一監督メカニズム（SSM＜Single Supervisory Mechanism＞）及び単一破綻処理メカニズム（SRM＜Single Resolution Mechanism＞）と並ぶ重要な柱となるとの見解が示された。

また、注目されていた欧州委員長人事については、6月26～27日に開催されたEU首脳会議で、ユンケル前ルクセンブルク首相を候補者として欧州議会に提案することを決定した（加盟国28カ国中、26カ国が賛成。英国、ハンガリーの2カ国が反対）。最終決定は、7月16日に予定されている欧州議会での採決に委ねられるが、承認される可能性が高い。

安定成長協定（stability and growth pact）については、EU首脳会議で、協定の枠組み自体は変えずに、運用を柔軟化することで合意した。先の欧州議会選挙での世論動向を受けて、緊縮策から経済成長に軸足を移すべきとのイタリア等の主張を踏まえ妥協点を見出した形ではあるが、「運用の柔軟化」の具体的な内容については示されておらず、今後の交渉に委ねられる。

次に、周縁国への支援関連についてみると、ポルトガルは、6月12日に支援プログラムからの離脱が正式に決まった。ギリシャについては、7月7日のユーログループで、融資条件の一部達成が認められ、凍結されていた資金の一部交付が認められた。なお、債務軽減措置に向けた議論は、8月末頃に実施予定の次回レビューを経て、本格化すると予想される。

当面は、上述の財政再建と景気への配慮のバランスに関し、域内でどのような駆け引きが続くかに関心が集まるとみられる。10月以降は、ECBがAQR、EBAがストレステストの結果をそれぞれ公表することが予定されている。欧州系銀行は資本増強を予め進めていることもあり、極端に悪い結果は予想されていないが、思惑も含め市場が神経質な展開となるリスクは排除されない。その後、11月4日には、SSMが稼働し、ECBによるユーロ圏主要行の直接監督体制が稼働する。

2. 米国の経済・金融動向

2-1. 米国の実体経済（図表5）

<GDP等>

- 1～3月の実質GDP（第3回推計値）は、前期比年率▲2.9%と第2回推計値（同▲1.0%）から大幅に下方改訂され、リーマン破綻後の2009年1～3月（同▲5.4%）以来5年ぶりの大幅な減少率となった。下方改訂の大宗は、個人消費となっており（改訂幅▲1.4%p）、中でも、医療サービス消費（同▲1.2%p）が大きく下方改

訂された⁶。

—— 1～3 月の大幅なマイナス成長を受けて、予測機関の多くは 2014 暦年の成長率を従来の 2%台前半から 1%台後半へと引き下げている（Blue Chip：5 月時点 +2.4%→6 月時点 +2.2%→7 月時点 +1.6%）。四半期パスをみると、3 月以降の月次統計の多くが、明確にリバウンドする中で、4～6 月の成長率は 1～3 月からはっきりと伸びを高めるとみられている。また、年後半も 3%近い成長を見込む先が多くなっている。

<個人消費関連>

○ 実質個人消費は、堅調に推移している（1～3 月前期比 +0.3%→4～5 月の 1～3 月対比 +0.3%）。月次では、大きく増加した 3 月から 2 か月連続で小幅に減少している（3 月前月比 +0.6%→4 月同 ▲0.2%→5 月同 ▲0.1%）。やや勢いを欠くように見える点を検証する観点から 4～5 月の 1～3 月対比の内訳をみると、厳冬のため嵩んだ光熱費の反動減がみられるほか、医療サービス消費も減少している⁷。

—— 実質可処分所得は、伸び率を高めている（1～3 月前期比 +0.4%→4～5 月の 1～3 月対比 +0.6%）。雇用者報酬が緩やかながら着実に増加を続けているほか、利子・配当所得も増加した。この間、貯蓄率は緩やかな低下基調を辿ってきたが、本年入り後下げ止まっている。実際に、4～5 月は資産価格の上昇が続く中でも、水準が切り上がっている（1～3 月 +4.4%→4～5 月 +4.7%）。

○ 新車販売台数の 6 月は、年率換算で 1,731 万台と、2006 年 7 月以来の高水準となった。寒波も影響し本年 2 月にかけて、いったん頭打ち感もみられたが、3 月以降、販売は強い増加基調に復している。寒波の影響のはく落や資産効果、更には雇用の着実な改善などが、販売押し上げに寄与していると考えられる。

○ 消費者コンフィデンスは、やや長い目でみて緩やかな改善基調を辿っており、このところ今次回復局面のピーク水準での推移が続いている。

⁶ 医療サービス消費の大幅な下方改訂は、今回新たに入手された四半期サービス業統計における医療支出額実績を反映したもの。改訂前の医療サービス消費は、本年 1 月からの医療保険制度改革（ACA、所謂オバマケア）の導入を受けて、保険への加入者の増加に伴い大幅に増加したと推計されていた。一部には、インフルエンザの罹患者が少なかったことも影響している、との指摘もみられる。

⁷ 医療サービス消費は、上記脚注 6 にみられるように、現時点では基礎統計である四半期サービス業統計が入手できないため、一定の仮定をもとに推計されている。オバマケア導入後の家計の医療費支出の推計について、BEA も試行錯誤を続けており、今回の 4～5 月は 1～3 月の経験——結果として、保険加入者数ベースでの推計が過大——を踏まえ、控えめに推計した可能性が考えられる。何れにせよ、4～6 月の基礎統計公表後に、改訂される筋合いにある。

<住宅関連>

- 住宅販売件数のうち新築——契約時点で計上——は、1～3月に小幅の減少となった後、4～5月は大幅に増加した（1～3月前期比▲2.8%→4～5月の1～3月対比+7.3%）。中古——引渡し時点で計上——も、モーゲージ金利の上昇を主因に昨年7月をピークに減少してきたが、4～5月は持ち直している（同▲6.9%→+3.7%）。また、中古住宅販売の先行指標である仮契約指数も、3か月連続で増加している（3月前月比+3.4%→4月同+0.5%→5月同+6.1%）。こうしてみると、住宅販売市場は、なお「逆風」——差し押さえ物件など低価格の優良物件の減少や、金融機関の与信スタンスの慎重な姿勢——は続いているが、モーゲージ金利が幾分低下した水準で安定していることなどから、改善基調がはっきりしてきている。

——住宅ローン申請件数は、リファイナンスが減少を続ける一方で、新規分は2月下旬を底に緩やかな持ち直し基調——低水準ではあるが——が続いている。

- 住宅着工件数は、販売市場の鈍化に寒波の影響も加わって1～3月に大きく落ち込んだ後、4～5月は、はっきりと増加した（1～3月年率92.5万戸→4～5月同103.6万戸）。内訳をみると、主力の戸建ては引き続き緩慢な改善にとどまっているが、集合住宅は、需給のタイトな貸家向けを中心に住宅バブル期を凌駕する水準にまで回復している。先行指標である住宅建設許可件数も、集合住宅がけん引する形で、緩やかな持ち直し基調が続いている。
- ケース・シラー住宅価格指数（10大都市）は、引き続き前年比二桁の伸びが続いている。

<設備投資関連>

- 機械投資の一致指標である非国防資本財出荷（除く航空機）をみると、伸び率を幾分高めている（1～3月前期比+0.5%→4～5月の1～3月対比+1.6%）。一方、建設投資の一致指標である非居住用民間建設支出は、昨年末にかけてしっかりと増加した後、寒波の影響もあって、年明け以降は、横ばい圏内の動きとなっている（10～12月前期比+6.7%→1～3月同+0.4%→4～5月の1～3月対比▲0.4%）。
- 機械投資の先行指標である非国防資本財受注（除く航空機）は、持ち直し基調が定着してきており、伸び率自体もこのところ幾分強まっている（10～12月前期比+1.3%→1～3月同+1.0%→4～5月の1～3月対比+2.3%）。また、設備投資スタンスに関する地区連銀サーベイをみても、このところ改善基調が明確化している。上述の出荷動向と併せみると、企業の機械投資に弾みがつき始めていることが示唆される。

<輸出入関連>

- 実質輸出は、1～3 月に、10～12 月の反動や寒波もあり大きめに減少した後、4～5 月は1～3 月対比でみて再びはっきりと増加した（1～3 月前期比▲2.3%→4～5 月の1～3 月対比+2.2%）。下記の先行指数も併せみると、輸出は、再び緩やかな回復基調に復したと判断される。財別にみると、食料品は 10～12 月に顕著に増加した後、その反動がみられる。他方、石油製品は、冬場に暖冬の欧州向けが減少した後、持ち直している。資本財は元来、その振れが大きい、このところ増加している。加えて、消費財や自動車も増加している。

—— ISM 指数・製造業の輸出受注指数は、4～6 月に一段と上昇している（1～3 月 54.5→4～6 月 56.0）。

- 実質輸入は、増加基調が続いている。減少トレンドのある石油関連を除いたベースでみると、その傾向がより明確となる（10～12 月前期比+0.8%→1～3 月同▲0.4%→4～5 月の1～3 月比+5.1%）。財別にみると、自動車や消費財のほか、資本財など幅広い財で増加している。これには、確かに、寒波の影響を受けた1～3 月の反動増も一部寄与しているが、下記の先行指数が示唆するように、内需の増加テンポが増している点も影響していると考えられる。国・地域別にみると、EU、カナダ、中国からの増加が目立っている。

—— ISM 指数・製造業の輸入指数をみても、4～6 月には一段と水準が切り上がっている（1～3 月 53.8→4～6 月 56.5）。

<生産関連>

- ISM 指数・製造業は、寒波の影響はく落して以降、はっきりとリバウンドしており、6 月も5 月に続き高めの水準となった。内訳をみると、新規受注が回復するもとで（1～3 月 53.6→4～6 月 57.0）、雇用も持ち直し、生産もリバウンドしている（同 53.0→58.9）。そのもとで、輸入も引き続き堅調に推移している。ISM 指数・非製造業も、前月に続き高水準となり、基調としての強さが確認される。内訳をみても、ビジネスアクティビティや新規受注といった項目の力強さが確認される。

<雇用関連>

- 非農業部門の雇用者数（事業所サーベイ）をみると、6 月は前月比+28.8 万人と、5 か月連続で+20 万人を上回った（1999 年 9 月～2000 年 1 月以来約 14 年半ぶり）。4～6 月について業種別にみると、民間部門では引き続き幅広い業種で堅調に増加している。加えて、長らく減少基調が続いてきた政府部門も、地方政府を中心に、漸く持ち直してきている。このように、雇用の改善は、業種の拡がりを伴いつつ、着実に進展していると評価される。

—— 失業率を算定する家計サーベイでも、就業者数は 2 四半期連続で増加している（1～3 月前期比+0.9%→4～6 月同+0.3%）。

- 失業率は低下基調を続けており、6 月は 6.1%と、2008 年 9 月以来の水準となった。労働参加率は、4 月に▲0.4%p（3 月 63.2%→4 月 62.8%）と大きめに低下した後、5 月、6 月は横ばいとなっている。昨年秋口頃から均してみても、労働参加率——人口動態を背景に緩やかな低下トレンドがある——が横ばい圏内で推移する中で、就業者数の増加と失業者の減少が失業率低下をもたらしている。

—— なお、失業率に周縁労働者や非自発的パート労働者も加味した広義失業率（U6）についても、水準はなお高めながら、減少基調を辿っている（2013 年 6 月 14.2%→14 年 6 月 12.1%）。また、長期（27 週以上）失業率も、低下基調がはっきりしてきている（同 2.8%→2.0%）。以上併せみると、労働需給の着実な改善が確認される。

- 時間当たり賃金（全労働者ベース）の前年比は、引き続き低めとなっている（1～3 月+2.1%→4～6 月+2.0%）。除く管理職ベースでも、このところ横ばい圏内で推移している（同+2.3%→+2.3%）。こうした緩慢な賃金上昇は、労働需給がなお緩んだ状態が続いていることを、主因としている。ただ、低めの労働生産性上昇率やヘルスケアなど低賃金職種での労働需要の拡大、労働者の賃金引き上げ要求の抑制——雇用不安なども影響している可能性——などの影響も指摘されており、そうした観点からも丁寧にデータを点検する必要がある。

—— なお、雇用者数、労働時間および時間当たり賃金で近似した雇用者報酬は、前年比+4%程度の伸びを維持している（同+3.9%→+4.2%）。

- 新規失業保険申請件数（6 月 28 日週まで）は、均してみると、低水準で横ばいの動きとなっている。

<物価関連>

- 消費者物価や PCE デフレーターについて総合ベースの前年比は 5 月も更に上昇し、ひと頃に比べ伸びをやや高めている（CPI：1～3 月+1.4%→4～5 月+2.0%、PCE デフレーター：同+1.1%→+1.7%）。また、コアベースについても、同様の傾向が見て取れる（CPI コア：同+1.6%→+1.9%、コア PCE デフレーター：同+1.1%→+1.5%）⁸。

まず、PCE デフレーターからみると、食料品（豚肉や牛肉、野菜・果物など）のほか、エネルギー（ガソリンなど）の上昇が寄与している。また、財コアは、輸

⁸ PCE デフレーターと CPI の前年比のかい離の多くは、医療サービスや住居のウエイト差に加え、金融・保険での統計技術的な差異も影響している。

入物価の前年比マイナス幅が縮小してきていることもあって、マイナス幅を幾分縮小させている。サービスコアは、住居（家賃）のプラス幅が着実に拡大しているほか、医療サービスや金融サービス（調達金利と運用金利の差などから間接的に計測）の動きもあって、前年比伸び率を増している。次に、CPI コアをみると、概ね PCE と同様であるが、サービスコアについては、交通サービスが航空運賃の一時的とみられる変動から大きく上昇している⁹。

—— CPI については、ウェイト等の違いを主因に PCE に比べ上昇率は引き続き高くなっている。ただし、両者の差は、コアベースでみると、1～3 月から 4～5 月にかけて若干縮小している。一つには——PCE には含まれ CPI には含まれない¹⁰——メディケアで政府が医療機関へ支払う診療報酬や薬価が、昨年 4 月の歳出自動削減の発動に伴い、ベースライン対比で一律 2%引き下げられた影響が、1 年を経過してはく落したことが寄与している。

—— なお、CPI 公表後の 6 月 FOMC 後の記者会見において、イエレン議長がインフレ率にはノイズが含まれており、それを取り除いて幅広くみれば、インフレ率は委員会の予想と整合的な範囲内で推移している、との見解を示している。判然とはしないが、前記の食料品・エネルギーや航空運賃、医療サービス関連のことを指していると考えられる。ULC の安定した動きも併せ考えると、コアベースのインフレ率が目立って上昇していくがい然性は、現状高くないと考えられる。もっとも、薄く広く伸び率は徐々に高まってきており、インフレ率が市場や FOMC が想定するよりも、強めに推移するリスクには、注意を払う必要がある。

- ガソリン小売価格（レギュラーガソリン、全米平均、週次データ）は、横ばい圏内で推移している（直近 7 月 7 日：3.68 ドル/ガロン）。前年比のプラス幅は、5 月から 6 月中旬にかけてゼロ近傍で推移した後、このところやや拡大している。

2-2. 米国の金融市場（図表 6）

- 米国の金融市場をみると、総論でみたとおり、株価は堅調に推移しており、他方、長期金利は緩やかな低下基調——なお、ごく最近では良好な経済指標が続い

⁹ 航空運賃上昇の背景としては、既往の原油価格上昇が影響しているほか、寒波の影響から 1～3 月に旅行需要が抑制されていた反動の影響が指摘されている。なお、基礎統計の違いから、この動きは PCE デフレータには反映されていない。

¹⁰ メディケアを用いた医療サービスの消費は、直接の支払主体は政府であり、家計ではないため、（家計調査ベースで定められる）CPI の消費バスケットには含まれない。一方、PCE デフレータをはじめとする GDP 統計では、支払主体の如何に関わらず、医療サービスは全て受益者である家計が消費したと見做される。なお、歳出自動削減は、昨年 12 月の民主・共和両党の合意で一部撤回されているが、同合意で、メディケアの診療報酬等のベースラインからの 2%引き下げは、2023 会計年度まで継続されることとなっている。

たことなどから、幾分上昇——が続いている。この間、米国向けファンドの資金フローは、全体として流入超が続いている。

- 銀行間市場をみると、ターム物金利は、低水準で推移している。クレジット市場をみると、社債利回りの対国債スプレッドは、低格付物を中心にやや拡大した。—— この間、FF 先物金利をみると、FF 金利が 0.5%に達するのは、2015 年 9 月頃と見込まれており、前回会合以降——強めの経済指標が続いたが——、ほとんど変化はみられていない。
- 企業の資金調達環境をみると、社債発行（含む金融機関）額は、良好な発行環境が続く中、堅調に推移している。IPO も、ますますとなっている。銀行貸出残高をみると、このところ商工業向けを中心に、前年比の伸び率が高まっている。

3-1. 欧州の実体経済（図表 7）

（1）ユーロエリア経済

<GDP等>

- 1～3 月の実質 GDP（2 次推計値）は、前期比年率+0.8%と、1 次推計値（同+0.7%）から、僅かに上方改訂された。改めて需要項目別の内訳をみると、純輸出が——輸入の増加を主因として——全体を下押しした（前期比年率寄与度▲1.1%p）。他方、個人消費と総固定資本形成が 4 四半期連続のプラスとなるなど、民間最終需要は緩やかではあるが、着実に回復していることが確認される。なお、実質 GDP 成長率との相関が高いユーロエリアの複合 PMI（生産指数）は、1～3 月と概ね同水準にある（1～3 月 53.1→4～6 月 53.4）。月次でみても、50 をはつきり上回るなど回復基調が続いていることは確かながら、モメンタムは製造業を中心にやや鈍化気味にある（4 月 54.0→5 月 53.5→6 月 52.8）。

<輸出関連>

- 域外輸出（名目ベース）は、モメンタムがやや鈍化する兆しもみられるが、持ち直し基調を維持している（1～3 月前期比+1.1%→4 月の 1～3 月対比▲0.1%）。内訳をみると、4 月はラ米向け等で減少したが、米国向けや域外欧州向けが緩やかな増加を続けている。
- 製造業輸出受注 PMIをみると、50 をはつきりと上回る状態が続いているものの、モメンタムはやや鈍化しつつある¹¹（1～3 月 54.4→4～6 月 52.8）。国別にみると、フランスが再び 50 を下回ったほか、ドイツの勢いがやや減じてきている（独：1

¹¹ なお、こうした PMI の改善には、域外からの輸出受注だけではなく、域内分もカウントされているため、域外輸出（ハードデータ）の先行指標としてみる際には、留意を要する。

～3月 54.9→4月 52.0→5月 51.7→6月 50.9)。製造業コンフィデンスをみても、同様の傾向が確認される。この間、IFO 景況感指数は、先行きに対する見方を中心に鈍化してきている。既往のユーロ高に加え、ウクライナ・ロシア景気の悪化——ドイツのユーロ域外向け輸出に占めるロシア向けのウエイトは5%強——が影響している可能性が高いと考えられる。なお、ドイツ自体は内需を中心に景気の基調はしっかりしているため、外需環境がある程度悪化しても、景気の腰を折るがい然性は低いと判断される。

<設備投資関連>

- 機械投資と一致性の高いユーロエリアの投資財出荷（名目、国内向け）は、緩やかではあるが、持ち直し傾向が続いている¹²。内訳をみると、振れを伴いつつも、幅広い国で持ち直し傾向となっている。機械投資の先行指標であるドイツのユーロエリア（除く国内）からの投資財受注をみると、1～3月に——10～12月の航空機関係の大型受注の反動から——大きめに減少した後、4～5月は再び航空機の受注増を主因に、大幅な増加となっている。振れが大きく基調判断は難しいが、計数が示すほどに強くはないにせよ、緩やかな持ち直し基調が続いていると考えられる。なお、ドイツ国内からの投資財受注は、緩やかな増加基調を続けている。

<個人消費関連>

- 消費者コンフィデンスをみると、全体として、改善基調が続いている（1～3月 ▲11→4～6月 ▲8）。国別にみると、幅広い国で緩やかな改善傾向が続いているが、フランスでは改善基調が足踏みしている（同 ▲21→▲22）。
- 小売売上数量（自動車を除く）は、緩やかに持ち直している（1～3月前期比+0.7%→4～5月の1～3月対比+0.1%）。最近の動向を国別にみると、ドイツは、暖冬の影響もあって1～3月に急増した後、2か月連続で減少しているが、やや長い目でみて、緩やかな回復基調を辿っている。消費者コンフィデンスに弱さのみられるフランスも、緩やかな増加が続いている。他方、スペインは漸く下げ止まり、イタリアも下落傾向に歯止めがかかっている。
- 新車登録台数をみると、1～3月に特殊要因——年初からのフランス VAT の引き上げや、オランダでの自動車関連の課税拡大を控えた、駆け込みの反動——を主因に減少した後、4～5月は増加している。振れを均してみると、水準は依然として低いものの、緩やかな持ち直し基調が続いている。

<生産関連>

- 鉱工業生産は、緩やかな回復を続けている（2013年10～12月前期比+0.5%→1

¹² 各国の国内向け投資財出荷のみを合計したもので、ユーロ域内の他国向け出荷は含まない。

～3月同+0.2%→4月の1～3月対比+0.6%)。内訳をみると、暖冬の影響もあって1～3月に減少していた電気・ガスなどエネルギーが4月に大幅に増加しているほか、製造業も増加基調を続けている(同+0.9%→+0.9%→+0.4%)。

- 製造業 PMI は、50 を上回る水準で推移しているが、6 月は、5 月に続き若干低下した(4 月 53.4→5 月 52.2→6 月 51.8)。国別にみると、スペインやイタリアは回復基調を続け高めの水準を維持している一方、着実に水準を切り上げてきたドイツのモメンタムがやや鈍化している(独: 同 54.1→52.3→52.0)。この背景について、リリースでは、ウクライナ・ロシア情勢の影響が及んできている点を指摘している。この間、フランスは、再び 50 を下回っており、他の域内主要国と比較した弱さが目立っている(同 51.2→49.6→48.2)。次に、サービス業 PMI についてみると、ドイツを含め、高水準で推移しており、内需の回復力がしっかりしている様子が窺われる(ユーロ圏: 1～3 月 52.1→4～6 月 53.1、独: 同 54.0→55.1)。以上のように、ソフトデータでは、製造業がやや勢いを鈍化させる一方で、非製造業は引き続き堅調に推移している。

<物価、雇用関連>

- 6 月のユーロ圏の総合ベースの消費者物価(速報)の前年比は、+0.5%と 5 月と同水準となった。6 月速報を 5 月と比較すると、サービスのプラス寄与が拡大した(+0.06%p の押し上げ)一方で、食料品の寄与がマイナスに転じた(▲0.07%p の押し下げ)。ユーロ圏では、緩やかなデスインフレ基調が継続していることが確認される¹³。総合ベースでは、財コアのプラス幅縮小に加え、エネルギーや非加工食品のマイナス転化の寄与が、デスインフレ基調を形成している面が大きい。このうち非加工食品は、昨年、天候要因で生鮮食品価格が高騰していた一方、本年は温暖な気候を受けて落ち着いていることなどを反映している。エネルギーについては、ガソリン価格の前年比は 6 月中旬までマイナス圏内にあったが、このところ小幅のプラスとなっている。他方、財コアについてみると、2012 年半ば頃をピークにデスインフレ基調が続いており、既往のユーロ高や大幅な負の需給ギャップが影響していると考えられる。耐久財の下落が続いているほか、非耐久財、半耐久財も前年比プラス幅の縮小基調が続いている。サービスについては、イースターの時期ずれや VAT 引き上げなどの影響を除いてみると、ひと頃に比べインフレ率は低めながら、安定している。以上を総合すると、目先、ユーロ圏ではインフレ率が、物価安定の定義(2%未満かつ 2%近傍)を下回り続ける期間が長引くとみられる。

¹³ 6 月の消費者物価におけるサービスのプラス寄与拡大には、ペンテコステ(聖霊降臨)休暇時期(イースターの 50 日後)のズレ(昨年 5 月→本年 6 月)によるパッケージ旅行(サービスの内訳項目)の前年比の一時的な上昇が寄与している可能性がある。

—— ユーロ圏のコアベースの消費者物価（除くエネルギー・非加工食品）の前年比は、緩和的な需給環境などを背景に低水準で推移しており、5月は再び+1%を割り込んだ（3月+0.9%→4月+1.1%→5月+0.8%）。

- 失業率は高水準であることに変わりはないが、景気の回復からややラグを伴いつつ、ごく緩やかに低下してきている。スペインやポルトガル、更にはギリシャなどでも——極めて高い水準にはあるが——幾分低下してきている。一方、イタリアの失業率は上昇基調に明確に歯止めがかかったとまでは言えない状況が続いている。この間、ドイツの失業率は、低水準で推移している。

（２）英国経済

- 1～3月の実質 GDP（2次推計値）は、1次推計値から変わらず前期比年率+3.3%となった。前期から加速しつつ、5四半期連続のプラス成長で着地した。

—— GDPの住宅投資は、引き続き高い伸びでの拡大が続いている。もっとも、先行指標と見做しうる住宅ローン承認件数は、本年2月以降、はっきりとした減少が続いている。これには、BOEによるFunding for Lending Scheme (FLS)が2月より新たなフェーズに移行し、家計・住宅関連貸出の促進策が終了したことが影響している。住宅ローン承認件数と住宅投資の間のラグを考慮すると、年後半には、住宅投資が減速に向かう公算が大きい。

—— 複合PMIの生産指数は高水準を維持しており、力強い景気回復の継続が示唆される。

- 消費者コンフィデンスは、良好な雇用・所得環境などを背景に、改善が続いている。こうしたもとで、小売売上数量（除く自動車）は引き続き増加基調にある。また、新車登録台数も、増加基調が続いている。
- 鉱工業生産は、増加基調が続いている（1～3月前期比+0.6%→4～5月の1～3月対比+0.4%）。製造業 PMIは、引き続き高水準で推移している。内外からの新規受注が引き続きはっきりと増加しているほか、雇用判断も高水準となっている。サービス業 PMIも、引き続き高水準で推移している。事業期待が高まる中で、雇用判断の上昇が続いており、6月は既往ピークの水準となった。
- 消費者物価の総合ベースでの前年比は+2%を幾分下回る水準で推移している。住宅価格（ネーションワイド指数）は、上昇幅が緩やかに拡大している。

3-2. 欧州の金融市場（図表4＜前掲＞、8）

- 欧州の金融市場をみると、長期金利はコア国では低下した一方、周縁国では幾分上昇した。また、株価はこのところ高水準ながら、幾分軟化している。為替市

場では、6月初にかけ対ドルで減価基調が続いたが、このところ幾分買い戻されている。この間、欧州向けファンドの資金フローをみると、やや長い目でみて流入超——債券はごく最近において流出超——が続いている。

—— この間、英国市場では早期の利上げ観測——堅調な景気、住宅価格の上昇のほか、カーニー総裁が「市場が現状予測しているよりも最初の利上げは早まるかもしれない」と発言したことも影響——を背景に、金利がやや上昇しており、ポンドも増価している。

○ 欧州金融機関の資金調達環境をみると、落ち着いた状態が続いている。銀行間市場では、ユーロのターム物金利の対 OIS スプレッドは、ECB の追加緩和を受けて低下したほか、スワップスプレッドは低水準で推移している。この間、EONIA は、ECB による追加緩和を受けて、最近では、0%近傍で推移している。ドルの資金調達環境も落ち着いており、ドルのターム物金利の対 OIS スプレッド、通貨ベースス・スワップ（ユーロ/ドル）でみたドルの調達プレミアムともに、低水準で推移している。この間、金融債のクレジットスプレッドも、低水準で推移している。金融債の発行額は、堅調に推移している。預金についても、周縁国で概ね横ばいの動きとなるなど、基調として安定している。

○ クレジット市場をみると、社債利回りの対国債スプレッドは、低格付物中心にやや拡大した。社債発行額は、良好な発行環境が続く中、堅調に推移している。

4. エマージング諸国・地域の経済・金融動向

4-1. アジア諸国・地域の実体経済（図表9）

（1）中国経済

<生産関連>

○ 工業生産の前年比をみると、このところ 8%台後半で、安定的に推移している（1～3 月前年比+8.7%→4～5 月同+8.8%）。業種別にみると、電気機械・IT 関連が高めの伸びを続けているほか、本年入り後、伸びを低めていた鉄鋼や自動車を中心とする輸送用機械、電力なども伸びの鈍化に、歯止めがかかっている。

○ 6 月の製造業 PMIは、国家統計局、HSBC のいずれのベースでも、5 月から上昇した（国家統計局：5 月 50.8→6 月 51.0、HSBC：同 49.4→50.7）。また、新規受注の水準がともに 4 月に続き切り上がったほか（国家統計局：5 月 52.3→6 月 52.8、HSBC：同 50.0→51.8）、後述するように輸出向け受注も改善基調を辿っていることが確認された。こうした動きは、①春先以降、当局が断続的に打ち出している小型の景気刺激策の効果が徐々に顕在化していることや、②米国経済が寒波の後、リバウンドしたことが示すように、中国を取り巻く輸出環境が改善して

いること等を反映していると考えられる。前述のハードデータの動向等も踏まえると、本年入り後の成長モメンタムの鈍化には歯止めがかかったと判断される。

(参考) 中国の PMI と GDP、生産

(PMI : DI%p、実質 GDP、生産 : 前年比%)

	2012/ 7～9 月		2013/ 4～6 月	7～9 月	10～12 月	2014/ 1～3 月	4～6 月
実質 GDP	7.4		7.5	7.8	7.7	7.4	—
HSBC 製造業 PMI	48.3		49.2	49.3	50.7	48.7	49.4
国家統計局製造業 PMI	49.7		50.5	50.8	51.3	50.3	50.7
国家統計局複合 PMI	52.8		52.7	53.0	53.8	52.7	53.3
工業生産	9.1		9.1	10.1	10.0	8.7	8.8(4～5 月)

(注) 国家統計局複合 PMI は、同局が公表している製造業 PMI と非製造業 PMI を名目 GDP ウェイトで加重平均したもの(国際局による試算値)。

(出所) Markit(© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.)

<個人消費関連>

- 小売売上高の前年比は、名目、実質ともに二桁の伸びが続くなど、堅調に推移している(名目: 1～3 月 +12.0%→4～5 月 +12.2%、実質: 同 +10.9%→+10.8%)。先行きも、良好な雇用・所得環境を背景に、堅調な推移が見込まれる。
- 自動車販売は、モータリゼーションが継続する中、堅調に推移している(7～9 月前年比 +13.6%→10～12 月同 +17.4%→1～3 月同 +9.2%→4～5 月同 +8.7%)。本年入り後の増加テンポの鈍化には、①昨年末にかけて、新車投入効果などを背景に大きく伸びた反動のほか、②商用車の減少が影響している。

<設備投資関連>

- 固定資産投資(名目ベース)は、引き続き堅調に推移しているものの、伸び自体はごく緩やかな鈍化傾向が続いている。これには、当局の過剰投資や信用量拡大の抑制方針などが影響している。内訳をみると、公共関連が高速道路や公共施設管理を中心に堅調に推移している。一方、地方を中心に不動産市場が調整局面にある中で、不動産投資が鈍化している。また、製造業も弾みがつかない状況にあり、今後は輸出の回復に沿って投資需要が顕在化するかどうか、が注目される。
- 中国の不動産市場をみると、販売や着工は前年の水準を下回り、そのもとで、投資の伸びも鈍化している。住宅価格の前年比上昇率も、地方都市を中心に低下しており、引き続き調整の動きがみられる。主要 70 都市を対象とした住宅価格の動向をみると、5 月は上昇都市数が 15(前月 44)、横ばいが 20(同 18)、下落が 35(同 8)となっており、単純平均値も 2012 年 5 月以来の下落となった(前月比▲0.2%、前年比+5.4%)。

<輸出入関連>

- 4～6月の輸出向け受注PMIは、国家統計局ベース、HSBCベースのいずれも、上昇した（国家統計局：1～3月49.2→4～6月49.6、HSBC：同49.4→50.9）。目先、輸出の持ち直し基調が続くことが示唆される。その先の輸出も、先進国景気の回復やグローバル貿易の復調等を背景に、緩やかな増加基調を辿ると考えられる。ただ、第三国市場で競合する新興国通貨の減価に加え、一部の新興国・資源国経済は成長に勢いを欠くため、増加テンポに弾みがつかない可能性がある点には、留意を要する。

—— 人民元の対ドルレートをみると、5月末頃をボトムとして幾分、元高方向に回帰しており、前回会合以降もそうした傾向が見て取れる。景気のパラダイムシフトの鈍化に歯止めがかかる中で、市場では、当局による元安誘導観測が幾分後退していることなどが影響しているとの声も聞かれる。

<物価関連>

- 消費者物価の前年比をみると、当局目標（+3.5%）をはっきり下回る水準が続いている。ただ、5～6月は食料品価格の上昇を主因に、伸びが幾分高まっている。食料品の内訳をみると、卵が上昇したほか、供給増を背景に前年割れの続いていた豚肉も、このところ下げ止まりに向かっている。

<マネー、貸出関連>

- 社会融資総量の増加幅は¹⁴、昨年春頃をピークに緩やかな縮小傾向にある。当局が、シャドバンキングの行き過ぎた拡大の抑制方針を打ち出していることなどを反映している。内訳をみると、委託貸出の伸びが増加基調を辿る一方で、信託貸出の伸びがはっきりと鈍化している。なお、当局は政府系金融機関を含め銀行のオンバランスでの信用供与を促している面もある。実際、人民元貸出は概ね安定的な伸びが続いている。この間、M2の前年比も、社会融資総量の動きに沿って、伸び率は鈍化傾向にある。

(2) インド経済

<生産関連>

- 鉱工業生産は、1～3月に小幅な増加に転じた後、4月も増加した（1～3月前期比+1.1%→4月の1～3月対比+2.8%）。業種別にみると、これまで内需の鈍化を背景に減少を続けてきた自動車——5月は販売台数も増加——や鉄鋼が増加するな

¹⁴ 社会融資総量は、人民元貸出、外貨建て貸出、委託貸出、信託貸出、銀行引受手形、社債、非金融企業株式などから構成される。

ど主力産業に持ち直しに向けた兆しがみられている。もっとも、4月は電気機械が顕著に増加している。過去において、振幅が大きいセクターでもあり、基調判断は更なるデータの蓄積を待つ必要がある。ただ、インド経済を巡っては、5月26日に発足したモディ新政権下での経済再生に向けた積極的な取り組みへの期待感が高まっており、7月10日には、具体的な施策を盛り込んだ政府予算案の発表が予定されている。新政権の政策運営を通じ、内需ひいては生産活動をどの程度けん引するかについて、点検していく必要がある。

- 6月の製造業 PMIは51.5と、前月からほぼ横ばいとなった。昨年の8月(48.5)をボトムに、緩やかな持ち直し基調を辿っているが、長期平均(55程度)対比でみた水準は低く、製造業部門が引き続き勢いを欠く状況にある点に変わりはない。

<輸出関連>

- 輸出は、1～3月に減少した後、4～5月は増加している(1～3月前期比▲4.5%→4～5月の1～3月対比+7.0%、4月前月比+5.9%→5月同+5.6%)。インドの輸出は、2013年冬場以降、農産品や宝飾関連品を中心に緩やかな減少が続いてきたが、このところ持ち直している。

—— 製造業の輸出受注 PMI は、昨年8月、9月をボトムとして、持ち直し基調にある(7～9月49.5→10～12月51.5→1～3月54.5→4～6月54.2)。

<物価関連>

- 5月の消費者物価の前年比は、穀類・豆類など「食料品・飲料・タバコ」の上昇幅が縮小したことを主因に、低下した(4月+8.6%→5月+8.3%)。なお、インド準銀は、本年1月に2015年1月までに+8%、16年1月までに+6%まで低下させるとするインフレ目標を示している。

<マネー、貸出関連>

- M3や貸出の前年比は、2010年末頃をピークに、昨年末にかけて緩やかに鈍化してきた後、このところ横ばい圏内で推移している。

(3) NIEs・ASEAN 経済

<輸出関連>

- NIEs・ASEANの輸出合成指数は、10～12月に大きく増加した後、全体として横ばい圏内の動きとなっている(10～12月前期比+3.4%→1～3月同▲0.5%→4～5月の1～3月対比▲0.3%)¹⁵。ただし、個々の国をみると、一時的とみられるか

¹⁵ 輸出合成指数は、NIEs・ASEANのうち韓国、台湾、シンガポール、香港、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピンの輸出金額を合算したもの(国際局試算、対外非公表)。

く乱要因なども作用し、輸出動向にはバラつきがみられている。まず、マレーシアやシンガポールからみると、先進国向けや NIEs 向け等、幅広い国・地域に対して増加している。こうした対外開放度の高い国の輸出が上向いていることからみて、先進国景気の回復の影響が及んでいることが示唆される。その点は、台湾も同様で、IT 関連を中心に持ち直し基調が明確化してきている（4～6 月前期比+1.8%）。他方、韓国は、このところ頭打ちとなっている（同▲0.1%）。これには、新型携帯電話向けの部品の受注が不調である点などが指摘されているほか、自動車などを中心にウォン高が影響している可能性も考えられる。また、インドネシアでは、年初からの鉱石の輸出規制導入を主因に、減少している。

—— 6 月分の輸出実績が公表されている韓国は、前月比+3.3%と 5 月の落ち込み（同▲4.8%）をある程度取り戻し、4～6 月も前期比▲0.1%と 1～3 月に続き横ばい圏内で着地した。地域別では、欧米向けは持ち直し基調にある一方、中国や日本向けが減少している。台湾は輸出の回復基調がしっかりしてきていることが確認された。なお、韓国と台湾について輸出受注 PMI をみると、韓国では引き続き 50 近傍で幾分弱含んでいる一方、台湾では 50 をはっきり上回って推移しており（韓国：4 月 49.9→5 月 49.4→6 月 49.8、台湾：同 54.8→54.9→56.5）、当面は両国の輸出動向に差異が生じると予想される。

<生産関連>

- NIEs・ASEAN の生産合成指数は、前述の輸出と同様に、10～12 月にはっきりと増加した後、本年入り後は横ばい圏内の動きとなっている（10～12 月前期比+2.1%→1～3 月同▲1.0%→4～5 月の 1～3 月対比+0.8%）¹⁶。個別国の 4～5 月の 1～3 月対比の動向をみると、韓国では、金属、自動車を中心に減少している。なお、5 月単月に関しては、やや大きめの減少（5 月前月比▲2.7%）となったが、これには、祝日などの操業日数要因が、下押しに働いた可能性が指摘されている。他方、台湾では、IT 関連を中心に増加している。また、タイでは、販売の鈍化を受けた輸送用機械が減少している一方、PC 関連部品を中心に IT 関連が増加しており、全体では横ばい圏内の動きとなっている。

<内需関連>

- 個人消費関連指標について NIEs のうち台湾をみると、消費者心理の改善基調に資産価格の上昇も加わって、回復基調が明確化してきている。他方、韓国では、緩やかな改善基調を辿ってきたが、4 月 16 日に発生した旅客船沈没事故の後、消

¹⁶ 生産合成指数は、NIEs・ASEAN6 か国・地域（香港、インドネシアについては利用可能な統計がない）の生産指数を GDP ウェイトで加重平均したもの（国際局試算、対外非公表）。

費者コンフィデンスの若干の低下を伴いつつ、小売も減少している¹⁷。もっとも、6月の消費者コンフィデンスが改善するなど、このところ事故等の影響は和らいできており、雇用環境の改善が続くもとで、消費は再び持ち直すと思込まれる。他方、ASEAN については、消費者心理が持ち直しに向かう中で、自動車販売も下げ止まりつつある。タイでは、消費者コンフィデンスが、4月を底として、5月、6月と改善している。これには、5月22日のクーデターを経て発足した軍事政権が、経済・社会正常化のための施策として、コメ担保融資金の支払い再開を決定（5月26日）したことも影響したと考えられる。今後は、こうした施策による消費者心理の改善が持続的なものとなるか、その後、消費が下げ止まるかに、注目していく必要がある。このほか、マレーシアでは、市場がひと頃に比べ落ち着くもとで、消費者心理が回復基調にあり、自動車販売も増加基調を辿っている。

—— ASEAN 諸国における消費者コンフィデンスをみると、インドネシア、マレーシア、フィリピンにおいて、昨年後半から回復基調を辿っているほか、これまで政情不安から悪化を続けていたタイにおいても、上述のとおり、このところ持ち直しの動きがみられている。そうした下で、4～5月のASEAN 諸国における自動車販売台数は、インドネシアで減少した——営業日数要因も影響しているとみられる——ものの、マレーシア、フィリピン、タイで増加しており、全体では低下基調に歯止めがかかりつつある。

- 設備投資関連について、タイでは、暫定政権のもとの予算執行の遅れや政情不安が企業の設備投資意欲を慎重化させたとみられ、民間投資指数は、低下基調が続いている。もっとも、クーデターを経て発足した軍事政権は、停滞してきた公共投資を推進する姿勢を示しており、今後の政局の推移と併せ、インフラ投資の進捗状況に注目していく必要がある。他方、NIEs のうち韓国は、一進一退の動きとなっている。ただし、NIEs・ASEAN 全体では、輸出の持ち直しに抗りがみられてきており、そのことが次第に投資へ波及していくと期待される。

<物価関連>

- NIEs・ASEAN の CPI 合成指数の前年比は、国ごとに区々の動きながら、全体としては、総合ベース、コアベースともに、低めの水準で推移している（総合ベース：1～3月+3.1%→4～6月+3.3%、コアベース：同+2.3%→+2.7%）¹⁸。ただ、最近では、タイで、昨年9月から段階的に実施されている調理用ガスへの補助金削減の影響などから、低めの水準ではあるが幾分インフレ率が上昇している。ま

¹⁷ なお、大手通信会社への営業停止命令が出されたことで、携帯通信機器の販売が落ち込んだことも影響している。

¹⁸ CPI 合成指数は、NIEs・ASEAN のうち韓国、台湾、タイ、インドネシアを対象に、消費者物価指数をIMF公表の購買力平価ウェイトで加重平均したもの（国際局試算、対外非公表）。

た、韓国と台湾では、豚流行性下痢ウイルスの感染拡大の影響などから、同じく低めの水準ながら若干上昇している。

4-2. エマージング諸国・地域の金融市場（図表10）

- エマージング諸国・地域の金融市場をみると、総論でみたように、通貨は全体として落ち着いた状態が維持されている。また、株式、債券市場ともに堅調に推移している。ファンドの資金フローをみても、資金の流入超が続いている。

総論で言及した国以外の新興国市場について通貨動向に焦点を当てて補足すると、インドでは原油高と、天候不順による食料品価格上昇観測を受けて、インフレ率の再加速と貿易赤字の拡大が懸念されたこともあり、下落している。また、韓国は、経常収支の黒字や潤沢な外準などを背景に新興国の中での安定通貨と認識されており、債券を中心に資金流入が増加、緩やかなウォン高基調が続いている。

次に、新興国株を個別にみると、ブラジルでは、中銀による成長率見通しの引き下げや、国営資源会社の業績見通し悪化等から下落している。また、ハンガリーやポーランドでは、ウクライナ情勢の緊迫化やロシアへの追加制裁観測等から金融株を中心に弱めの動きとなっている。他方、台湾では、堅調な中国 PMI や大手 EMS の好調な業績見通し等から、金融危機後の最高値を更新している。タイでも、クーデター後の暫定政権下で予算の執行が進むとの期待から上昇している。

—— 格付け動向をみると、S&P がアルゼンチンの格付けを引き下げた（S&P：CCC+→CCC-）。その上で、猶予期間内に再編債務の利払いが履行出来なかった場合には、更に選択的デフォルト（SD）に引き下げるとした。また、南アが格下げ（S&P：BBB→BBB-）、ロシアは見通しが引き下げられた（Moody's：Baa1 安定的→ネガティブ）。

- 前回会合以降の新興国の金融政策についてみると、ハンガリーが内需の弱さを背景に、再び利下げを決定した。他方、フィリピンでは、政策金利は据え置いたものの、インフレ圧力の高まりを懸念し、銀行特別預金金利（SDA）を引き上げた。個々の新興国が直面する市場動向のほか、物価や景気動向、さらには市場環境などに差異がみられており、政策対応にもバラつきがみられてきている。

以 上

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配付先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保存期間満了日：2044年12月31日>

2014.7.9

国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表

（図表1）	米国の主要経済指標	1
（図表2）	欧州の主要経済指標	2～3
（図表3）	アジア諸国・地域の主要経済指標	4～6
（図表4）	欧州債務問題の現状	7～11
（図表5）	米国の実体経済	12～19
（図表6）	米国の金融市場	20～25
（図表7）	欧州の実体経済	26～31
（図表8）	欧州の金融市場	32～35
（図表9）	アジア諸国・地域の実体経済	36～45
（図表10）	エマージング諸国・地域の金融市場、国際商品市場	46～53
（図表11）	国際機関及び民間の海外経済・物価見通し	54

(図表 1)

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（6月12日）以降に判明したもの。

	2012年	2013年	2013/4Q	2014/1Q	2Q	2014/3月	4月	5月	6月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	2.8	1.9	2.6	<6/25改訂> ▲ 2.9					
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	2.0	0.7	0.2	0.4	0.6	0.3	0.2	<6/26公表> 0.2	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	2.2	2.0	0.8	0.3	0.3	0.6	▲ 0.2	<6/26公表> ▲ 0.1	
4. 家計貯蓄率 (対可処分所得比、％)	5.6	4.5	4.3	4.4	4.7	4.2	4.5	<6/26公表> 4.8	
5. 名目小売売上高 (除く自動車、ガソリン、建築資材) ＜前期比、％＞	4.1	3.1	1.3	0.0	1.1	1.1	0.2	<6/12公表> ▲ 0.1	
6. 自動車販売台数 (年率、万台) ＜前期比、％＞	1,479 13.4	1,588 7.4	1,595 ▲ 0.4	1,594 ▲ 0.0	1,692 6.1	1,671 6.9	1,637 ▲ 2.0	1,710 4.4	<7/3公表> 1,731 1.2
7. 消費者コンフィデンス指数 (1985年=100)	67.1	73.2	74.0	80.5	83.0	83.9	81.7	82.2	<6/24公表> 85.2
8. 住宅着工件数 (年率、千戸) ＜前期比、％＞	781 28.2	925 18.5	1,025 16.2	925 ▲ 9.8	1,036 12.0	950 2.4	1,071 12.7	<6/17公表> 1,001 ▲ 6.5	
9. ケース・シー住宅価格指数 (10大都市) ＜前期比、％＞ (前年比、％)			2.9 13.7	2.6 13.1	1.1 10.8	1.2 12.6	0.0 10.8	<6/24公表>	
10. 非国防資本財受注 (除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)			1.3 5.0	1.0 3.0	2.3 3.2	4.7 7.4	▲ 1.1 3.7	<6/25公表> 0.7 2.6	
11. 貿易 実質財輸出 ＜前期比、％＞ 実質財輸入 ＜前期比、％＞	4.0 2.5	2.9 1.1	2.3 0.3	▲ 2.3 0.2	2.2 3.7	2.7 3.4	0.3 2.0	<7/3公表> 1.2 ▲ 0.3	
12. ISM 製造業指数 (DI、％ポイント) 非製造業指数 (DI、％ポイント)	51.8 54.6	53.9 54.7	56.7 54.1	52.7 52.9	55.2 55.8	53.7 53.1	54.9 55.2	55.4 56.3	<7/1公表> 55.3 <7/3公表> 56.0
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)			1.2 3.5	1.1 3.8	1.0 3.9	0.8 4.3	▲ 0.3 3.5	<6/16公表> 0.6 4.3	
14. 失業率 (除く軍人、％)	8.1	7.4	7.0	6.7	6.2	6.7	6.3	6.3	<7/3公表> 6.1
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人／月) うち民間部門	186 191	194 197	198 202	190 189	272 255	203 200	304 278	224 224	<7/3公表> 288 262
16. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％) コア ＜前期比、％＞ (前年比、％)			0.3 1.2	0.5 1.4	0.6 2.0	0.2 1.5	0.3 2.0	<6/17公表> 0.4 2.1	
17. PCEデフレーター ＜前期比、％＞ (前年比、％) コア ＜前期比、％＞ (前年比、％)			0.3 1.0	0.3 1.1	0.5 1.7	0.2 1.1	0.2 1.6	<6/26公表> 0.2 1.8	
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)			2.3 1.4	▲ 3.2 1.0					
19. ユニット・レーバー・コスト ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)			▲ 0.6 ▲ 1.1	5.7 1.2					

(注) ・前期（月）比は季調済みベース。
 ・雇用者増減数（期末差）の年計数および四半期計数は月平均に換算。
 ・CPI、PCEデフレーターのコアは、食料品、エネルギーを除いたベース。
 ・ISMは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。
 ・計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) Haver

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（6月12日）以降に判明したもの。

		2012年	2013年	2013/4Q	2014/1Q	2Q	2014/3月	4月	5月	6月
1. 実質GDP	〈前期比年率、%〉	▲0.7	▲0.4	1.2	0.8					
(独)実質GDP	〈前期比年率、%〉	0.7	0.4	1.5	3.3					
(仏)実質GDP	〈前期比年率、%〉	0.4	0.4	0.7	0.2					
2. 複合PMI生産指数	(DI、%ポイント)	47.2	49.7	51.9	53.1	53.4	53.1	54.0	53.5	52.8
3. 輸出	〈前期比、%〉			0.4	1.1	▲0.1	▲0.4	▲0.2		
	〈前年比、%〉	7.6	1.0	1.0	1.3	▲1.5	▲0.6	▲1.5		
4. 製造業PMI輸出受注指数	(DI、%ポイント)	46.2	51.4	53.6	54.4	52.8	53.4	53.3	52.6	52.4
5. 国内投資財出荷	〈前期比、%〉			0.8	1.4	▲0.8	0.6	▲1.1		
	〈前年比、%〉	▲1.6	▲2.7	1.2	3.8	2.3	3.2	2.3		
6. (独)投資財受注										
	国内			▲1.3	2.7	0.3	1.0	0.5	▲2.7	
		▲5.7	1.5	4.4	4.1	7.6	4.5	7.0	8.2	
	ユーロ域内			8.9	▲8.5	11.9	▲14.8	11.1	16.3	
		▲15.6	7.3	17.3	4.0	20.0	▲5.2	9.2	31.8	
7. 輸入	〈前期比、%〉			▲1.4	1.2	▲0.9	▲0.7	▲0.5		
	〈前年比、%〉	1.8	▲3.1	▲2.4	0.1	▲2.7	2.8	▲2.7		
8. 小売売上数量	〈前期比、%〉			▲0.4	0.7	0.1	0.3	▲0.2	0.0	
	〈前年比、%〉	▲1.7	▲0.9	0.1	1.0	1.2	1.2	1.8	0.7	
9. 新車登録台数	(年率、万台)	895	856	892	870	885	877	893	878	
	〈前期比、%〉	▲11.1	▲4.4	4.8	▲2.5	1.8	▲0.9	1.9	▲1.8	
10. 消費者コンフィデンス	(DI、%ポイント)	▲22	▲19	▲14	▲11	▲8	▲9	▲9	▲7	▲8
11. 鉱工業生産	〈前期比、%〉			0.5	0.2	0.6	▲0.4	0.8		
	〈前年比、%〉	▲2.5	▲0.7	1.6	1.2	1.4	0.2	1.4		
12. 製造業PMI	(DI、%ポイント)	46.2	49.6	51.9	53.4	52.4	53.0	53.4	52.2	51.8
サービス業PMI事業活動指数	(DI、%ポイント)	47.6	49.3	51.2	52.1	53.1	52.2	53.1	53.2	52.8
13. 失業率	(%)	11.3	12.0	11.9	11.7	11.6	11.7	11.6	11.6	
14. 消費者物価	〈前年比、%〉	2.5	1.4	0.8	0.7	0.6	0.5	0.7	0.5	0.5
	コア	1.8	1.3	1.0	1.0	0.9	0.9	1.1	0.8	

(注1) 国内投資財出荷は、ユーロエリア各国における国内向け投資財出荷の合計。ユーロ域内の他国向け出荷は含まない。

(注2) (独)投資財受注のユーロ域内からの受注には、ドイツ国内からの受注を含まない。

(注3) 消費者物価は各時期のユーロ構成国ベース。コアは、エネルギー、非加工食品を除いたベース。

(注4) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注5) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) ECB、Thomson Reuters Datastream、HAVER、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.)

(図表2-2)

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(6月12日)以降に判明したもの。

	2012年	2013年	2013/4Q	2014/1Q	2Q	2014/3月	4月	5月	6月
1. 実質GDP				<6/27改訂>					
<前期比年率、%>	0.3	1.7	2.6	3.3					
2. 輸出									
<前期比、%>			0.9	▲1.3	1.3	4.9	▲1.8		
(前年比、%)	1.8	0.6	0.2	▲1.0	▲2.6	0.2	▲2.6		
3. 製造業PMI 輸出受注指数 (DI、%ポイント)	47.5	52.5	54.8	55.0	55.2	53.1	54.9	54.8	<7/1公表>
4. 小売売上数量								<6/19公表>	
<前期比、%>			0.7	0.8	1.7	0.6	1.0	▲0.5	
(前年比、%)	1.0	1.6	3.2	3.8	5.2	4.6	6.5	3.9	
5. 新車登録台数									<7/1公表>
(年率、万台)	204	226	234	236	244	253	245	242	243
<前期比、%>	5.3	10.8	1.4	0.8	3.3	14.7	▲3.1	▲1.2	0.4
6. 消費者コンフィデンス (DI、%ポイント)									<6/27公表>
	▲29	▲19	▲11	▲6	▲1	▲4	▲1	▲1	0
7. 鉱工業生産								<7/8公表>	
<前期比、%>			0.5	0.6	0.4	0.1	0.3	▲0.7	
(前年比、%)	▲2.3	▲0.4	2.2	2.4	2.6	2.5	2.9	2.2	
8. 製造業PMI (DI、%ポイント)	49.1	53.7	56.9	56.2	57.3	55.7	57.3	57.0	<7/1公表>
サービス業PMI 事業活動指数 (DI、%ポイント)	52.5	56.9	60.4	58.0	58.3	57.6	58.7	58.6	<7/3公表>
9. 失業率 (ILOベース) (%)	8.0	7.6	7.2	6.8		6.6			
失業率(失業保険ベース) (%)	4.7	4.2	3.8	3.5	3.3	3.4	3.3	3.2	
10. CPI (前年比、%)	2.8	2.6	2.1	1.8	1.6	1.6	1.8	1.5	<6/17公表>
11. 住宅価格(Nationwide指数) (前年比、%)	▲0.9	3.1	6.9	9.2	11.3	9.5	10.9	11.1	<7/2公表>

(注1) 輸出は、数量ベース。

(注2) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注3) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) Thomson Reuters Datastream, HAVAR, CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.)

(図表3-1)

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（6月12日）以降に判明したもの。
計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

1. 中国

(前年比、%)

	2012年	2013年	2013/4Q	2014/1Q	2Q	2014/4月	5月	6月
1. 実質GDP ＜内は季調済前期比年率＞	7.7	7.7	7.7 ＜ 7.0 ＞	7.4 ＜ 5.7 ＞				
2. 工業生産 ＜内は前期比＞	10.0	9.7	10.0 ＜ 2.2 ＞	8.7 ＜ 2.0 ＞	8.8 ＜ 1.8 ＞	8.7 ＜ 0.7 ＞	8.8 ＜ 0.7 ＞	
3. 製造業PMI*	50.8	50.8	51.3	50.3	50.7	50.4	50.8	51.0
4. 消費財小売売上総額 ＜内は前期比＞	14.3	13.1	13.5 ＜ 3.0 ＞	12.0 ＜ 2.8 ＞	12.2 ＜ 2.5 ＞	11.9 ＜ 0.8 ＞	12.5 ＜ 1.2 ＞	
5. 固定資産投資 ＜内は前期比＞	20.3	19.3	18.2 ＜ 4.0 ＞	17.6 ＜ 4.1 ＞	16.9 ＜ 3.3 ＞	16.8 ＜ 1.3 ＞	17.0 ＜ 1.3 ＞	
6. 輸出 ＜内は前期比＞	7.9	7.8	7.4 ＜ 4.9 ＞	▲ 3.4 ▲ 5.6 ＞	3.9 ＜ 5.4 ＞	0.9 ＜ 8.2 ＞	7.0 ＜ 1.9 ＞	
除く香港 ＜内は前期比＞	5.8	5.7	8.8 ＜ 4.2 ＞	3.9 ▲ 1.6 ＞	8.9 ＜ 4.6 ＞	9.5 ＜ 5.2 ＞	8.4 ▲ 0.8 ＞	
7. 輸入 ＜内は前期比＞	4.3	7.2	7.1 ＜ 2.7 ＞	1.6 ▲ 1.4 ＞	▲ 0.3 ▲ 2.8 ＞	0.9 ＜ 13.9 ＞	▲ 1.5 ▲ 4.0 ＞	
8. CPI	2.6	2.6	2.9	2.3	2.2	1.8	2.5	2.3
9. M2	13.8	13.6	13.6	12.1	13.5	13.2	13.5	
10. 人民元貸出	15.0	14.1	14.1	13.9	13.9	13.7	13.9	
11. 社会融資総量†	15.8	17.3	17.3	16.8	16.8	16.6	16.8	

(注1) M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注3) †印は、月末（期末）残高の前年差（公表されている前月差を過去1年分累計）。単位は兆元。

(注4) 工業生産、小売売上、固定資産投資は1、2月を等速と仮定。

2. インド

(前年比、%)

	2012年	2013年	2013/4Q	2014/1Q	2Q	2014/4月	5月	6月
1. 実質GDP ＜内は季調済前期比年率＞	4.8	4.7	4.6 ＜ 3.3 ＞	4.6 ＜ 4.1 ＞				
2. 鉱工業生産 ＜内は前期比＞	0.7	0.6	▲ 0.8 ▲ 1.0 ＞	▲ 0.4 ＜ 1.1 ＞	3.4 ＜ 2.8 ＞	3.4 ＜ 3.0 ＞		
3. 製造業PMI*	54.4	50.9	50.5	51.7	51.4	51.3	51.4	51.5
4. 輸出 ＜内は前期比＞	▲ 2.0	5.6	7.1 ▲ 0.2 ＞	▲ 2.2 ▲ 4.5 ＞	11.1 ＜ 7.0 ＞	9.6 ＜ 5.9 ＞	12.4 ＜ 5.6 ＞	
5. CPI	9.7	10.1	10.4	8.4	8.4	8.6	8.3	
6. WPI	7.5	6.3	7.1	5.4	5.6	5.2	6.0	
7. M3	11.2	14.2	14.2	13.5	13.2	13.9	13.2	
8. 貸出	15.1	14.2	14.2	16.7	13.0	13.7	13.0	

(注1) M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注3) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.)、中国統計摘要

(図表3-2)

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2012年	2013年	2012/4Q	2013/1Q	2Q	3Q	4Q	2014/1Q
韓国 <26.6>	2.3	3.0	2.6 (2.1)	2.5 (2.1)	4.1 (2.7)	4.4 (3.4)	3.6 (3.7)	3.8 (3.9)
台湾 <14.8>	1.5	2.1	5.2 (3.8)	▲ 2.2 (1.4)	3.8 (2.7)	0.1 (1.3)	7.6 (2.9)	1.9 (3.1)
香港 <6.1>	1.5	2.9	4.6 (2.9)	2.1 (2.9)	2.1 (3.0)	3.1 (3.0)	3.7 (2.9)	1.0 (2.5)
シンガポール <5.6>	2.5	3.9	7.6 (2.9)	1.9 (1.5)	10.2 (4.0)	0.7 (5.0)	6.9 (4.9)	2.3 (4.9)
タイ <10.7>	6.5	2.9	10.2 (19.1)	▲ 5.4 (5.4)	0.7 (2.9)	6.1 (2.7)	0.5 (0.6)	▲ 8.2 (▲ 0.6)
インドネシア <20.6>	6.3	5.8	6.2 (6.2)	5.5 (6.0)	5.4 (5.8)	5.6 (5.6)	6.2 (5.7)	3.7 (5.2)
マレーシア <8.4>	5.6	4.7	8.1 (6.5)	▲ 1.2 (4.2)	6.8 (4.5)	7.1 (5.0)	7.6 (5.1)	3.3 (6.2)
フィリピン <7.3>	6.8	7.2	8.1 (7.2)	8.7 (7.7)	6.7 (7.9)	4.1 (7.0)	6.9 (6.3)	4.7 (5.7)

(注) < >内は、NIEs・ASEAN8か国・地域に占める、各国・地域のGDP(IMF公表の購買力平価換算)のシェア(%、2013年)。

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2012年	2013年	2013/4Q	2014/1Q	2Q	2014/4月	5月	6月
輸出合成指数	▲ 0.8	0.2	3.4	▲ 0.5	▲ 0.3	1.6	▲ 2.6	
うちIT関連寄与度	▲ 0.6	0.9	0.9	▲ 0.4	N/A	0.6	N/A	
韓国 <31.3>	▲ 1.3	2.1	2.6 (4.7)	▲ 0.6 (1.7)	▲ 0.1 (3.4)	▲ 0.0 (9.0)	▲ 4.8 (▲ 1.0)	3.3 (2.5)
台湾 <17.1>	▲ 2.3	1.4	3.9 (1.8)	▲ 1.0 (1.0)	1.8 (2.9)	5.2 (6.2)	▲ 2.2 (1.4)	1.1 (1.2)
タイ <12.8>	3.0	▲ 0.3	0.8 (▲ 1.0)	▲ 0.2 (▲ 1.0)	▲ 2.3 (▲ 1.5)	▲ 2.0 (▲ 0.9)	▲ 0.8 (▲ 2.1)	
インドネシア <10.2>	▲ 6.6	▲ 3.9	11.2 (3.3)	▲ 2.2 (▲ 2.5)	▲ 4.8 (▲ 5.8)	▲ 2.3 (▲ 3.2)	▲ 2.3 (▲ 8.1)	

(参考) 新規輸出受注PMI*

	2012年	2013年	2013/4Q	2014/1Q	2Q	2014/4月	5月	6月
韓国	49.3	50.5	52.1	51.0	49.7	49.9	49.4	49.8
台湾	48.3	50.9	54.5	55.6	55.4	54.8	54.9	56.5

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 輸出は金額ベース。輸出合成指数は、NIEs・ASEAN8か国・地域の輸出金額を合算したもの。

輸出の< >内は、2013年の輸出総額に占めるシェア。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(図表3-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

	2012年	2013年	2013/4Q	2014/1Q	2Q	2014/4月	5月	6月
生産合成指数	1.9	0.8	2.1	▲ 1.0	0.8	1.7	▲ 1.4	
うちIT関連寄与度	▲ 0.3	0.5	0.8	▲ 0.3	N/A	0.0	N/A	
韓国 鉱工業生産指数	1.4	0.3	1.9 (1.7)	0.3 (0.7)	▲ 1.4 (0.2)	▲ 0.1 (2.5)	▲ 2.7 (▲ 2.1)	
企業景気実査指数 [†] (季調済)	90.0	92.3	93.5	93.0	90.1	91.9	89.0	89.5
台湾 鉱工業生産指数	▲ 0.2	0.7	2.4 (2.0)	0.2 (2.4)	1.6 (5.2)	2.1 (5.3)	0.8 (5.2)	
タイ 製造業生産指数	2.2	▲ 3.2	▲ 1.0 (▲ 7.1)	▲ 1.3 (▲ 7.1)	▲ 0.3 (▲ 4.1)	1.2 (▲ 4.1)	1.1 (▲ 4.1)	

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 生産は数量ベース。生産合成指数は、NIEs・ASEAN6か国・地域(香港、インドネシアについては利用可能な統計がない)の生産指数をGDPウェイトで加重平均したもの。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、()内は前年比、%)

	2012年	2013年	2013/4Q	2014/1Q	2Q	2014/4月	5月	6月
韓国 小売数量指数	2.4	0.8	0.3 (1.2)	0.3 (2.5)	▲ 0.9 (0.5)	▲ 1.6 (0.0)	1.4 (1.0)	
消費者信頼感指数 [†]	101.1	104.1	106.7	108.3	106.7	108	105	107
機械投資推計指数	▲ 2.8	▲ 1.3	5.9 (10.4)	▲ 5.2 (5.9)	2.4 (7.7)	2.4 (10.7)	▲ 1.4 (4.8)	
台湾 小売指数	0.5	1.3	(3.9)	(2.3)	(2.4)	(2.3)	(2.5)	
消費者コンフィデンス [†]	76.1	76.5	78.4	81.6	85.6	83.7	85.6	87.6
タイ 民間消費指数(PCI)	5.6	0.3	0.1 (▲ 0.9)	▲ 0.4 (▲ 1.6)	0.2 (▲ 0.6)	0.1 (▲ 0.8)	0.5 (▲ 0.3)	
民間投資指数(PII)	15.2	▲ 0.3	▲ 1.8 (▲ 6.9)	▲ 1.4 (▲ 7.2)	▲ 0.1 (▲ 3.9)	▲ 0.2 (▲ 4.8)	0.6 (▲ 2.9)	

(注) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、()内はコア、%)

	2012年	2013年	2013/4Q	2014/1Q	2Q	2014/4月	5月	6月
CPI合成指数	2.8 (2.3)	2.8 (2.1)	3.0 (2.2)	3.1 (2.3)	3.3 (2.7)	3.3 (2.7)	3.4 (2.7)	3.2 (2.7)
韓国	2.2 (1.7)	1.3 (1.6)	1.1 (1.9)	1.1 (1.9)	1.6 (2.2)	1.5 (2.3)	1.7 (2.2)	1.7 (2.1)
台湾	1.9 (1.0)	0.8 (0.7)	0.6 (0.2)	0.8 (0.6)	1.6 (1.4)	1.7 (1.2)	1.6 (1.5)	1.6 (1.5)
タイ	3.0 (2.1)	2.2 (1.0)	1.7 (0.8)	2.0 (1.2)	2.5 (1.7)	2.4 (1.7)	2.6 (1.7)	2.4 (1.7)
インドネシア	4.0 (4.3)	6.4 (4.4)	8.0 (4.8)	7.8 (4.6)	7.1 (4.8)	7.3 (4.7)	7.3 (4.8)	6.7 (4.8)

(注1) 合成指数は、NIEs・ASEANのうち韓国、台湾、タイ、インドネシアを対象に、消費者物価指数をIMF公表の購買力平価ウェイトで加重平均したもの。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。

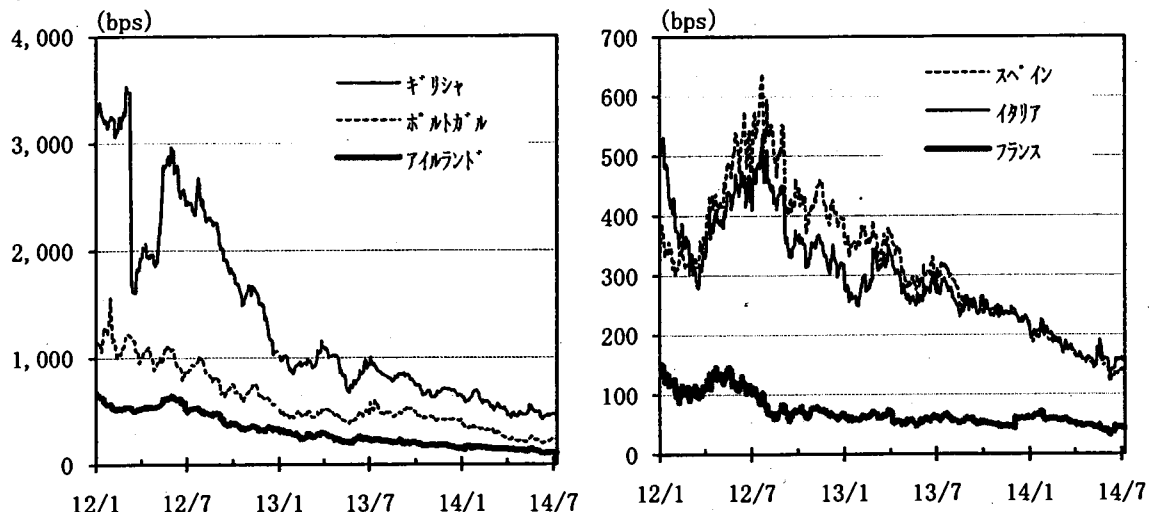
タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

インドネシアのCPIコアは、CPI総合から、政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。2013年12月までは旧基準。

(出所) CEIC

欧州債務問題の現状 国債利回りの対独スプレッド

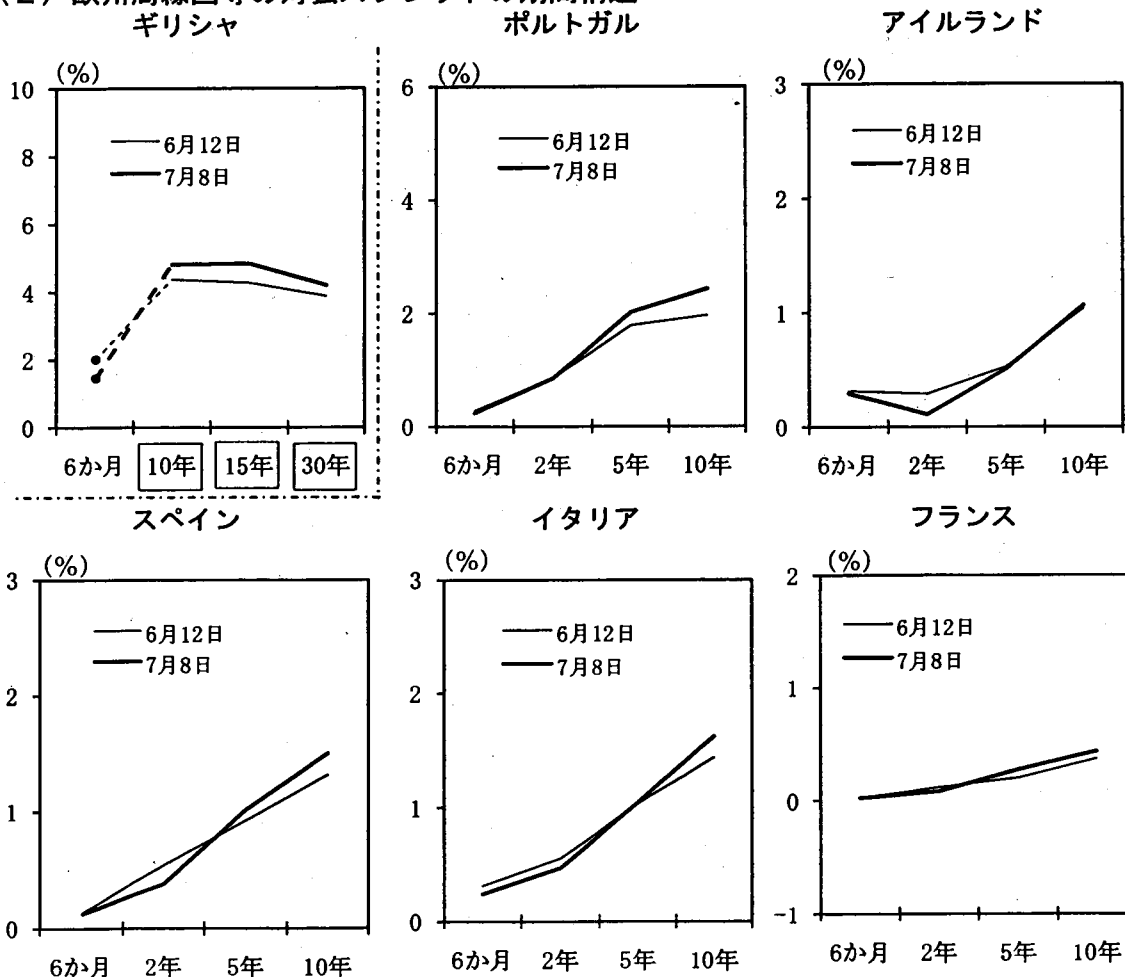
(1) 欧州周縁国等の対独スプレッド (10年)



いずれも直近は7月8日

(注) スプレッドは10年物。ただし、アイルランドの2013年1月3日までは9年物、2013年1月4日から3月14日までは8年物。

(2) 欧州周縁国等の対独スプレッドの期間構造



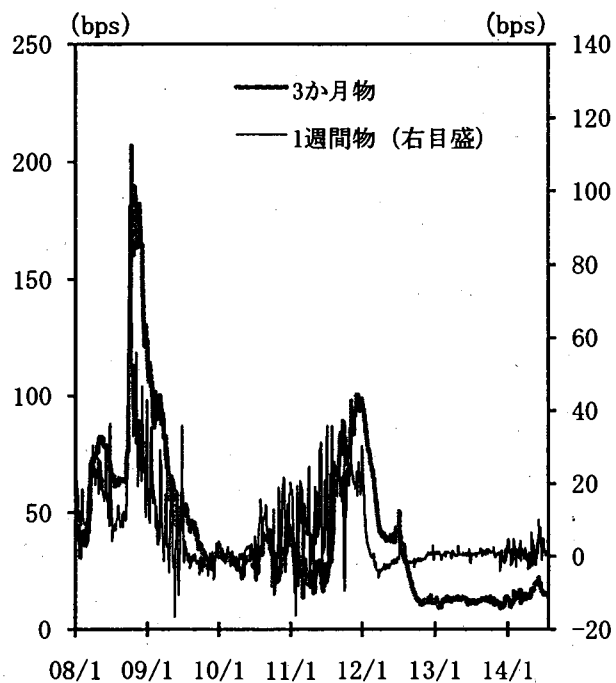
(注) ギリシャは2012年3月12日にPSIによるスワップを実施したため、T-billを除くと10年物未満の国債の価格情報は入手できない。そこで、上図のギリシャについては、Bloombergが提供する各年限の利回りを使用している。

(出所) Bloomberg

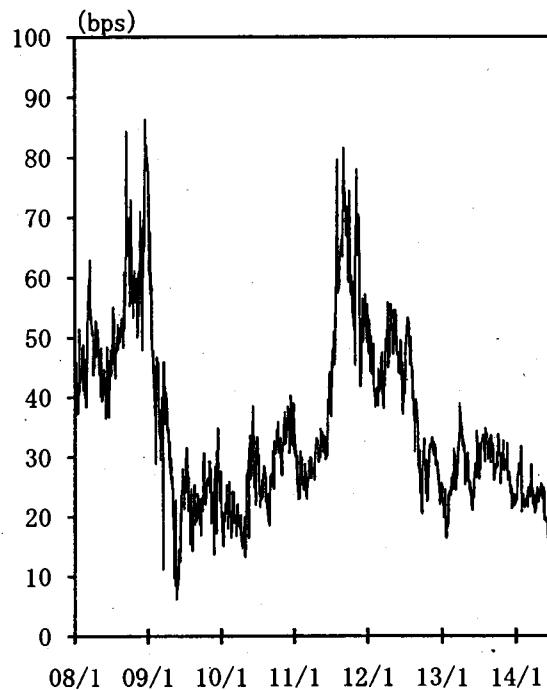
欧州金融機関の資金調達環境(1)

(1) ユーロの資金調達環境

Euribor-OISスプレッド

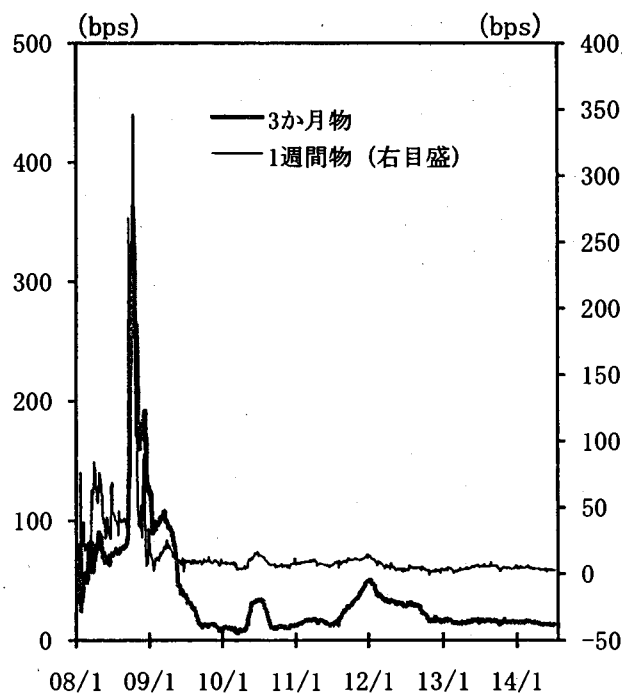


スワップスプレッド (10年)

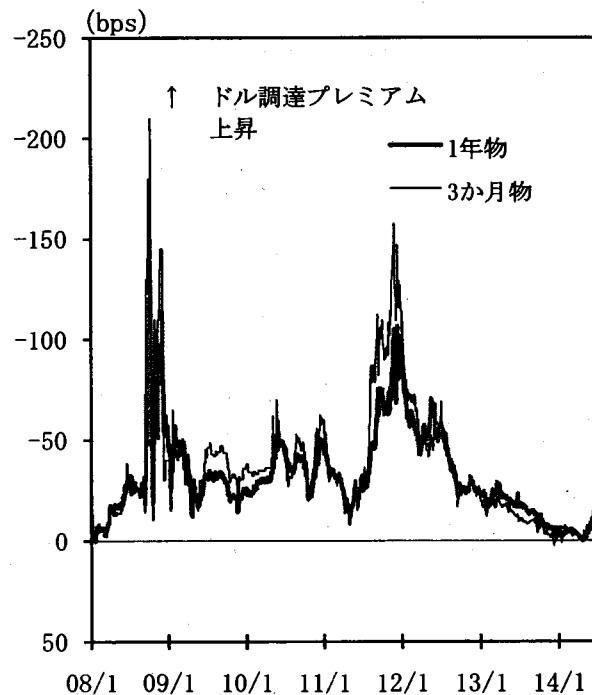


(2) ドルの資金調達環境

ドルLibor-OISスプレッド



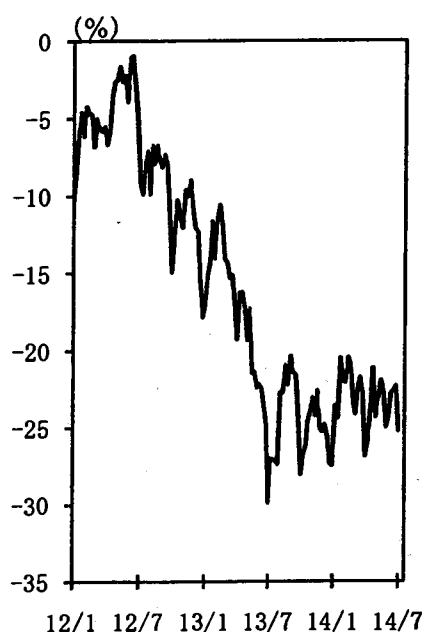
通貨ベース・スワップ (ユーロ/ドル)



いずれも直近は7月8日

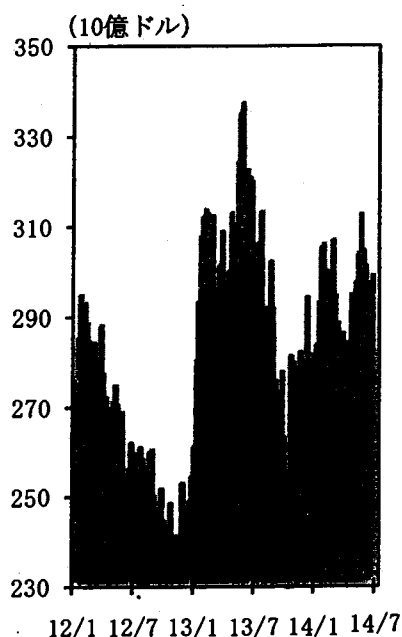
(出所) Bloomberg

欧州金融機関の資金調達環境(2)

(1) 欧州を投資対象とした
MMFへの投資フロー

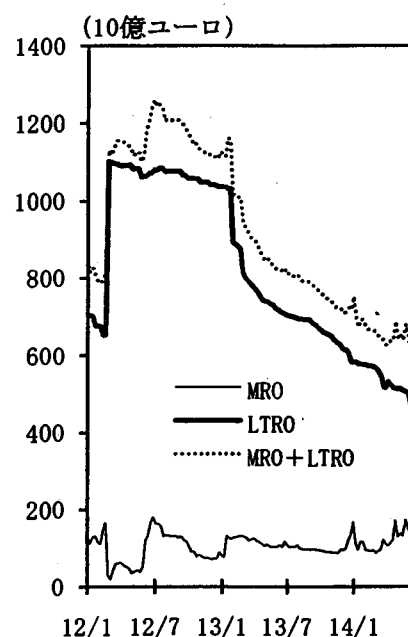
(注) 欧州金融機関の負債(CP、CD等)を投資対象に含むMMFへの
2011年初からの累積資金フロー(ファンド資産対比)。
英国に特化したファンドを除くベース。

直近は7月2日週

(2) 非米系金融機関の
CP発行残高

直近は7月2日週

(3) ECBオペ残高

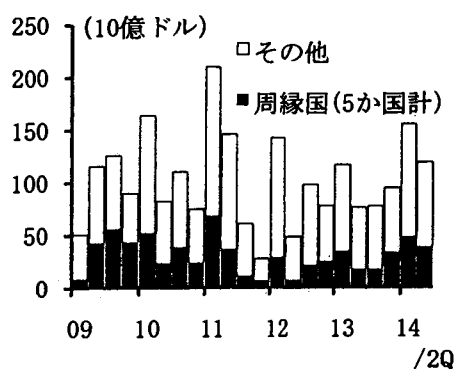


(注) MROは週次定例1週間物へ、
LTROは長期ファイナンスへ。

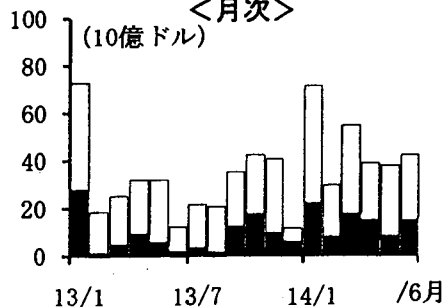
直近は6月27日

(4) 欧州金融債の発行額

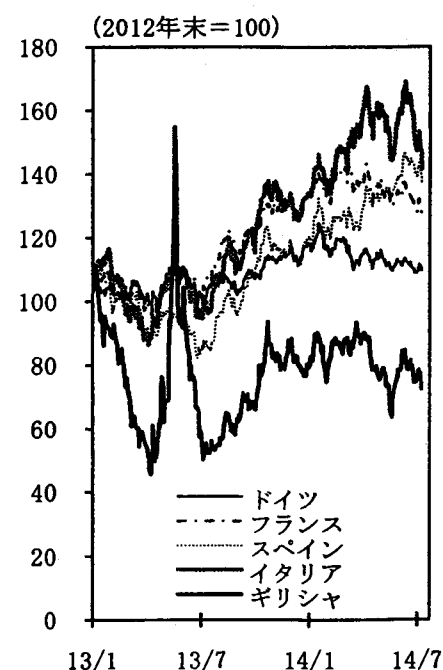
<四半期>



<月次>

(5) 欧州金融債の
クレジットスプレッド

(6) 欧州金融機関の株価



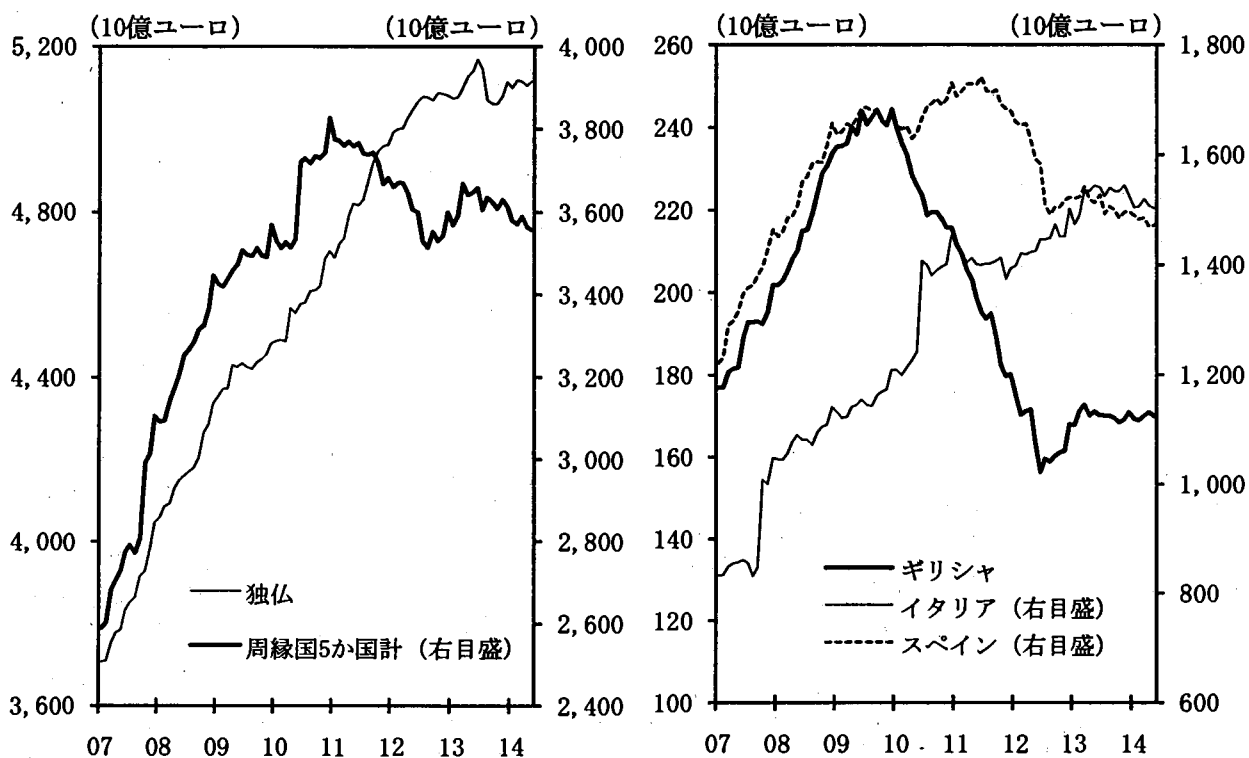
(注) ギリシャは、銀行株価指数。

直近は7月8日

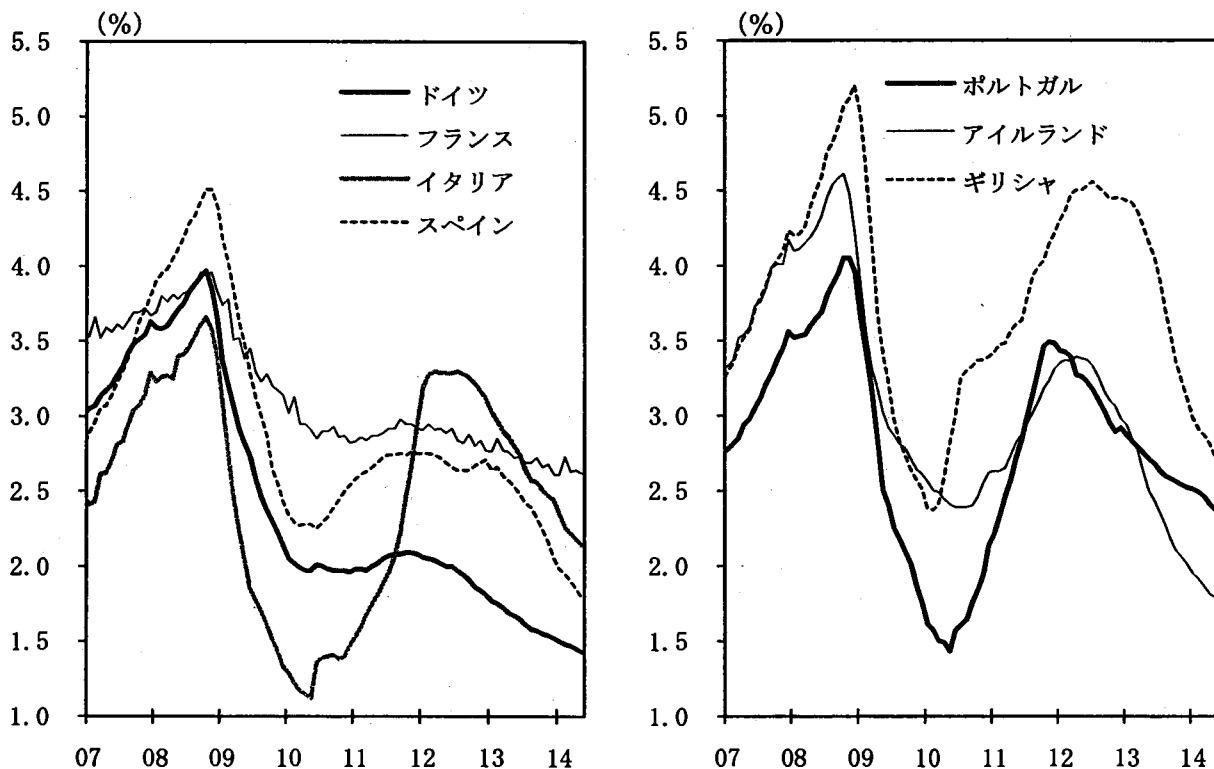
(出所) Bloomberg、ECB、EPFR、FRB、Thomson ONE

欧州における預金と貸出(1)

(1) 民間預金残高(金融機関からの預金を除く)



(2) ターム物預金金利(ストックベース)

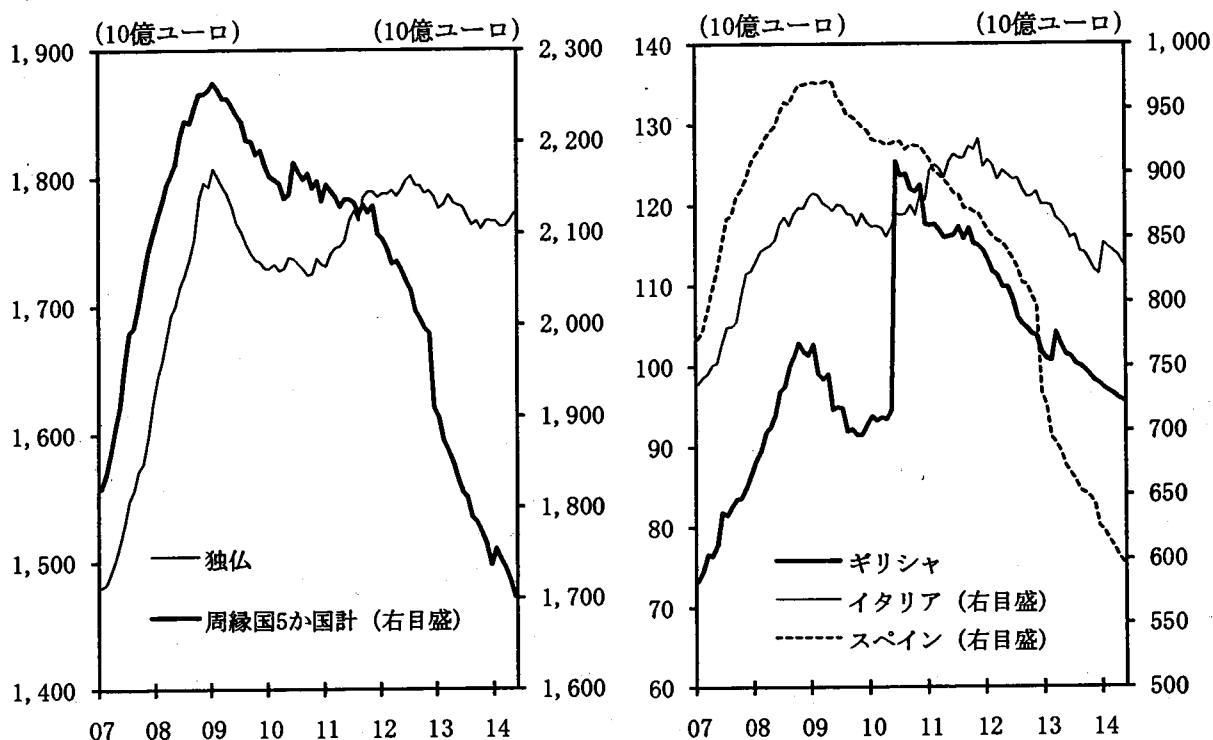


直近はいずれも5月

(出所) ECB

欧州における預金と貸出(2)

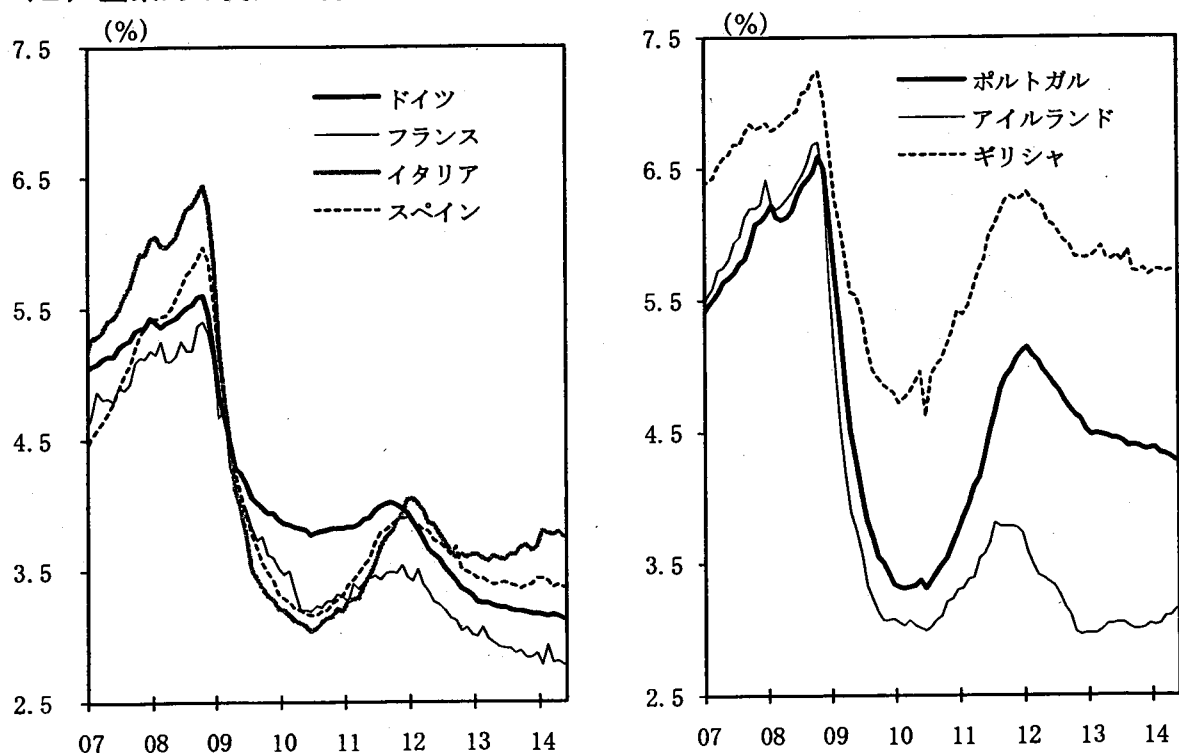
(1) 企業向け貸出残高



(注1) ギリシャの2010年6月の大幅な増加と2013年3月の増加には、会計基準の変更が影響している。

(注2) スペインの2012年12月と2013年2月の減少には、一部銀行が不良資産を資産管理会社 (Sareb) へ移管したことが影響している。

(2) 企業向け貸出金利 (ストックベース)



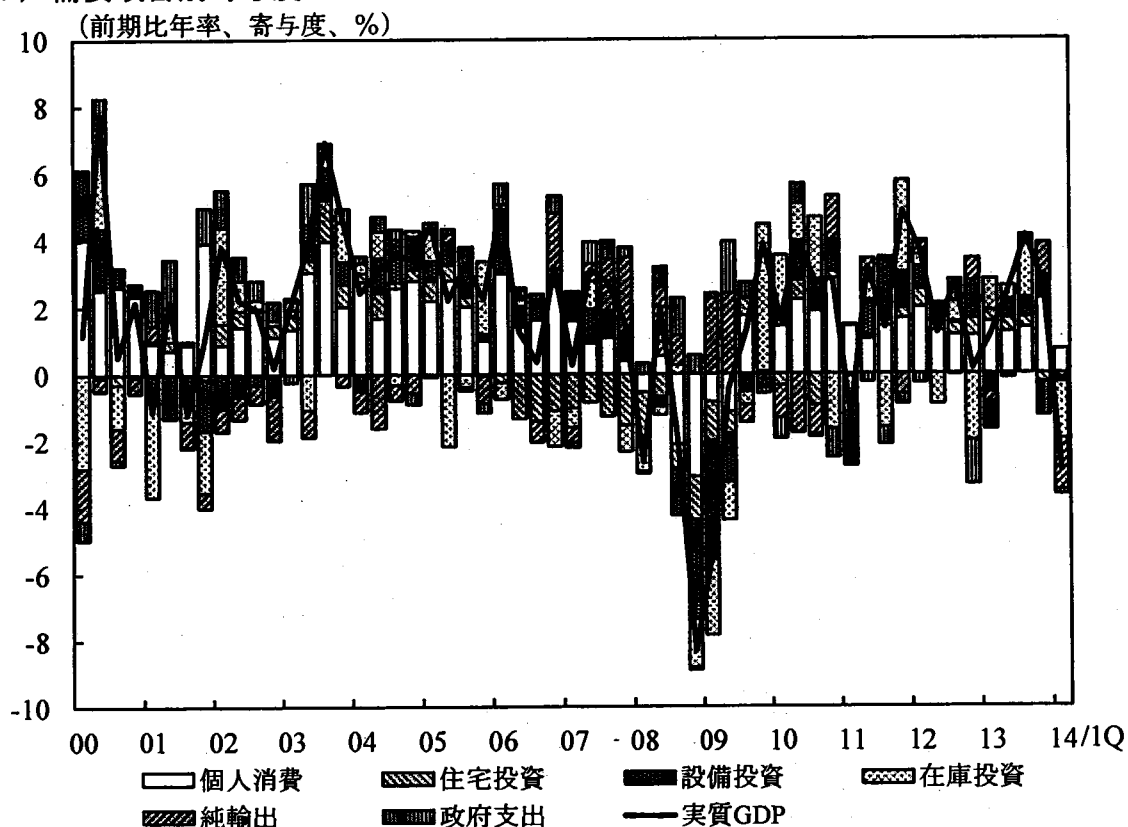
直近はいずれも5月

(出所) ECB

米国の実体経済

① 米国の実質GDP

(1) 需要項目別寄与度



(2) 需要項目別計数

実質・年率、% () 内は前期比増減、10億ドル

	2013年 ウェイト	前期比年率・寄与度					前期比年率				
		2013年	13/3Q	4Q	14/1Q	(改訂前)	2013年	13/3Q	4Q	14/1Q	(改訂前)
実質GDP	100	1.9	4.1	2.6	▲ 2.9	▲ 1.0	1.9	4.1	2.6	▲ 2.9	▲ 1.0
個人消費	68	1.4	1.4	2.2	0.7	2.1	2.0	2.0	3.3	1.0	3.1
住宅投資	3	0.3	0.3	▲ 0.3	▲ 0.1	▲ 0.2	12.2	10.3	▲ 7.9	▲ 4.2	▲ 5.0
設備投資	12	0.3	0.6	0.7	▲ 0.1	▲ 0.2	2.7	4.8	5.7	▲ 1.2	▲ 1.6
在庫投資	1	0.2	1.7	▲ 0.0	▲ 1.7	▲ 1.6	(23.9)	(59.1)	(▲ 4.0)	(▲ 65.8)	(▲ 62.7)
純輸出	▲ 3	0.1	0.1	1.0	▲ 1.5	▲ 1.0	(18.5)	(4.6)	(37.0)	(▲ 58.3)	(▲ 36.1)
輸出	13	0.4	0.5	1.2	▲ 1.3	▲ 0.8	2.7	3.9	9.5	▲ 8.9	▲ 6.0
輸入	16	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.1	1.4	2.4	1.5	1.8	0.7
政府支出	19	▲ 0.4	0.1	▲ 1.0	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 2.2	0.4	▲ 5.2	▲ 0.8	▲ 0.8
最終需要							1.7	2.5	2.7	▲ 1.3	0.6
国内最終需要							1.6	2.3	1.6	0.3	1.6
国内民間最終需要							2.4	2.7	3.2	0.5	2.1

個人消費デフレーター	前年比					前期比年率				
	2013年	13/3Q	4Q	14/1Q	(改訂前)	2013年	13/3Q	4Q	14/1Q	(改訂前)
総合	1.1	1.1	1.0	1.1	1.1	1.1	1.9	1.1	1.4	1.4
コア	1.2	1.2	1.2	1.1	1.1	1.2	1.4	1.3	1.2	1.2

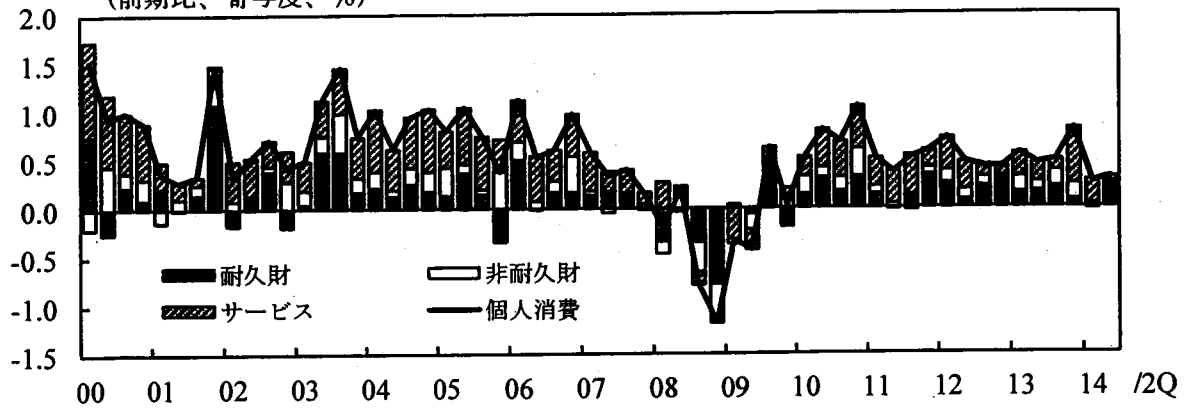
(注) 「最終需要」は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。また「国内最終需要」は最終需要から純輸出を、「国内民間最終需要」は国内最終需要から政府支出を除いたもの。

(図表5-2)

② 米国の個人消費関連

(1) 実質個人消費

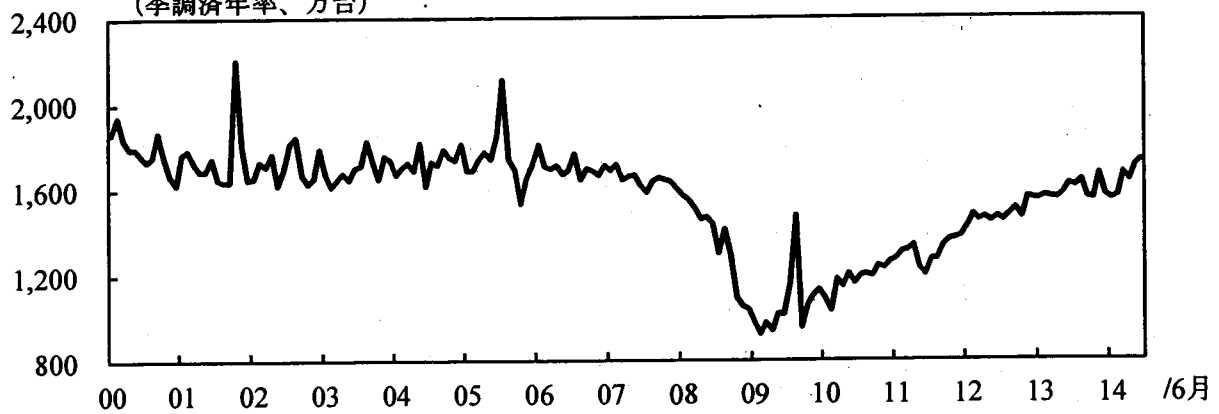
(前期比、寄与度、%)



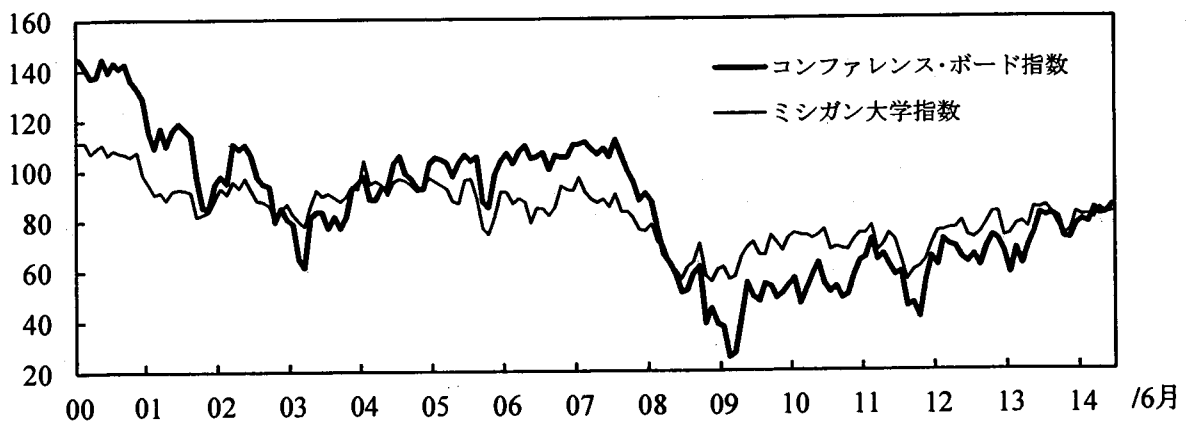
(注) 直近2Qは4-5月の値。

(2) 自動車販売台数

(季調済年率、万台)



(3) 消費者コンフィデンス

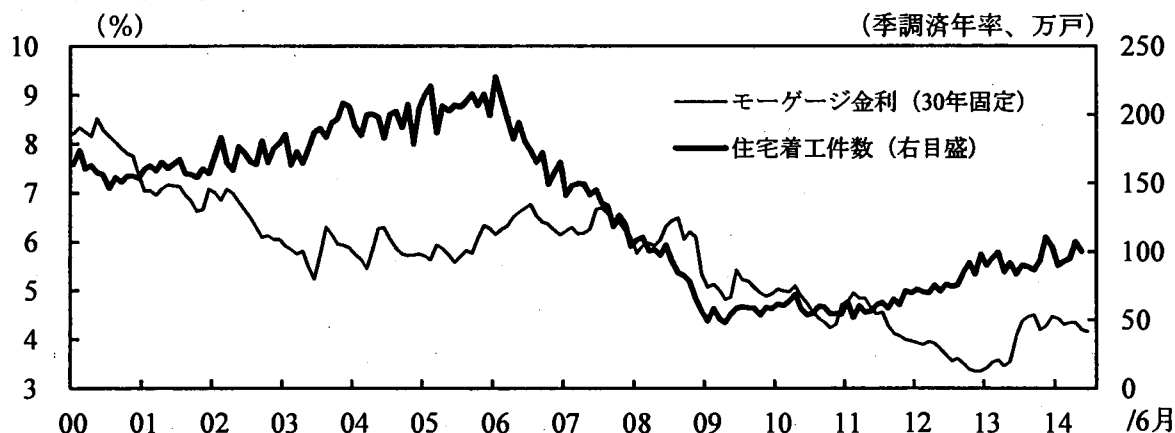


(注) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

(図表5-3)

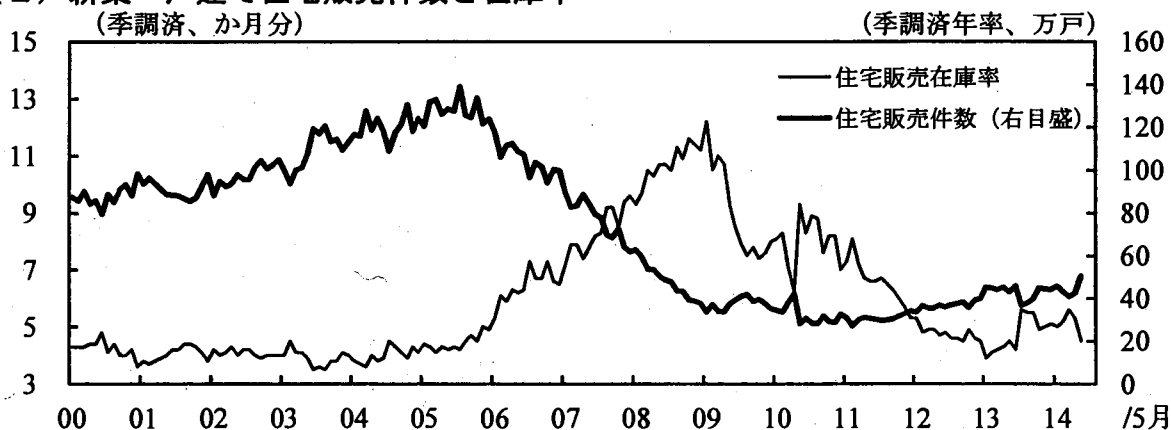
③ 米国の住宅投資

(1) 住宅着工件数とモーゲージ金利



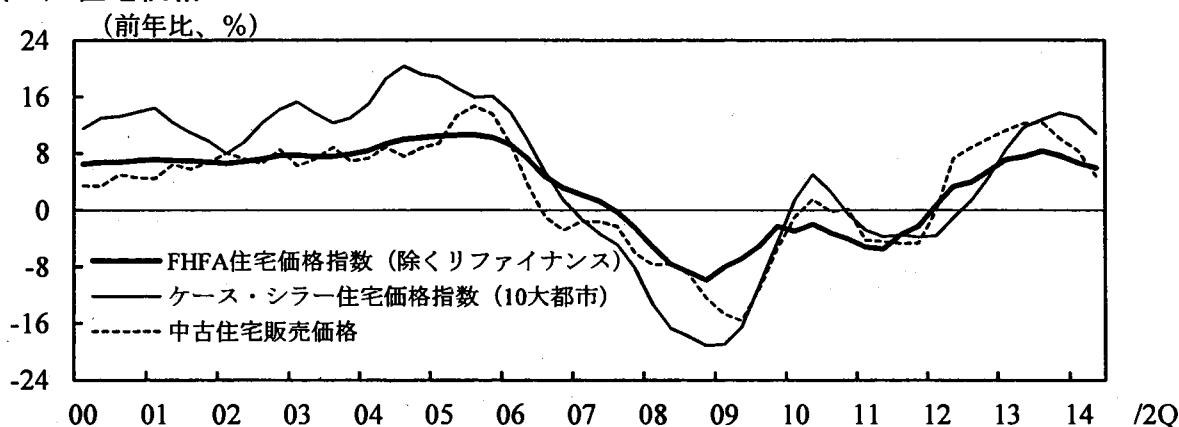
(注) 直近は、住宅着工件数が5月、モーゲージ金利が6月。

(2) 新築一戸建て住宅販売件数と在庫率



(注) 住宅販売在庫率は、月末の在庫戸数を月間の販売戸数で除したもの。

(3) 住宅価格



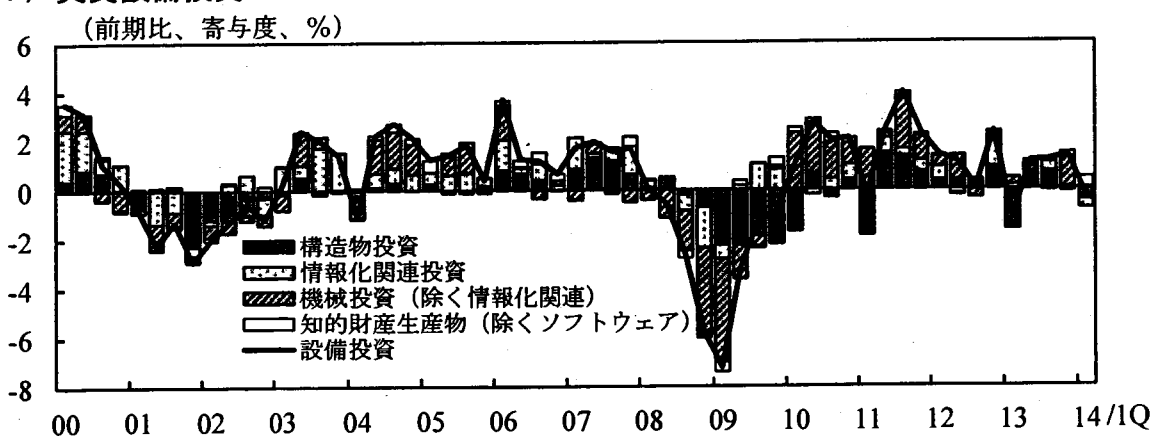
(注1) 直近2Qは、FHFA住宅価格指数、ケース・シラー住宅価格指数が4月、中古住宅販売価格が4-5月の値。

(注2) 「除くリファイナンス」ベースは、FHFA住宅価格指数の対象物件のうち、リファイナンスに伴い再評価された物件を除き、実際に購入された物件のみを対象とした価格指数。

(注3) 中古住宅販売価格は、不動産業者から報告された中古一戸建て住宅の販売物件の平均単価を集計したもの(中央値)。

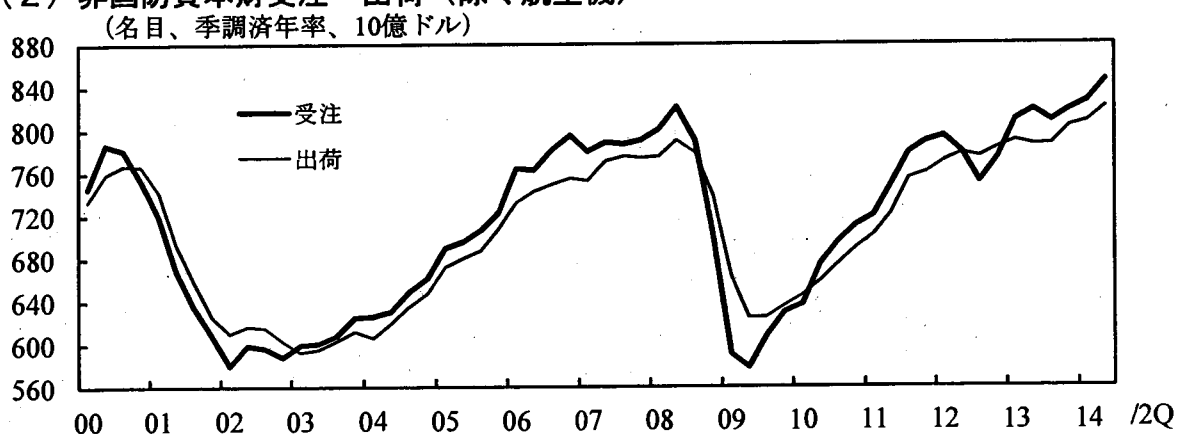
④ 米国の設備投資と貿易

(1) 実質設備投資



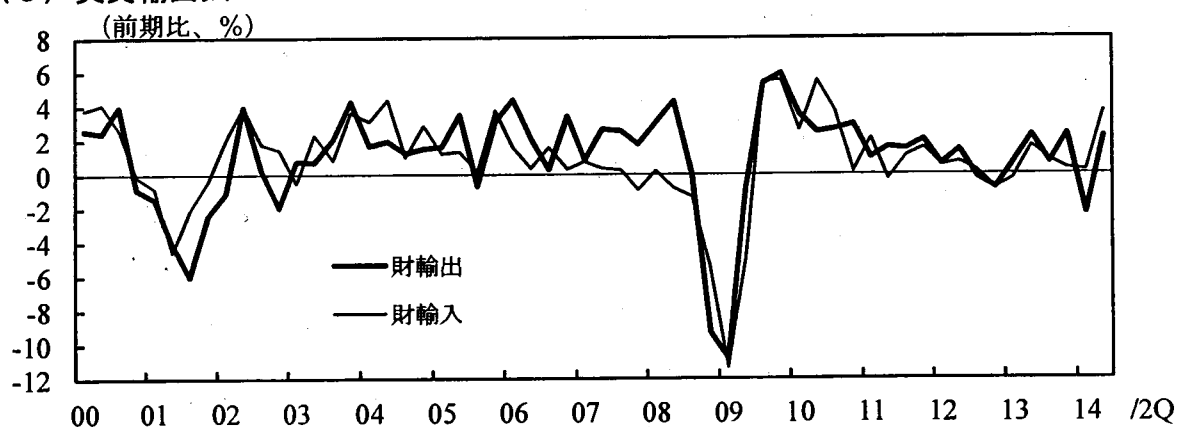
(注) 情報化関連投資は、情報化関連機器投資とソフトウェア投資の合計。

(2) 非国防資本財受注・出荷 (除く航空機)



(注) 直近2Qは4-5月の値。

(3) 実質輸出入

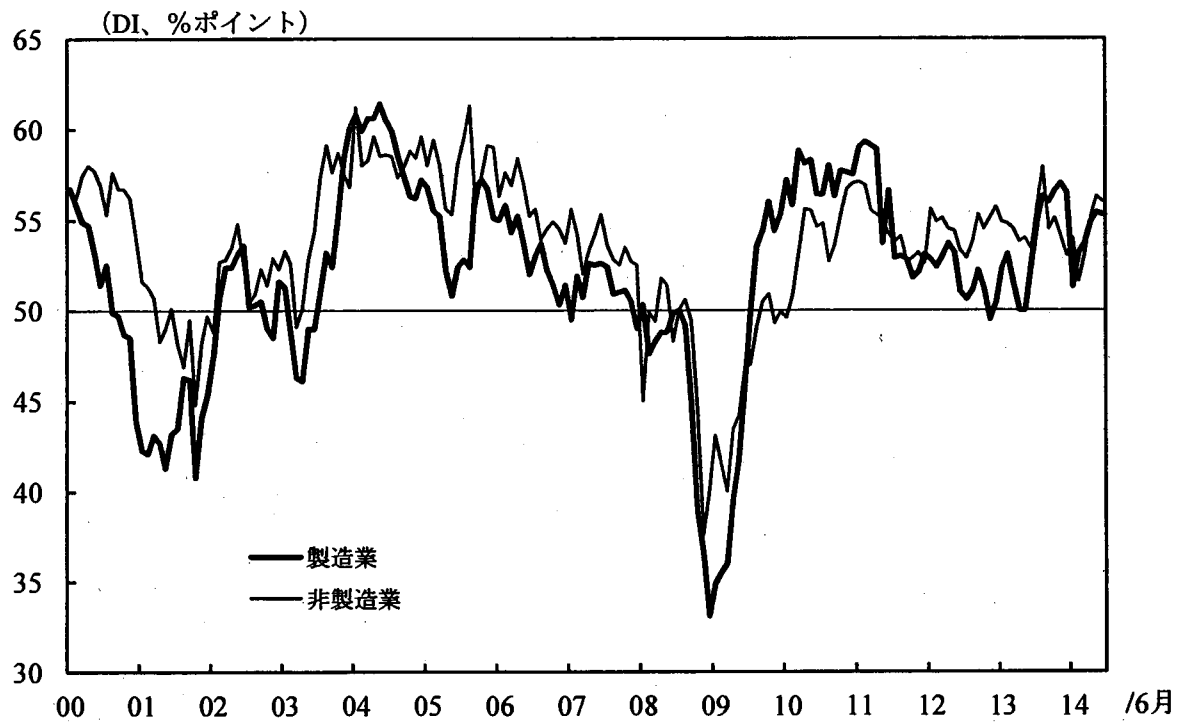


(注) 直近2Qは4-5月の値。

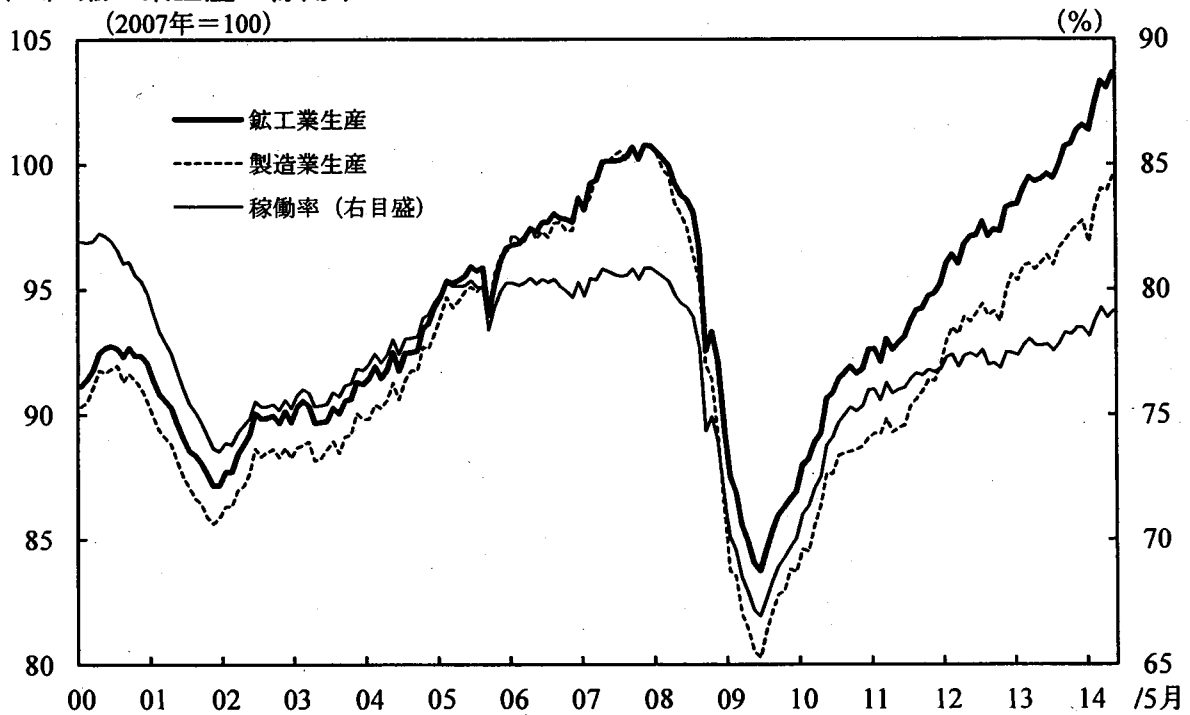
(図表5-5)

⑤ 米国の生産

(1) 企業コンフィデンス (ISM指数)



(2) 鋁工業生産・稼働率

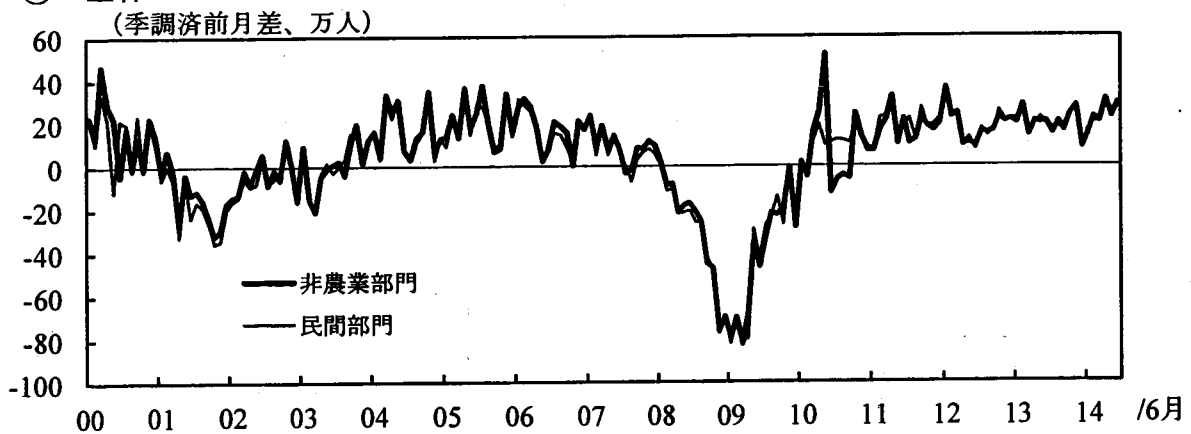


(図表5-6)

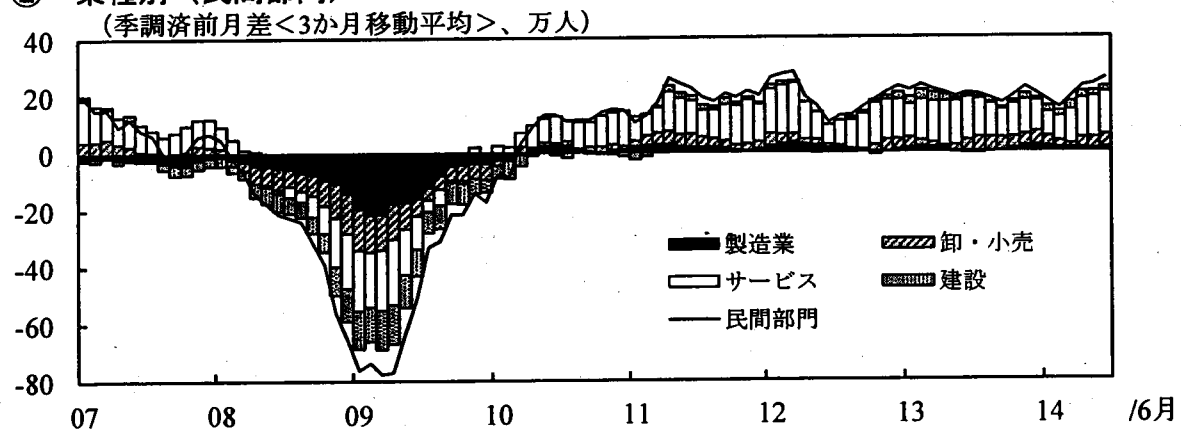
⑥ 米国の雇用

(1) 雇用者数

① 全体

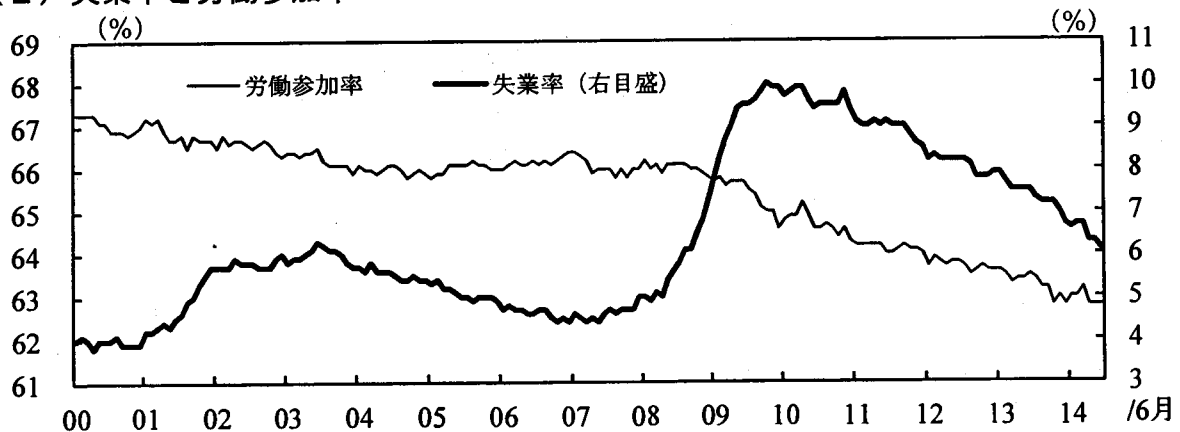


② 業種別 (民間部門)



(注) 棒線の合計と折れ線の差はその他の項目 (金融等)。

(2) 失業率と労働参加率



(図表5-7)

⑦ 米国の賃金と労働コスト

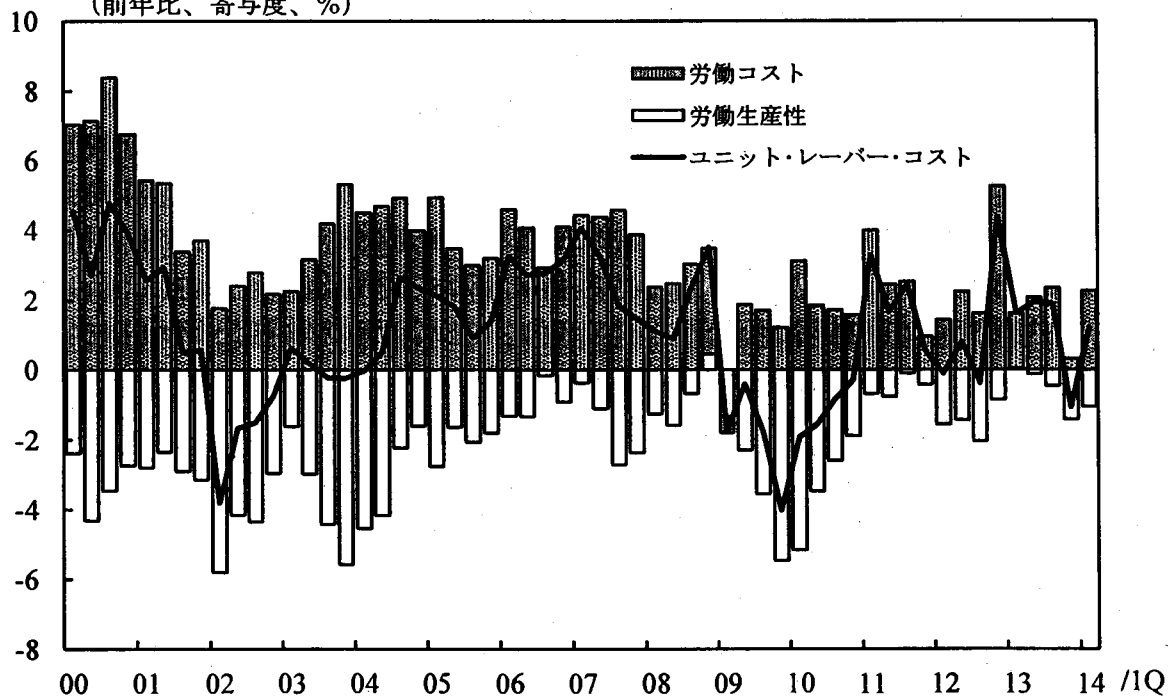
(1) 時間当たり賃金 (民間部門)

(前年比、%)



(2) ユニット・レーバー・コスト

(前年比、寄与度、%)

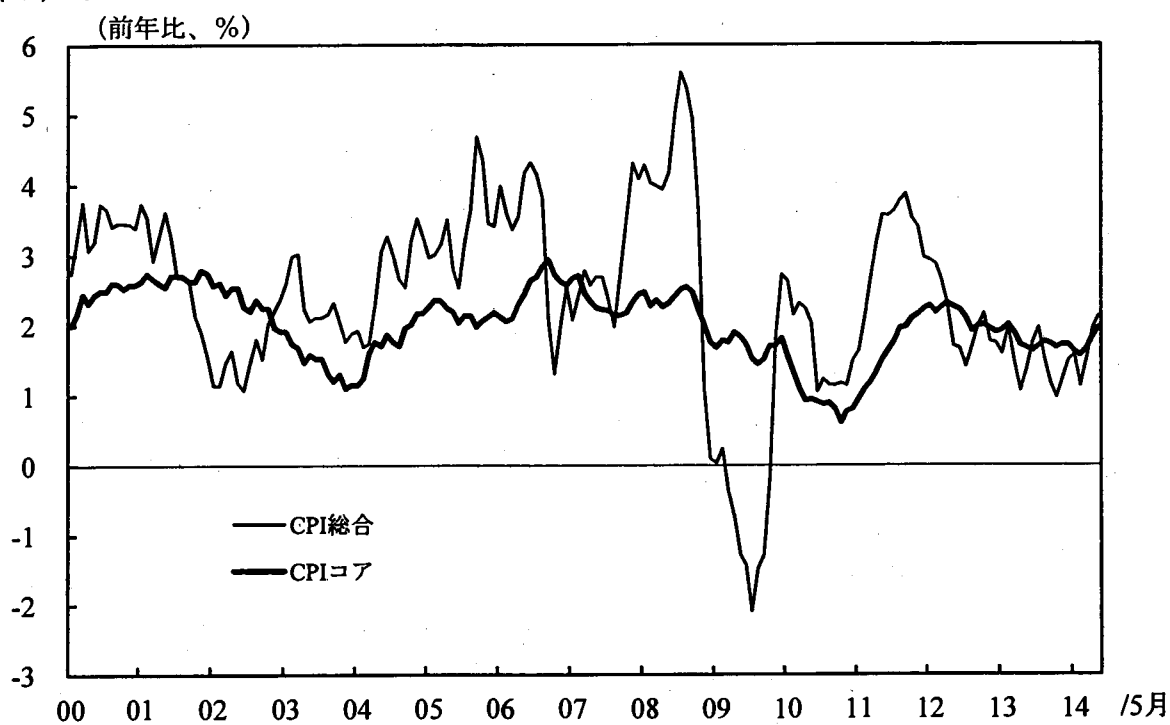


(注) 労働コストは、賃金と福利厚生費の合計。

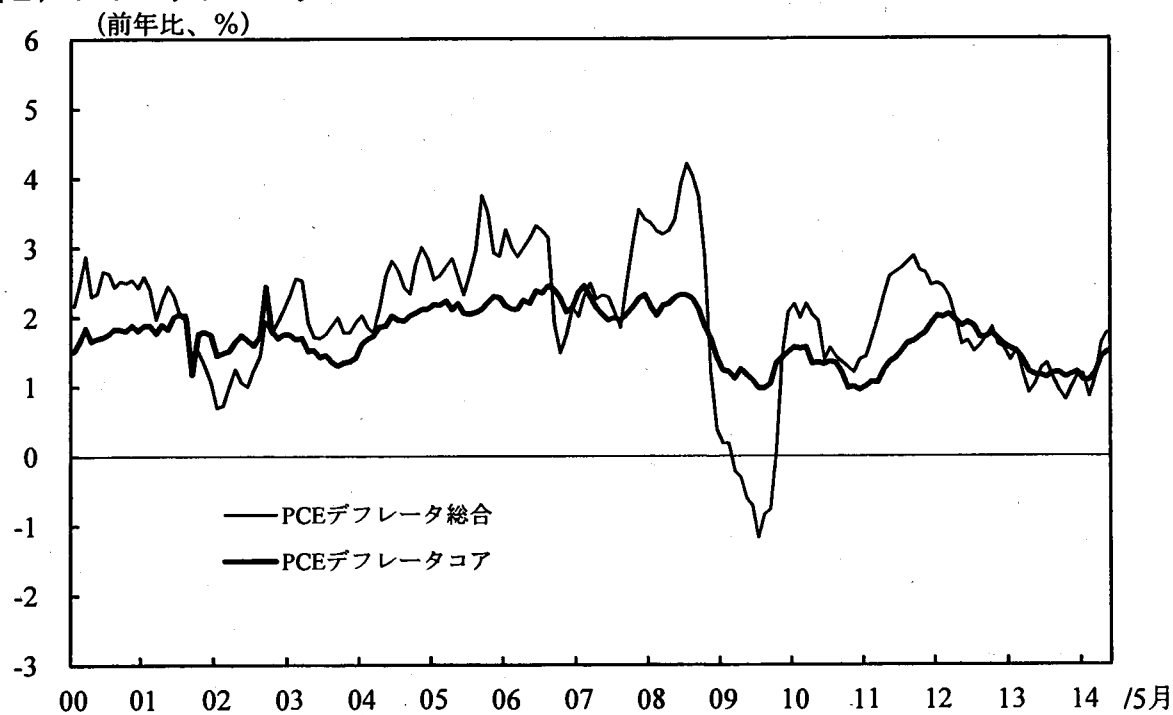
(図表5-8)

⑧ 米国の物価

(1) CPI



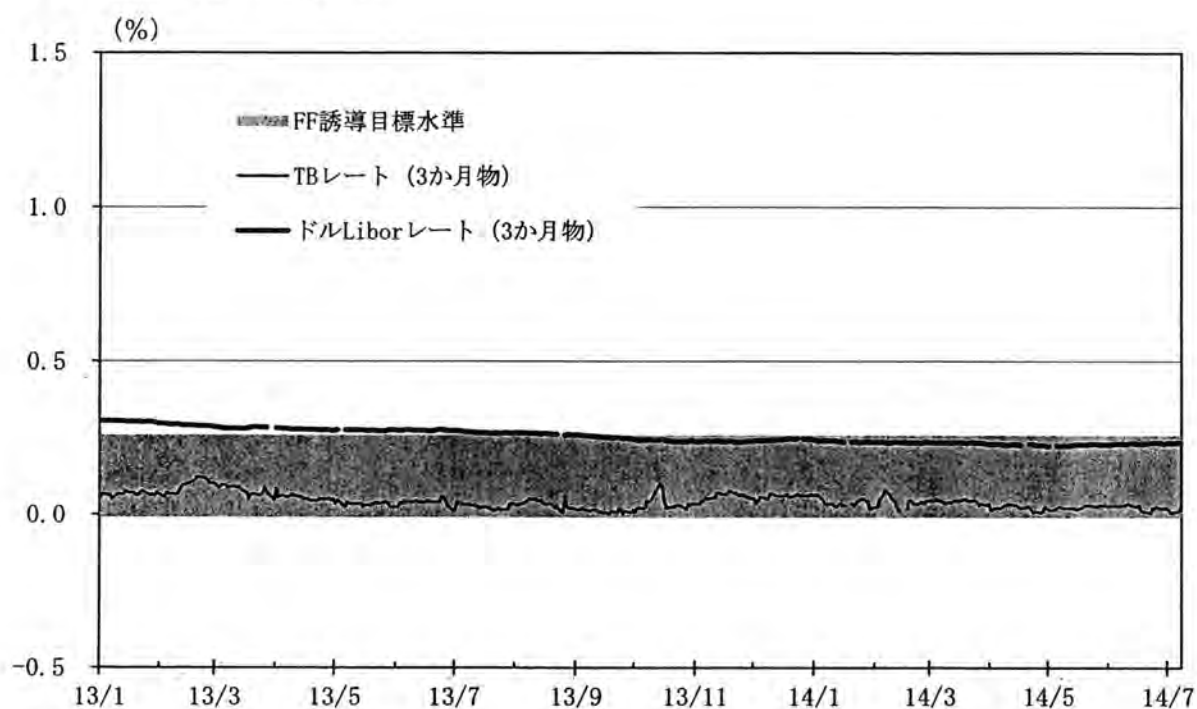
(2) PCEデフレーター



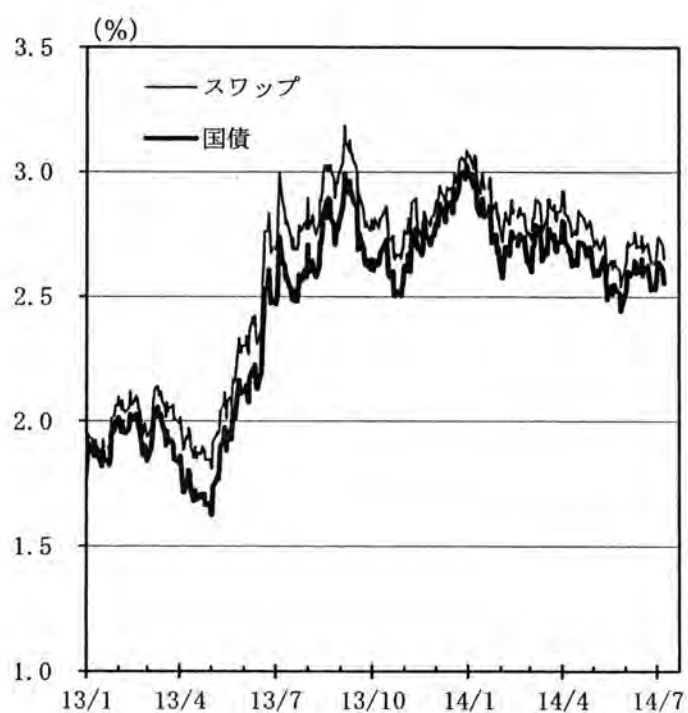
米国の金融市場

金利（米国）

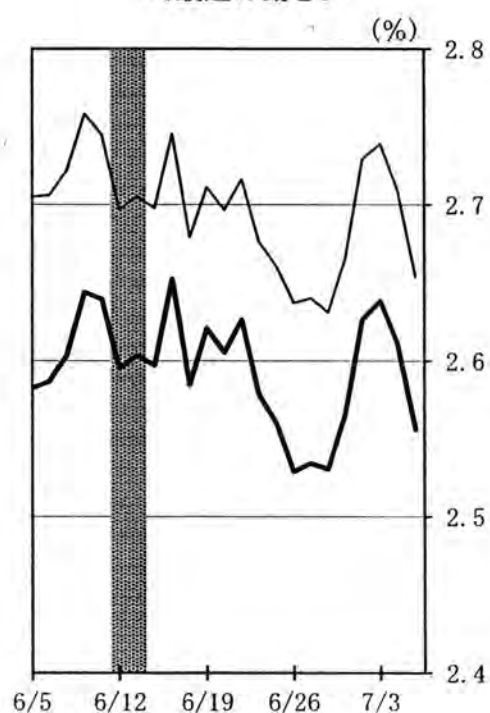
(1) 政策金利・短期金利



(2) 長期金利（10年物）



<最近の動き>



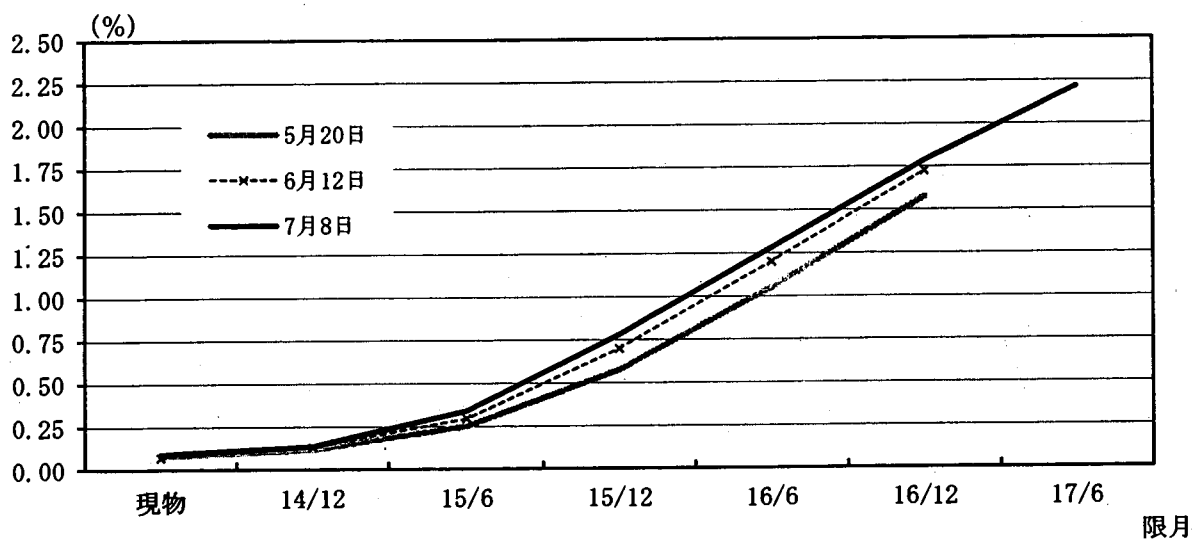
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

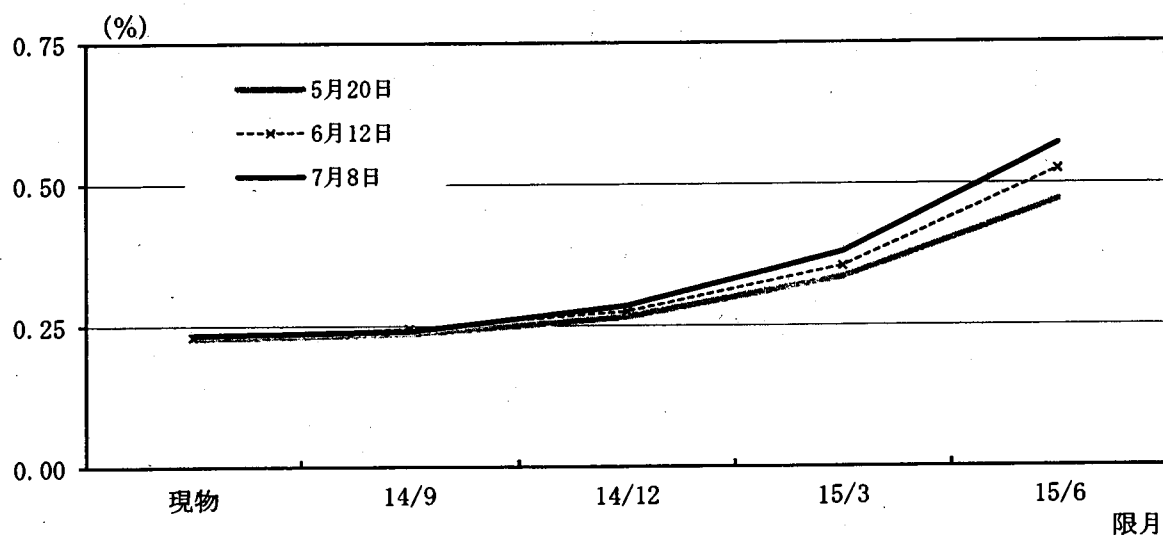
いずれも直近は7月8日

先行きの金利観（米国）

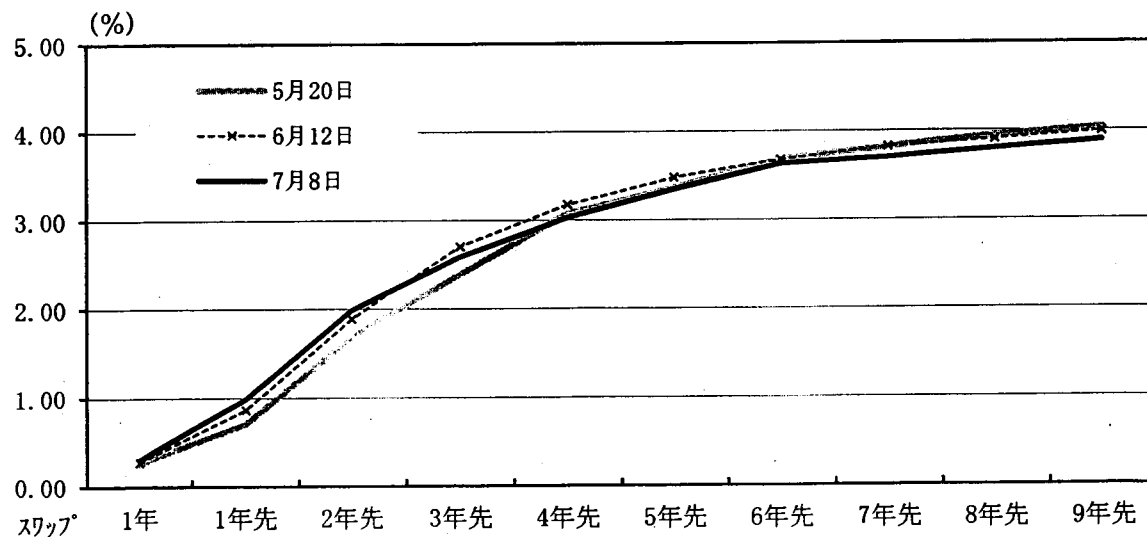
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利（3か月物）



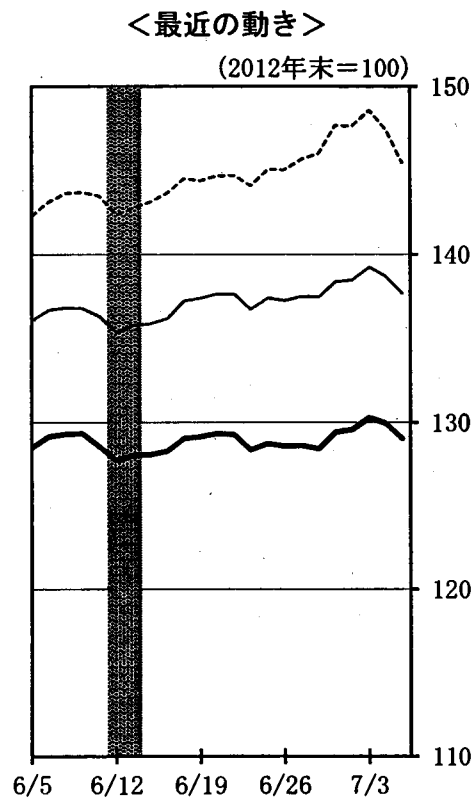
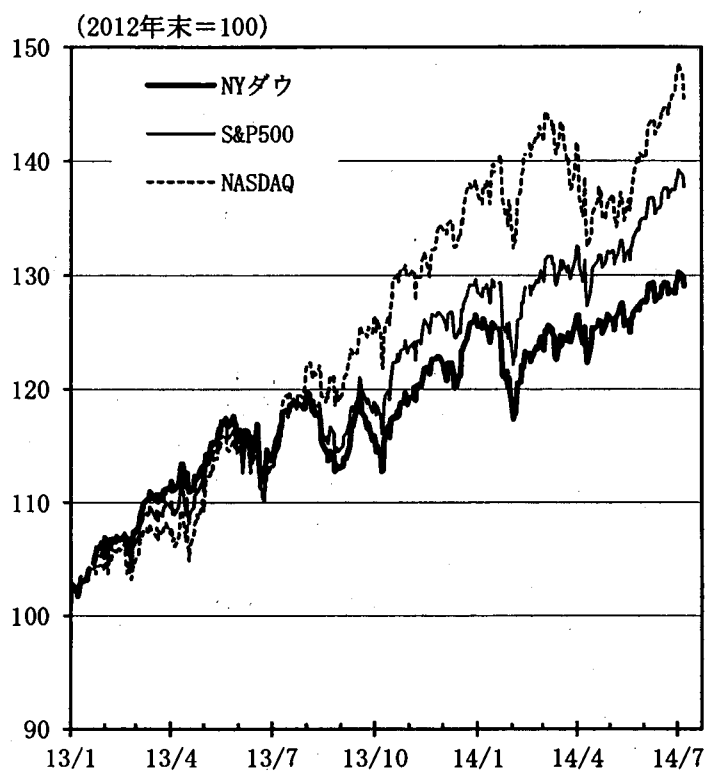
(3) インプライド・フォワード・レート（米ドル・スワップ、1年物）



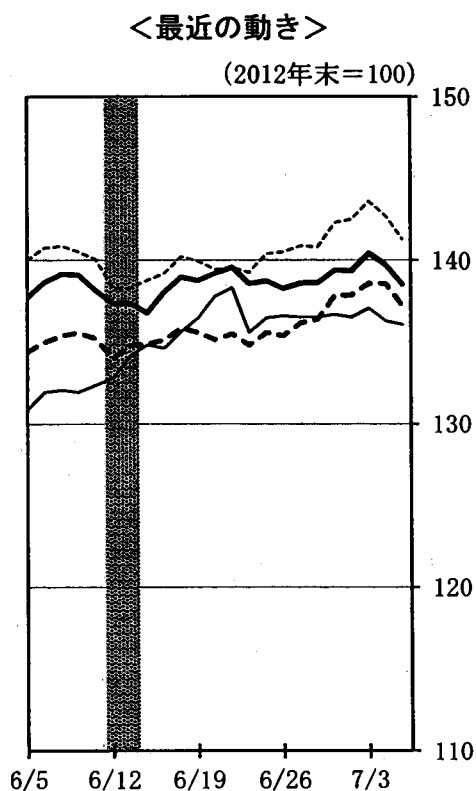
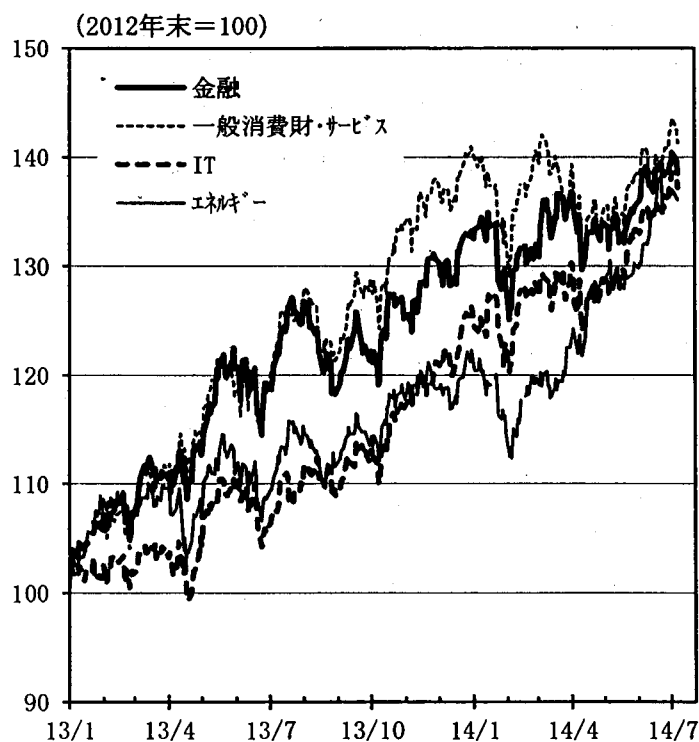
(出所) Bloomberg

株価 (米国)

(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



(2) 業種別株価 (S&P500)



(注1) シャドーは前回会合。

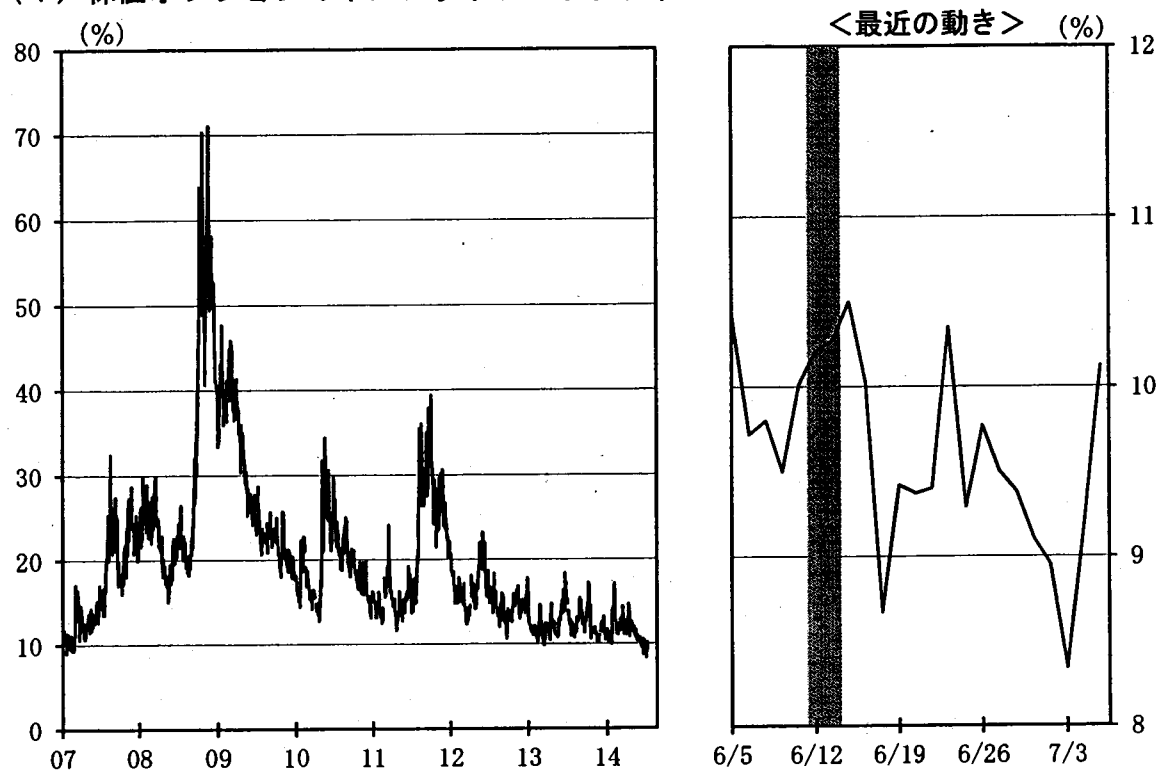
(注2) ITは、コンピュータ (ハードウェア、ソフトウェア、周辺機器)、通信機器、半導体、インターネット関連等。

(出所) Bloomberg

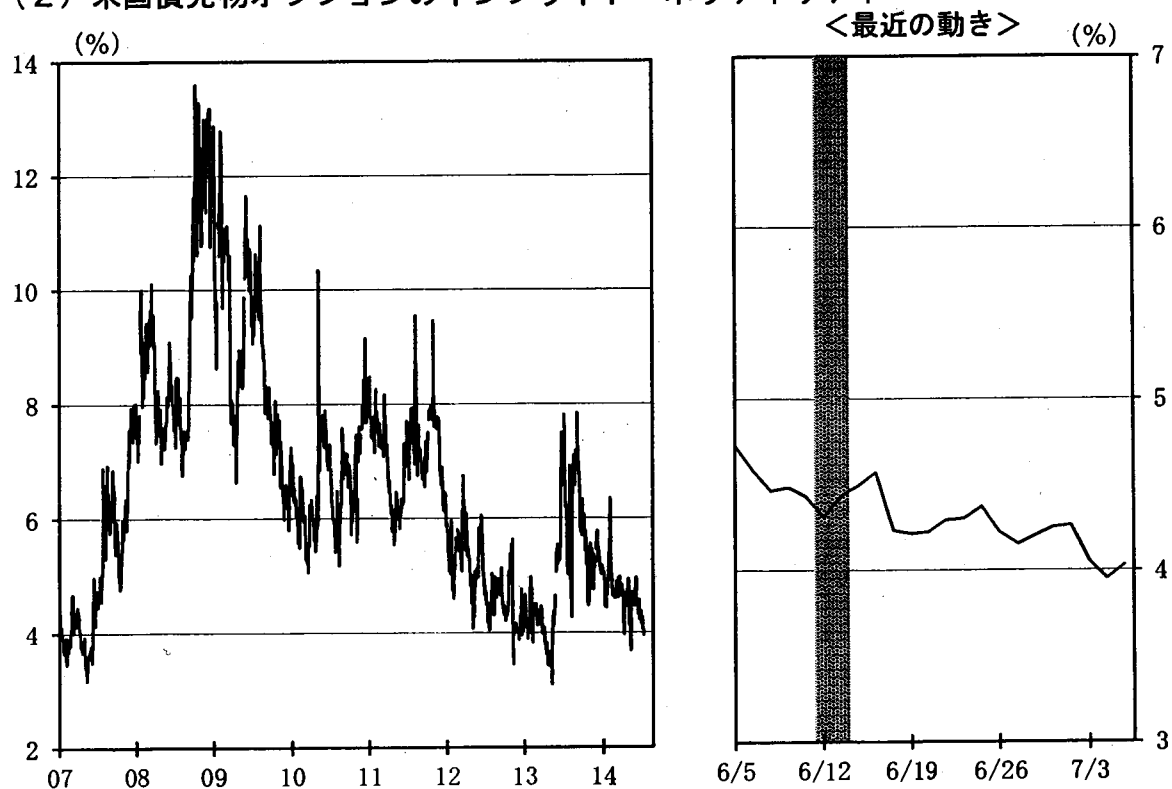
いずれも直近は7月8日

金融市場のリスク関連指標（米国）

（１）株価オプションのインプライド・ボラティリティ（S&P500）



（２）米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ

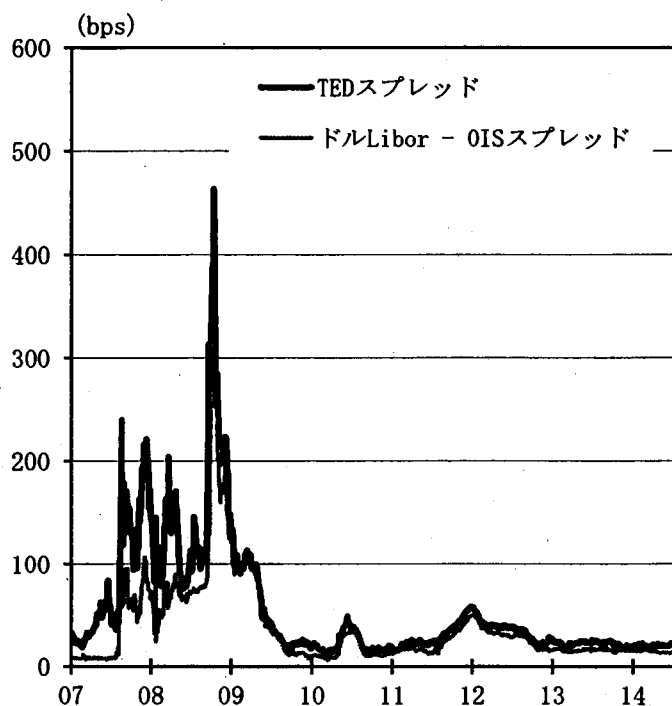


（注）シャドーは前回会合。

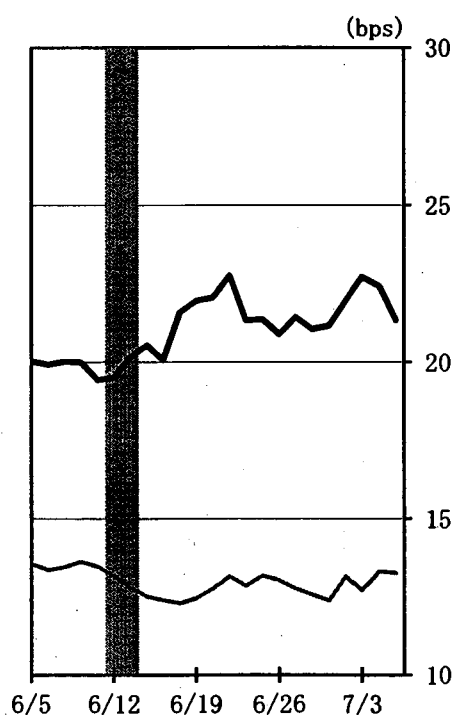
（出所）Bloomberg

いずれも直近は7月8日

(3) 短期金利スプレッド (3か月物)

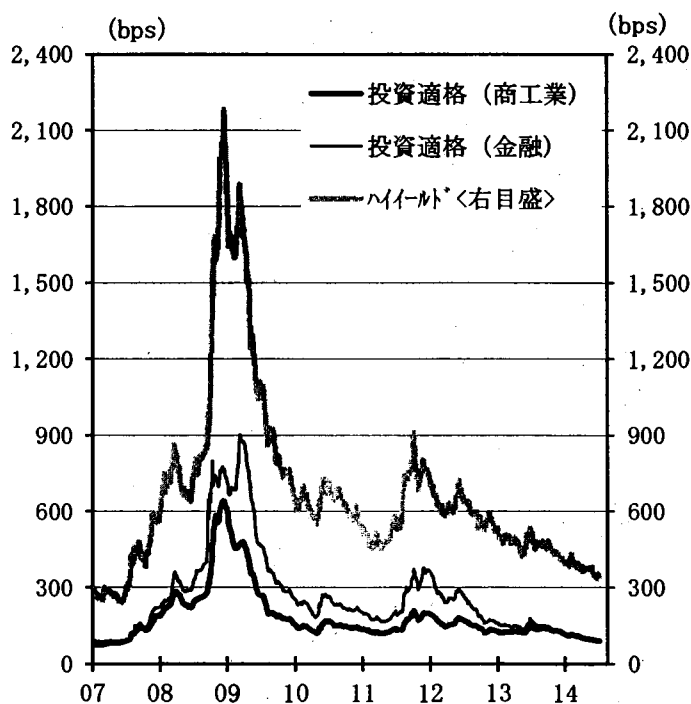


<最近の動き>

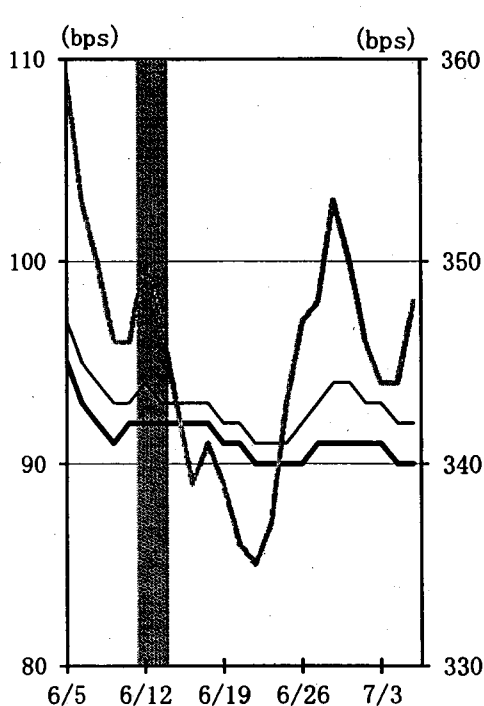


(注) TEDスプレッドはLiborレート-TBレート。

(4) 米国社債の対国債スプレッド



<最近の動き>



(注1) 社債の対国スプレッドは、2014年6月より、バンクオブアメリカ・メリル Lynch 算出の社債インデックスのOASに差し替え。

(注2) 投資適格債は、残存期間10年未満の銘柄を集計対象とした社債インデックスを使用。

(注3) シャドローは前回会合。

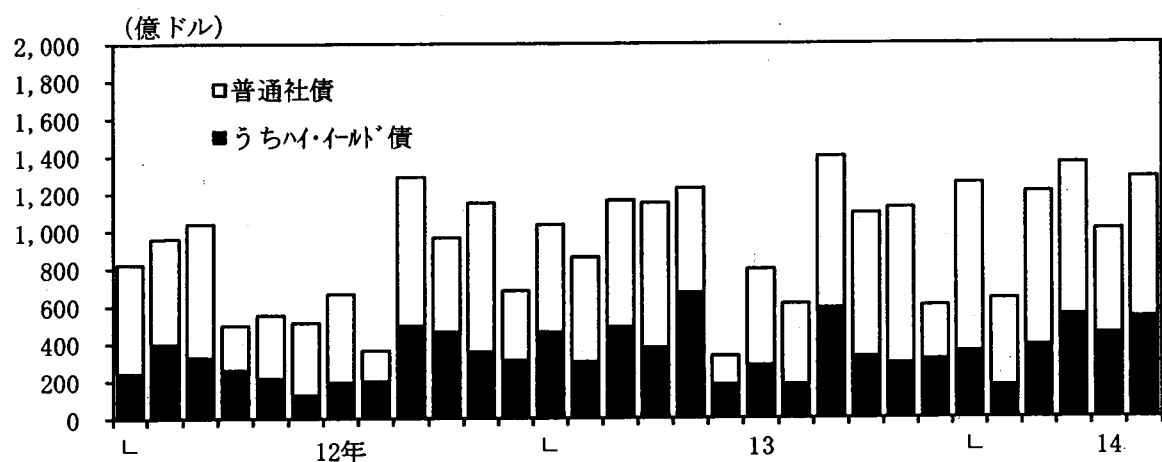
(出所) Bank of America Merrill Lynch, Bloomberg

いずれも直近は7月8日

(図表6-6)

企業の資金調達(米国)

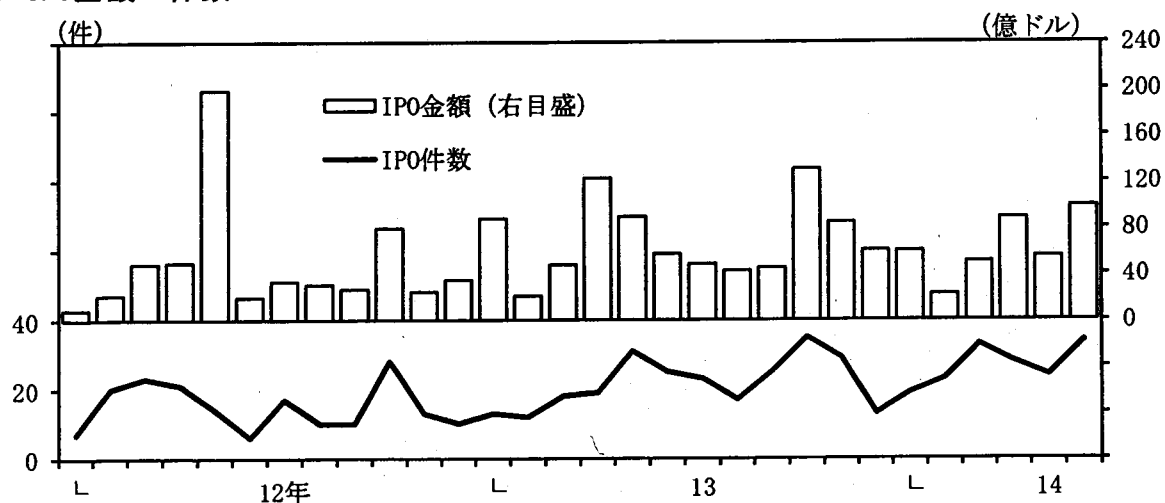
(1) 社債発行額(普通社債)



(出所) Thomson ONE

直近は6月

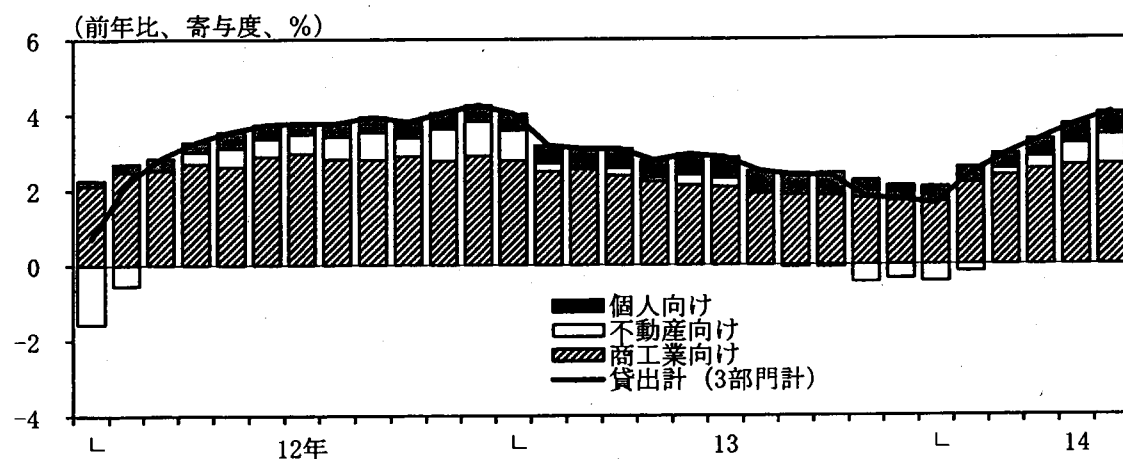
(2) IPO金額・件数



(出所) Dealogic

直近は6月

(3) 銀行貸出



(注1) 商銀+外銀ベース。不動産向けは商業用不動産ローン、住宅ローン、ホームエージェンシー・ローンの合計。

貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レボ取引等)は含まない。

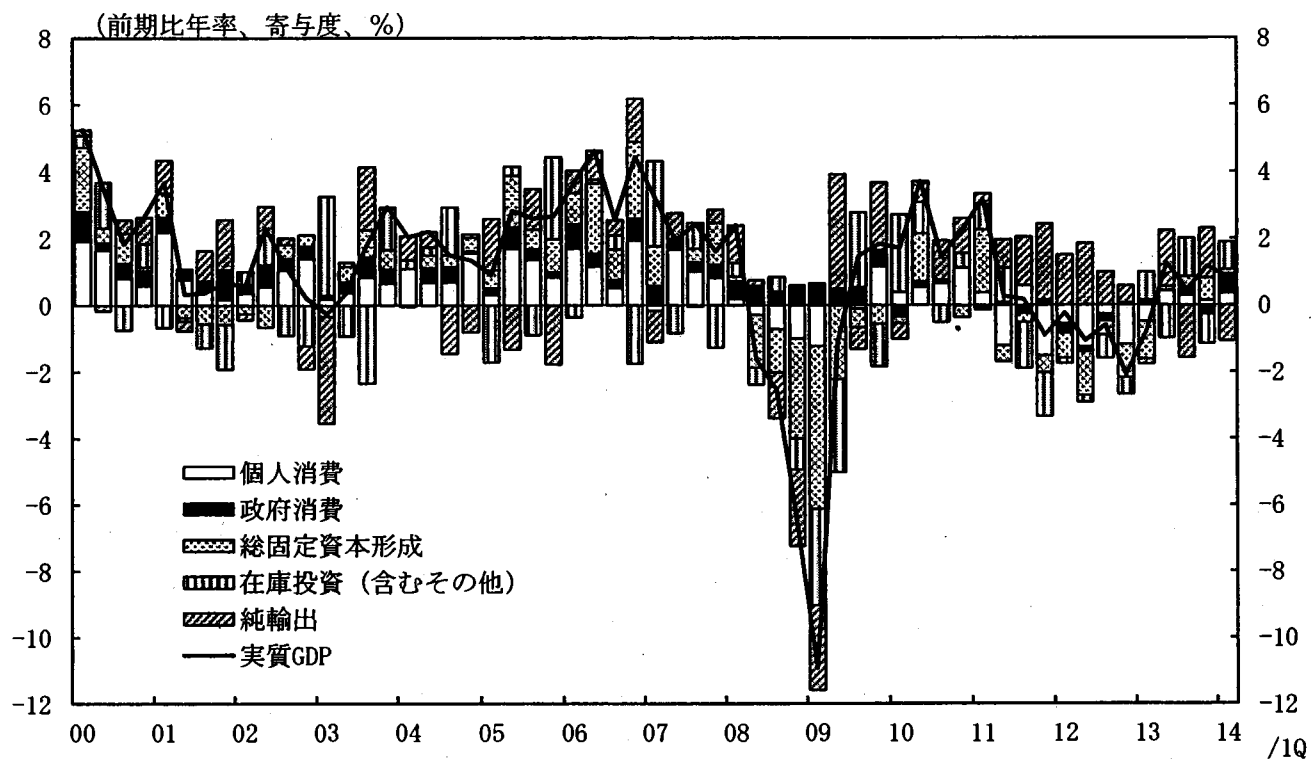
(注2) 直近6月は、6月25日週の値。

直近は6月

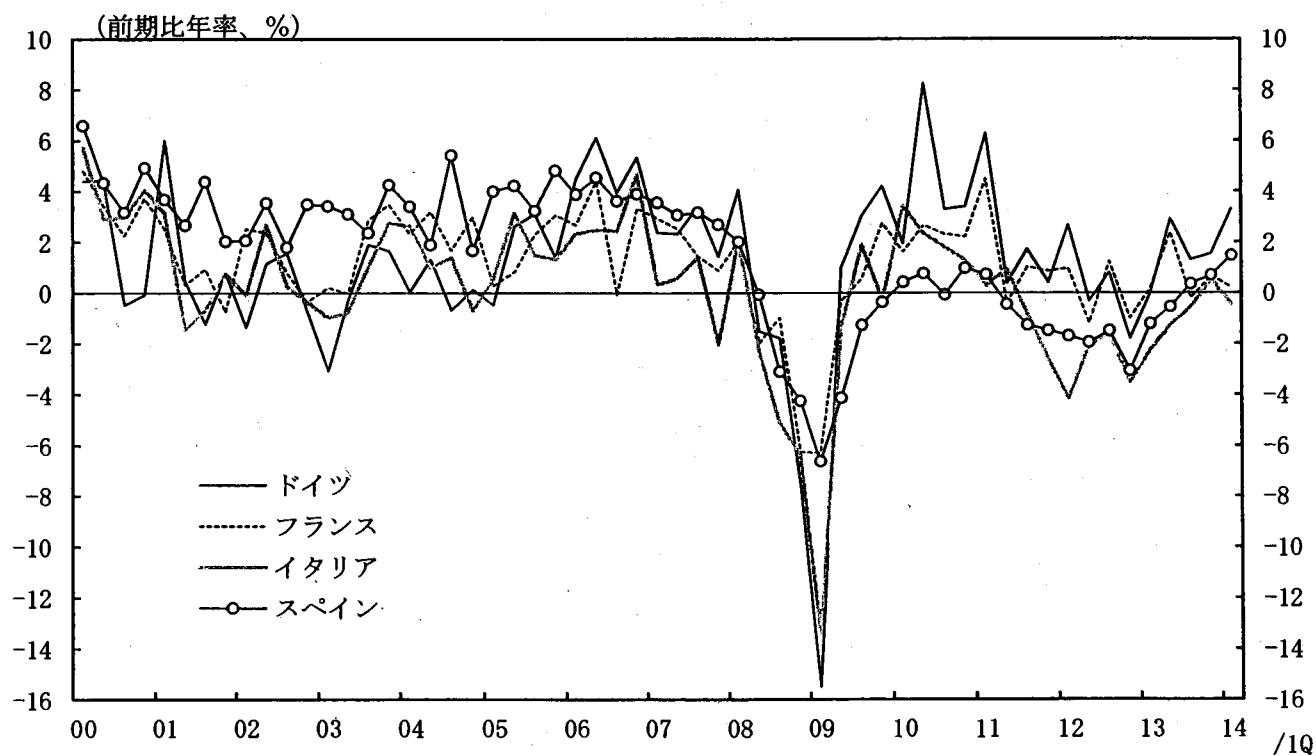
(出所) FRB

ユーロエリアの実体経済

(1) ユーロエリアの実質GDP成長率

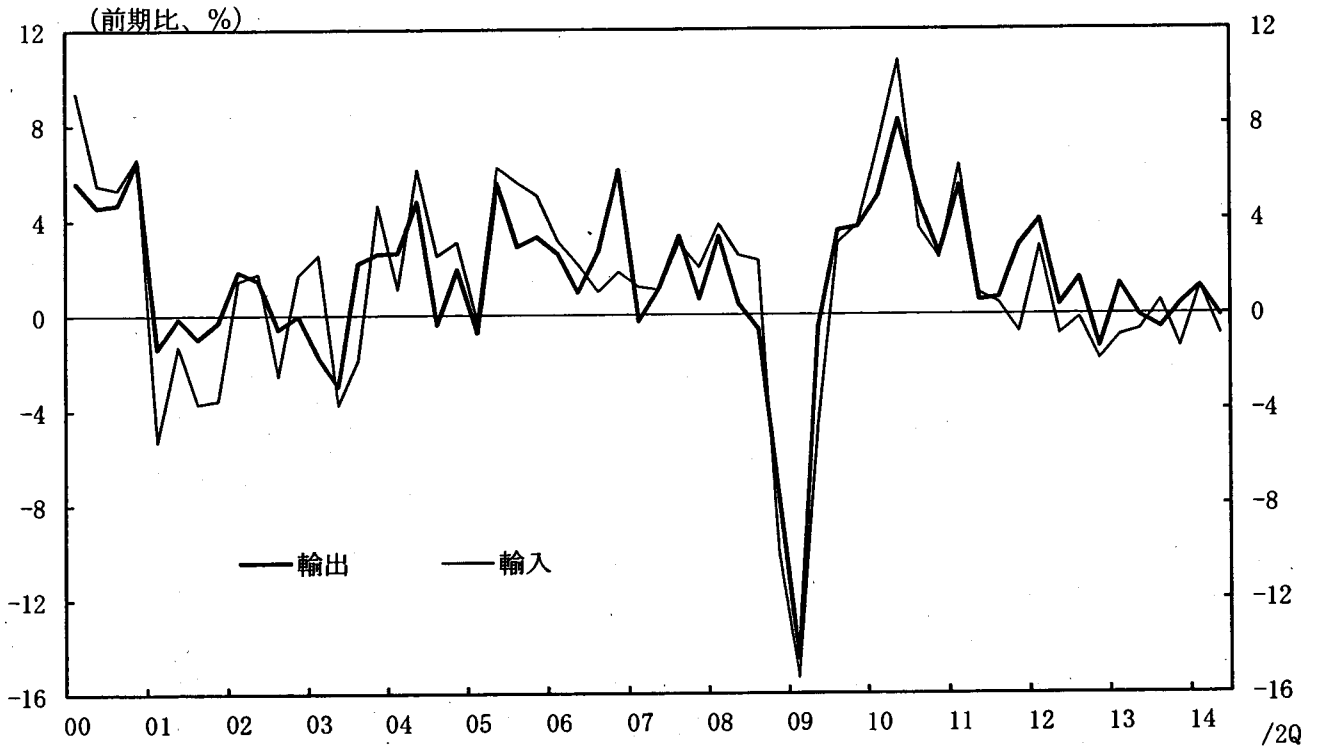


(2) 主要国別の実質GDP成長率



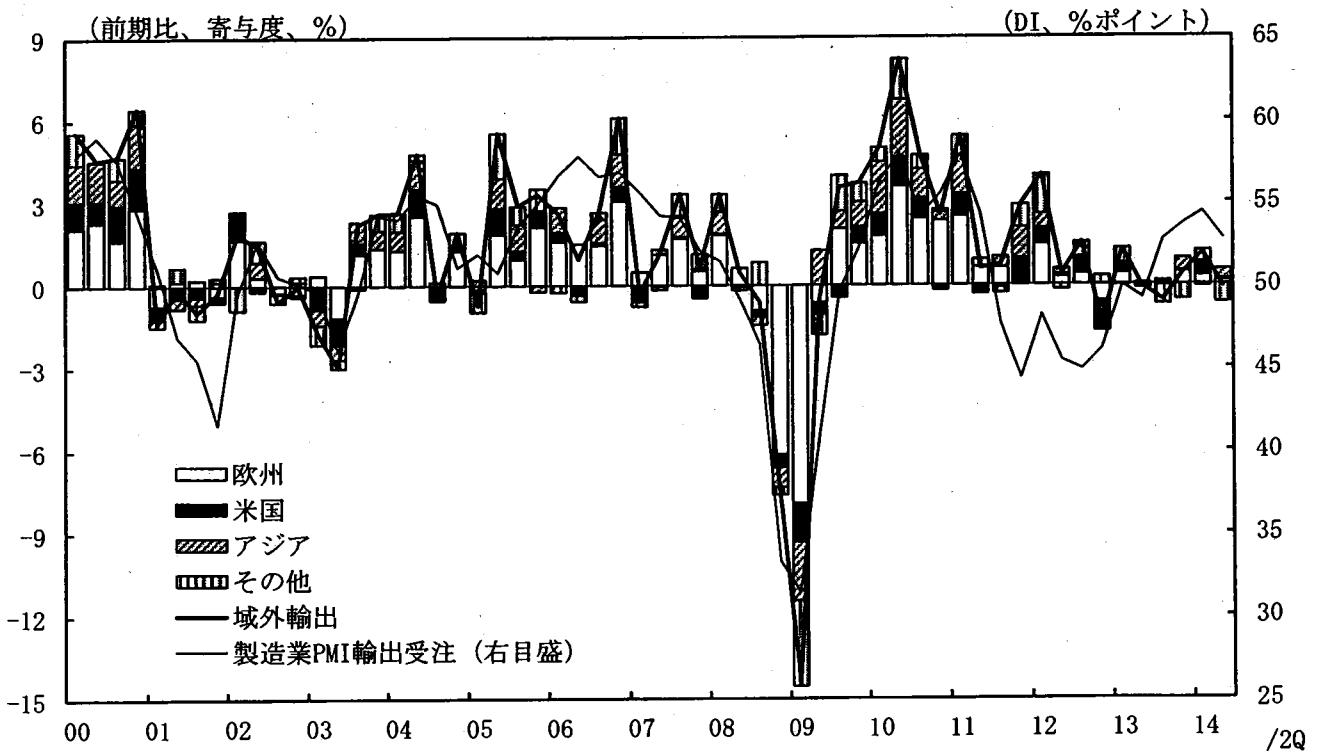
(図表7-2)

(3) ユーロエリアの域外貿易



(注) 直近2Qは4月の値。

(4) ユーロエリア域外輸出（地域別寄与度）と製造業PMI輸出受注



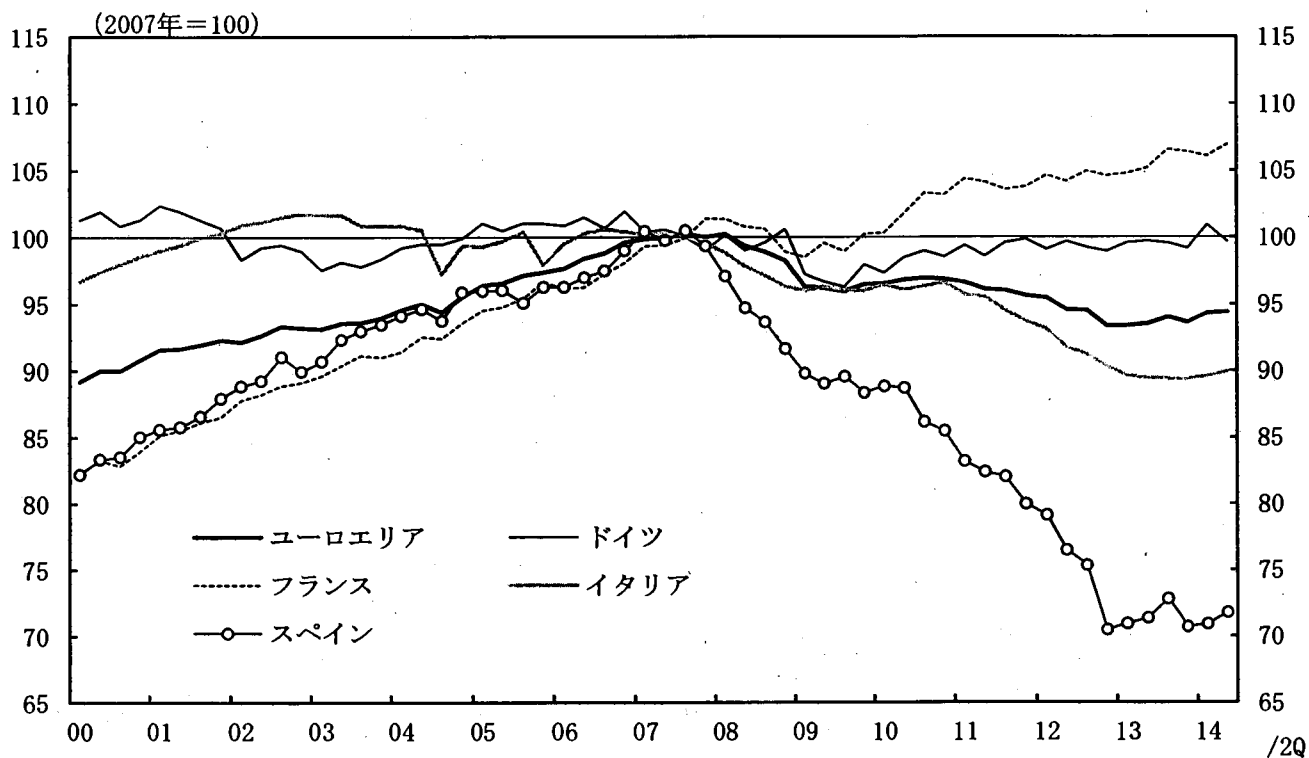
(注1) 欧州はトルコ、ロシアなど、アジアは中東などを含む。

(注2) 域外輸出の直近2Qは4月の値。

(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.)等

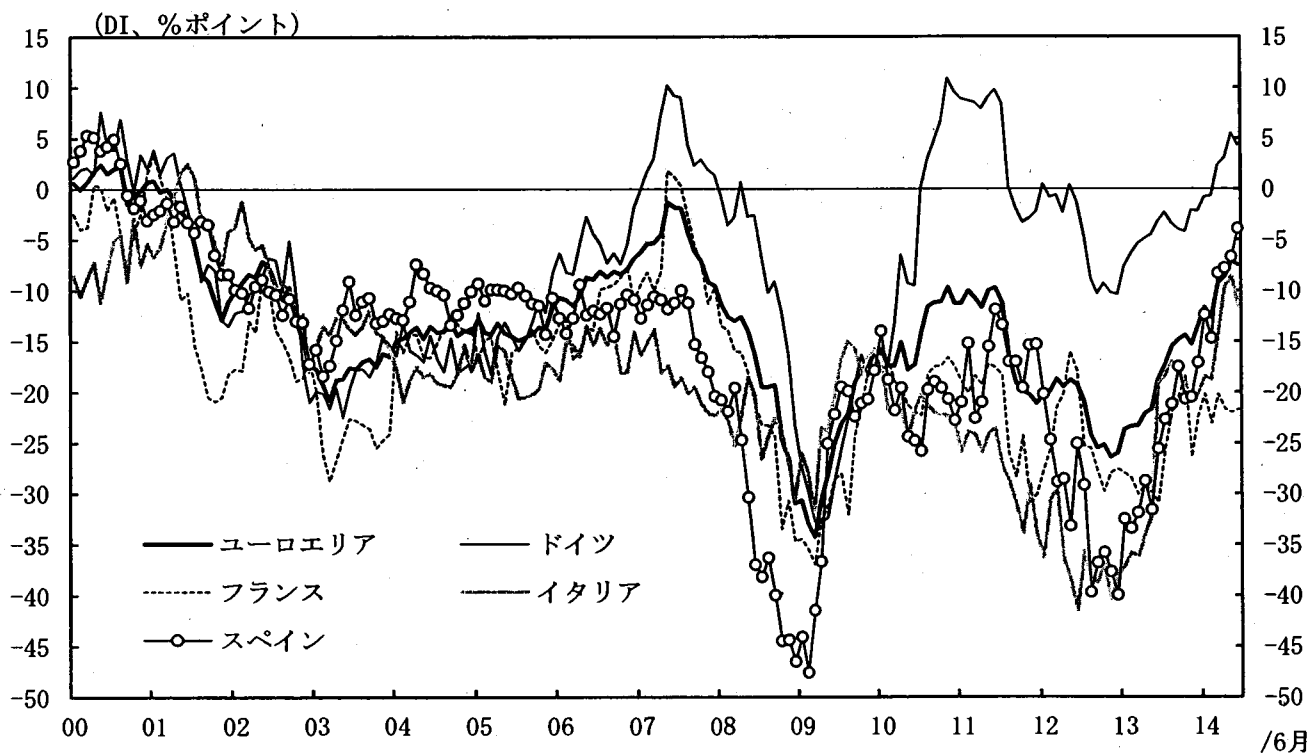
(図表7-3)

(5) 小売売上数量



(注) 直近2Qは、イタリアが4月の値、その他は4-5月の値。

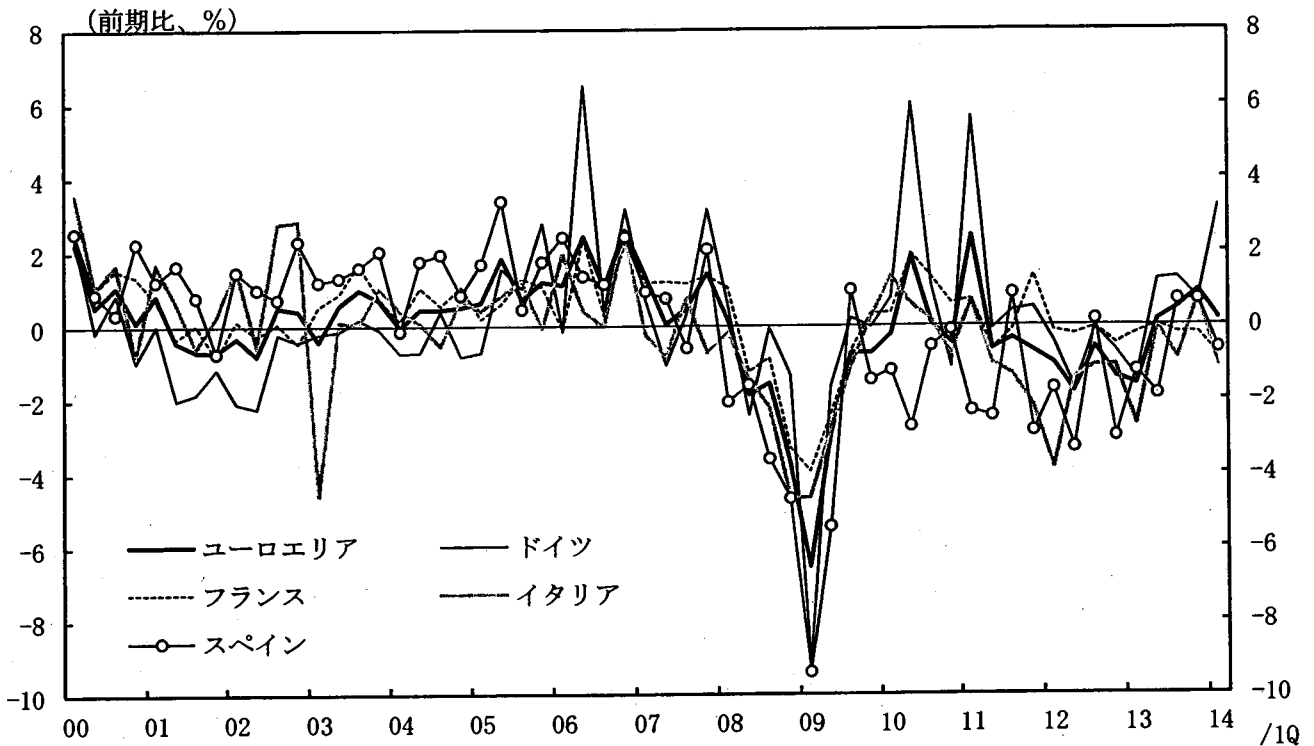
(6) 消費者コンフィデンス



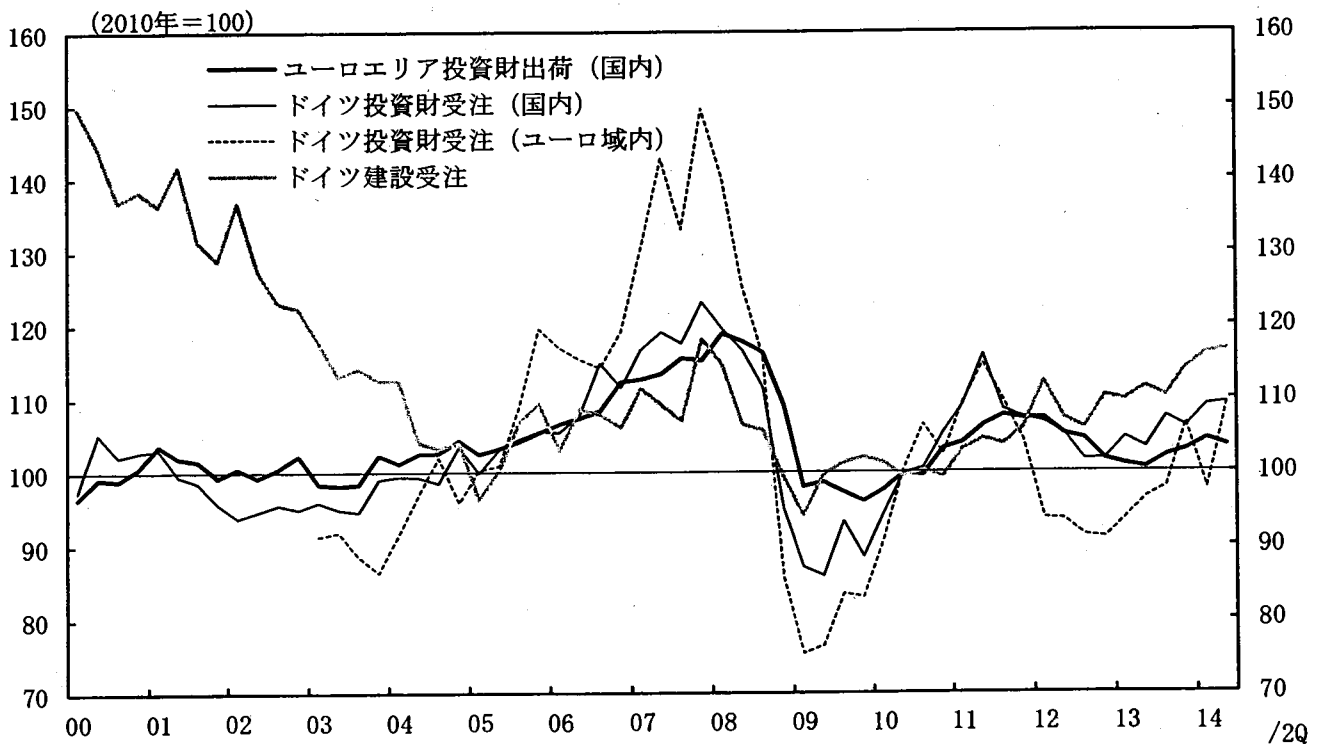
(注1) フランスでの調査方法変更の影響から、フランス、ユーロエリアの2004年1月以降の計数は2003年12月以前と連続しない。

(注2) イタリアでの調査方法変更の影響から、イタリア、ユーロエリアの2013年6月以降の計数は2013年5月以前と連続しない。

(7) 総固定資本形成



(8) ユーロエリアの国内投資財出荷とドイツの投資財受注・建設受注



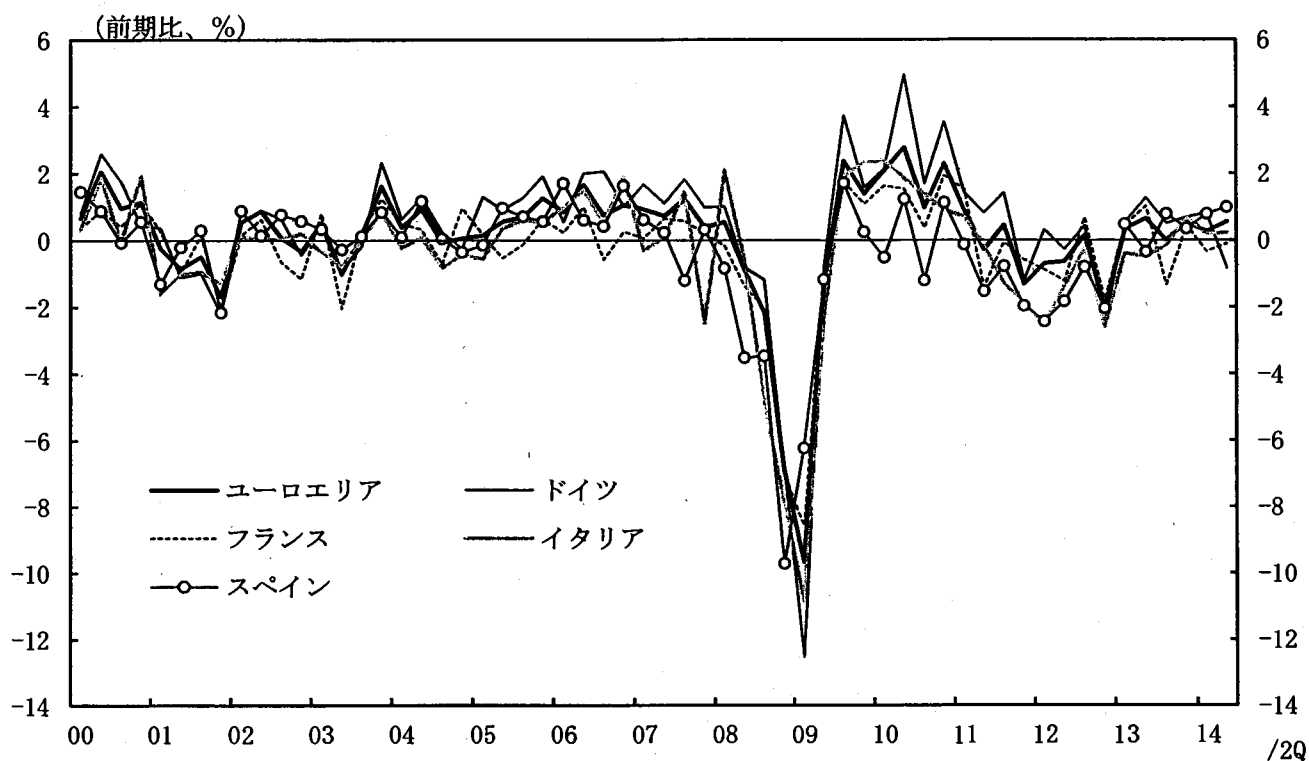
(注1) ユーロエリア投資財出荷 (国内) は、ユーロエリア各国における国内向け投資財出荷の合計。
ユーロ域内の他国向け出荷は含まない。

(注2) ドイツ投資財受注 (ユーロ域内) は2003年1Q以降。

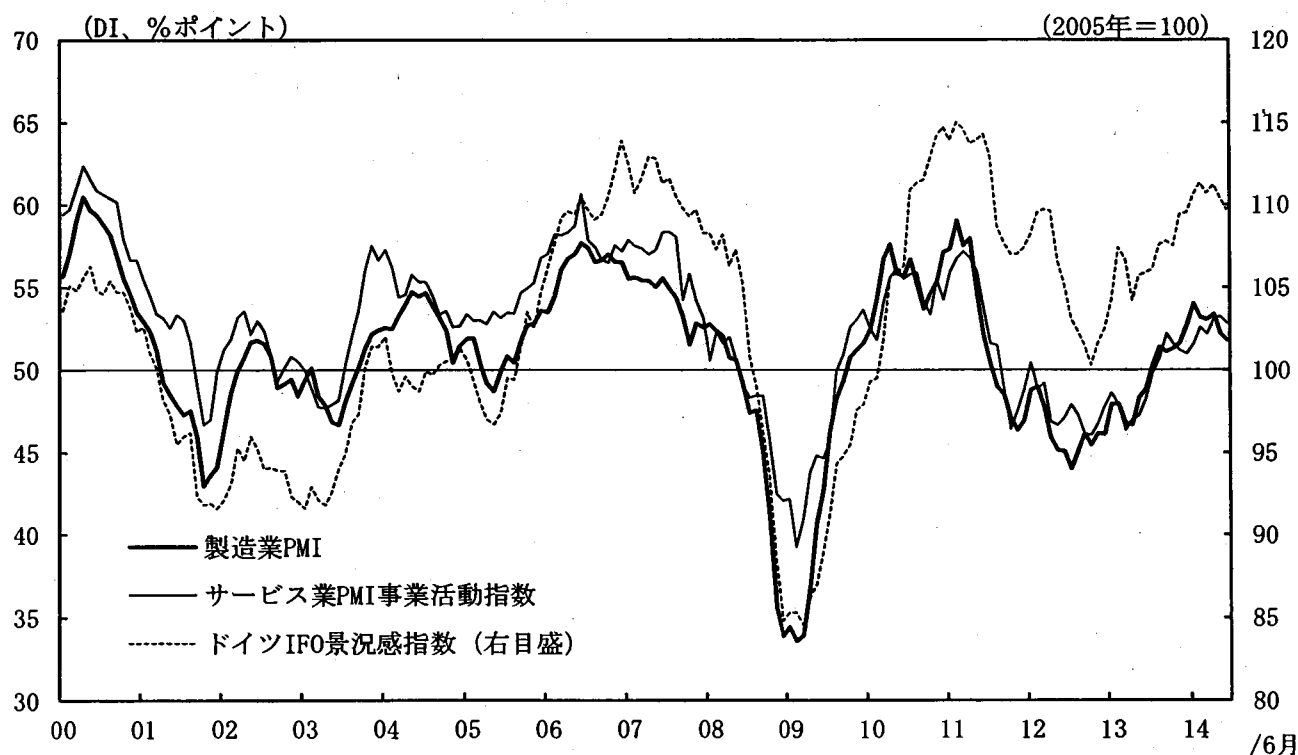
(注3) 直近2Qは、ユーロエリア投資財出荷とドイツ建設受注が4月の値、ドイツ投資財受注は4-5月の値。

(図表7-5)

(9) 鉱工業生産



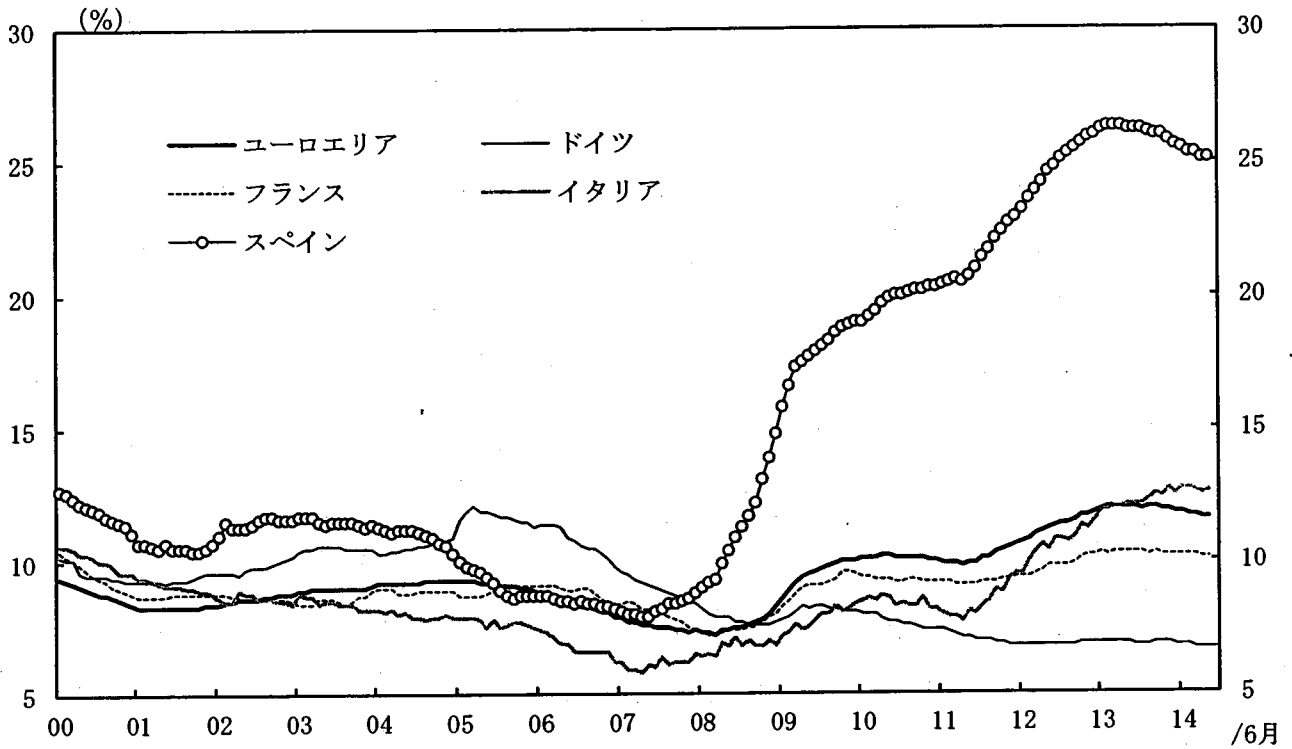
(10) PMI (購買担当者指数) と企業コンフィデンス



(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.)等

(図表7-6)

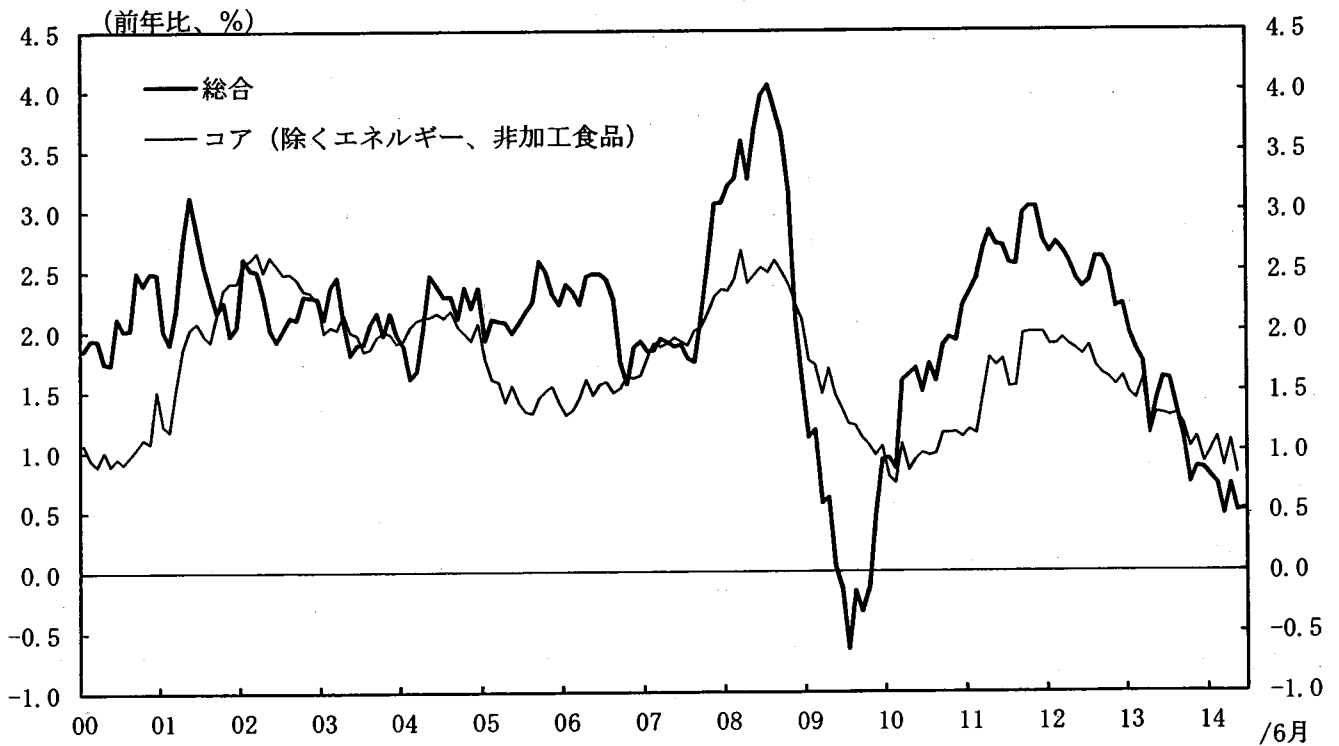
(11) 失業率



(注1) ドイツは自国統計ベース。

(注2) ドイツ以外の直近は5月。

(12) 消費者物価 (HICP)

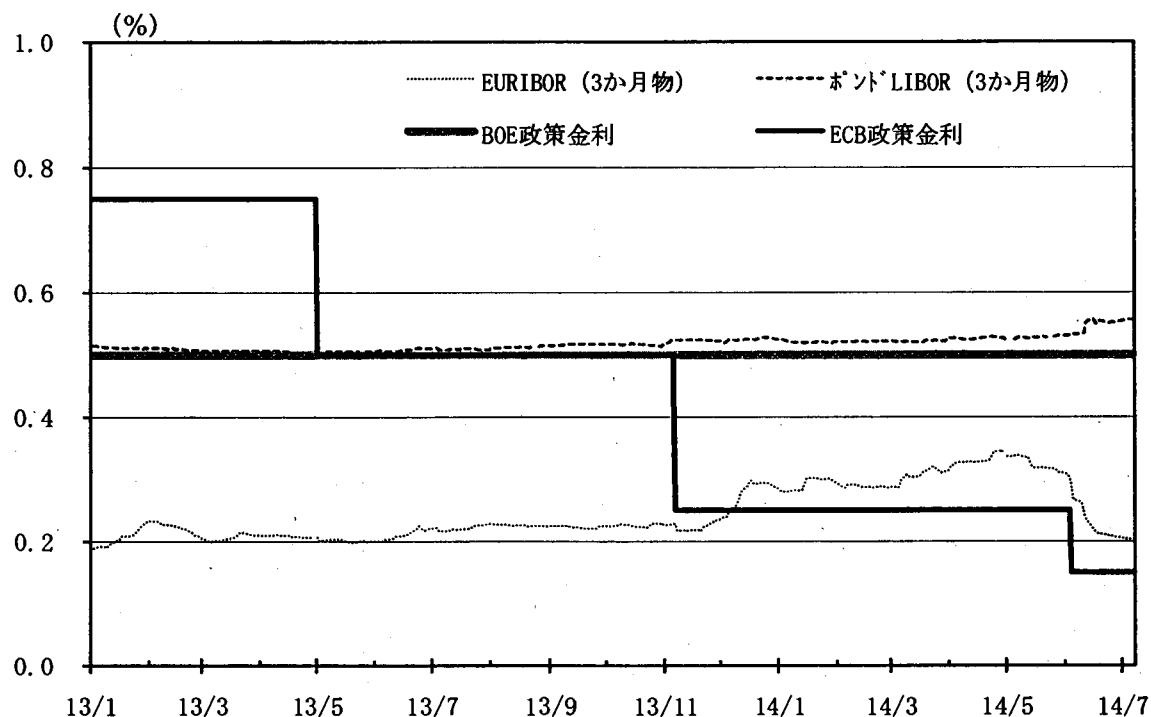


(注) コアの直近は5月。

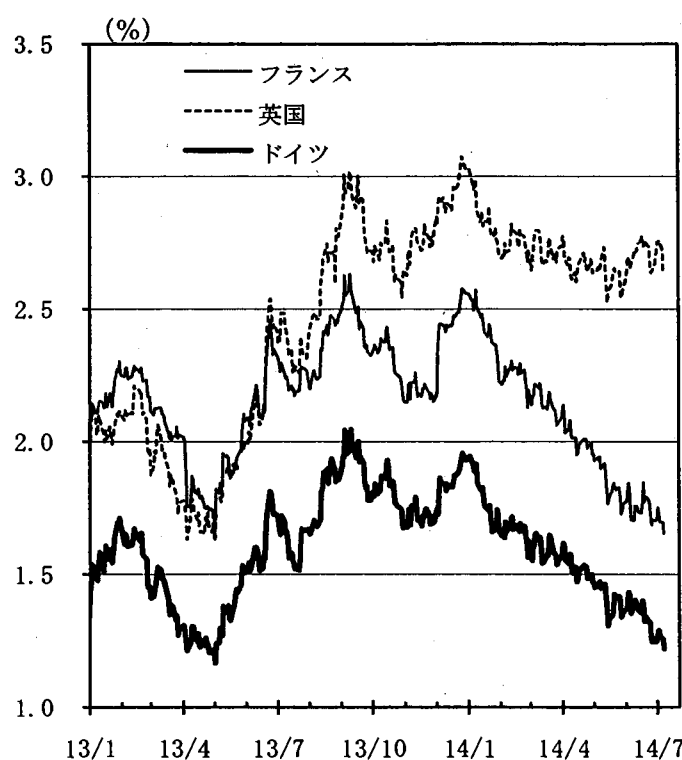
欧州の金融市場

金利 (欧州)

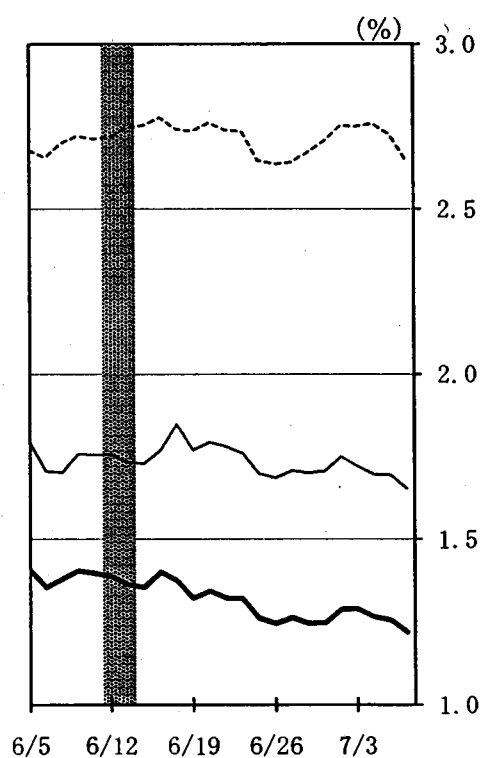
(1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア・英)



(2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英・仏)



<最近の動き>



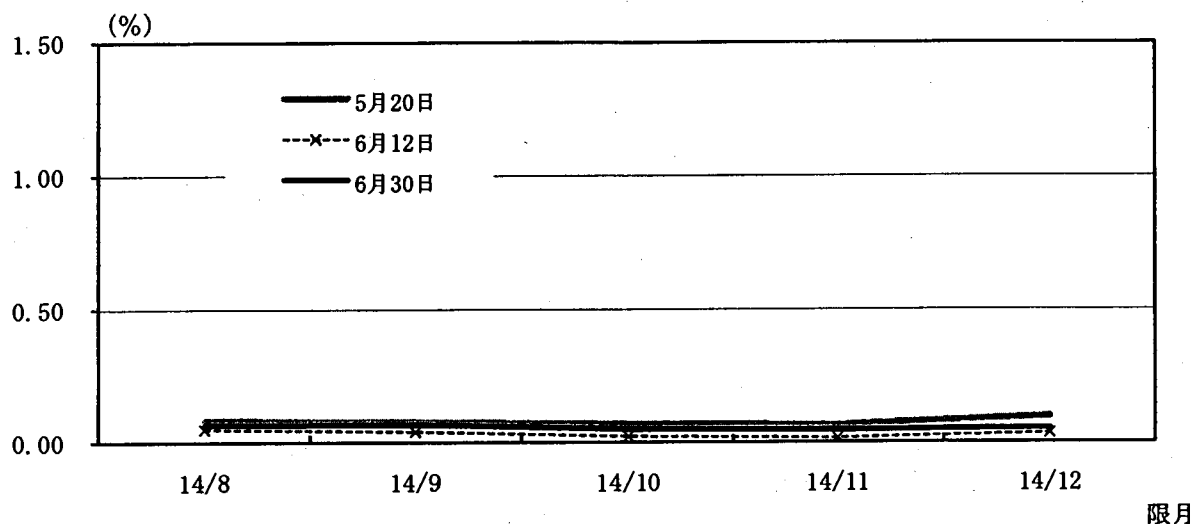
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

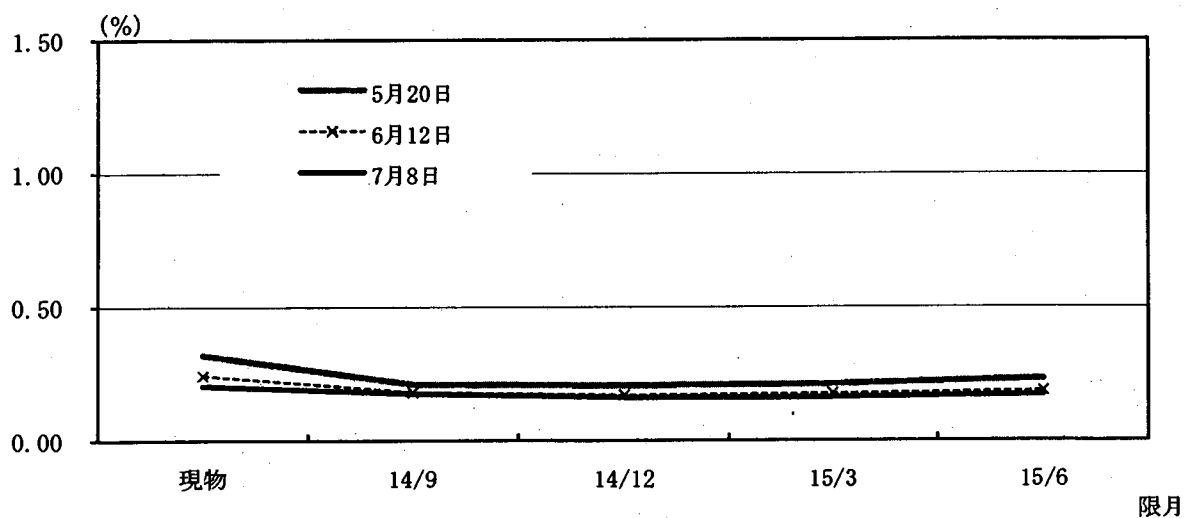
いずれも直近は7月8日

先行きの金利観 (ユーロエリア)

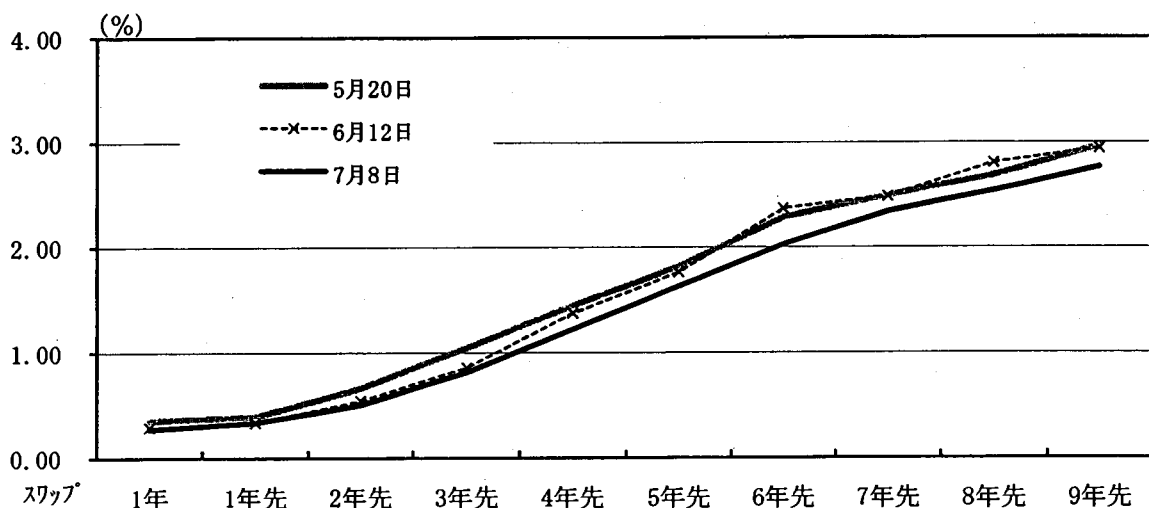
(1) EONIAスワップのインプライド・フォワード・レート (1か月物)



(2) Euribor先物金利 (3か月物)



(3) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)

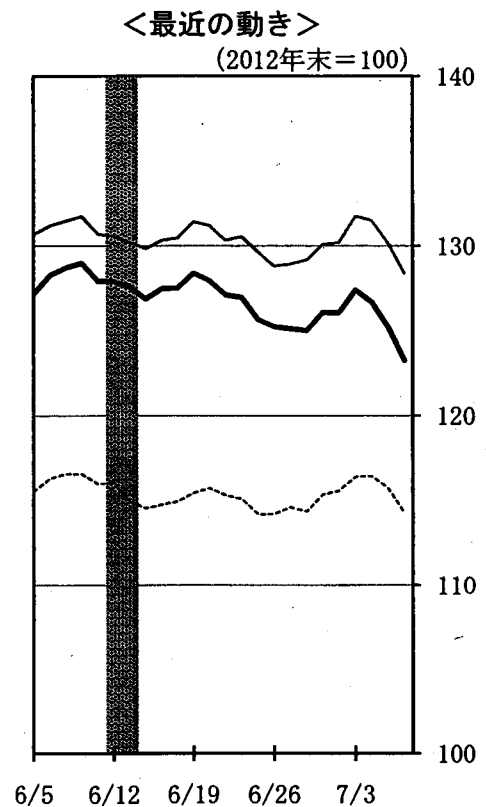
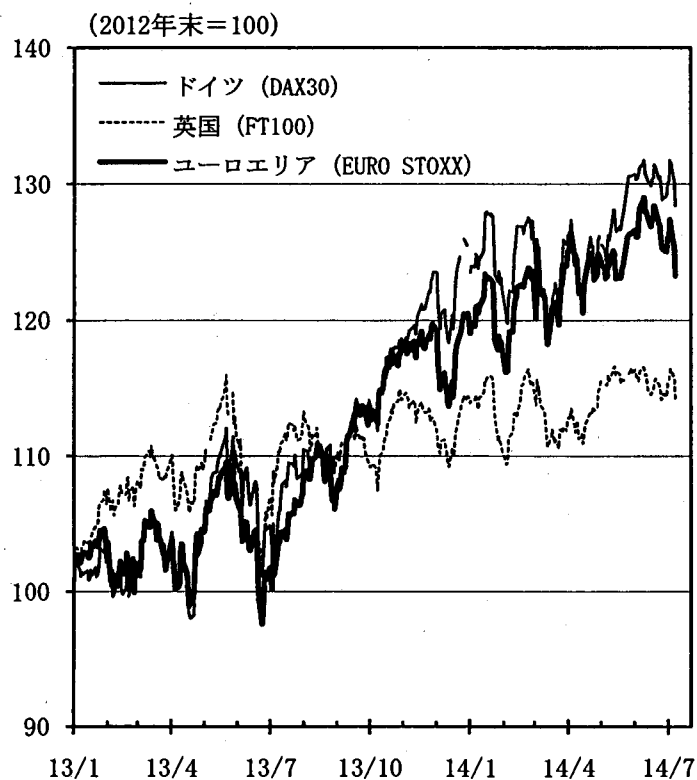


(注) (1) はBloombergの更新停止により、直近 (6/30日) までで作成。

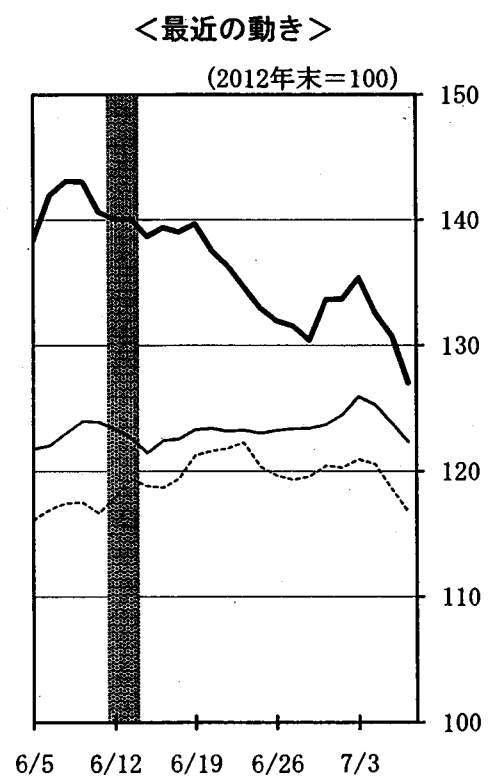
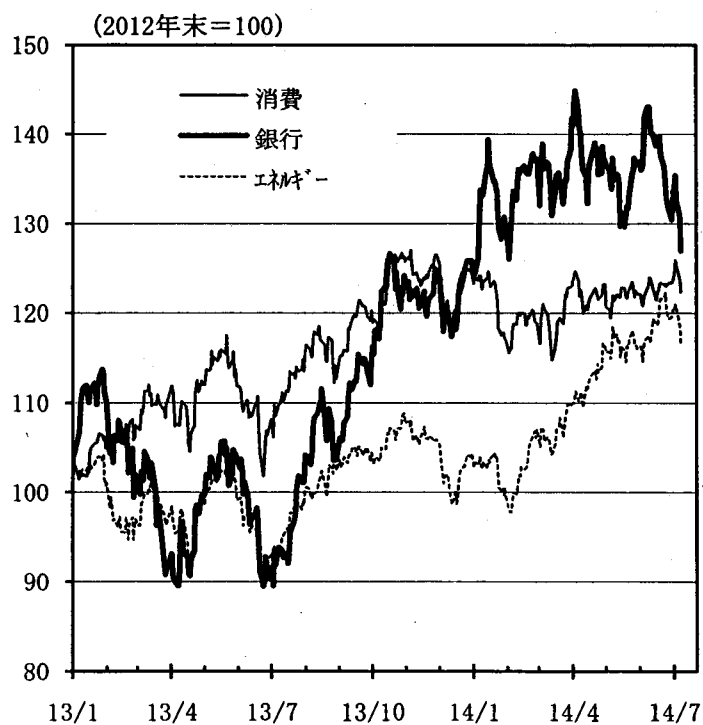
(出所) Bloomberg

株価 (欧州)

(1) 株価 (ユーロエリア・独・英)



(2) 業種別株価 (EURO STOXX)



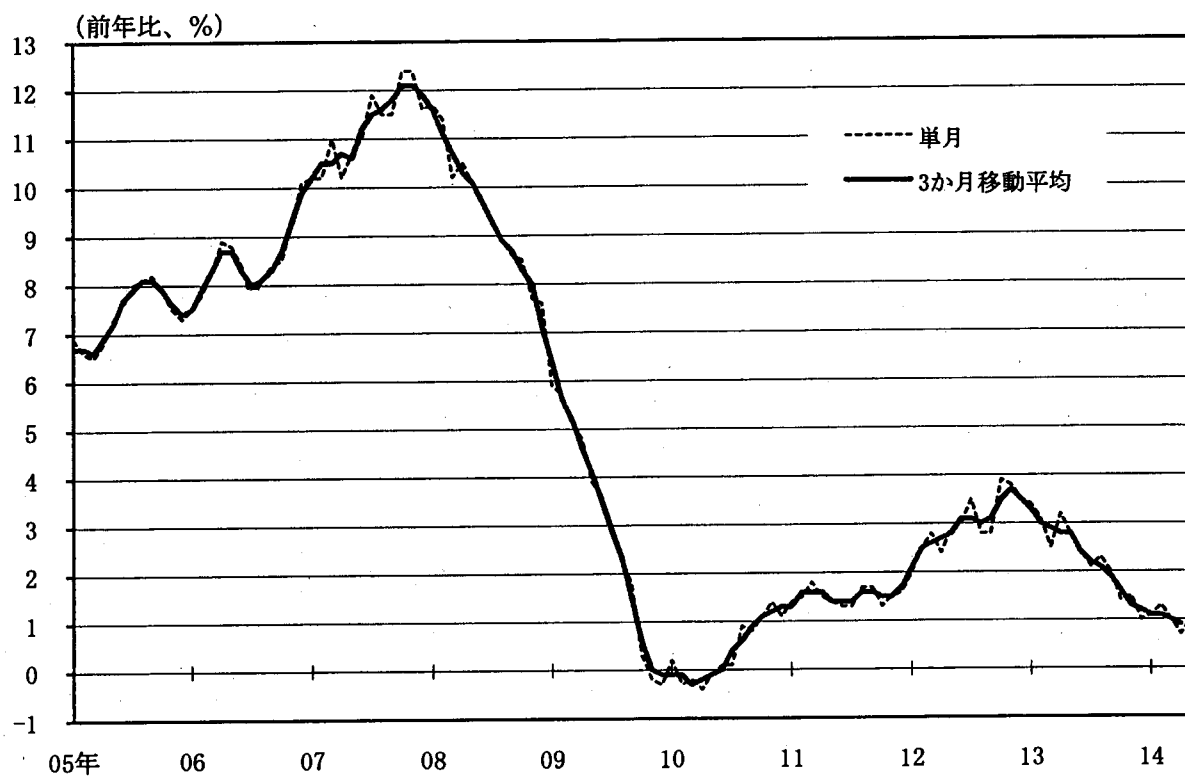
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

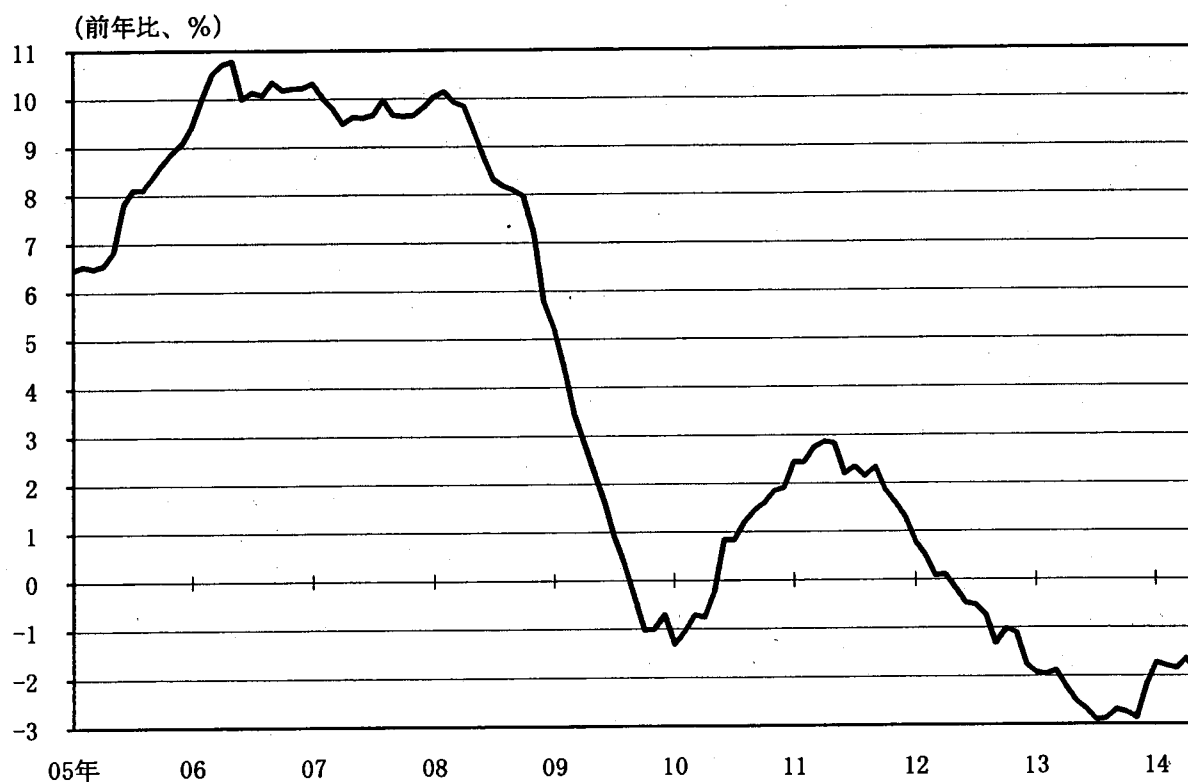
いずれも直近は7月8日

M3・貸出(ユーロエリア)

(1) M3伸び率



(2) 対民間貸出伸び率



(注1) マネー・貸出ともにユーロエリアの計数は各時期のユーロ構成国ベース。

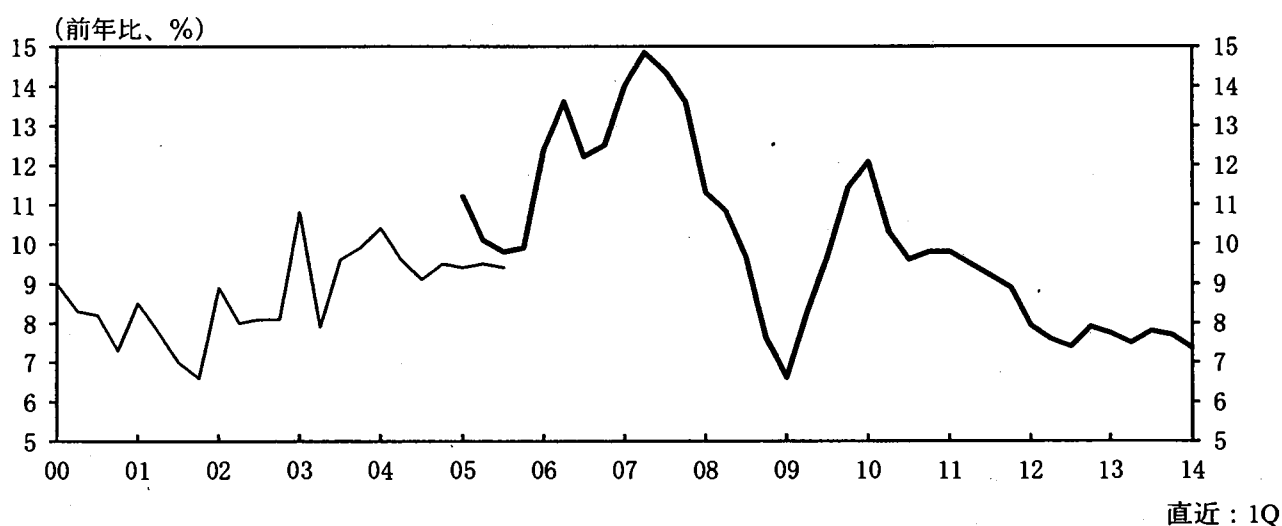
(注2) 民間貸出は、企業向けと家計向けの合計値。

(出所) ECB

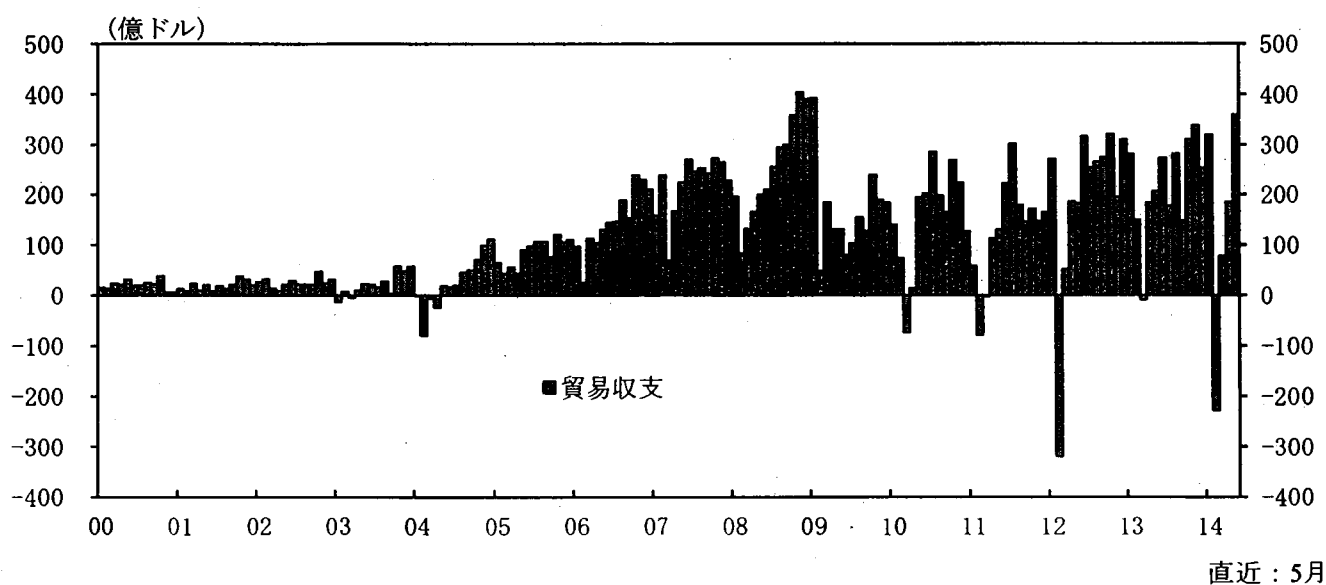
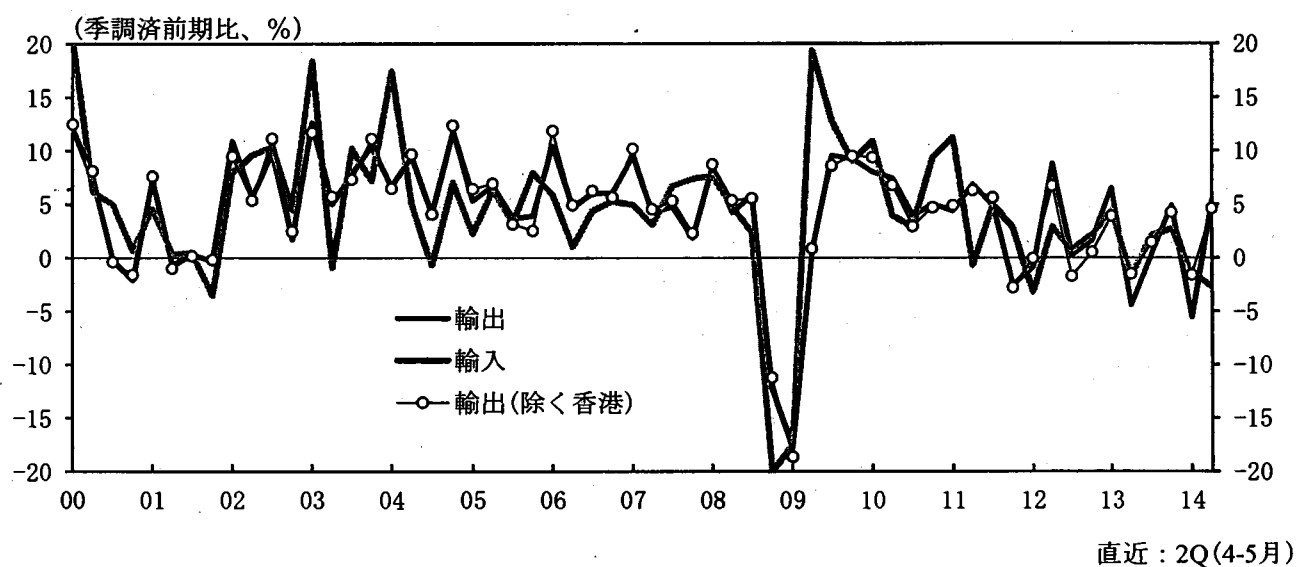
いずれも直近は5月

アジア諸国・地域の実体経済 中国(1)

(1) 実質GDP

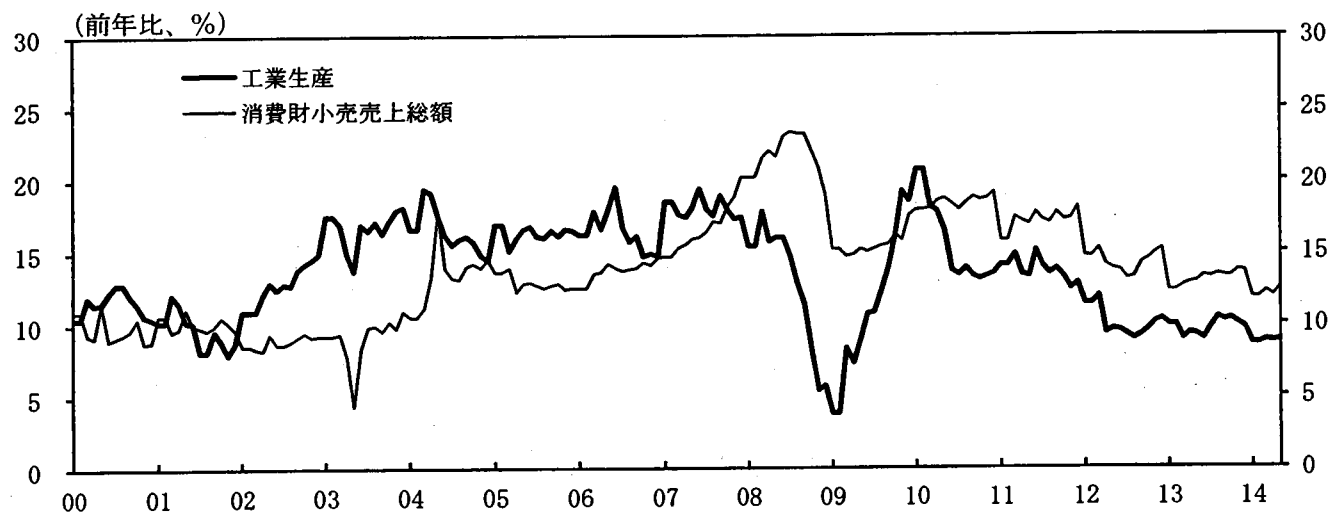


(2) 貿易



中国(2)

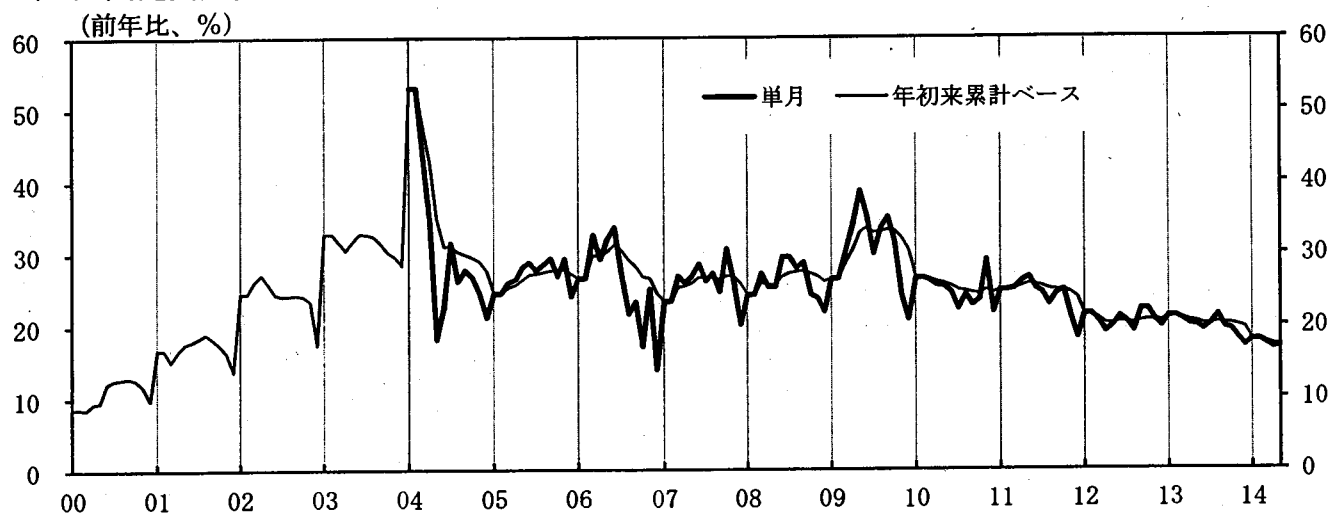
(1) 生産、個人消費



(注) 春節要因を取り除くため、1、2月は等速と仮定。

直近：5月

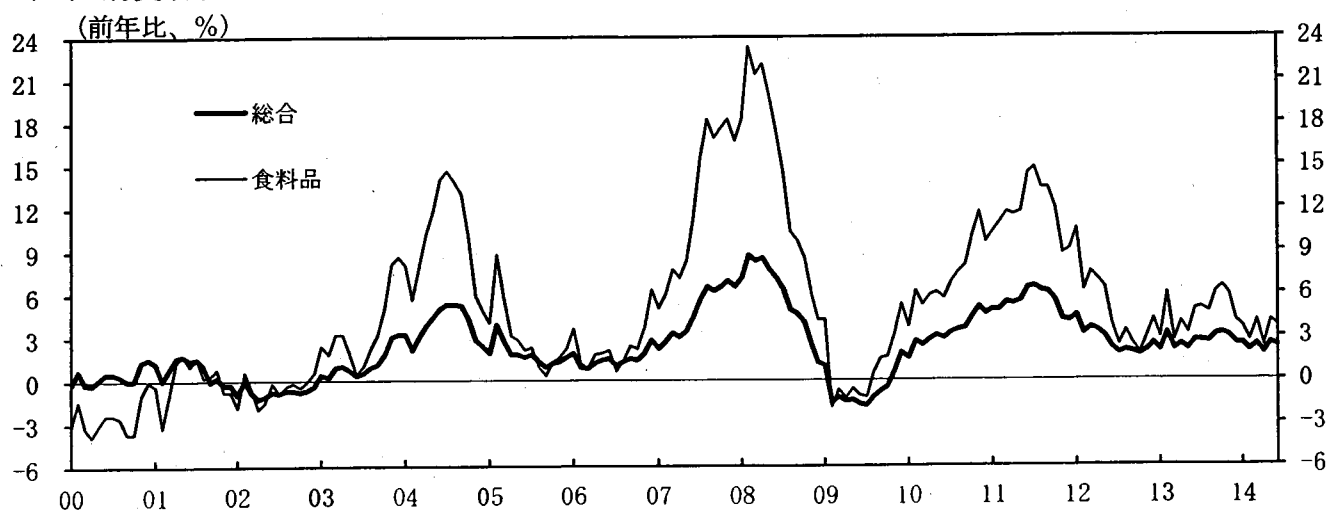
(2) 固定資産投資



(注) 1月単月の値は公表されていないため、1、2月は等速と仮定。

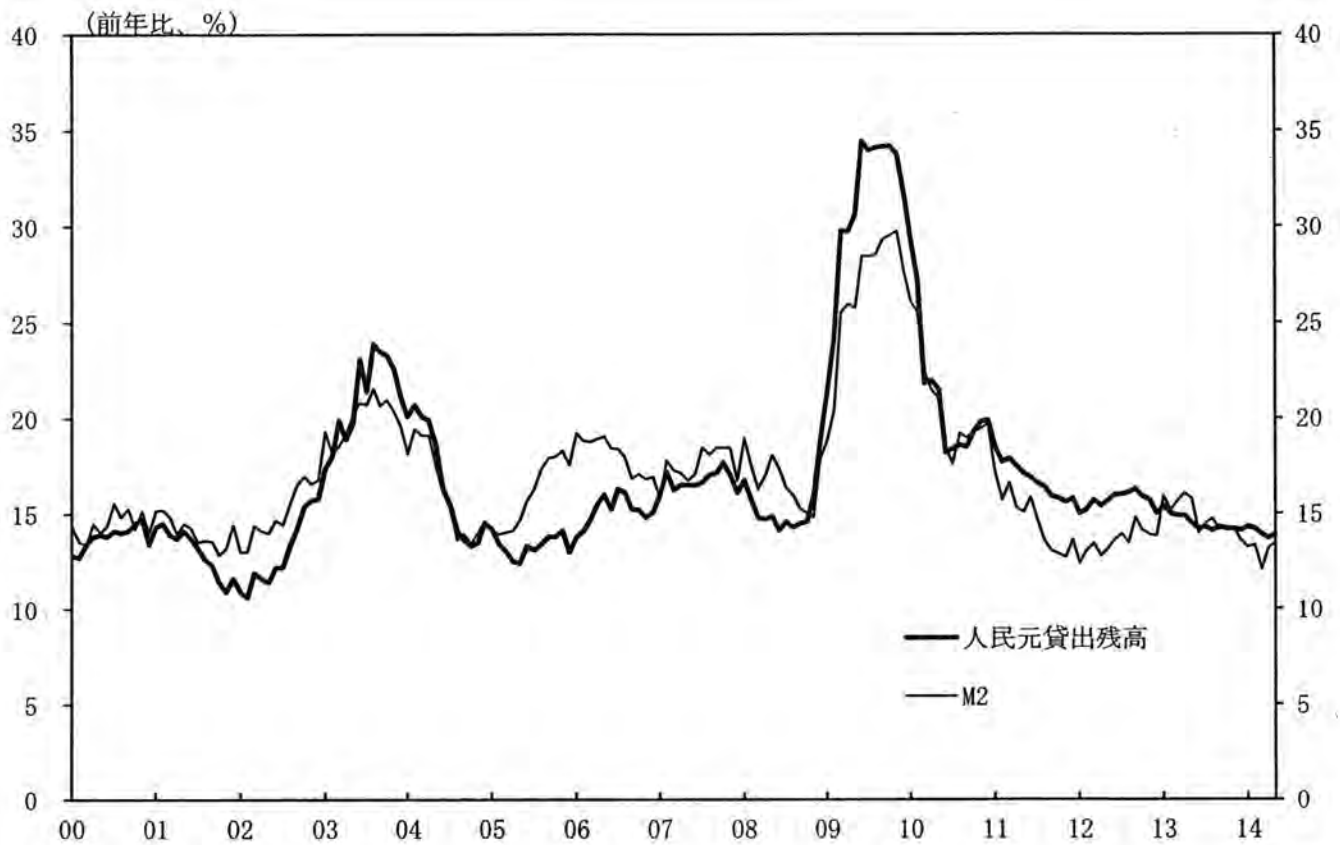
直近：5月

(3) 消費者物価

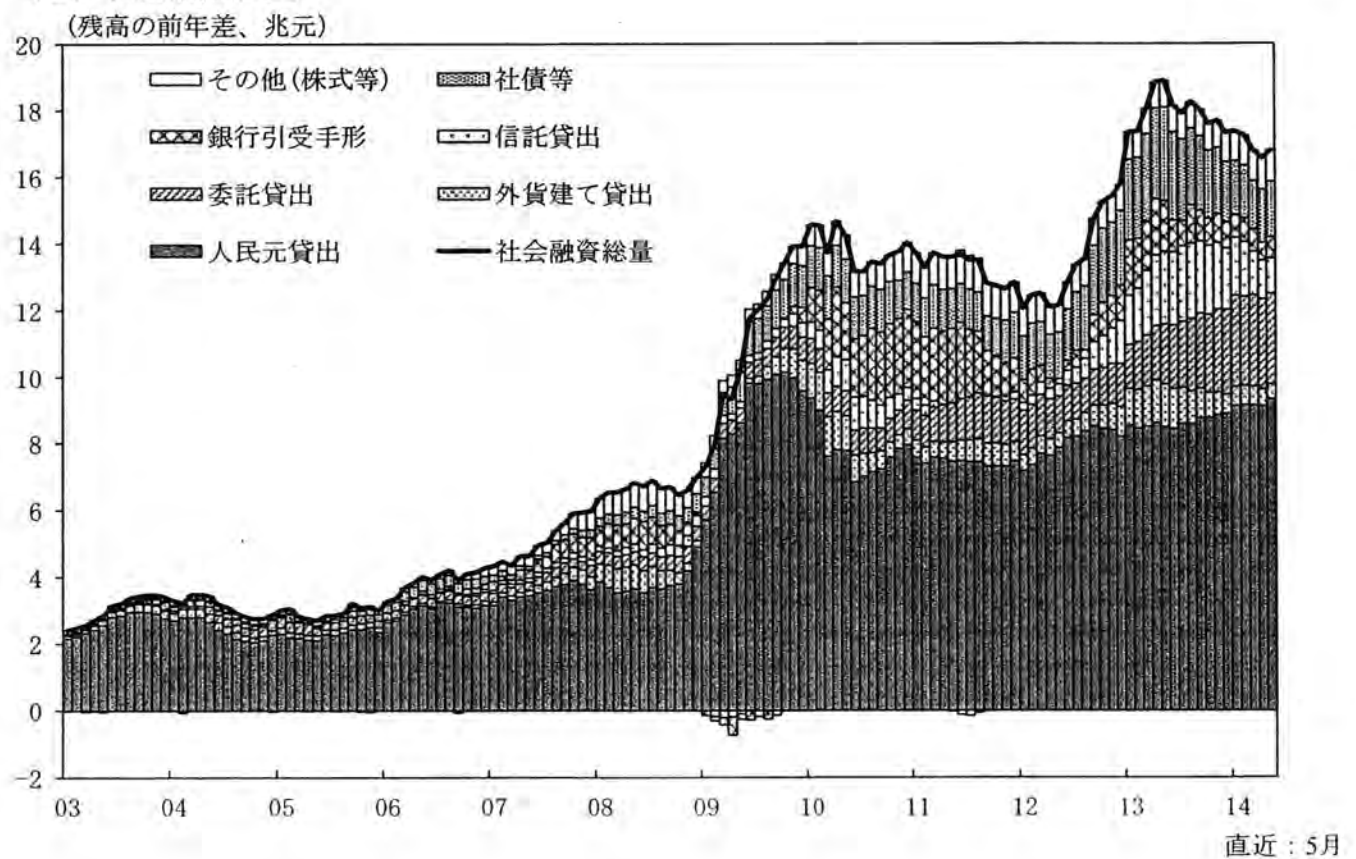


中国(3)

(1) M2と貸出

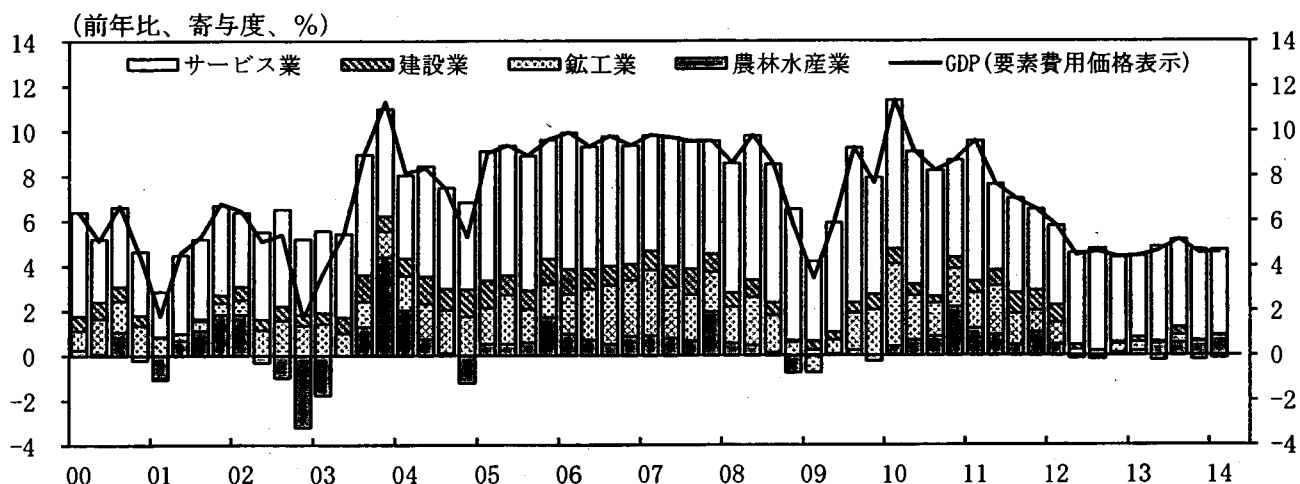


(2) 社会融資総量



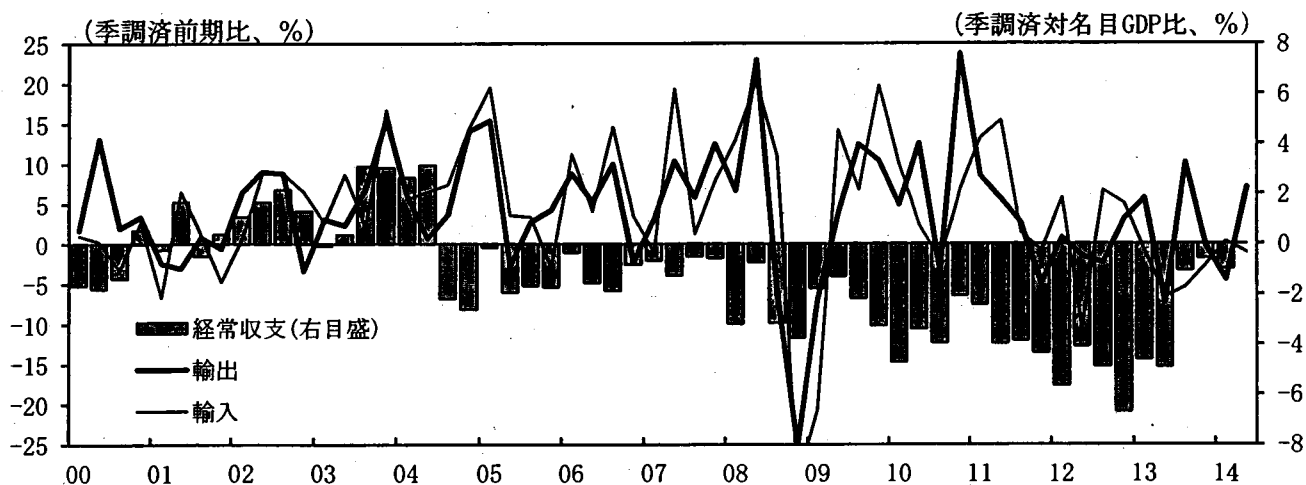
インド

(1) 実質GDP (産業別寄与度)



(注) 直近は、1Qの値。

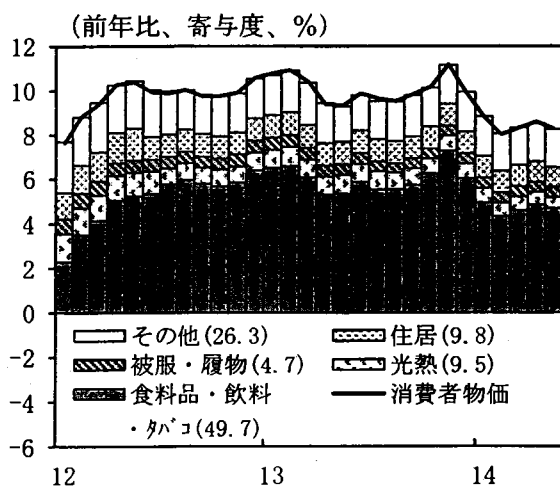
(2) 輸出入と経常収支



(注1) 直近は、輸出入が2Q(4-5月)、経常収支が1Qの値。

(注2) 2009年1Q以前の経常収支は旧基準。

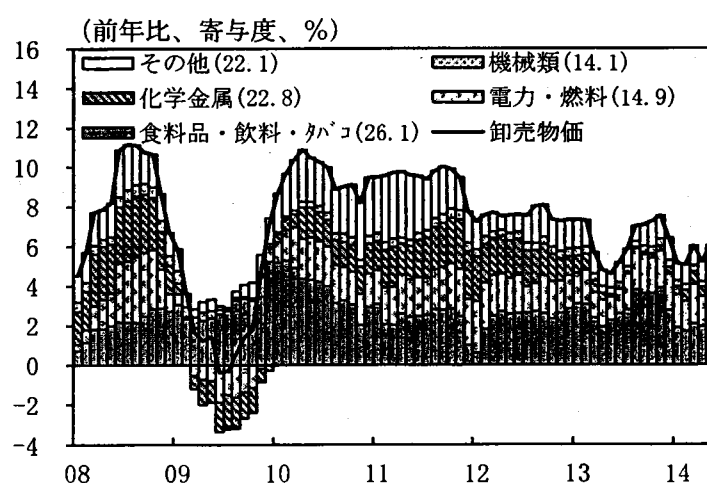
(3) 消費者物価 (CPI)



(注1) 直近は、5月の値。()内はウェイト。

(注2) 2011年1月分から調査を開始したため、前年比は2012年1月から。

(4) 卸売物価 (WPI)

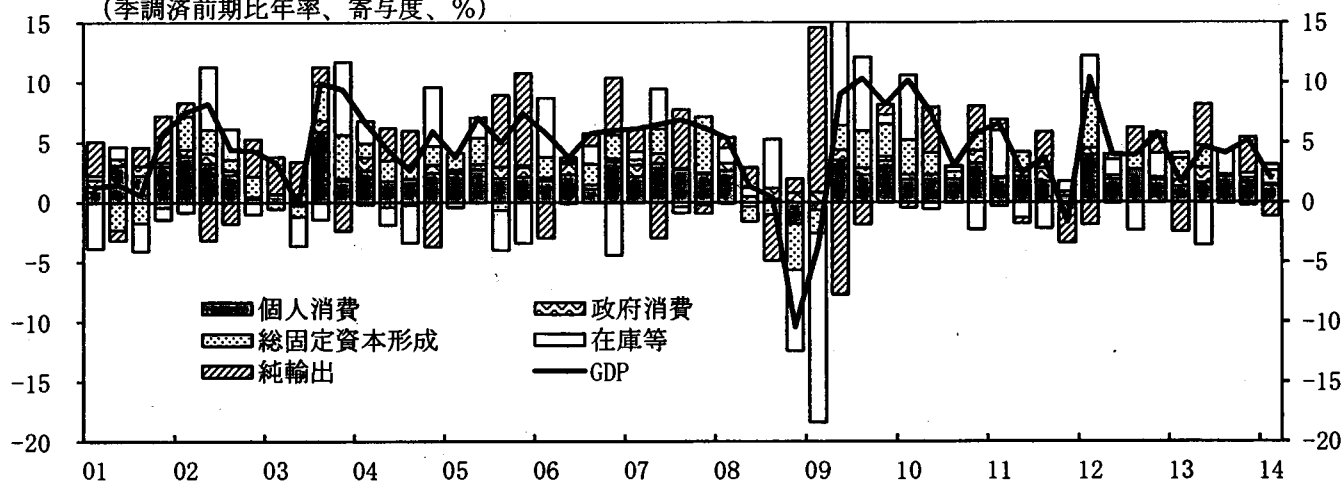


(注) 直近は、5月の値。()内はウェイト。

NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

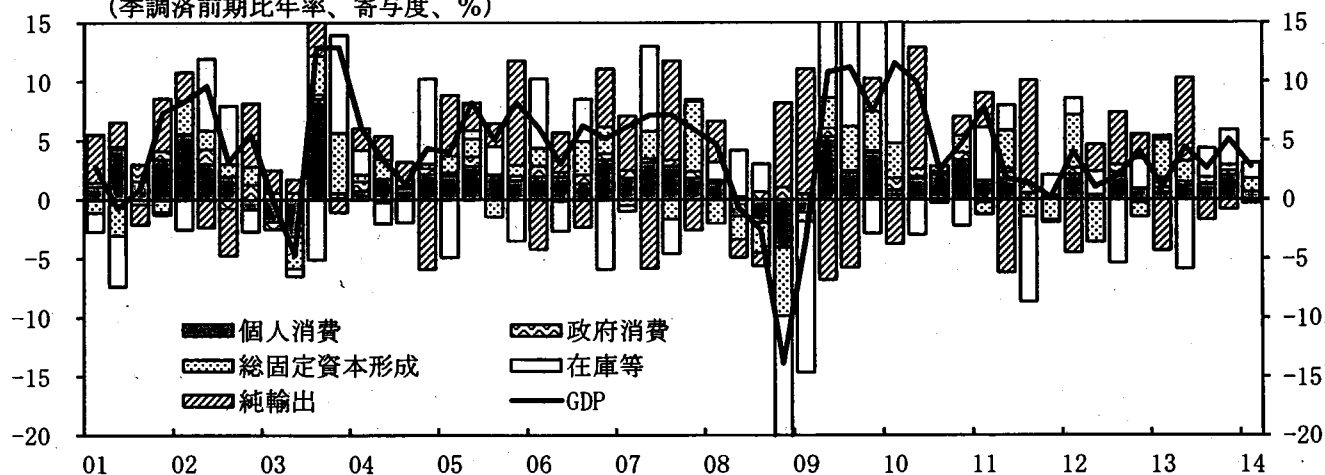
(1) NIEs、ASEAN

(季調済前期比年率、寄与度、%)



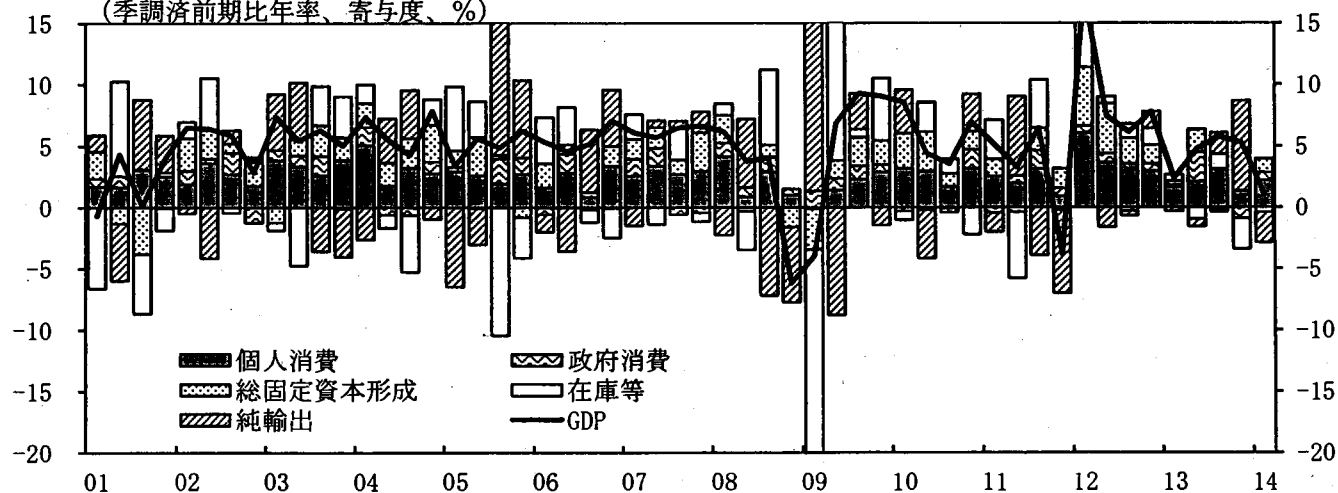
(2) NIEs

(季調済前期比年率、寄与度、%)



(3) ASEAN

(季調済前期比年率、寄与度、%)



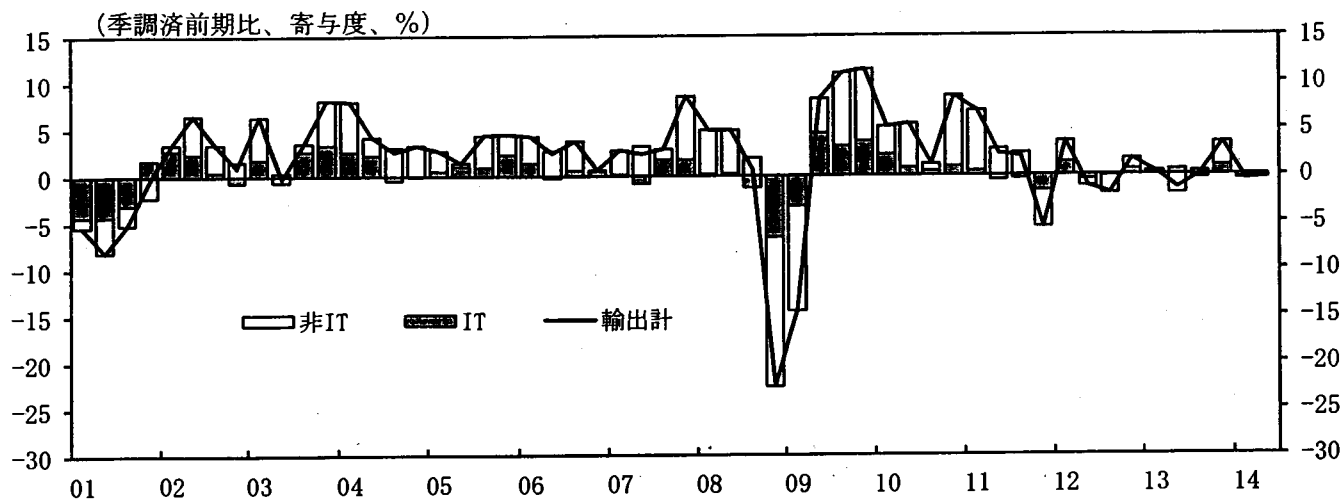
(注1) 直近は、1Qの値。

(注2) 各国・地域の季調済前期比年率を購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウェイトで加重平均した値。

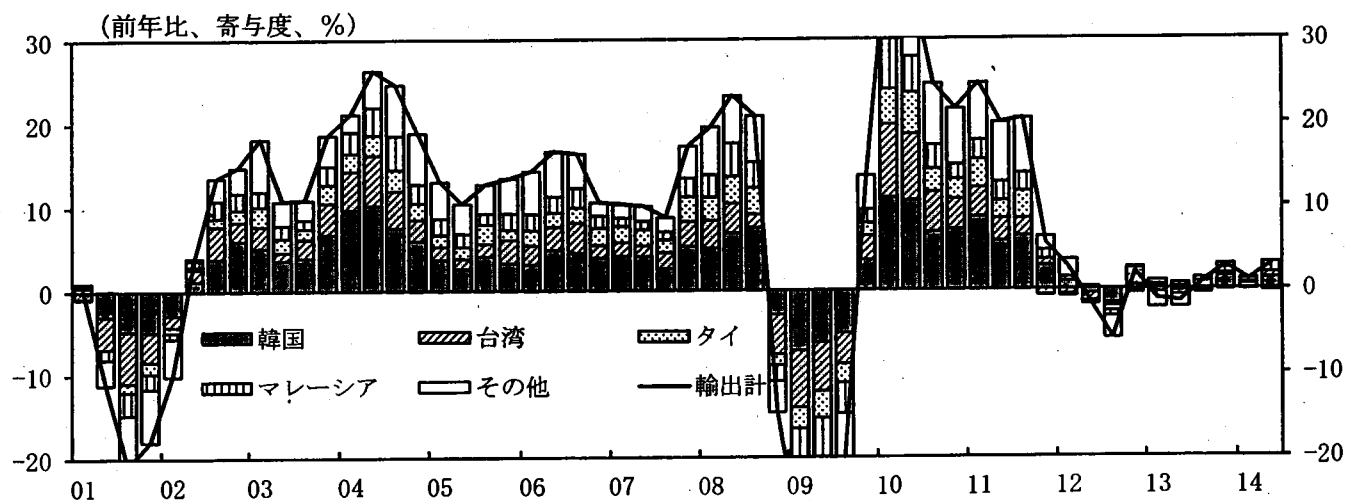
(注3) 在庫等には、統計誤差を含む。

NIEs、ASEAN諸国・地域の輸出合成指数 (NIEs4・ASEAN4)

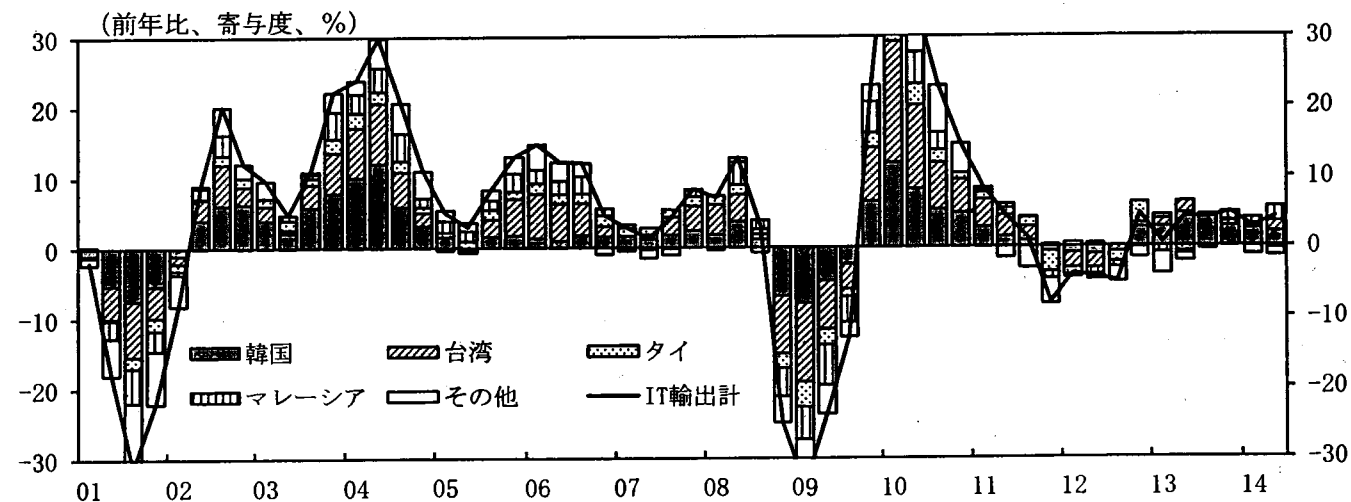
(1) 輸出全体 (前期比)



(2) 輸出全体 (前年比)



(3) IT関連輸出 (前年比)



(注1) 直近2Qは、輸出全体が4-5月、IT関連が4月の値。

なお、公表のタイミングが遅い一部データは、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

(注2) NIEs4は、韓国、台湾、シンガポール、香港、ASEAN4は、タイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。

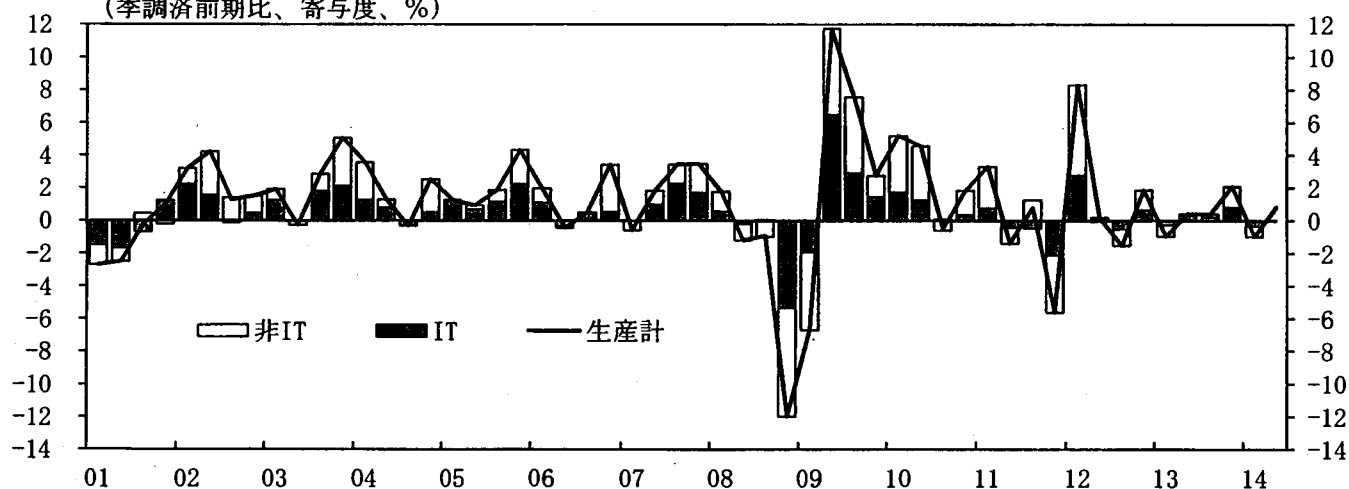
(注3) 非ITは輸出全体からITの寄与度を差し引いて算出した。

(注4) 全て金額ベース。

NIEs、ASEAN諸国・地域の生産合成指数 (NIEs3・ASEAN3)

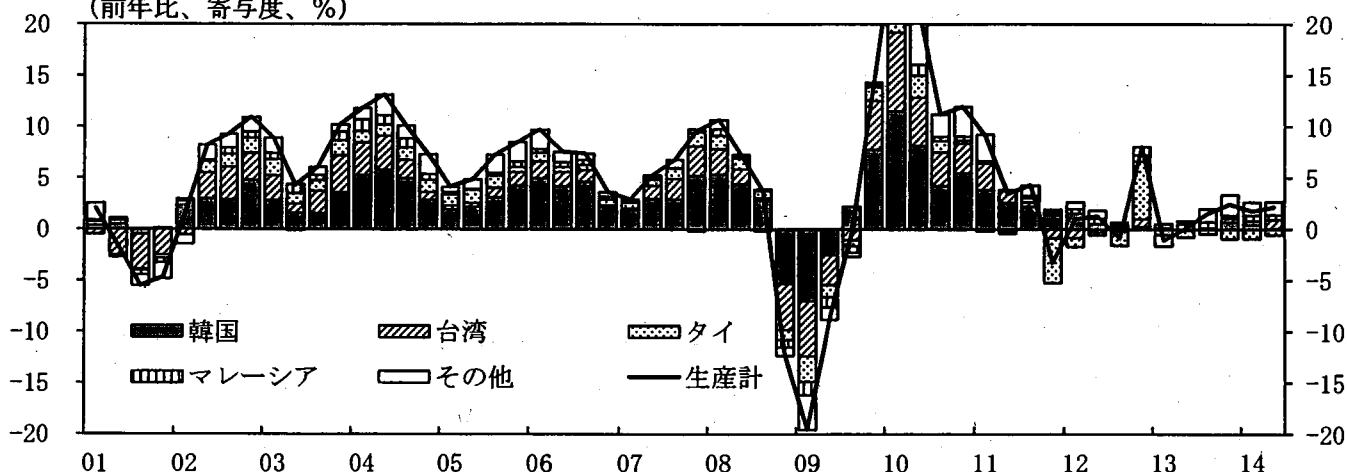
(1) 生産全体 (前期比)

(季調済前期比、寄与度、%)



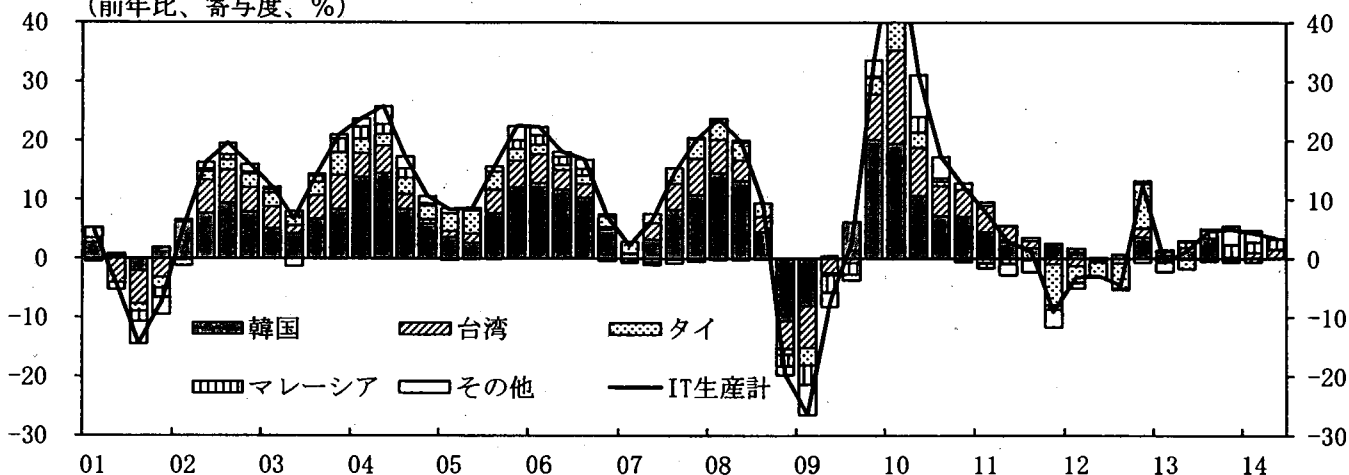
(2) 生産全体 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(3) IT関連生産 (前年比)

(前年比、寄与度、%)



(注1) 直近2Qは、生産全体が4-5月、IT関連が4月の値。

なお、公表のタイミングが遅い一部データは、未季調値は前月の前年比、季調値は前月の値で横置きしている。

(注2) NIEs3は、韓国、台湾、シンガポール、ASEAN3は、タイ、マレーシア、フィリピン。

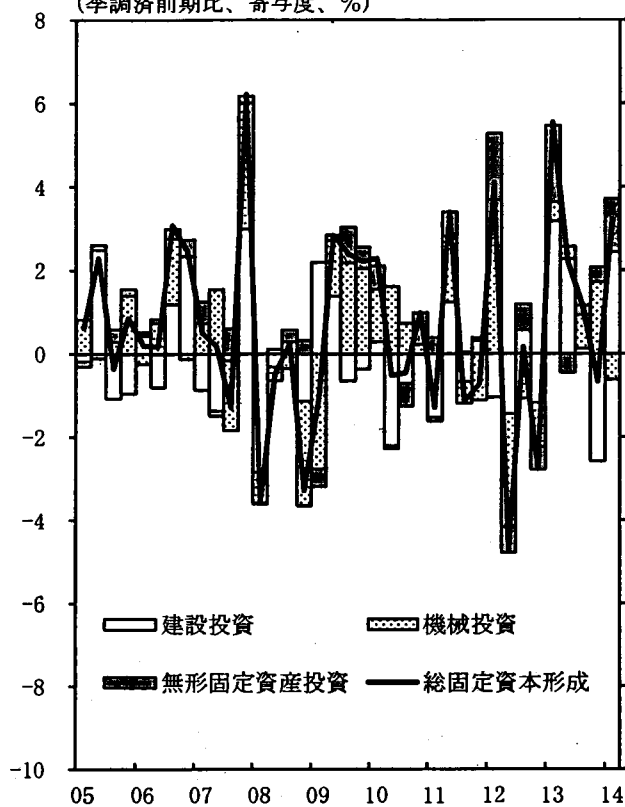
(注3) 全体の前期比は、各国・地域の季調済前期比を名目GDPウェイト(ドル建名目GDPの世界計に対する各国シェアの後方3年移動平均を用いて算出)で加重平均した値。生産全体に対するITの内訳寄与度は、各国・地域の生産指数のIT関連品目の伸び率およびウェイトを用いて寄与度を計算し、それを名目GDPウェイトで加重平均して算出した。

(注4) 全て数量ベース。

NIEs諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

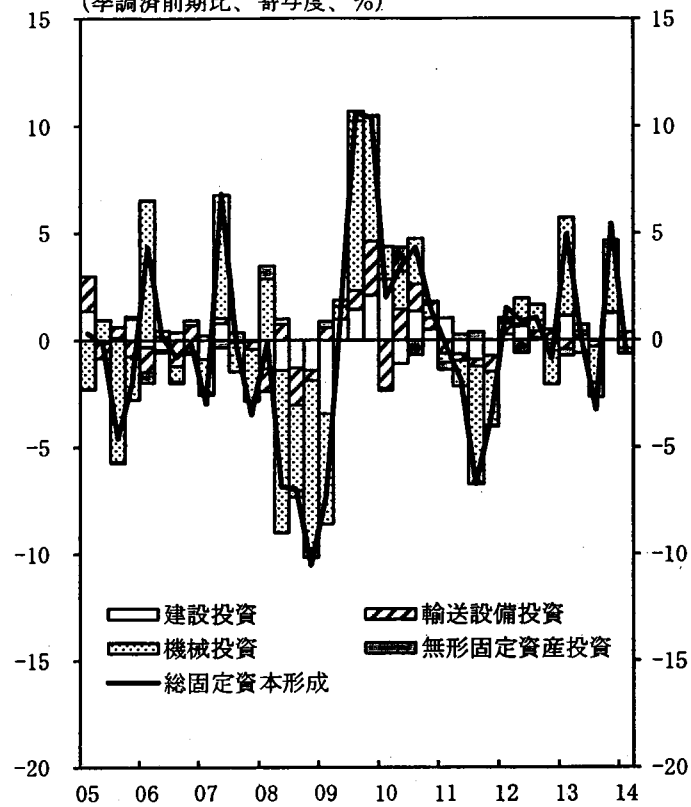
(1) 韓国の総固定資本形成

(季調済前期比、寄与度、%)



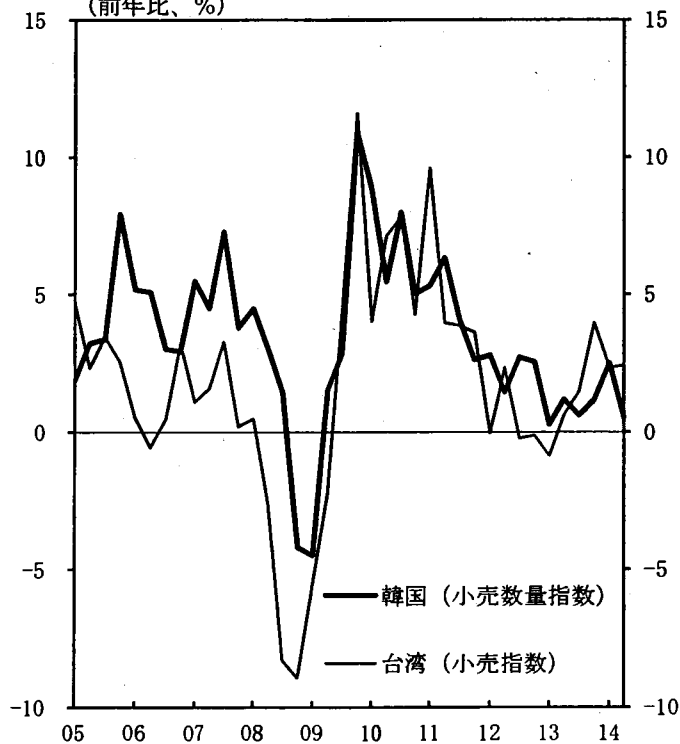
(2) 台湾の総固定資本形成

(季調済前期比、寄与度、%)



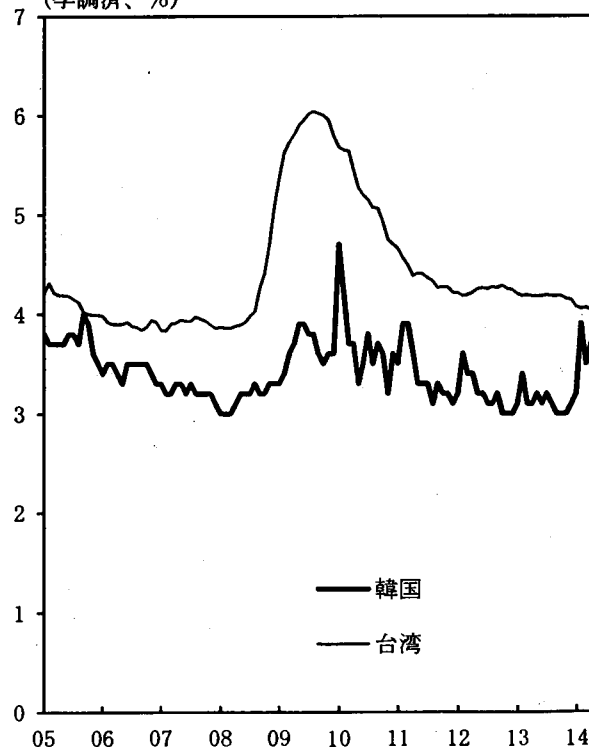
(3) 個人消費関連指標

(前年比、%)



(4) 失業率

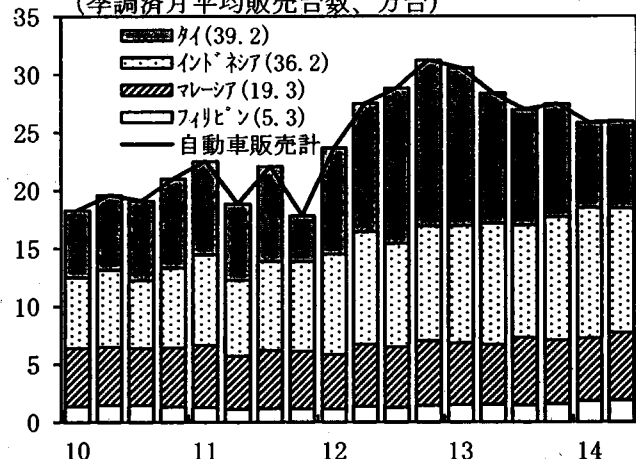
(季調済、%)



ASEAN諸国の内需関連指標、輸入合成指数

(1) 自動車販売台数

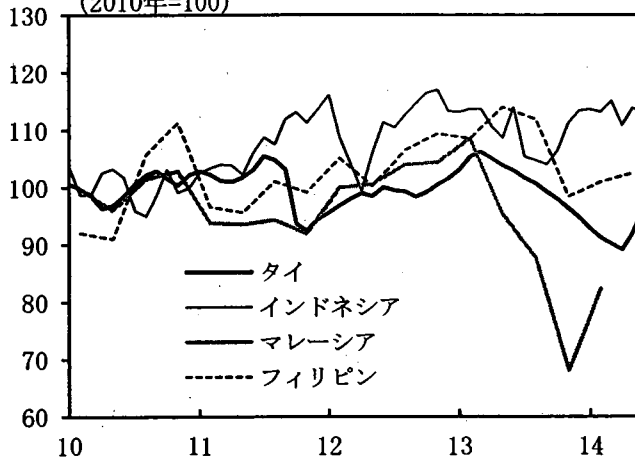
(季調済月平均販売台数、万台)



(注) 直近は、2Q(4-5月)の値。()内は2013年ウェイト。

(2) 消費者コンフィデンス

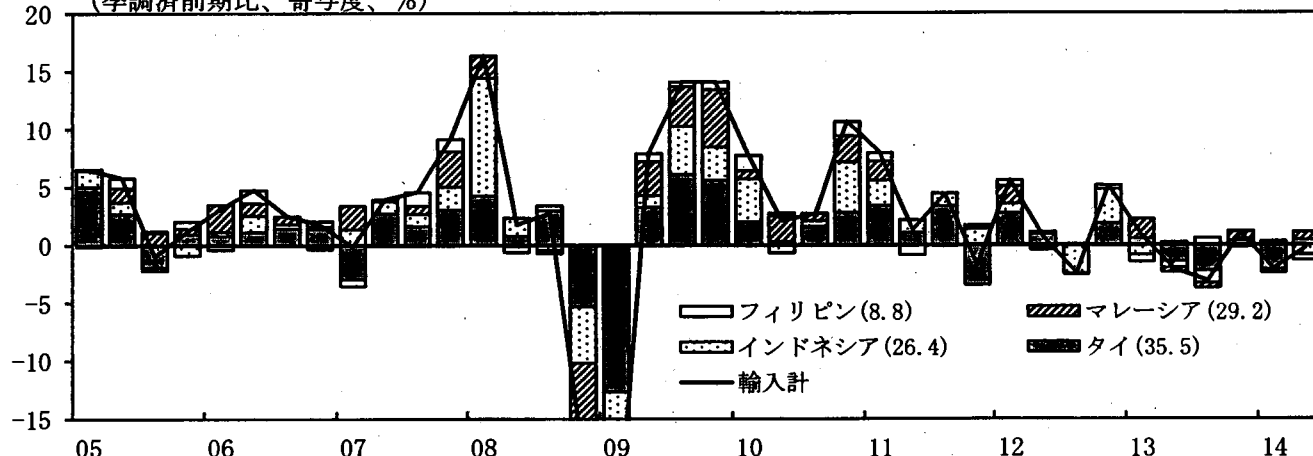
(2010年=100)



(注) 直近は、タイとインドネシアが6月、フィリピンが2Q、マレーシアが1Qの値。

(3) ASEAN各国別の輸入

(季調済前期比、寄与度、%)

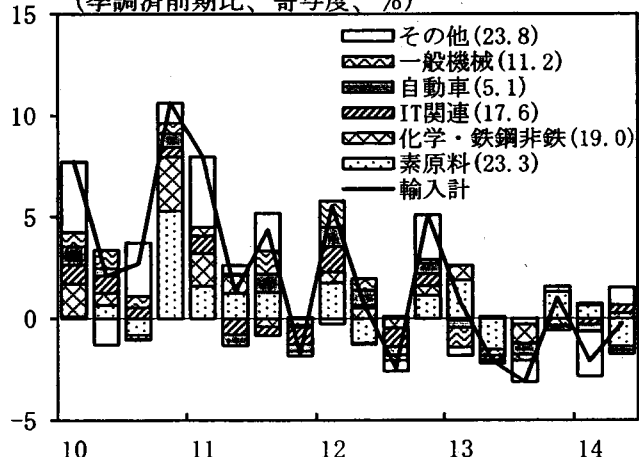


(注) 直近は、2Q(4-5月)の値。()内は2013年ウェイト。

なお、公表のタイミングが遅い一部の国は、前月の値で横置きしている。

(4) 財別輸入

(季調済前期比、寄与度、%)



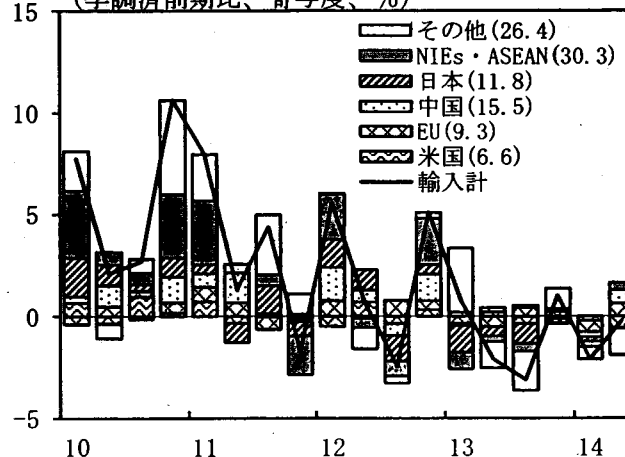
(注) 直近は、2Q(4-5月)の値。()内は2013年ウェイト。

公表タイミングの遅い一部の内訳データは、輸入計の前月比を用いて推計。

自動車は、自動車部品、二輪車等を含む。

(5) 国・地域別輸入

(季調済前期比、寄与度、%)



(注) 直近は、2Q(4-5月)の値。()内は2013年ウェイト。

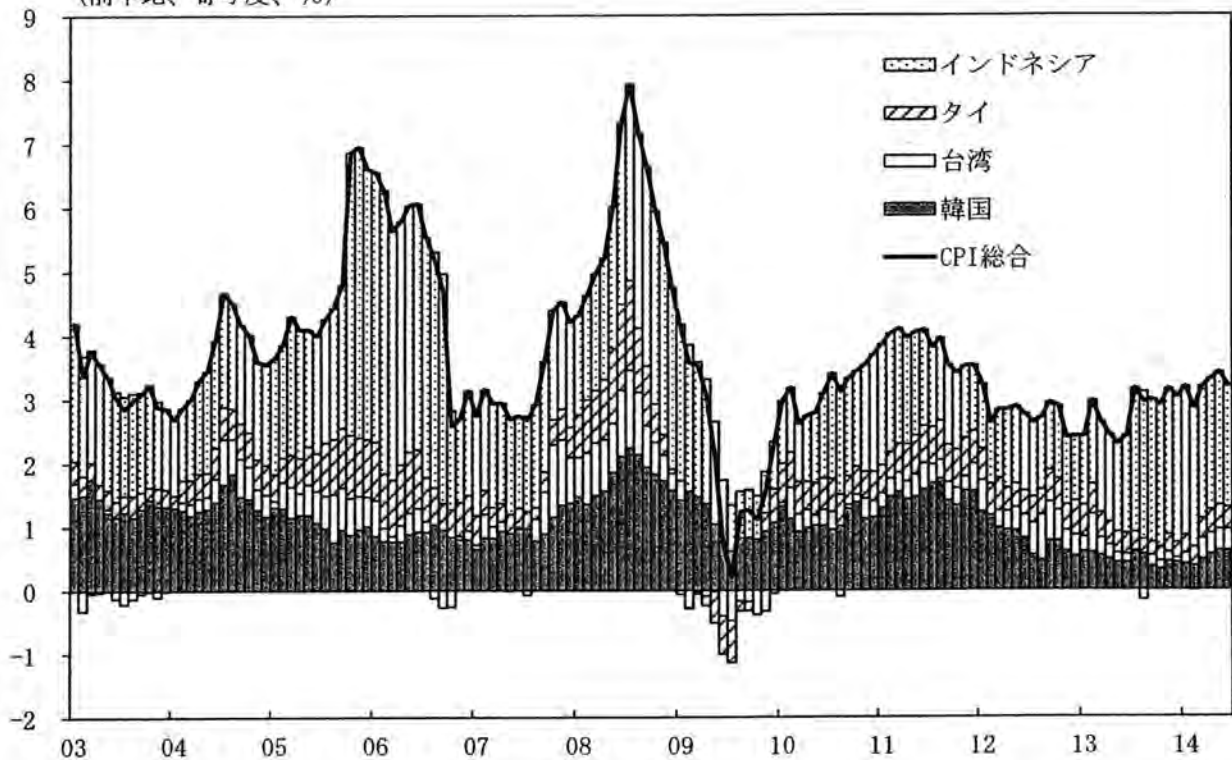
公表タイミングの遅い一部の内訳データは、輸入計の前月比を用いて推計。

(図表9-10)

NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価合成指数

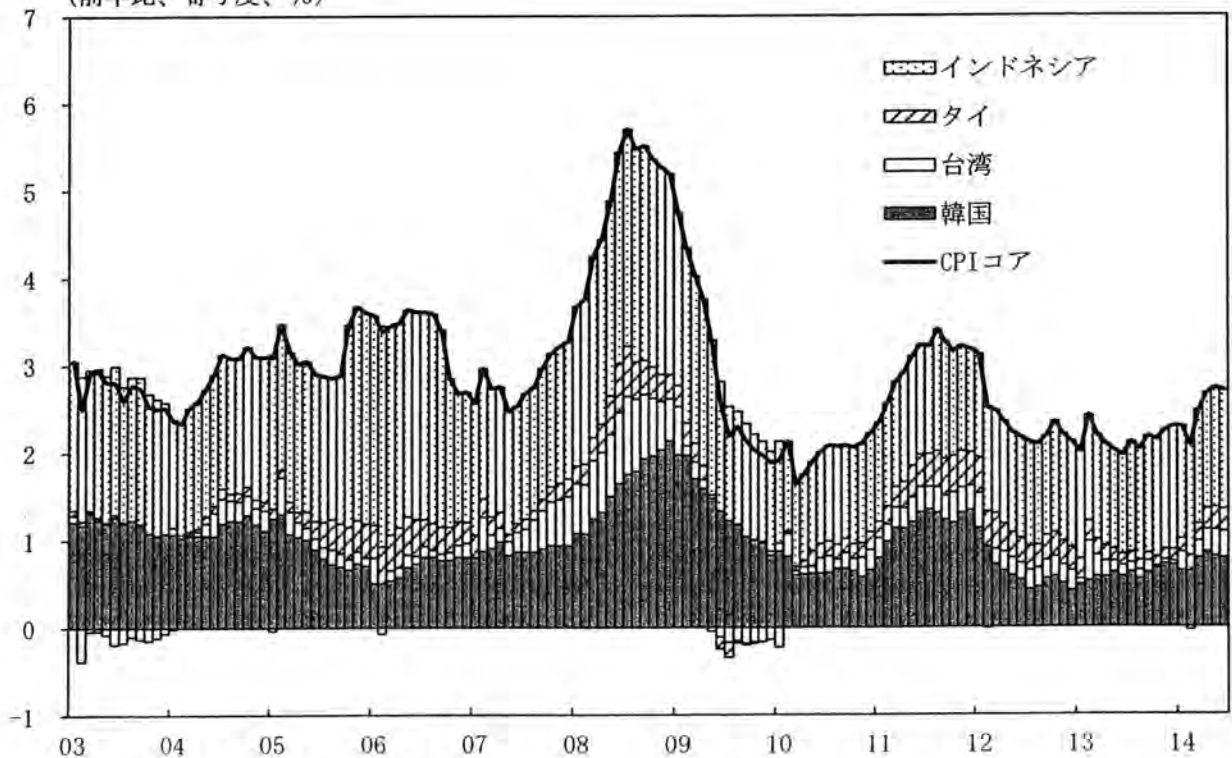
(1) CPI総合

(前年比、寄与度、%)



(2) CPIコア

(前年比、寄与度、%)



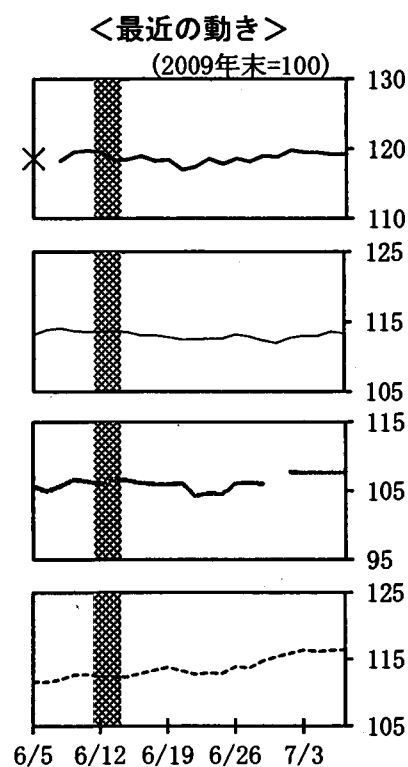
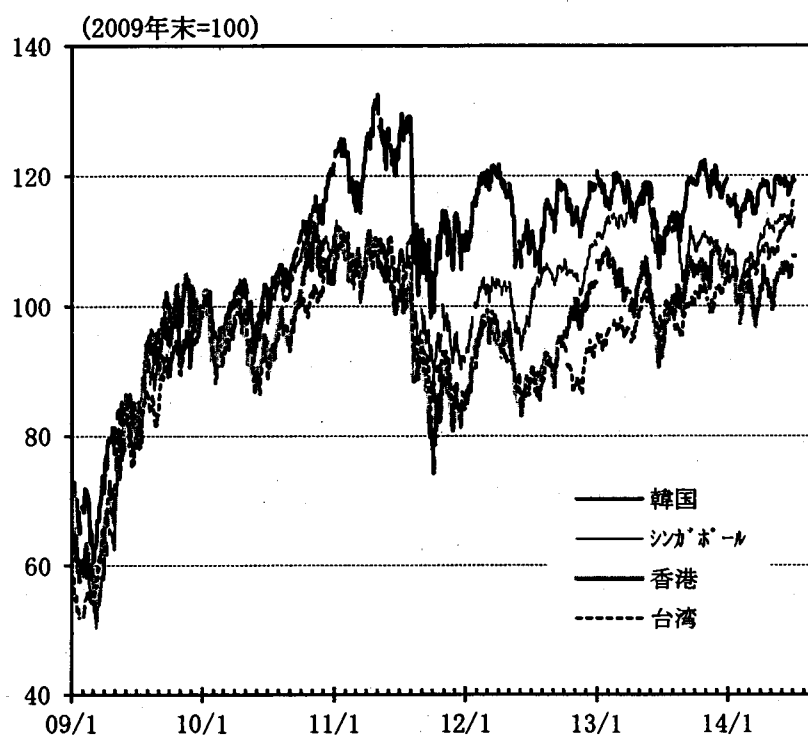
(注1) 直近は、6月の値。

(注2) 合成指数は、NIEs・ASEANのうち韓国、台湾、タイ、インドネシアを対象に、消費者物価指数をIMF公表の購買力平価ウェイトで加重平均したもの。

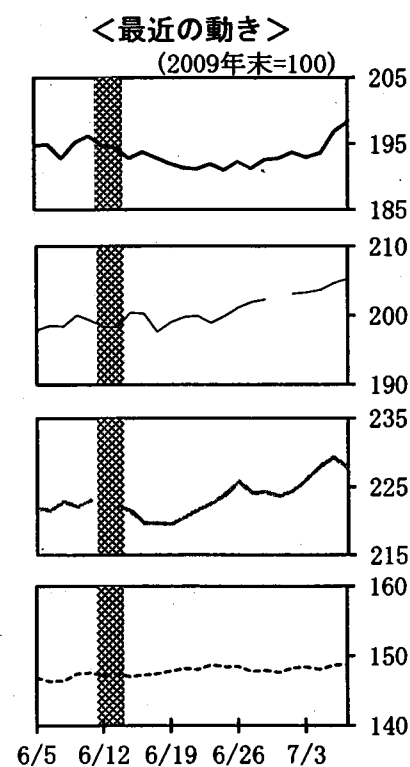
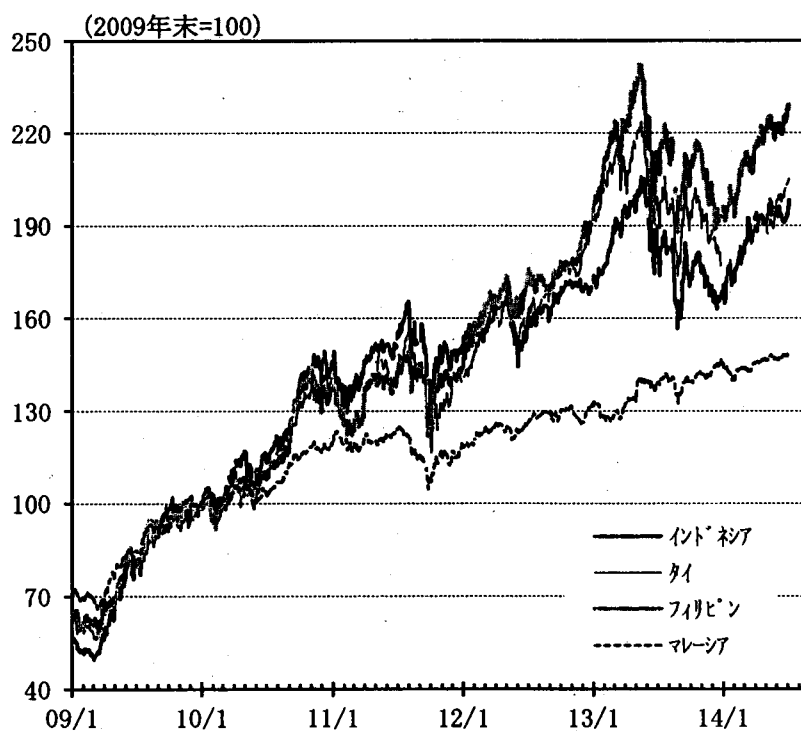
エマージング諸国・地域の金融市場、国際商品市場

株価(1)

(1) NIEs



(2) ASEAN



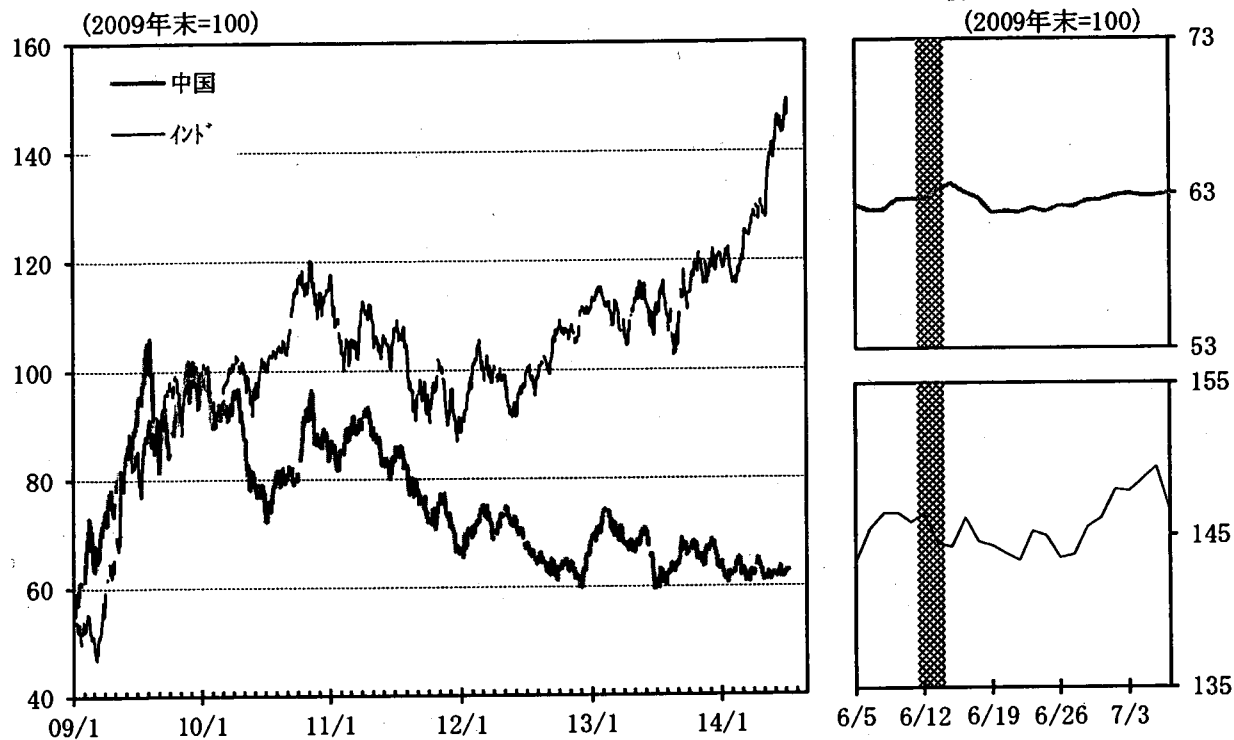
いずれも直近は7月8日
(休場：韓国6/6、フィリピン6/12、香港、タイ7/1)

(注) シャドーは前回会合。

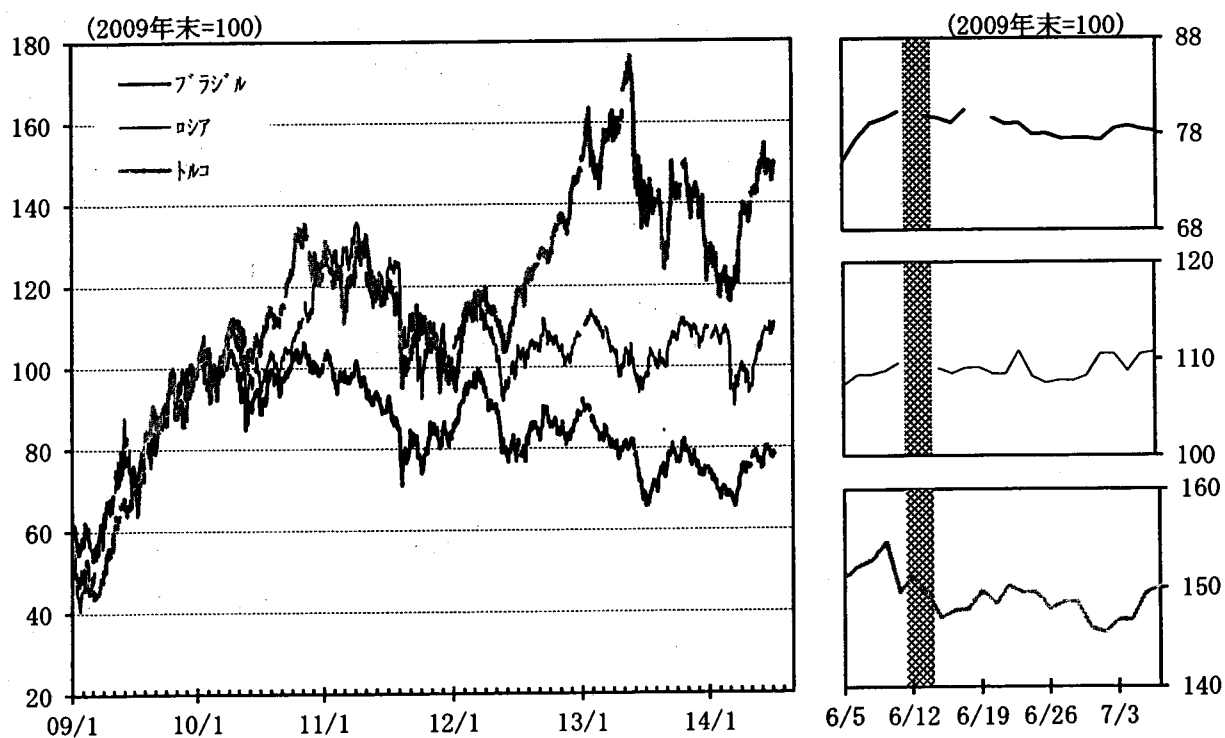
(出所) Thomson Reuters Datastream

株価(2)

(3) 中国(上海総合)、インド



(4) ブラジル、ロシア、トルコ



いずれも直近は7月8日
(休場：ロシア6/12、13、ブラジル6/12、19)

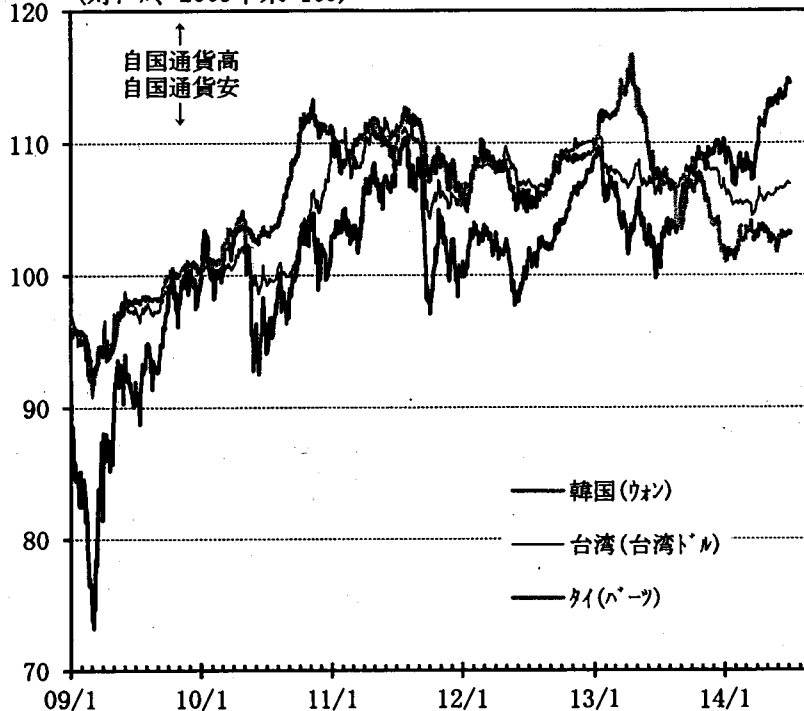
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Thomson Reuters Datastream

通貨(1)

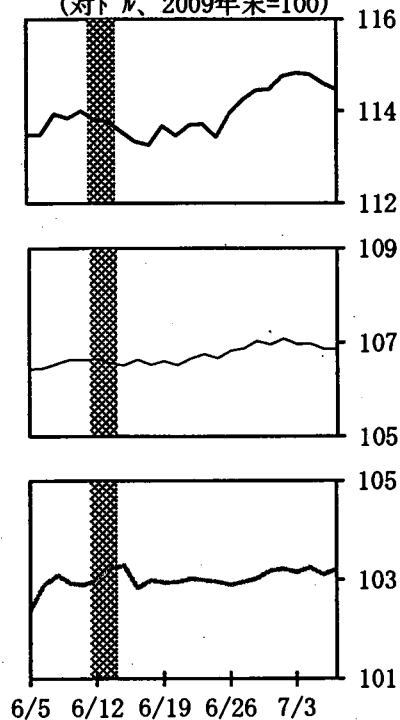
(1) 韓国、台湾、タイ

(対ドル、2009年末=100)



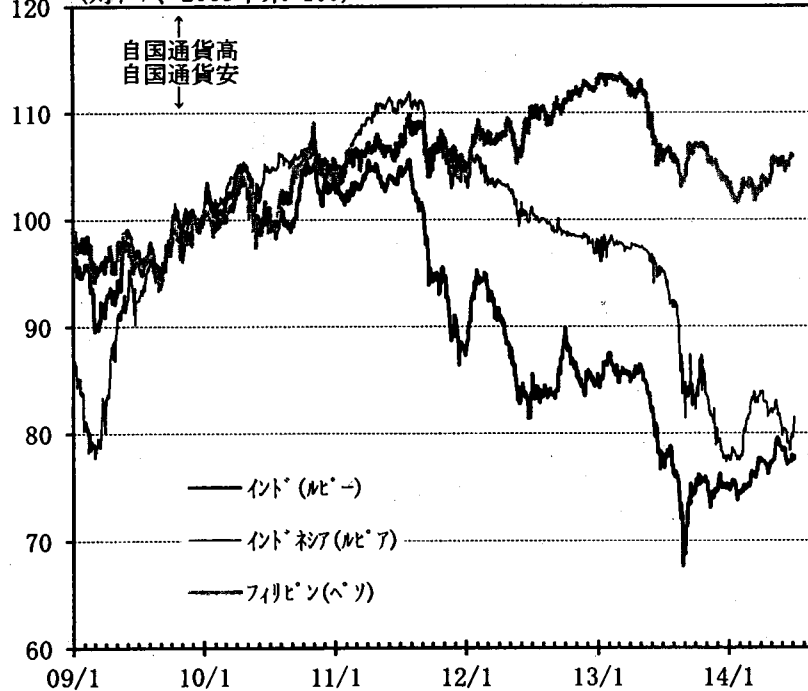
<最近の動き>

(対ドル、2009年末=100)



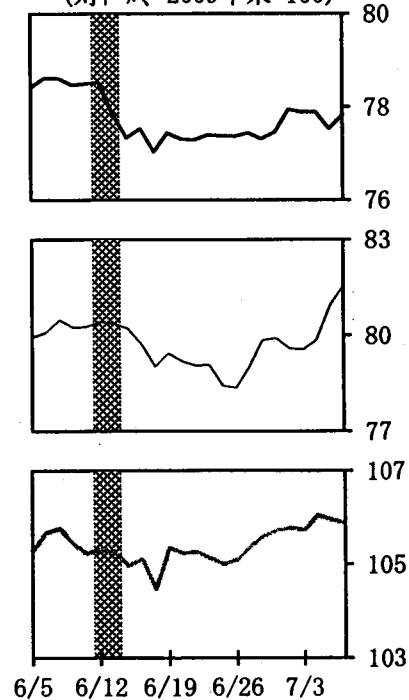
(2) インド、インドネシア、フィリピン

(対ドル、2009年末=100)



<最近の動き>

(対ドル、2009年末=100)



いずれも直近は7月8日

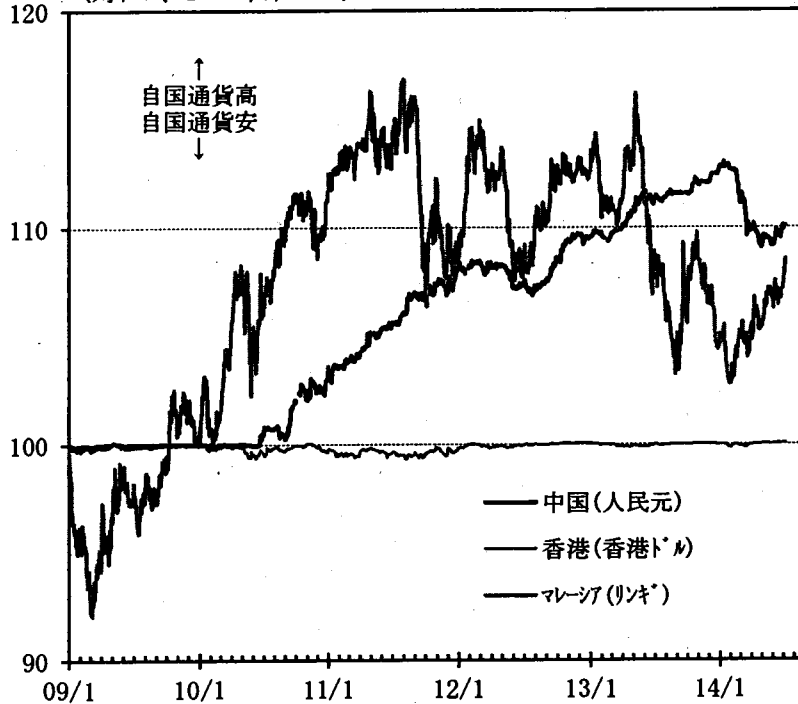
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

通貨(2)

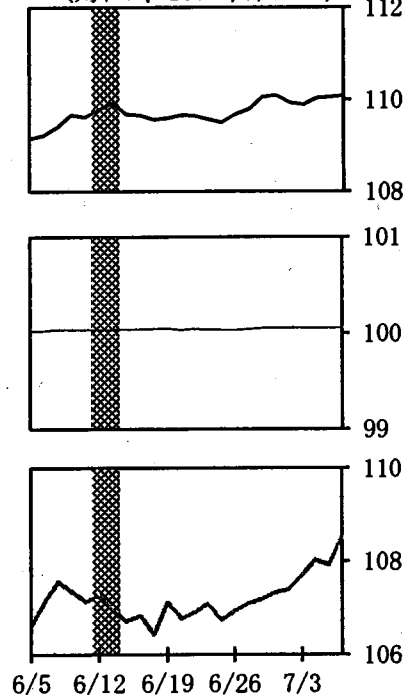
(3) 中国、香港、マレーシア

(対ドル、2009年末=100)



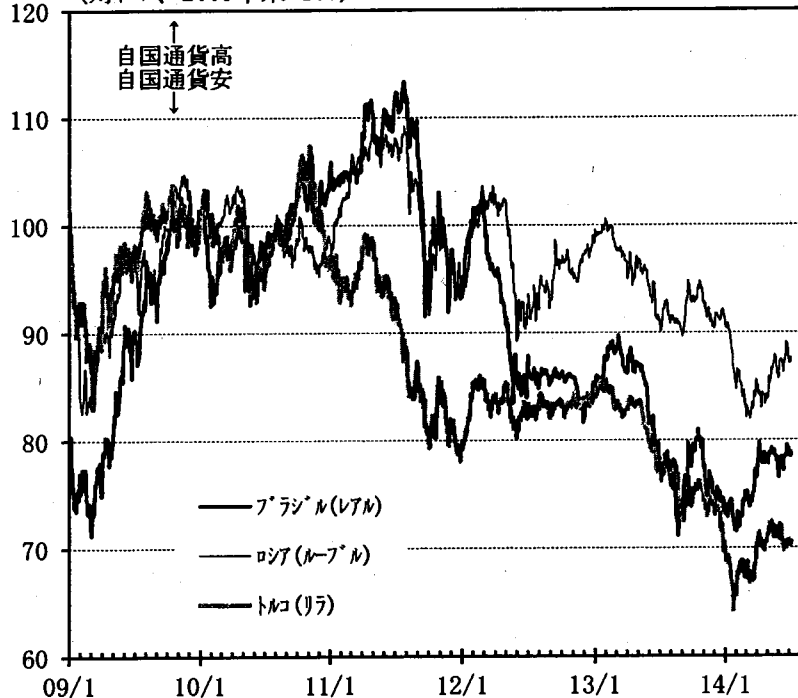
<最近の動き>

(対ドル、2009年末=100)



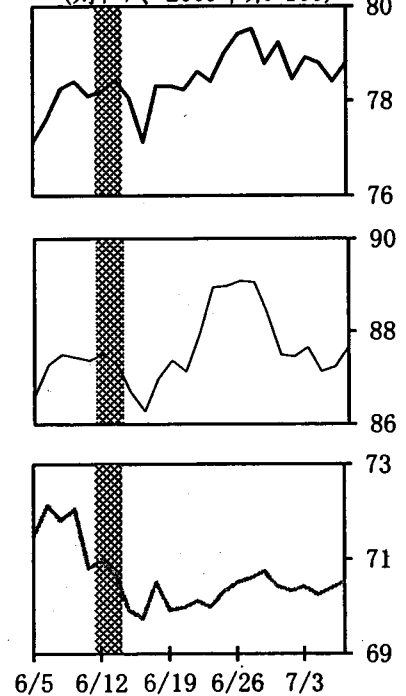
(4) ブラジル、ロシア、トルコ

(対ドル、2009年末=100)



<最近の動き>

(対ドル、2009年末=100)



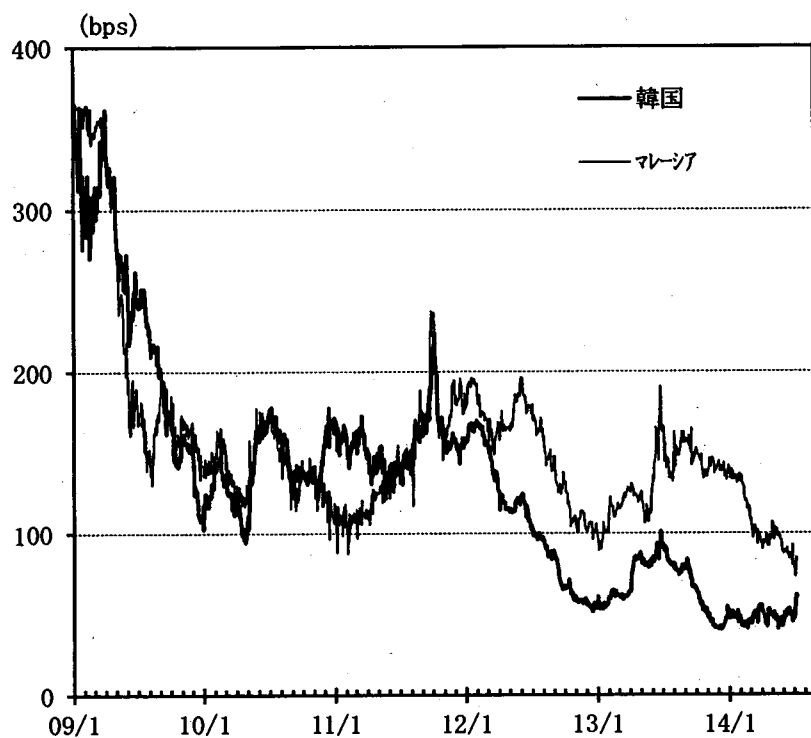
いずれも直近は7月8日

(注) シャドーは前回会合。

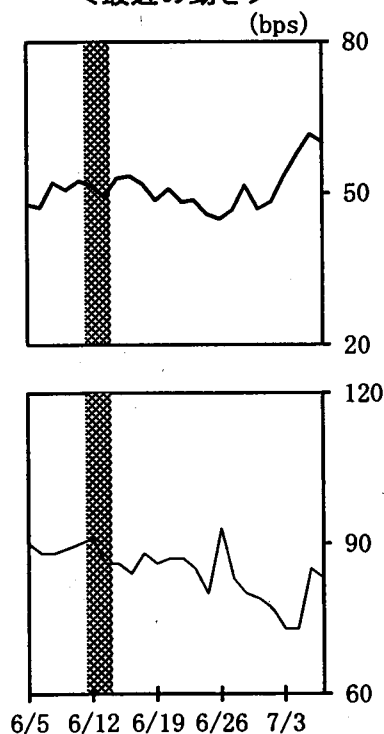
(出所) Bloomberg

対米国債スプレッド(1)

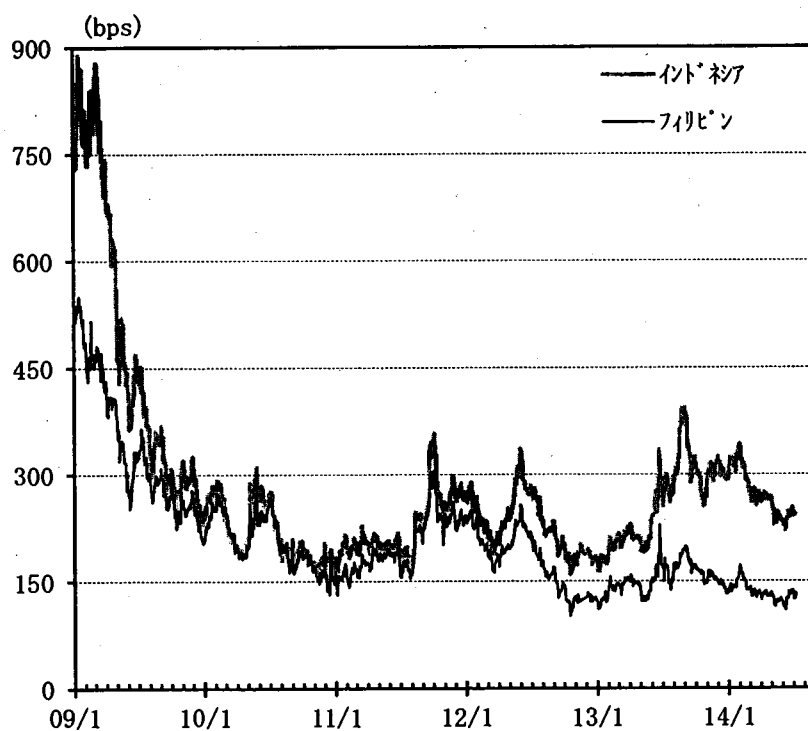
(1) 韓国、マレーシア



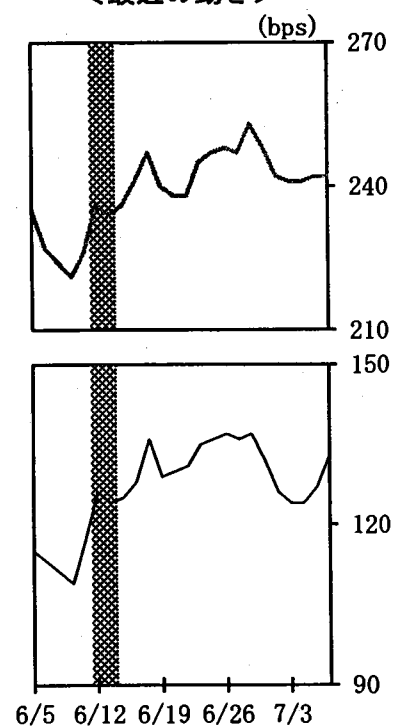
<最近の動き>



(2) インドネシア、フィリピン



<最近の動き>



いずれも直近は7月8日

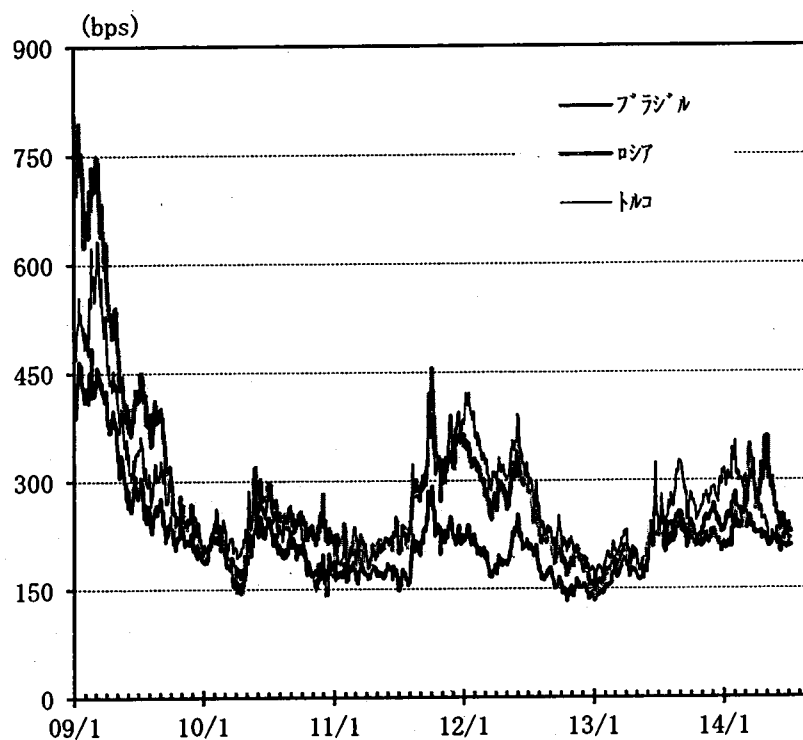
(注1) シャドーは前回会合。

(注2) 韓国はBloomberg。

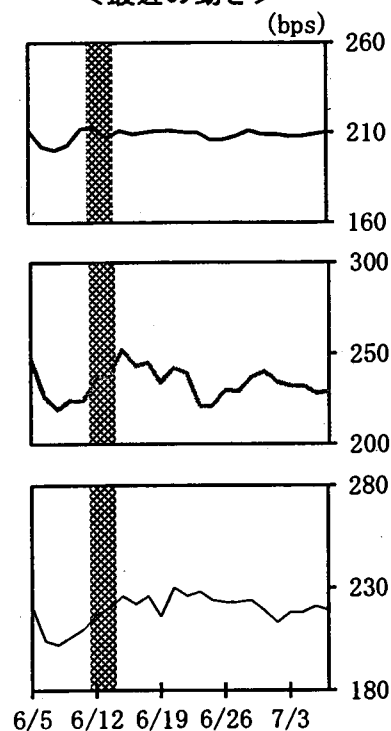
(出所) Bloomberg、Thomson Reuters Datastream

対米国債スプレッド (2)

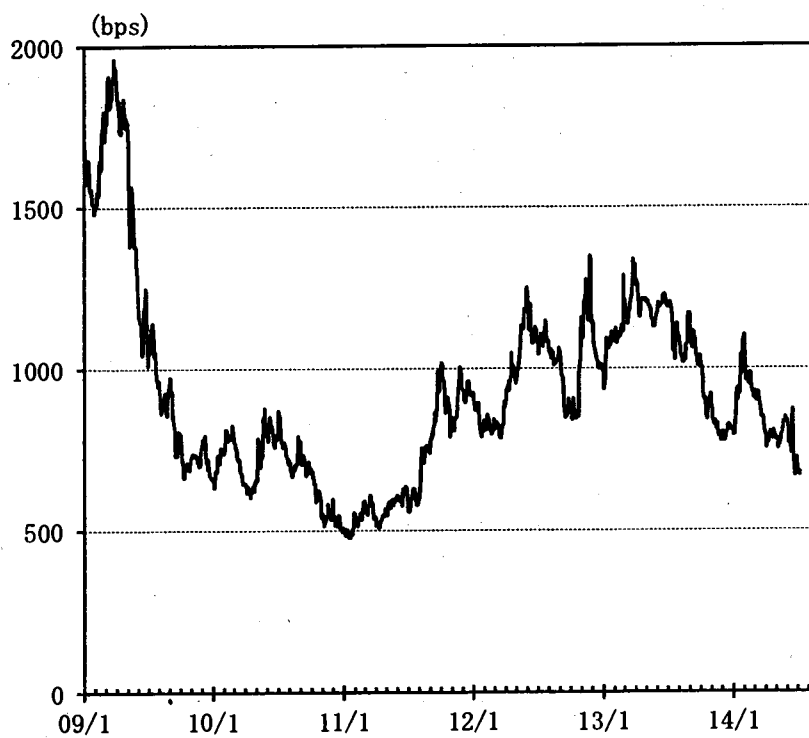
(3) ブラジル、ロシア、トルコ



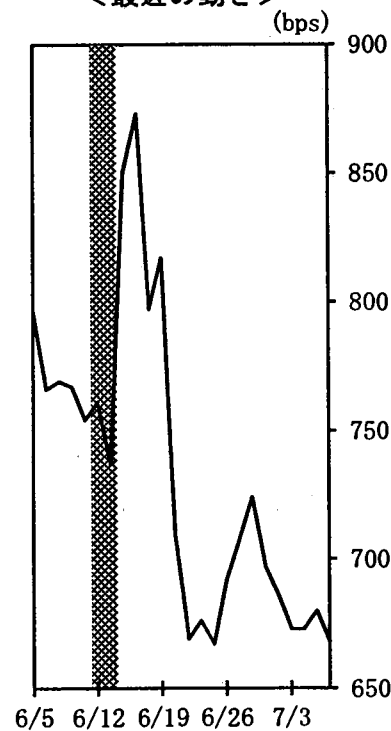
<最近の動き>



(4) アルゼンチン



<最近の動き>



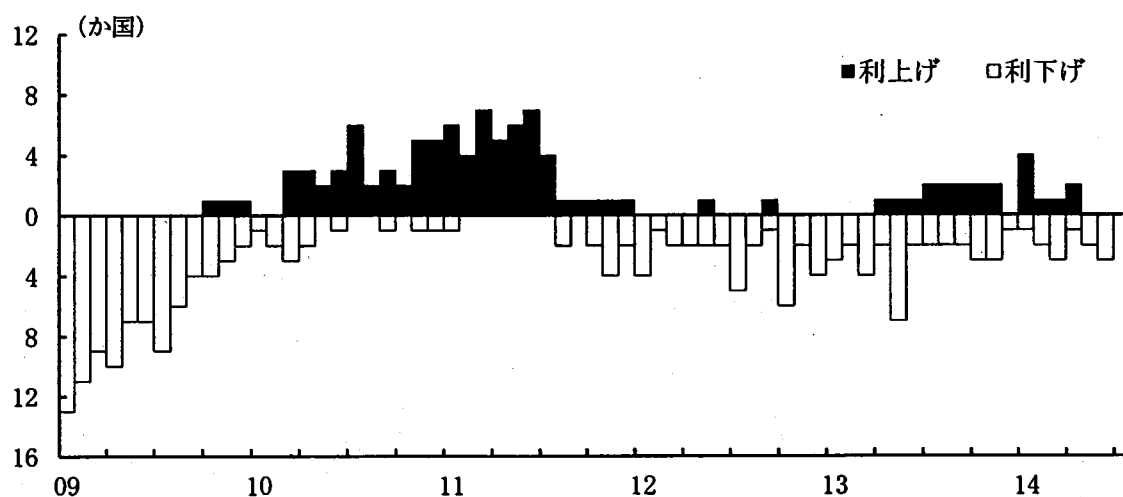
いずれも直近は7月8日

(注) シャドーは前回会合。

(出所) Thomson Reuters Datastream

金融政策

(1) 新興国の金融政策の変更状況(月次)



(注1) 直近は7月(7月は8日まで)。

(注2) 対象は、計18か国・地域(アルゼンチン、ブラジル、メキシコ、チリ、ロシア、トルコ、ポーランド、ハンガリー、南アフリカ、韓国、台湾、中国、フィリピン、マレーシア、インドネシア、タイ、インド、豪州)。

(2) 政策金利の変更(前回会合以降)

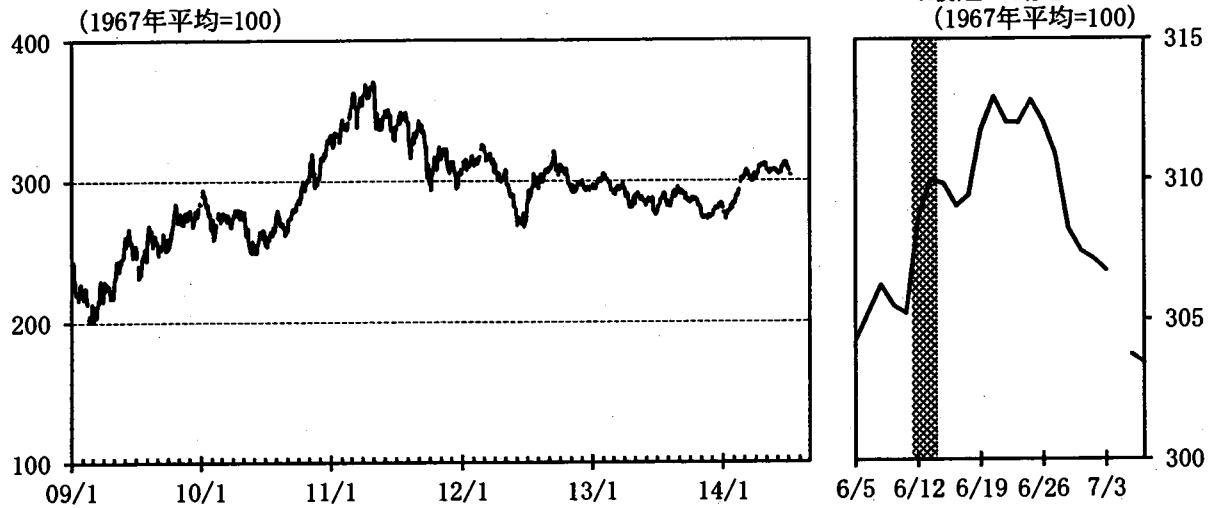
国・地域	変更内容	政策金利 (%)	変化幅 (%)	背景など
トルコ	利下げ	8.75	▲0.75	金融市場の落ち着きを受けた対応 —利下げは2会合連続、今次局面で2回目(累計▲125bps)。
ハンガリー	利下げ	2.30	▲0.10	内需の弱さに対応 —利下げは23会合連続、今次局面で23回目(累計▲470bps)。

(注1) 6月13日～7月8日に政策金利を変更した国・地域。なお、同期間中、政策金利の据え置きを決定した国・地域は、次のとおり：ロシア、タイ、フィリピン、台湾、豪州、ポーランド。

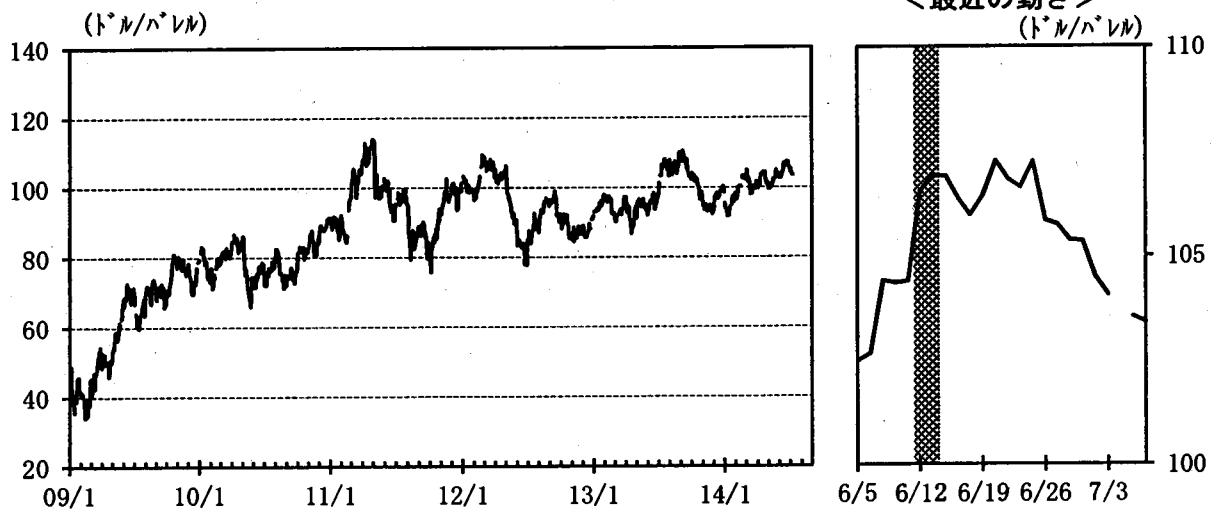
(注2) 同期間中、会合が開催されなかった国・地域は、次のとおり：アルゼンチン、ブラジル、メキシコ、チリ、南アフリカ、韓国、中国、マレーシア、インドネシア、インド。

商品

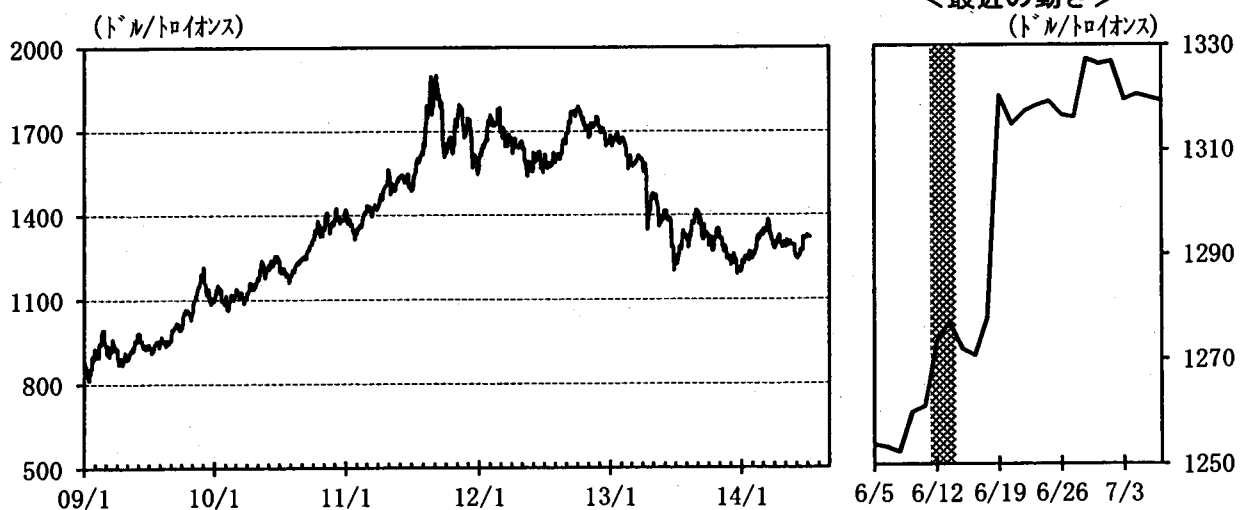
(1) CRB商品先物指数



(2) 原油 (WTI)



(3) 金



(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

いずれも直近は7月8日
(休場：CRB商品先物指数, 原油7/4)

ブルーチップ、コンセンサス・フォーキャストの計数は転載不可

国際機関及び民間の海外経済・物価見通し

(1) 実質GDP

(前年比、%)

	2013年 実績	2014年			2015年		
		IMF 見通し (2014/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2014/4月)	民間 見通し	
			4月時点	7月時点*		4月時点	7月時点*
米 国	1.9	2.8	2.7	1.6	3.0	3.0	3.0
E U	0.1	1.6	1.5	1.5	1.8	1.8	1.9
ユーロエリア	▲0.4	1.2	1.2	1.1	1.5	1.5	1.5
ドイツ	0.4	1.7	1.9	2.0	1.6	2.0	2.0
フランス	0.4	1.0	0.9	0.8	1.5	1.3	1.3
英 国	1.7	2.9	2.8	3.0	2.5	2.4	2.6
NIEs	2.8	3.5	3.5	3.5	3.8	3.7	3.7
ASEAN	5.2	4.9	4.8	4.6	5.4	5.4	5.3
中 国	7.7	7.5	7.3	7.3	7.3	7.2	7.1
日 本	1.5	1.4	1.3	1.5	1.0	1.3	1.2

(2) 消費者物価指数

(前年比、%)

	2013年 実績	2014年			2015年		
		IMF 見通し (2014/4月)	民間 見通し		IMF 見通し (2014/4月)	民間 見通し	
			4月時点	7月時点*		4月時点	7月時点*
米 国	1.5	1.4	1.7	1.9	1.6	2.0	2.1
E U	1.5	1.1	1.1	1.0	1.4	1.6	1.5
ユーロエリア	1.4	0.9	0.9	0.7	1.2	1.3	1.2
ドイツ	1.6	1.4	1.4	1.2	1.4	1.8	1.8
フランス	1.0	1.0	1.0	0.8	1.2	1.3	1.1
英 国	2.6	1.9	1.9	1.8	1.9	2.1	2.1
NIEs	1.6	2.0	2.0	1.9	2.8	2.5	2.5
ASEAN	4.1	4.7	4.5	4.5	4.4	4.3	4.4
中 国	2.6	3.0	2.6	2.5	3.0	3.0	2.9
日 本	0.4	2.8	2.6	2.6	1.7	1.7	1.8

*米国以外は6月時点。

(注1) 民間見通しは、米国はブルーチップ、その他はコンセンサス・フォーキャストによる。

(注2) ASEANのIMF見通しはタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン、ベトナムの5か国ベース。その他はベトナムを除く4か国ベース。

(注3) NIEs、ASEANの計数は、購買力平価換算（IMF算出）によるGDPウェイトを使用。

(出所) IMF (World Economic Outlook)、ブルーチップ、コンセンサス・フォーキャスト、各国統計、Eurostat

< 不開示情報：有（種類：審議・検討） >
< 配付先：金融政策決定会合関係者限り >
< 作成局における保存期間満了日：2044 年 12 月 31 日 >

2014. 7. 14

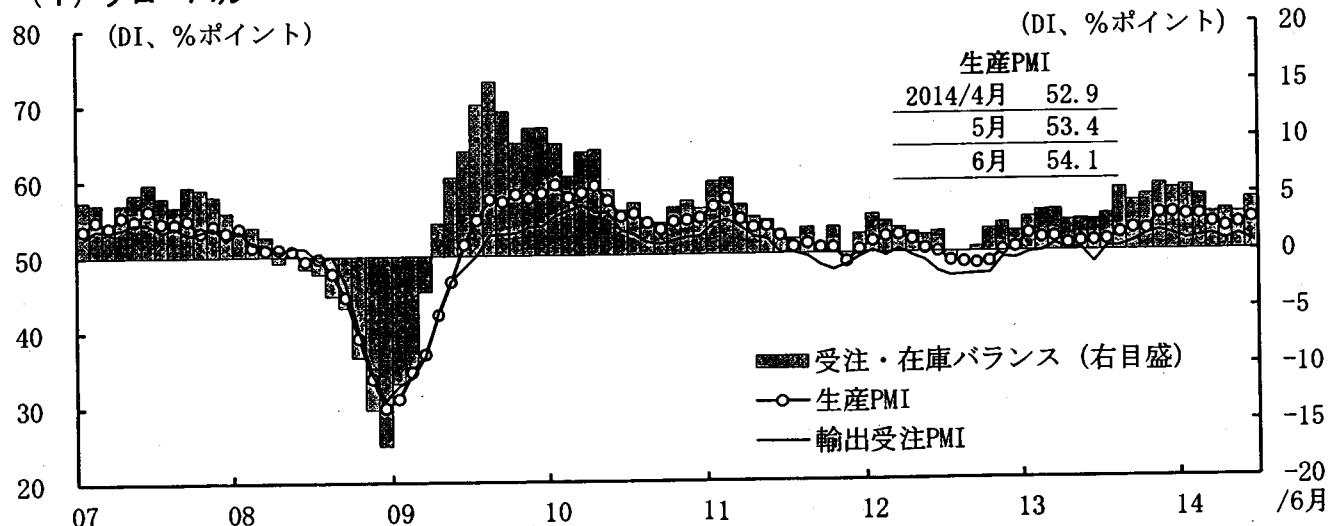
国 際 局

「海外経済・国際金融の現状評価」参考計表【追加】

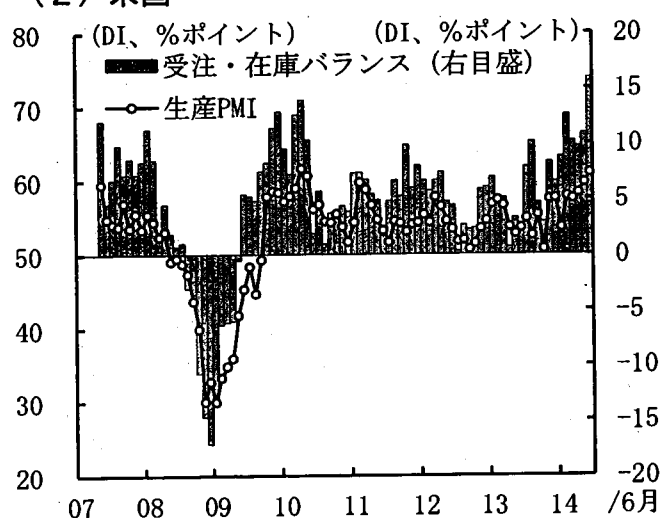
（図表 1）	製造業 PMI	1
（図表 2）	米国経済	2
（図表 3）	欧州経済	4
（図表 4）	欧州債務問題と金融市場	5
（図表 5）	中国経済	7
（図表 6）	その他アジア経済	8
（図表 7）	国際金融市場	9
（参考図表 1）	米国の主要経済指標	12
（参考図表 2）	欧州の主要経済指標	13
（参考図表 3）	アジア諸国・地域の主要経済指標	15

製造業PMI

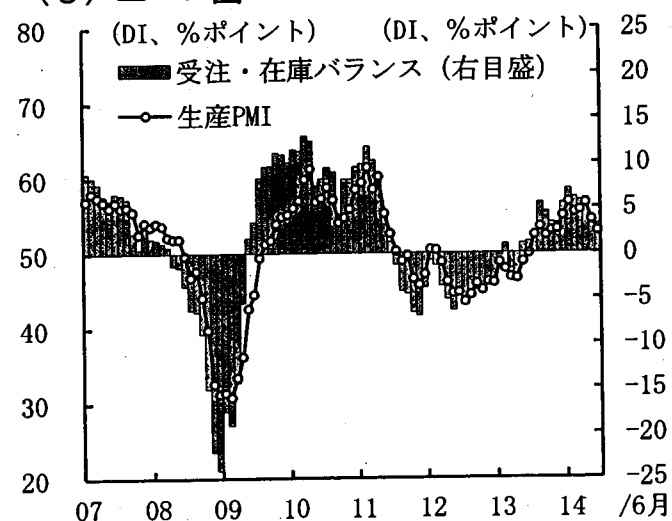
(1) グローバル



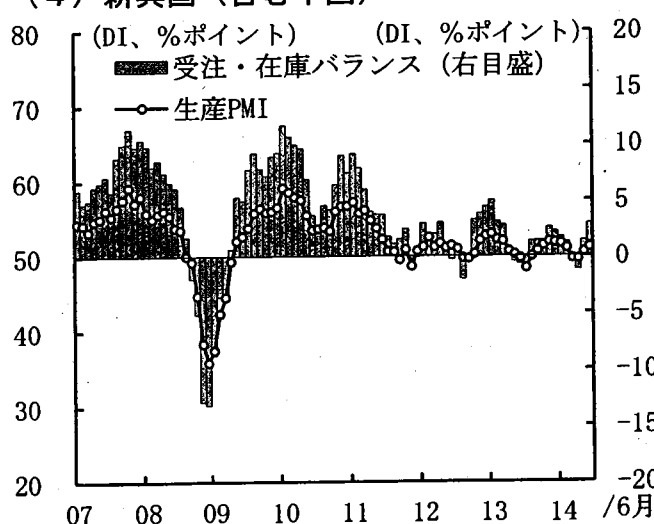
(2) 米国



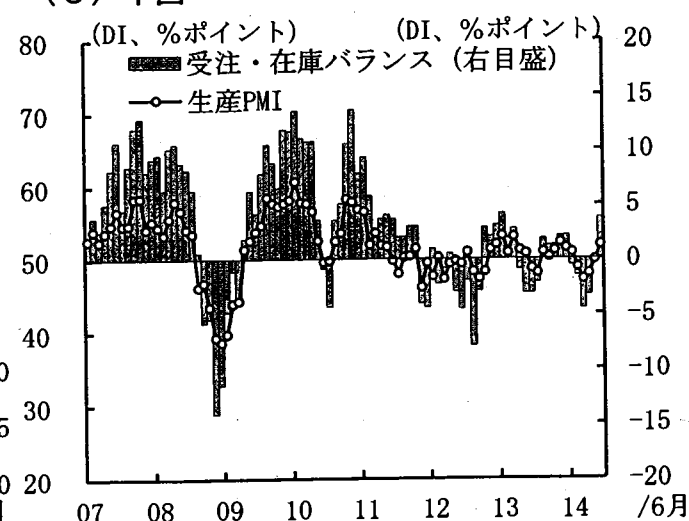
(3) ユーロ圏



(4) 新興国 (含む中国)



(5) 中国



(注1) 製造業PMI生産・輸出受注指数は、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注2) 受注・在庫バランスは、グローバルが原材料在庫、各国・各地域が完成品在庫に対する需給動向を示す。

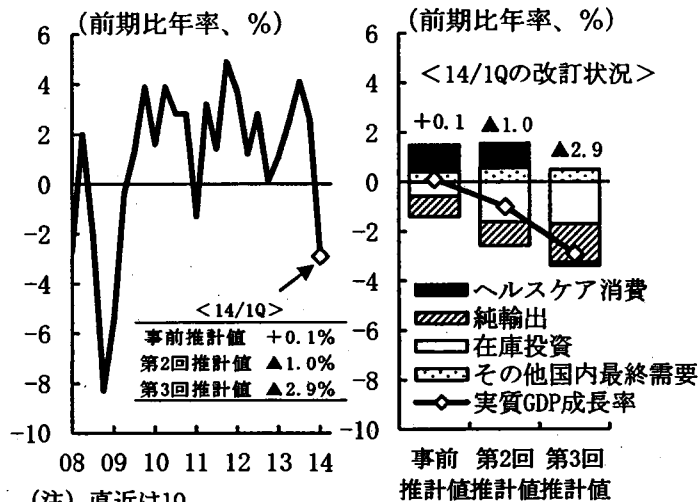
(注3) 米国のデータは2007/5月以降。

(注4) 新興国製造業PMIは購買力平価換算(IMF算出)によるGDPウェイトを用い算出。

(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.)、HAVER、IMF

米国経済 (1)

(1) 実質GDP



(2) 諸機関の成長率見通し

		(前年比、%)		
		2014年	2015年	2016年
Blue Chip	7月	+1.6	+3.0	—
	6月	+2.2	+3.1	—
	5月	+2.4	+3.0	—
IMF	6月	+2.0	+3.0	—
	4月	+2.8	+3.0	+3.0
FOMC	6月	+2.1~+2.3	+3.0~+3.2	+2.5~+3.0
	3月	+2.8~+3.0	+3.0~+3.2	+2.5~+3.0

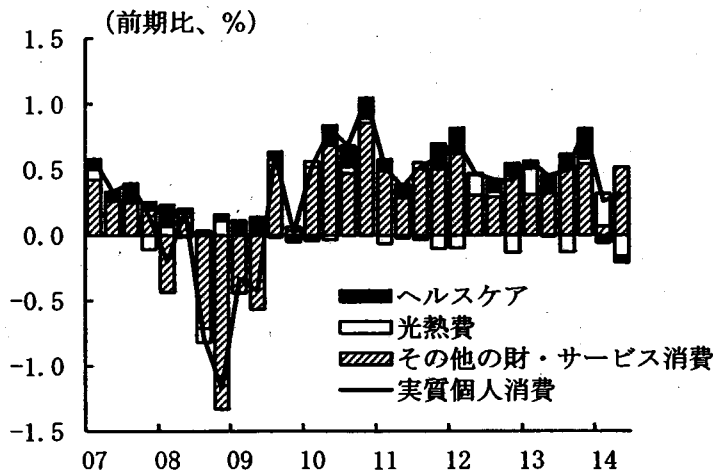
(注1) Blue Chipは転載不可。

(注2) IMF(6月)は、対米4条協議時点。

(注3) FOMCは各年第4四半期の前年比(大勢見通し)。

(出所) Blue Chip、IMF、FRB

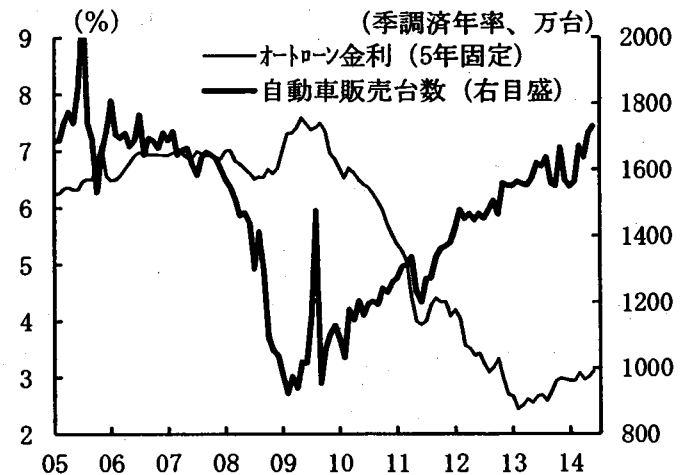
(3) 実質個人消費



(注) 直近は2Q(4-5月)。

(出所) BEA

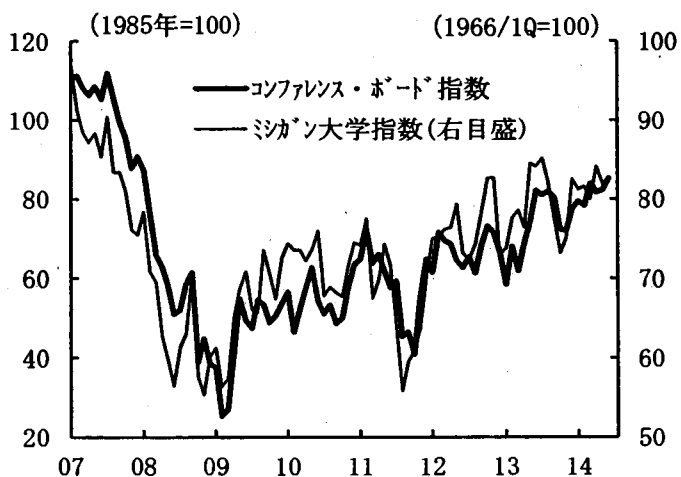
(4) 自動車販売



(注) 直近は6月。

(出所) BEA、HAVER

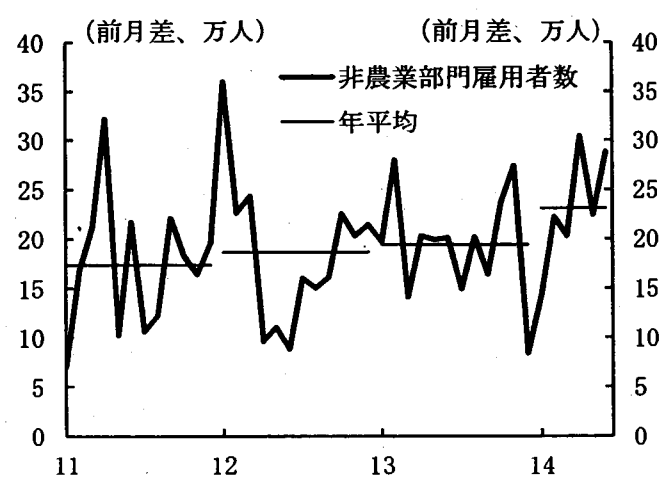
(5) 消費者コンフィデンス



(注) 直近は6月。

(出所) HAVER、トムソン・ロイター

(6) 雇用者数増減



(注) 直近は6月。2014年平均は年初来。

(出所) BLS

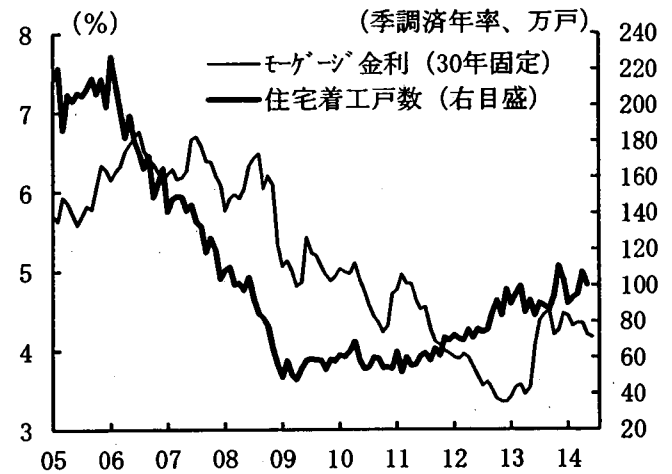
米国経済 (2)

(1) 住宅販売 (新築・中古)



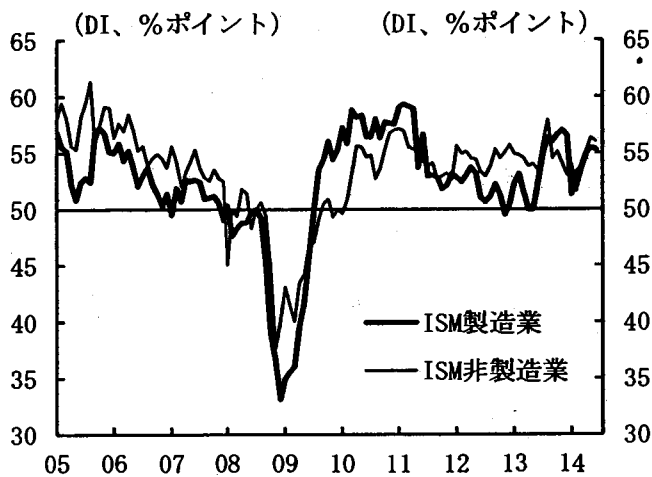
(注) 直近は5月。
(出所) Census Bureau、NAR

(2) 住宅着工とモーゲージ金利



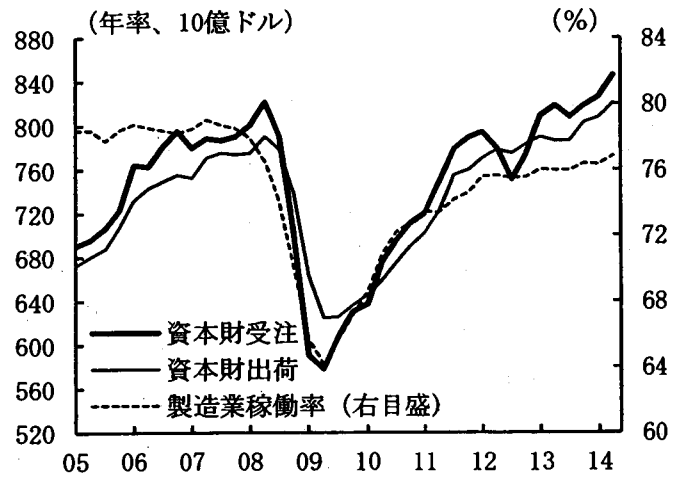
(注) 直近は、住宅着工が5月、モーゲージ金利が6月。
(出所) Census Bureau、FHLMC

(3) ISM指数



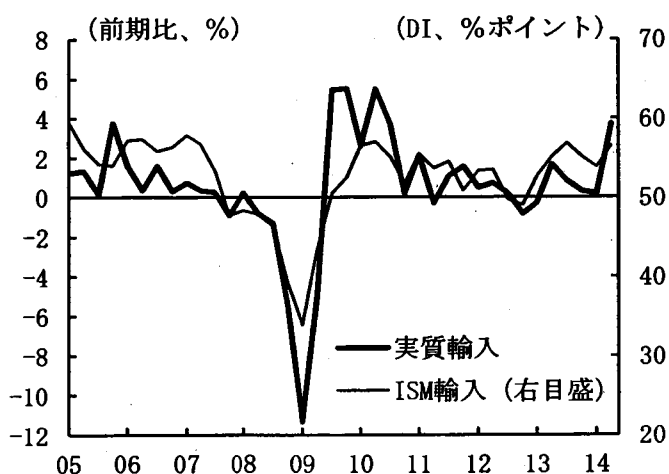
(注) 直近は6月。
(出所) ISM

(4) 設備投資 (非国防資本財<除く航空機>)



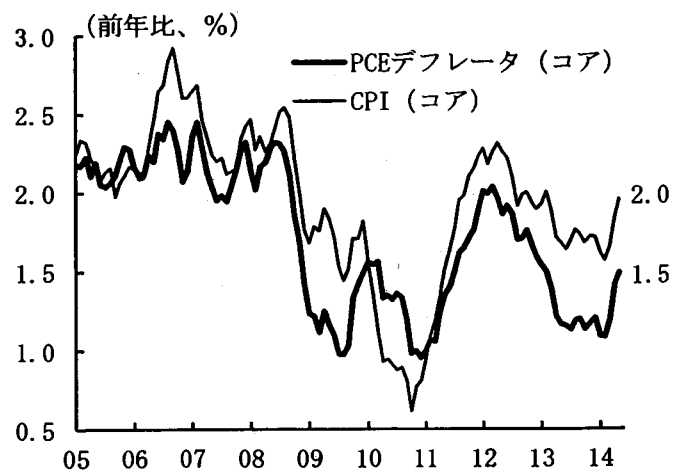
(注) 直近は2Q(4-5月)。
(出所) Census Bureau、FRB

(5) 実質輸入



(注) 直近2Qは、輸入が4-5月、ISMが4-6月。
(出所) Census Bureau、ISM

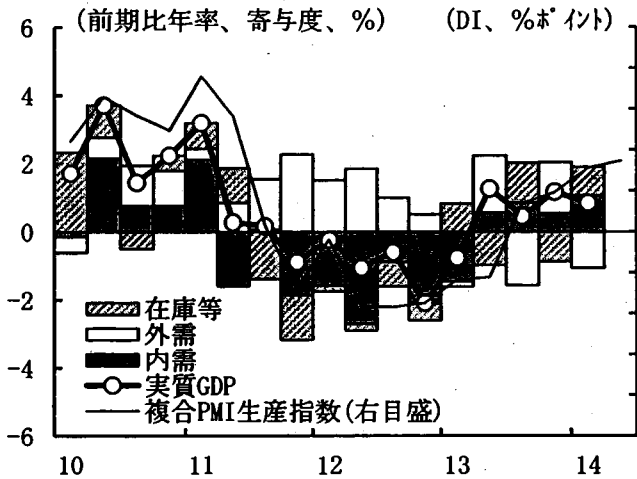
(6) 物価



(注) 直近は5月。
(出所) BEA、BLS

欧州経済

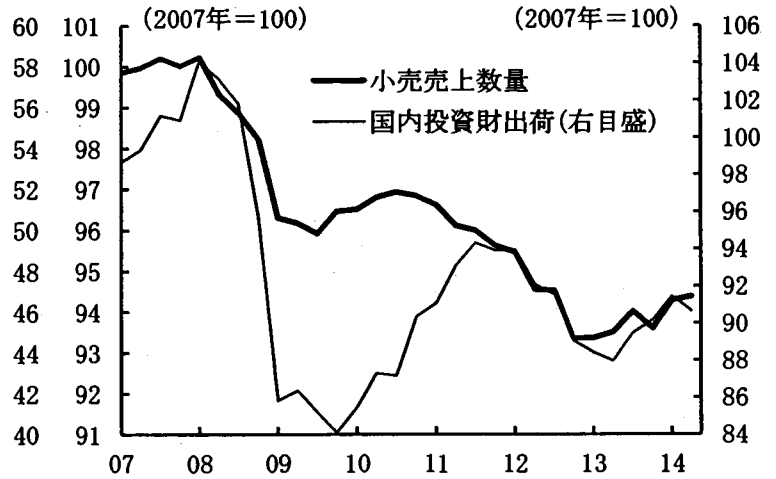
(1) 実質GDP



(注) 直近はPMIが2Q、その他は1Q。

(出所) HAVER、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.)

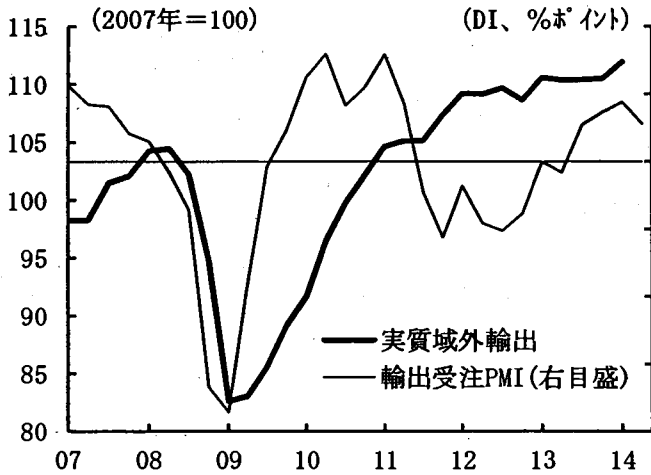
(2) 個人消費・設備投資



(注) 直近2Qは小売が4-5月、投資財出荷は4月。

(出所) HAVER

(3) 輸出



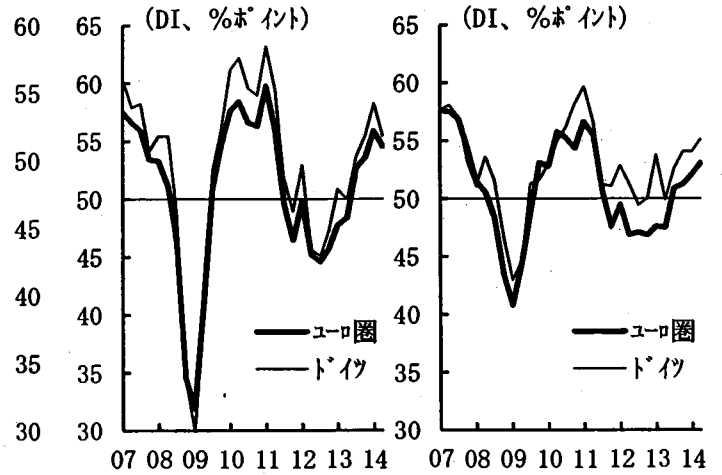
(注) 直近は域外輸出が1Q、PMIは2Q。

(出所) HAVER、Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.)

(4) PMI生産指数

<製造業>

<サービス業>

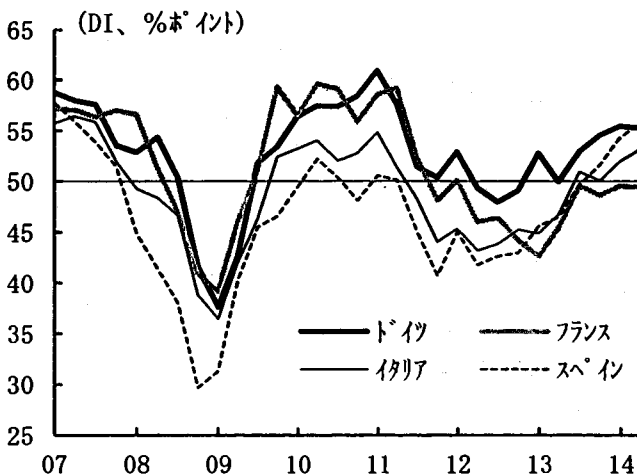


(注1) 直近は2Q。

(注2) サービス業は事業活動指数。

(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.)

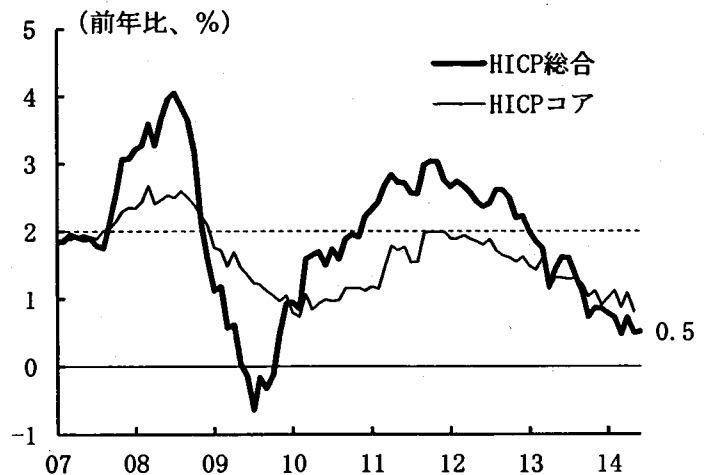
(5) 複合PMI生産指数



(注) 直近は2Q。

(出所) Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.)

(6) 物価



(注1) 直近は総合が6月、コアは5月。

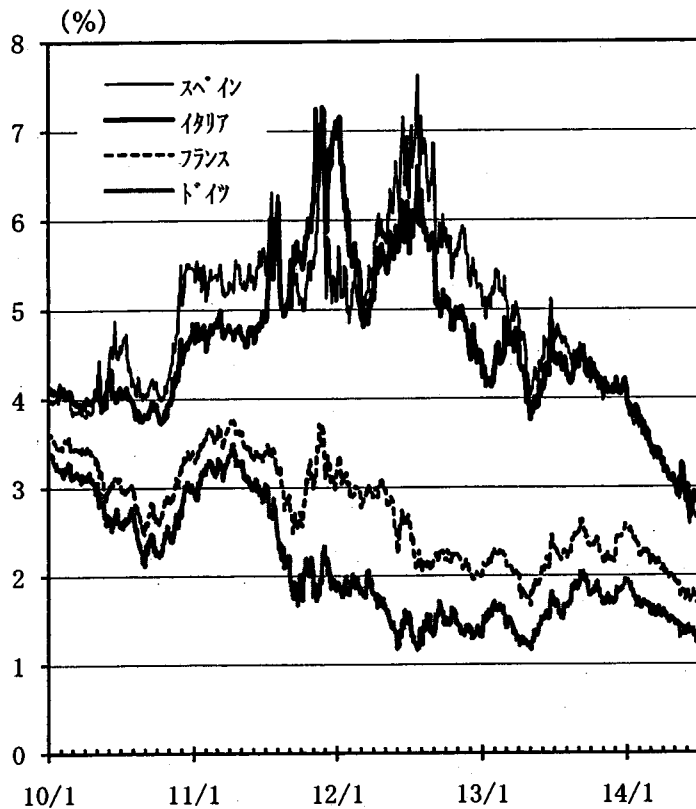
(注2) HICPコアは、エネルギーおよび非加工食品を除いたベース。

(出所) HAVER

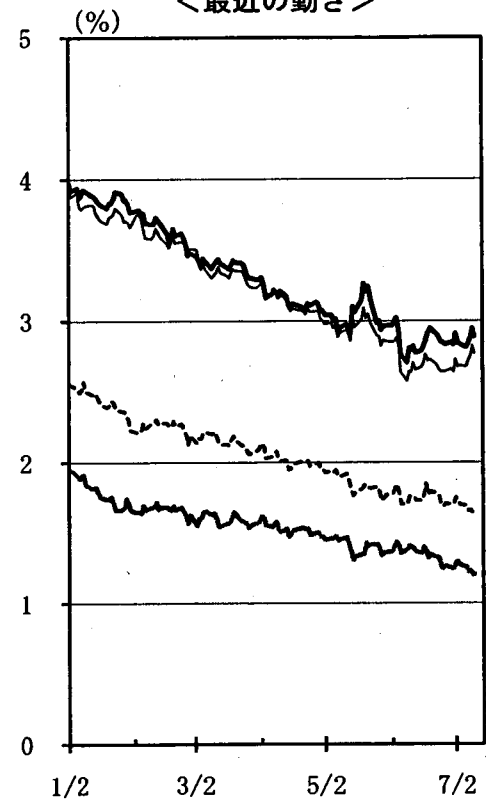
欧州債務問題と金融市場

ユーロ圏各国の国債利回り (10年)

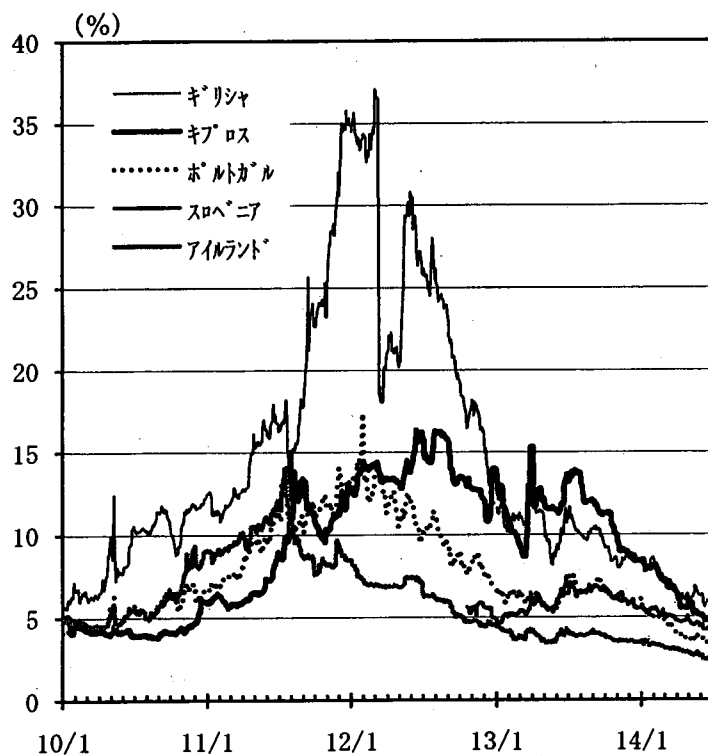
(1) スペイン・イタリア・フランス・ドイツ



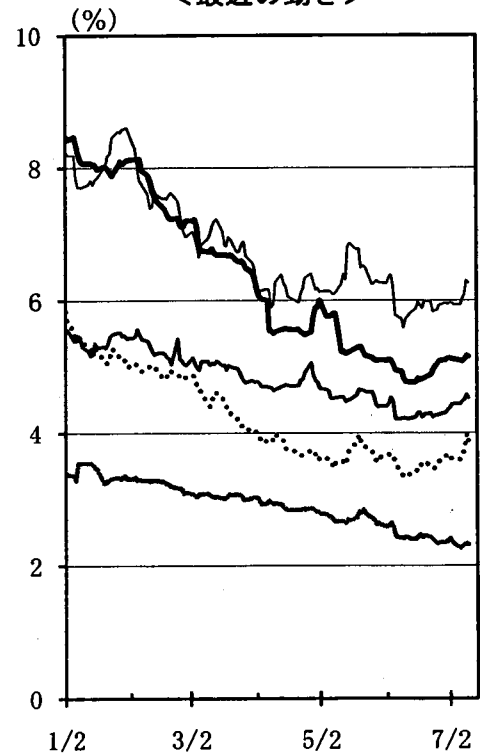
<最近の動き>



(2) ギリシャ・キプロス・ポルトガル・スロベニア・アイルランド



<最近の動き>

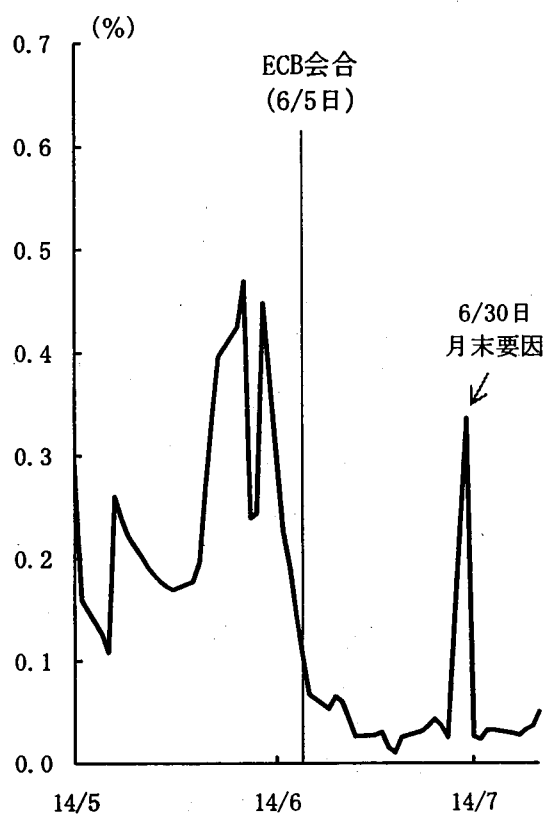
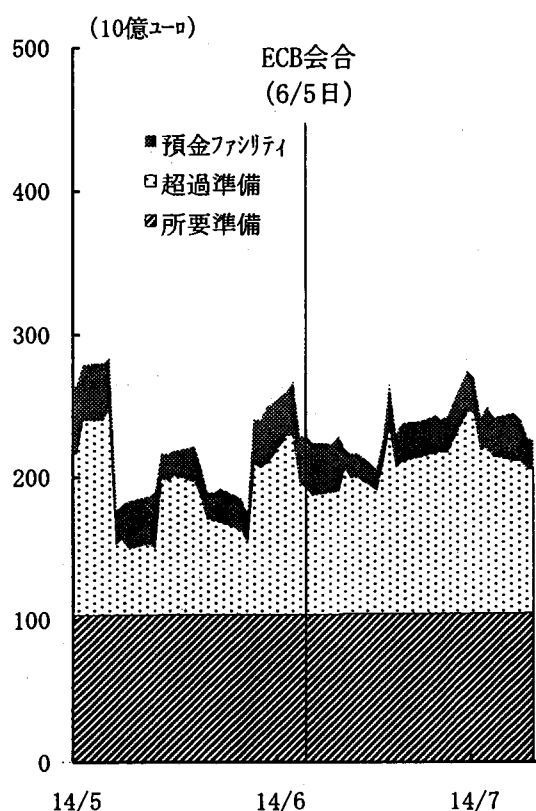


(注) アイルランド、キプロス、スロベニアの3か国は、10年物国債利回りのデータが取得できない時期について、10年未満のできるだけ償還期限の長い国債利回りを利用した時期がある。

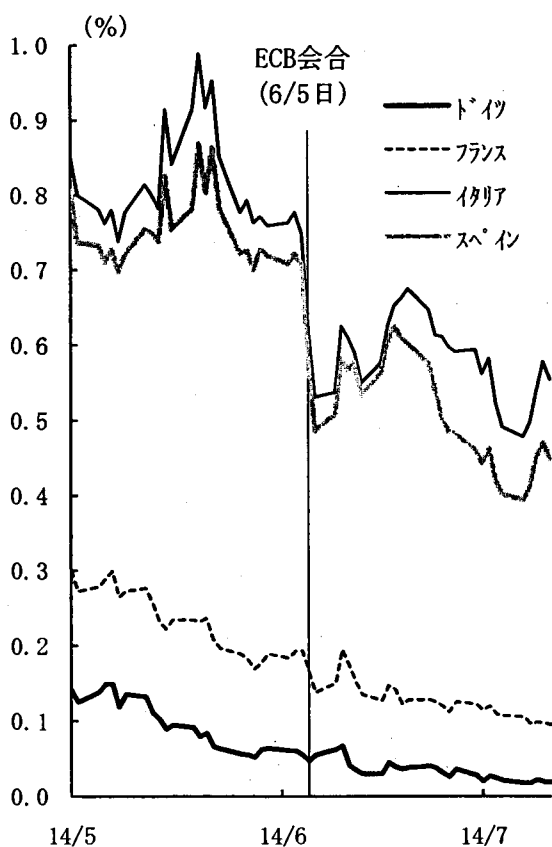
欧州債務問題と金融市場

ECBのマイナス金利政策の影響

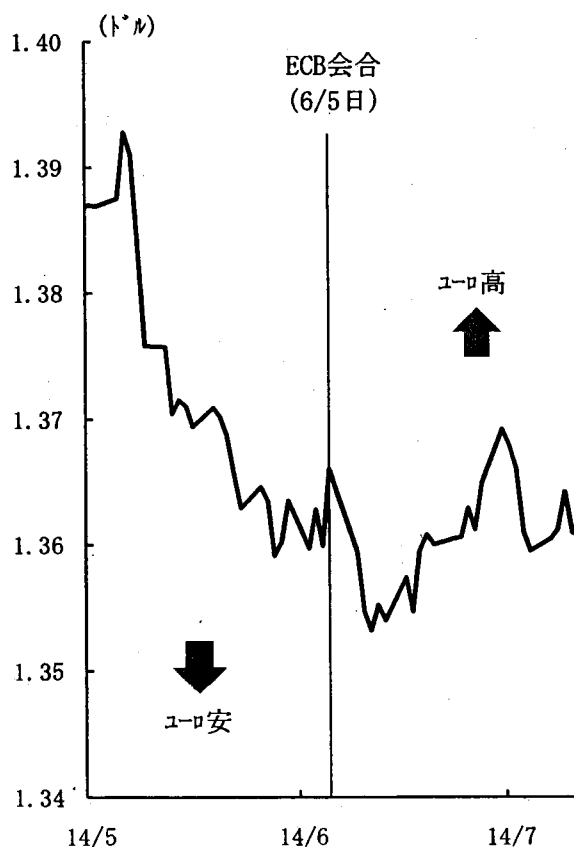
(1) 所要準備、超過準備と預金ファシリティ残高 (2) EONIA金利



(3) 2年債の利回り



(4) 為替 (ユーロ/ドル)



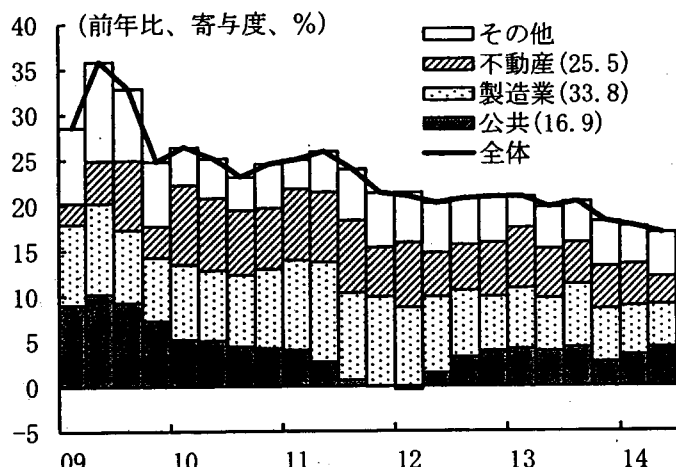
(出所) Bloomberg

直近は7月11日 ((1)は7月10日)

(図表5)

中国経済

(1) 固定資産投資

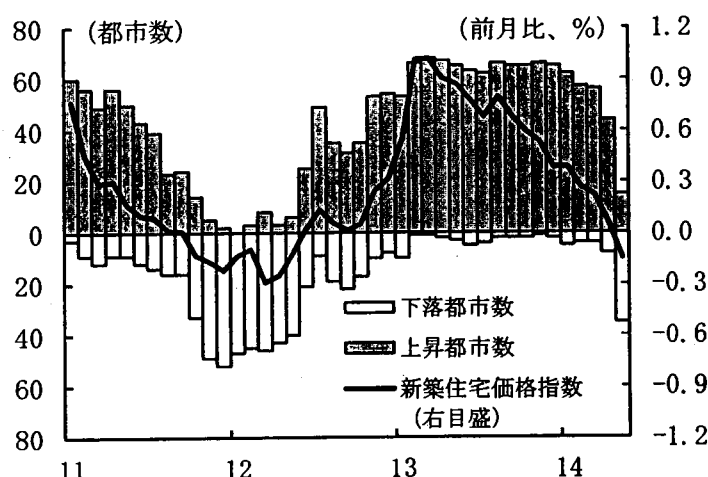


(注1) 直近は2Q(4-5月)。()内は2013年ウェイト。

(注2) 公共は、交通と水利施設等の合計。

(出所) CEIC

(2) 新築住宅価格



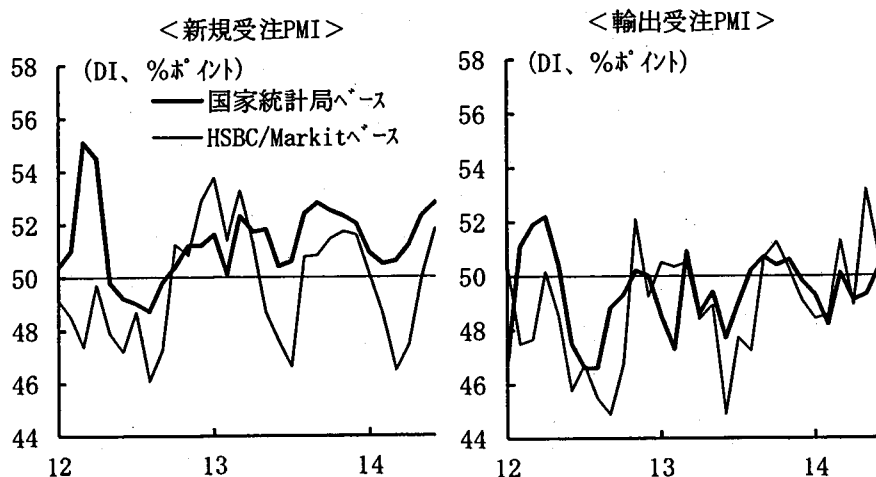
(注1) 直近は5月。

(注2) 上昇・下落都市数は主要70都市のうち、新築住宅価格指数が前月比で上昇・下落した都市数。

(注3) 新築住宅価格指数は主要70都市の単純平均値。

(出所) CEIC

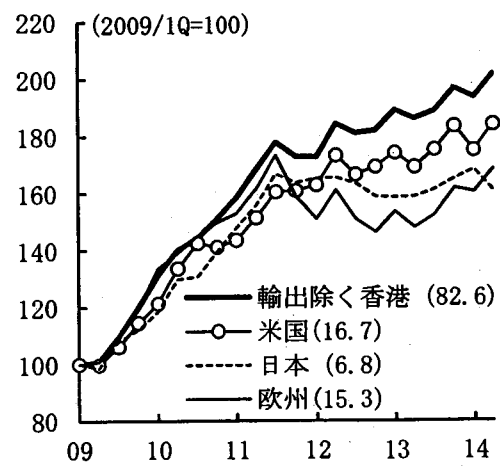
(3) 製造業PMI (新規受注PMIと輸出受注PMI)



(注) 直近は6月。

(出所) CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.)

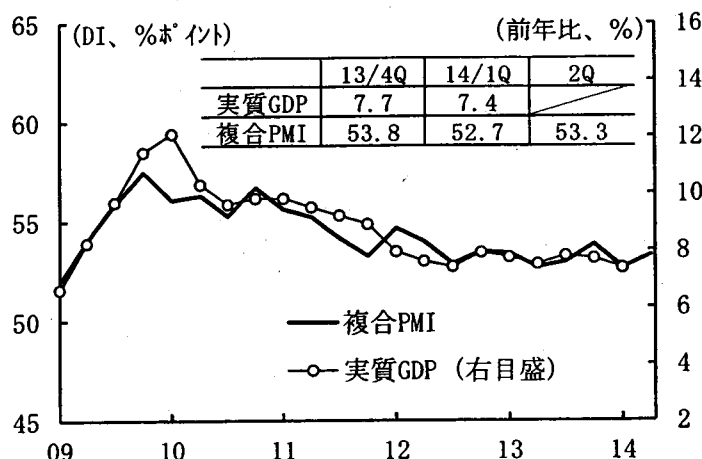
(4) 地域別輸出



(注) 直近は2Q。()内は2013年の輸出全体に占めるウェイト。

(出所) CEIC

(5) 複合PMIと実質GDP



(注1) 直近は、複合PMIが2Q、実質GDPが1Q。

(注2) 複合PMIは、製造業PMIと非製造業PMIを、各年の名目GDPウェイトを使用して合成。2014年は前年のウェイトを使用。

(出所) CEIC

(6) 中国政府の経済政策スタンス

<4月以降打ち出された主な方針>

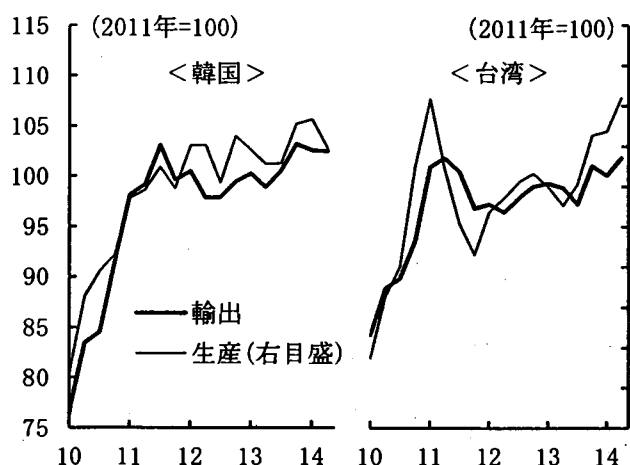
- ① **鉄道建設の加速、資金調達ルートの開拓**
— 本年の敷設距離を6600km以上(前年比+1000km)とする。鉄道発展基金を創設し資金源を開拓する
- ② **金融の実体経済サポート力強化**
— 三農向けや小型・零細企業向けの貸出を一定割合実行した金融機関の預金準備率を引き下げ ⇒ 6/16日から実施
— 預貸率の算出ルールの緩和 ⇒ 7/1日から適用
- ③ **企業のコスト負担の更なる軽減**
— 小型・零細企業に対し、登録等に関する費用の
— 一時的免除措置を恒久化する
— 水力発電等小規模特定納税者に対する増値税(3~6%)を3%に統一 ⇒ 7/1日から適用
— 行政手続きの簡素化の更なる促進

(出所) 国务院

(図表6)

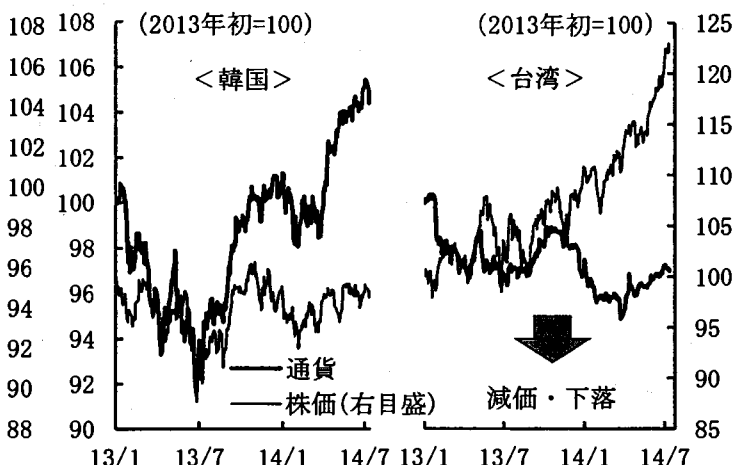
その他アジア経済

(1) 韓国・台湾の輸出と生産



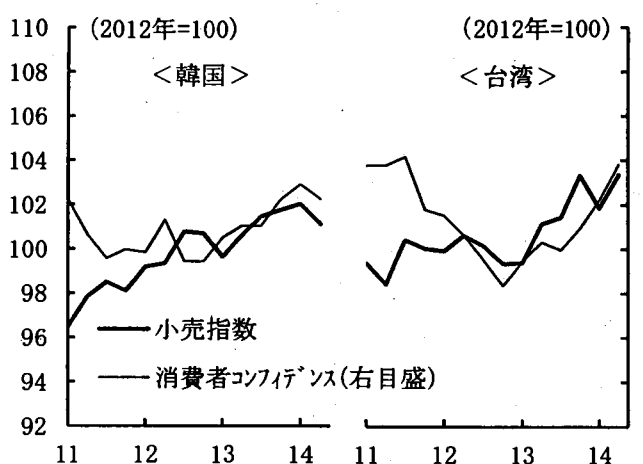
(注) 直近は、輸出が2Q、生産が2Q(4-5月)。
(出所) CEIC

(2) 韓国・台湾の通貨と株価



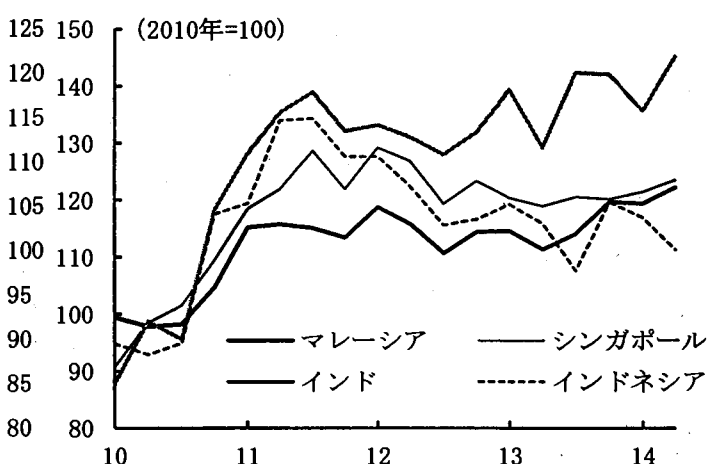
(注) 直近は7/11日。
(出所) Bloomberg

(3) 韓国・台湾の小売指数と消費者コンフィデンス



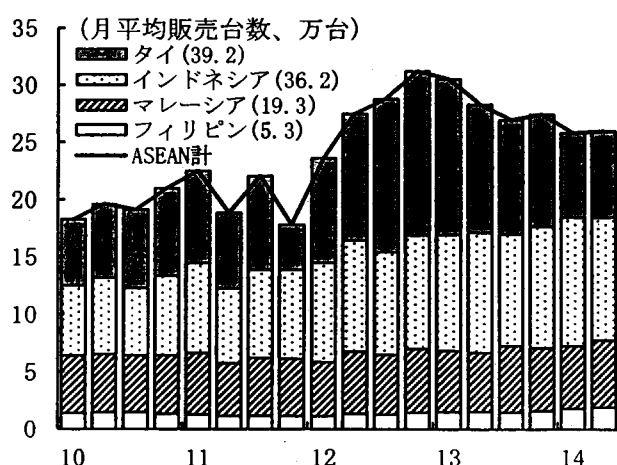
(注) 直近は、消費者コンフィデンスが2Q、小売指数が2Q(4-5月)。
(出所) CEIC

(4) その他アジア諸国の輸出



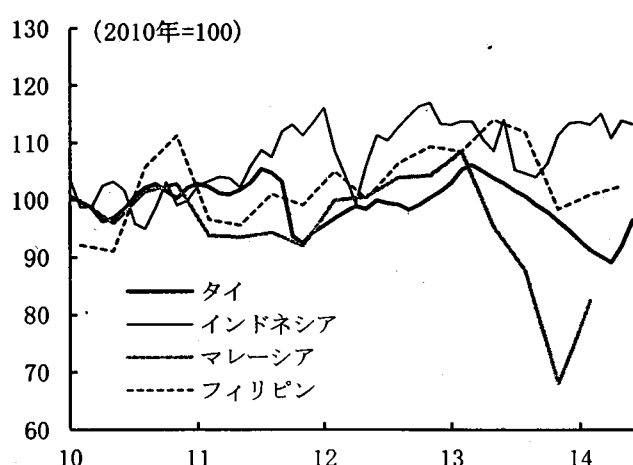
(注) 直近は2Q(4-5月)。
(出所) CEIC

(5) ASEANの自動車販売



(注) 直近は2Q(4-5月)。()内は2013年4月。
(出所) CEIC

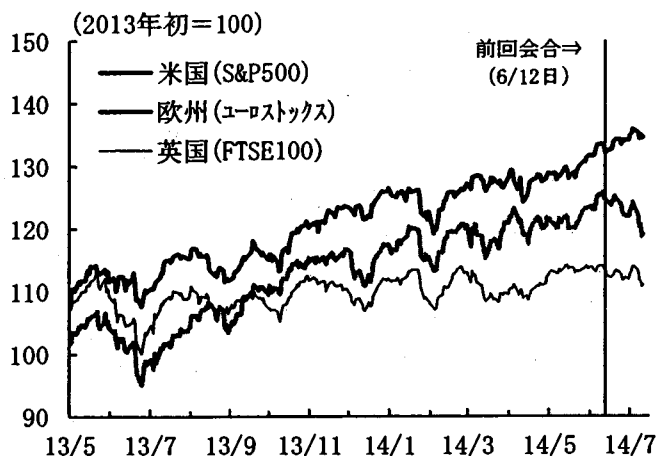
(6) ASEANの消費者コンフィデンス



(注) 直近は、タイとインドネシアが6月、フィリピンが2Q、マレーシアが1Q。
(出所) CEIC

国際金融市場(1) : 先進国

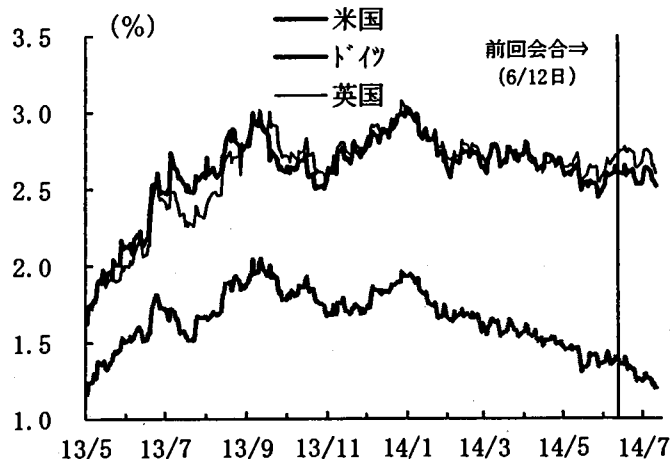
(1) 株価インデックス (米欧英)



(注) 直近は7/11日。

(出所) Bloomberg

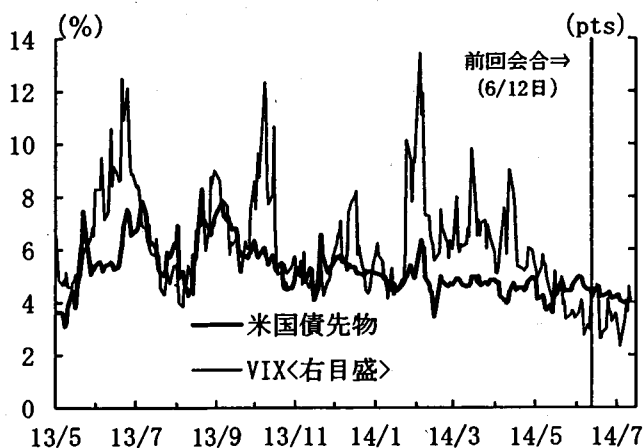
(2) 長期金利 (米独英の10年債)



(注) 直近は7/11日。

(出所) Bloomberg

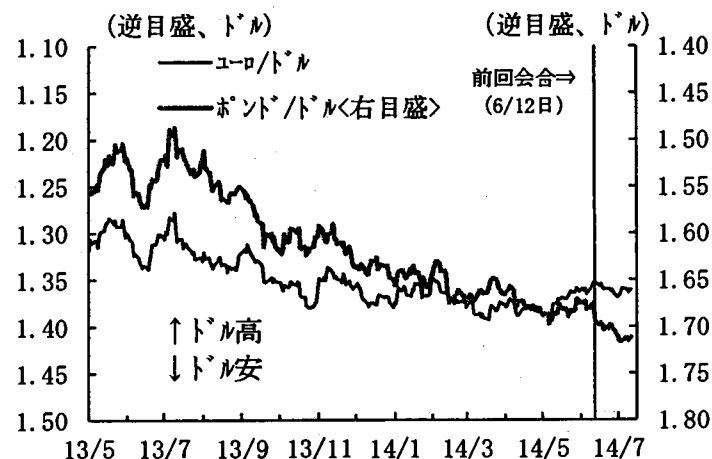
(3) オプションのインプライド・ボラティリティ



(注) 直近は7/11日。

(出所) Bloomberg

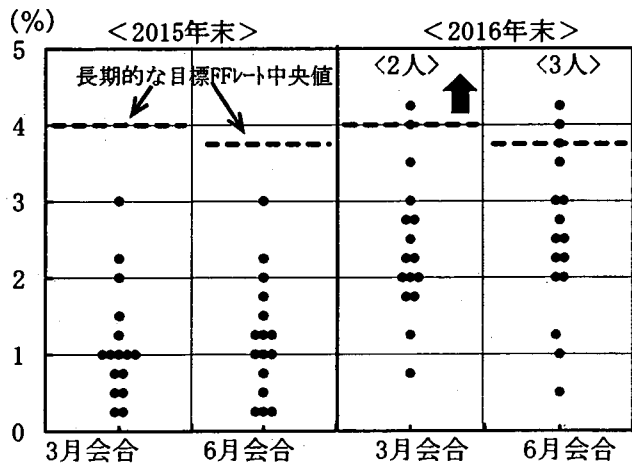
(4) 為替



(注) 直近は7/11日。

(出所) Bloomberg

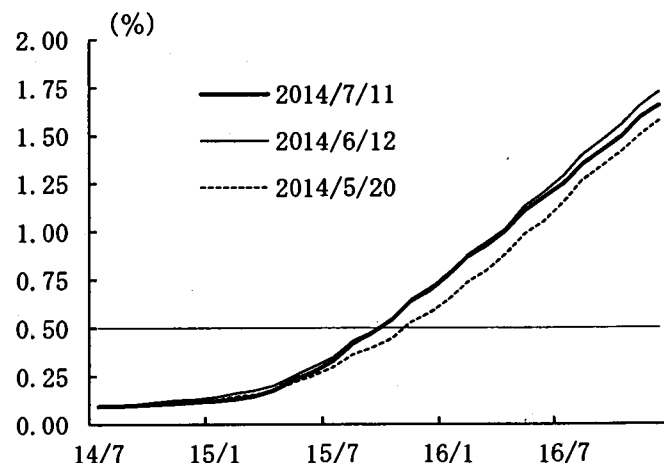
(5) FOMCでの政策金利見通しの分布



(注) FOMC参加者による各年末時点および長期的な目標FFレートの水準に関する予想値をプロット。

(出所) FRB

(6) FF金利先物



(出所) Bloomberg

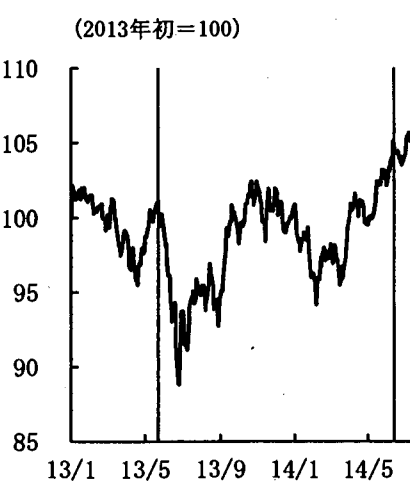
国際金融市場(2)：新興国・資源国

(1) 新興国通貨



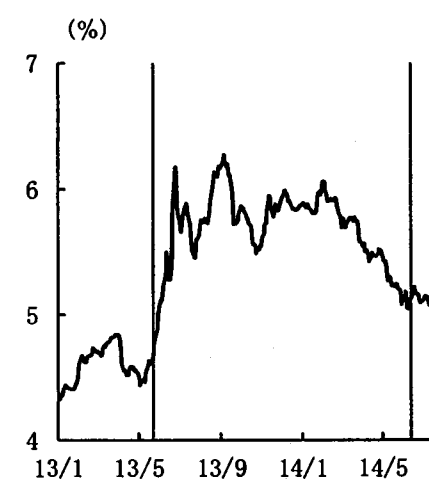
(注) 直近は7/10日。
(出所) Bloomberg

(2) 新興国株価

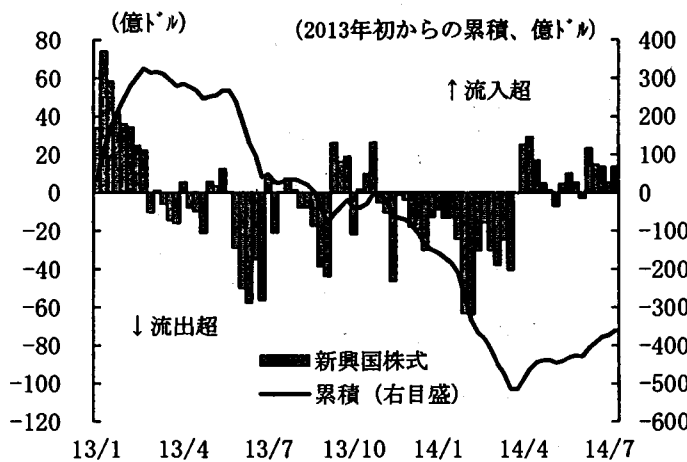


(注) 直近は7/11日。
(出所) Bloomberg

(3) 新興国国債利回り

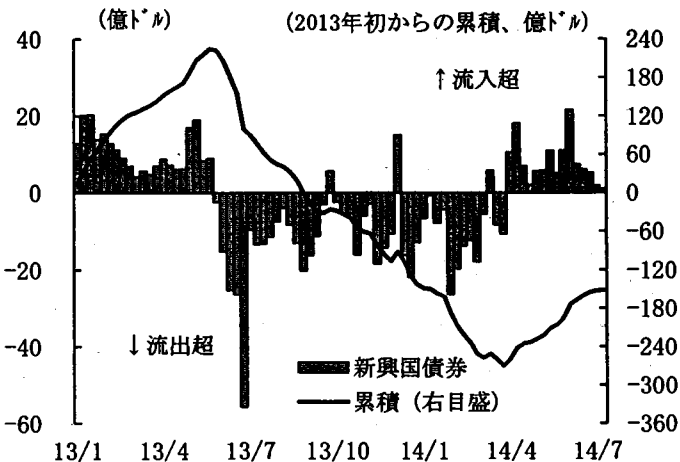


(注1) 直近は7/11日。
(注2) ドル建て利回り。
(出所) Bloomberg

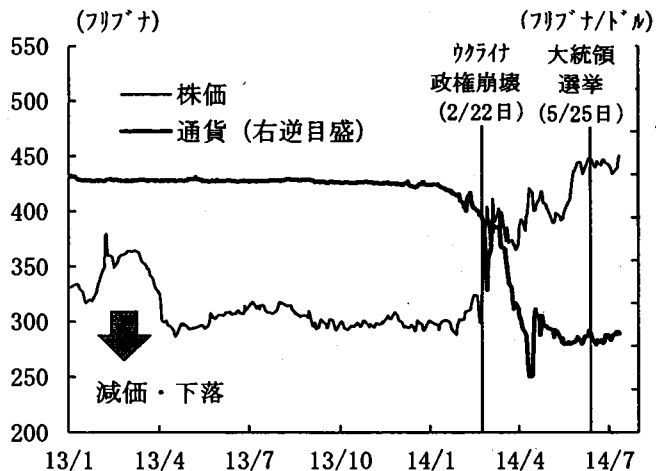
(4) 新興国向けファンドフロー
＜株式＞

(注) 直近は7/9日週。
(出所) EPFR

<債券>

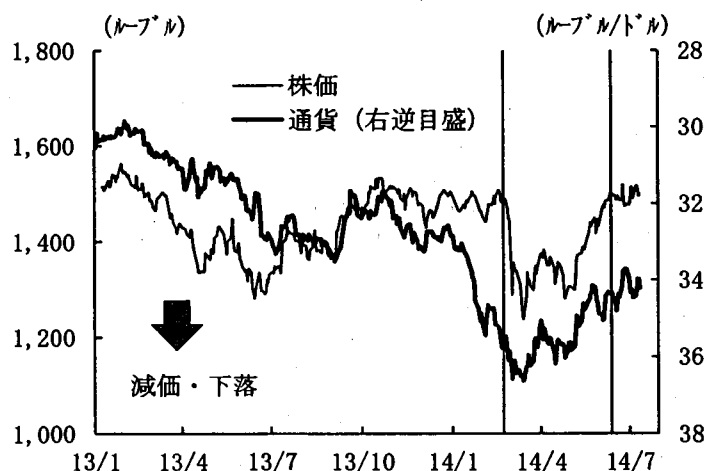


(5) ウクライナの通貨・株価



(注) 直近は7/11日。
(出所) Bloomberg

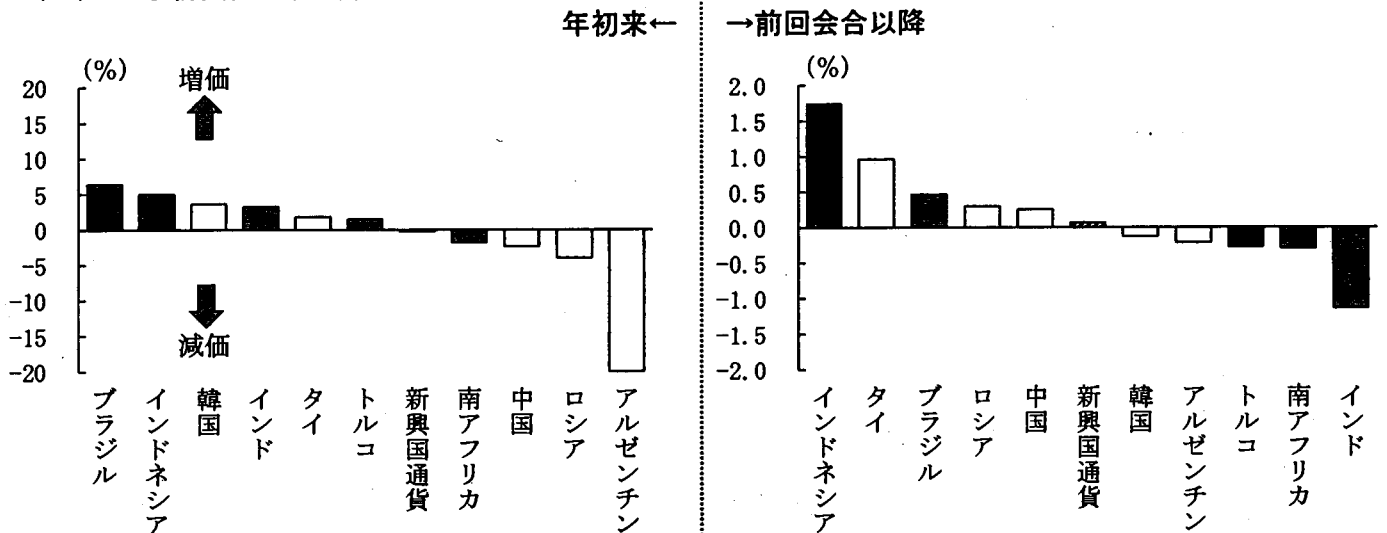
(6) ロシアの通貨・株価



(注) 直近は7/11日。
(出所) Bloomberg

国際金融市場(3): 新興国・資源国

(1) 主な新興国・資源国通貨

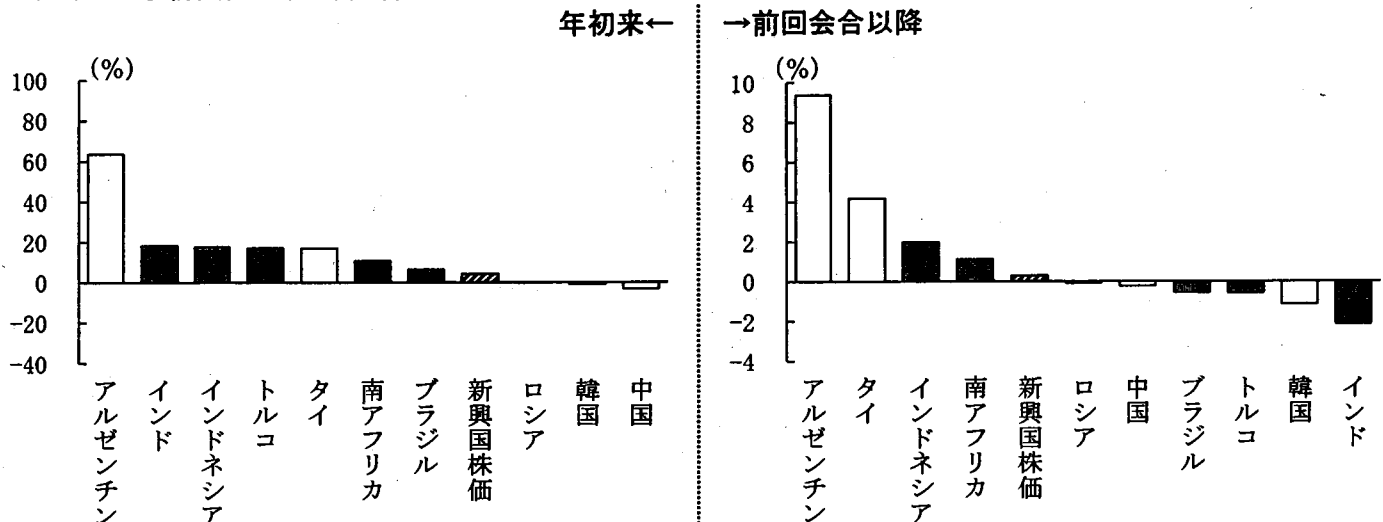


(注1) 直近は7/11日(新興国通貨は7/10日)。

(注2) シェードは5弱国。

(出所) Bloomberg

(2) 主な新興国・資源国株価

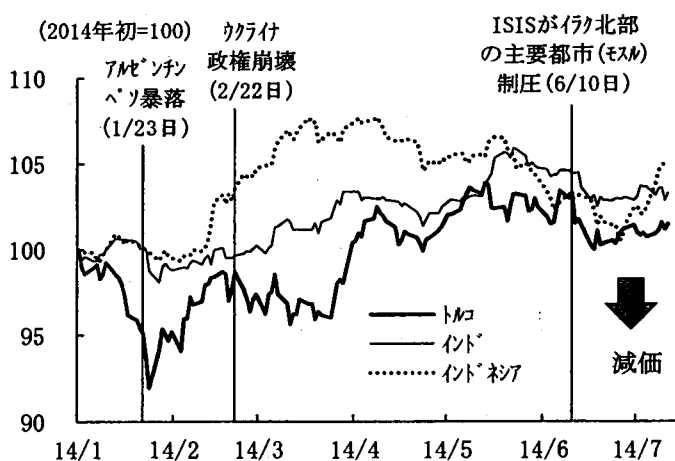


(注1) 直近は7/11日(タイは7/10日)。

(注2) シェードは5弱国。

(出所) Bloomberg

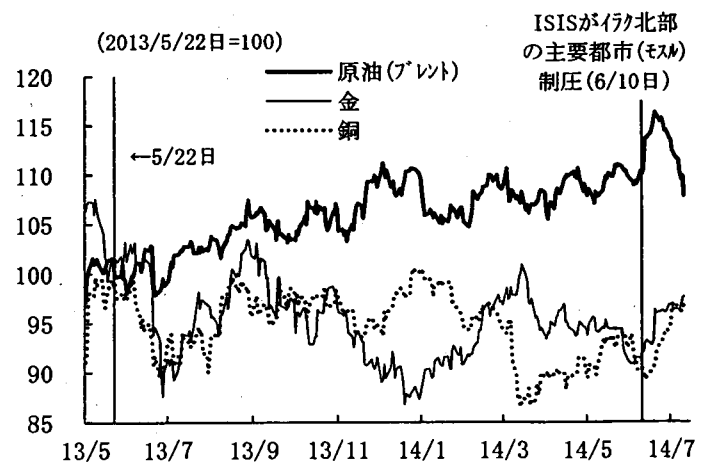
(3) トルコ、インド、インドネシアの通貨



(注) 直近は7/11日。

(出所) Bloomberg

(4) 商品市況



(注) 直近は7/11日。

(出所) Bloomberg

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（6月12日）以降に判明したもの。

	2012年	2013年	2013/4Q	2014/1Q	2Q	2014/3月	4月	5月	6月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	2.8	1.9	2.6	<6/25改訂> ▲ 2.9					
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	2.0	0.7	0.2	0.4	0.6	0.3	0.2	<6/26公表> 0.2	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	2.2	2.0	0.8	0.3	0.3	0.6	▲ 0.2	<6/26公表> ▲ 0.1	
4. 家計貯蓄率 （対可処分所得比、％）	5.6	4.5	4.3	4.4	4.7	4.2	4.5	<6/26公表> 4.8	
5. 名目小売売上高 （除く自動車、ガソリン、建築資材） ＜前期比、％＞	4.1	3.1	1.3	0.0	1.1	1.1	0.2	<6/12公表> ▲ 0.1	
6. 自動車販売台数 （年率、万台） ＜前期比、％＞	1,479 13.4	1,588 7.4	1,595 ▲ 0.4	1,594 ▲ 0.0	1,692 6.1	1,671 6.9	1,637 ▲ 2.0	1,710 4.4	<7/3公表> 1,731 1.2
7. 消費者コンフィデンス指数 （1985年＝100）	67.1	73.2	74.0	80.5	83.0	83.9	81.7	82.2	<6/24公表> 85.2
8. 住宅着工件数 （年率、千戸） ＜前期比、％＞	781 28.2	925 18.5	1,025 16.2	925 ▲ 9.8	1,036 12.0	950 2.4	1,071 12.7	1,001 ▲ 6.5	<6/17公表>
9. ケース・シー住宅価格指数（10大都市） ＜前期比、％＞ （前年比、％）									
	0.3	11.7	13.7	13.1	10.8	12.6	<6/23公表> 10.8		
10. 非国防資本財受注（除く航空機） ＜前期比、％＞ （前年比、％）									
	2.5	4.6	5.0	3.0	3.2	4.7 7.4	▲ 1.1 3.7	0.7 2.6	<6/25公表>
11. 貿易 実質財輸出 ＜前期比、％＞ 実質財輸入 ＜前期比、％＞	4.0 2.5	2.9 1.1	2.3 0.3	▲ 2.3 0.2	2.2 3.7	2.7 3.4	0.3 2.0	1.2 ▲ 0.3	<7/3公表>
12. I S M 製造業指数 （DI、％ポイント） 非製造業指数 （DI、％ポイント）	51.8 54.6	53.9 54.7	56.7 54.1	52.7 52.9	55.2 55.8	53.7 53.1	54.9 55.2	55.4 56.3	<7/1公表> 55.3 <7/3公表> 56.0
13. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ （前年比、％）									
	3.8	2.9	3.5	1.1 3.8	1.0 3.9	0.8 4.3	▲ 0.3 3.5	0.6 4.3	<6/16公表>
14. 失業率 （除く軍人、％）	8.1	7.4	7.0	6.7	6.2	6.7	6.3	6.3	<7/3公表> 6.1
15. 非農業部門雇用者数 （増減数、千人／月） うち民間部門	186 191	194 197	198 202	190 189	272 255	203 200	304 278	224 224	<7/3公表> 288 262
16. C P I ＜前期比、％＞ （前年比、％） コア ＜前期比、％＞ （前年比、％）									
	2.1	1.5	1.2	0.5 1.4	0.6 2.0	0.2 1.5	0.3 2.0	0.4 2.1	<6/17公表>
	2.1	1.8	1.7	0.4 1.6	0.5 1.9	0.2 1.7	0.2 1.8	0.3 2.0	
17. P C Eデフレーター ＜前期比、％＞ （前年比、％） コア ＜前期比、％＞ （前年比、％）									
	1.8	1.1	1.0	0.3 1.1	0.5 1.7	0.2 1.1	0.2 1.6	0.2 1.8	<6/26公表>
	1.8	1.2	1.2	0.3 1.1	0.4 1.5	0.2 1.2	0.2 1.4	0.2 1.5	
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ （前年比、％）									
	1.5	0.5	2.3 1.4	▲ 3.2 1.0					
19. ユニット・レバー・コスト ＜前期比年率、％＞ （前年比、％）									
	1.2	1.1	▲ 0.6 ▲ 1.1	5.7 1.2					

（注） ・ 前期（月）比は季調済みベース。
 ・ 雇用者増減数（期末差）の年計数および四半期計数は月平均に換算。
 ・ CPI、PCEデフレーターのコアは、食料品、エネルギーを除いたベース。
 ・ ISMは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。
 ・ 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

（出所） HAVR

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（6月12日）以降に判明したもの。

		2012年	2013年	2013/4Q	2014/1Q	2Q	2014/3月	4月	5月	6月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	▲0.7	▲0.4	1.2	<7/2改訂> 0.8					
(独)実質GDP	<前期比年率、%>	0.7	0.4	1.5	3.3					
(仏)実質GDP	<前期比年率、%>	0.4	0.4	0.7	<6/27改訂> 0.2					
2. 複合PMI生産指数	(DI、%ポイント)	47.2	49.7	51.9	53.1	53.4	53.1	54.0	53.5	<7/3改訂> 52.8
3. 輸出	<前期比、%>			0.4	1.1	▲0.1	▲0.4	<6/13公表> ▲0.2		
	(前年比、%)	7.6	1.0	1.0	1.3	▲1.5	▲0.6	▲1.5		
4. 製造業PMI輸出受注指数	(DI、%ポイント)	46.2	51.4	53.6	54.4	52.8	53.4	53.3	52.6	<7/1改訂> 52.4
5. 国内投資財出荷	<前期比、%>			0.8	1.4	▲0.9	0.7	<7/12改訂> ▲1.1		
	(前年比、%)	▲1.6	▲2.7	1.2	3.8	2.3	3.2	2.3		
6. (独)投資財受注										
	国内 <前期比、%>			▲1.3	2.7	0.3	1.0	0.5	<7/4公表> ▲2.7	
	(前年比、%)	▲5.7	1.5	4.4	4.1	7.6	4.5	7.0	8.2	
	ユーロ域内 <前期比、%>			8.9	▲8.5	11.9	▲14.8	11.1	<7/4公表> 16.3	
	(前年比、%)	▲15.6	7.3	17.3	4.0	20.0	▲5.2	9.2	31.8	
7. 輸入	<前期比、%>			▲1.4	1.2	▲0.9	▲0.7	<6/13公表> ▲0.5		
	(前年比、%)	1.8	▲3.1	▲2.4	0.1	▲2.7	2.8	▲2.7		
8. 小売売上数量	<前期比、%>			▲0.4	0.7	0.1	0.3	▲0.2	<7/3公表> 0.0	
	(前年比、%)	▲1.7	▲0.9	0.1	1.0	1.2	1.2	1.8	0.7	
9. 新車登録台数	(年率、万台)	895	856	892	870	885	877	893	878	
	<前期比、%>	▲11.1	▲4.4	4.8	▲2.5	1.8	▲0.9	1.9	▲1.8	
10. 消費者コンフィデンス	(DI、%ポイント)	▲22	▲19	▲14	▲11	▲8	▲9	▲9	▲7	<6/27改訂> ▲8
11. 鉱工業生産	<前期比、%>			0.5	0.2	0.6	▲0.4	<6/12公表> 0.8		
	(前年比、%)	▲2.5	▲0.7	1.6	1.2	1.4	0.2	1.4		
12. 製造業PMI	(DI、%ポイント)	46.2	49.6	51.9	53.4	52.4	53.0	53.4	52.2	<7/1改訂> 51.8
サービス業PMI事業活動指数	(DI、%ポイント)	47.6	49.3	51.2	52.1	53.1	52.2	53.1	53.2	<7/3改訂> 52.8
13. 失業率	(%)	11.3	12.0	11.9	11.7	11.6	11.7	11.6	<7/1公表> 11.6	
14. 消費者物価	(前年比、%)	2.5	1.4	0.8	0.7	0.6	0.5	0.7	0.5	<6/30公表> 0.5
	コア (前年比、%)	1.8	1.3	1.0	1.0	0.9	0.9	1.1	<6/16公表> 0.8	

(注1) 国内投資財出荷は、ユーロエリア各国における国内向け投資財出荷の合計。ユーロ域内の他国向け出荷は含まない。

(注2) (独)投資財受注のユーロ域内からの受注には、ドイツ国内からの受注を含まない。

(注3) 消費者物価は各時期のユーロ構成国ベース。コアは、エネルギー、非加工食品を除いたベース。

(注4) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注5) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) ECB, Thomson Reuters Datastream, Haver, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.)

英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（6月12日）以降に判明したもの。

	2012年	2013年	2013/4Q	2014/1Q	2Q	2014/3月	4月	5月	6月
1. 実質GDP									
<前期比年率、%>									
	0.3	1.7	2.6	3.3					
2. 輸出									
<前期比、%>			0.9	▲1.3	1.0	4.9	▲2.7	1.1	
<前年比、%>	1.8	0.6	0.2	▲1.0	▲3.1	0.2	▲3.6	▲2.6	
3. 製造業PMI 輸出受注指数 (DI、%ポイント)	47.5	52.5	54.8	55.0	55.2	53.1	54.9	54.8	55.8
4. 小売売上数量									
<前期比、%>			0.7	0.8	1.7	0.6	1.0	▲0.5	
<前年比、%>	1.0	1.6	3.2	3.8	5.2	4.6	6.5	3.9	
5. 新車登録台数									
(年率、万台)	204	226	234	236	244	253	245	242	243
<前期比、%>	5.3	10.8	1.4	0.8	3.3	14.7	▲3.1	▲1.2	0.4
6. 消費者コンフィデンス (DI、%ポイント)	▲29	▲19	▲11	▲6	▲1	▲4	▲1	▲1	0
7. 鉱工業生産									
<前期比、%>			0.5	0.6	0.4	0.1	0.3	▲0.7	
<前年比、%>	▲2.3	▲0.4	2.2	2.4	2.6	2.5	2.9	2.2	
8. 製造業PMI (DI、%ポイント)	49.1	53.7	56.9	56.2	57.3	55.7	57.3	57.0	57.5
サービス業PMI 事業活動指数 (DI、%ポイント)	52.5	56.9	60.4	58.0	58.3	57.6	58.7	58.6	57.7
9. 失業率 (ILOベース) (%)	8.0	7.6	7.2	6.8		6.6			
失業率 (失業保険ベース) (%)	4.7	4.2	3.8	3.5	3.3	3.4	3.3	3.2	
10. CPI (前年比、%)	2.8	2.6	2.1	1.8	1.6	1.6	1.8	1.5	
11. 住宅価格 (Nationwide指数) (前年比、%)	▲0.9	3.1	6.9	9.2	11.3	9.5	10.9	11.1	11.8

(注1) 輸出は、数量ベース。

(注2) PMIは、50を上回れば前月比改善、50を下回れば悪化。

(注3) 計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

(出所) Thomson Reuters Datastream, HAVET, CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.)

アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合（6月12日）以降に判明したもの。
計数には、四捨五入による丸め誤差が含まれる。

1. 中国

(前年比、%)

	2012年	2013年	2013/4Q	2014/1Q	2Q	2014/4月	5月	6月
1. 実質GDP ＜内は季調済前期比年率＞	7.7	7.7	7.7 ＜ 7.0 ＞	7.4 ＜ 5.7 ＞				
2. 工業生産 ＜内は前期比＞	10.0	9.7	10.0 ＜ 2.2 ＞	8.7 ＜ 2.0 ＞	8.8 ＜ 1.8 ＞	8.7 ＜ 0.7 ＞	8.8 ＜ 0.7 ＞	
3. 製造業PMI*	50.8	50.8	51.3	50.3	50.7	50.4	50.8	51.0
4. 消費財小売売上総額 ＜内は前期比＞	14.3	13.1	13.5 ＜ 3.0 ＞	12.0 ＜ 2.8 ＞	12.2 ＜ 2.5 ＞	11.9 ＜ 0.8 ＞	12.5 ＜ 1.2 ＞	
5. 固定資産投資 ＜内は前期比＞	20.3	19.3	18.2 ＜ 4.0 ＞	17.6 ＜ 4.1 ＞	16.9 ＜ 3.3 ＞	16.8 ＜ 1.3 ＞	17.0 ＜ 1.3 ＞	
6. 輸出 ＜内は前期比＞	7.9	7.8	7.4 ＜ 4.9 ＞	▲ 3.4 ▲ 5.6	5.0 ＜ 5.7 ＞	0.9 ＜ 8.2 ＞	7.0 ＜ 1.9 ＞	7.2 ▲ 0.1
除く香港 ＜内は前期比＞	5.8	5.7	8.8 ＜ 4.2 ＞	3.9 ▲ 1.6	8.4 ＜ 4.2 ＞	9.5 ＜ 5.2 ＞	8.4 ▲ 0.8	7.3 ▲ 0.8
7. 輸入 ＜内は前期比＞	4.3	7.2	7.1 ＜ 2.7 ＞	1.6 ▲ 1.4	1.5 ▲ 1.3	0.9 ＜ 13.9 ＞	▲ 1.5 ▲ 4.0	5.6 ＜ 6.7 ＞
8. CPI	2.6	2.6	2.9	2.3	2.2	1.8	2.5	2.3
9. M2	13.8	13.6	13.6	12.1	13.5	13.2	13.5	
10. 人民元貸出	15.0	14.1	14.1	13.9	13.9	13.7	13.9	
11. 社会融資総量 [†]	15.8	17.3	17.3	16.8	16.8	16.6	16.8	

(注1) M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。中国物流購買連合会が公表するデータを使用。

(注3) †印は、月末（期末）残高の前年差（公表されている前月差を過去1年分累計）。単位は兆元。

(注4) 工業生産、小売売上、固定資産投資は1、2月を等速と仮定。

2. インド

(前年比、%)

	2012年	2013年	2013/4Q	2014/1Q	2Q	2014/4月	5月	6月
1. 実質GDP ＜内は季調済前期比年率＞	4.8	4.7	4.6 ＜ 3.3 ＞	4.6 ＜ 4.1 ＞				
2. 鉱工業生産 ＜内は前期比＞	0.7	0.6	▲ 0.8 ▲ 1.0	▲ 0.5 ＜ 1.1 ＞	4.1 ＜ 2.8 ＞	3.4 ＜ 3.1 ＞	4.7 ▲ 0.2	
3. 製造業PMI*	54.4	50.9	50.5	51.7	51.4	51.3	51.4	51.5
4. 輸出 ＜内は前期比＞	▲ 2.0	5.6	7.1 ▲ 0.2	▲ 2.2 ▲ 4.5	11.1 ＜ 7.0 ＞	9.6 ＜ 5.9 ＞	12.4 ＜ 5.6 ＞	
5. CPI	9.7	10.1	10.4	8.4	8.4	8.6	8.3	
6. WPI	7.5	6.3	7.1	5.4	5.6	5.2	6.0	
7. M3	11.2	14.8	14.8	13.2	12.2	13.7	13.5	12.2
8. 貸出	15.1	14.2	14.2	16.7	13.3	13.7	13.0	13.3

(注1) M3、貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注3) 貸出は指定商業銀行ベース。

(出所) CEIC, Markit (© and database right Markit Economics Ltd 2014. All rights reserved.), 中国統計摘要

3. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2012年	2013年	2013/1Q	2Q	3Q	4Q	2014/1Q	2Q
韓国 <26.6>	2.3	3.0	2.5 (2.1)	4.1 (2.7)	4.4 (3.4)	3.6 (3.7)	3.8 (3.9)	
台湾 <14.8>	1.5	2.1	▲ 2.2 (1.4)	3.8 (2.7)	0.1 (1.3)	7.6 (2.9)	1.9 (3.1)	
香港 <6.1>	1.5	2.9	2.1 (2.9)	2.1 (3.0)	3.1 (3.0)	3.7 (2.9)	1.0 (2.5)	
シンガポール <5.6>	2.5	3.9	1.9 (1.5)	10.2 (4.0)	0.7 (5.0)	6.9 (4.9)	1.6 (4.7)	▲ 0.8 (2.1)
タイ <10.7>	6.5	2.9	▲ 5.4 (5.4)	0.7 (2.9)	6.1 (2.7)	0.5 (0.6)	▲ 8.2 (▲ 0.6)	
インドネシア <20.6>	6.3	5.8	5.5 (6.0)	5.4 (5.8)	5.6 (5.6)	6.2 (5.7)	3.7 (5.2)	
マレーシア <8.4>	5.6	4.7	▲ 1.2 (4.2)	6.8 (4.5)	7.1 (5.0)	7.6 (5.1)	3.3 (6.2)	
フィリピン <7.3>	6.8	7.2	8.7 (7.7)	6.7 (7.9)	4.1 (7.0)	6.9 (6.3)	4.7 (5.7)	

(注) < >内は、NIEs・ASEAN8か国・地域に占める、各国・地域のGDP(IMF公表の購買力平価換算)のシェア(%、2013年)。

(2) 輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2012年	2013年	2013/4Q	2014/1Q	2Q	2014/4月	5月	6月
輸出合成指数	▲ 0.8	0.2	3.4	▲ 0.5	▲ 0.1	1.6	▲ 2.1	
うちIT関連寄与度	▲ 0.6	0.9	0.9	▲ 0.4	0.1	0.6	▲ 1.2	
韓国 <31.3>	▲ 1.3	2.1	2.6 (4.7)	▲ 0.6 (1.7)	▲ 0.1 (3.4)	▲ 0.0 (9.0)	▲ 4.8 (▲ 1.0)	3.3 (2.5)
台湾 <17.1>	▲ 2.3	1.4	3.9 (1.8)	▲ 1.0 (1.0)	1.8 (2.9)	5.2 (6.2)	▲ 2.2 (1.4)	1.1 (1.2)
タイ <12.8>	3.0	▲ 0.3	0.8 (▲ 1.0)	▲ 0.2 (▲ 1.0)	▲ 2.3 (▲ 1.5)	▲ 2.0 (▲ 0.9)	▲ 0.8 (▲ 2.1)	
インドネシア <10.2>	▲ 6.6	▲ 3.9	11.2 (3.3)	▲ 2.2 (▲ 2.5)	▲ 4.8 (▲ 5.8)	▲ 2.3 (▲ 3.2)	▲ 2.3 (▲ 8.1)	

(参考) 新規輸出受注PMI*

	2012年	2013年	2013/4Q	2014/1Q	2Q	2014/4月	5月	6月
韓国	49.3	50.5	52.1	51.0	49.7	49.9	49.4	49.8
台湾	48.3	50.9	54.5	55.6	55.4	54.8	54.9	56.5

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 輸出は金額ベース。輸出合成指数は、NIEs・ASEAN8か国・地域の輸出金額を合算したもの。

輸出の< >内は、2013年の輸出総額に占めるシェア。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) *印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(参考図表3-3)

(3) 生産関連

(季調済前期比、() 内は前年比、%)

	2012年	2013年	2013/4Q	2014/1Q	2Q	2014/4月	5月	6月
生産合成指数	1.9	0.8	2.1	▲ 0.9	1.0	1.7	▲ 1.1	
うちIT関連寄与度	▲ 0.3	0.5	0.8	▲ 0.3	N/A	0.0	N/A	
韓国 鉱工業生産指数	1.4	0.3	1.9 (1.7)	0.3 (0.7)	▲ 1.4 (0.2)	▲ 0.1 (2.5)	▲ 2.7 (▲ 2.1)	
企業景気実査指数 [†] (季調済)	90.0	92.3	93.5	93.0	90.1	91.9	89.0	89.5
台湾 鉱工業生産指数	▲ 0.2	0.7	2.4 (2.0)	0.2 (2.4)	1.6 (5.2)	2.1 (5.3)	0.8 (5.2)	
タイ 製造業生産指数	2.2	▲ 3.2	▲ 1.0 (▲ 7.1)	▲ 1.3 (▲ 7.1)	▲ 0.3 (▲ 4.1)	1.2 (▲ 4.1)	1.1 (▲ 4.1)	

(注1) 合成指数について、公表のタイミングが遅い一部データは、前月の値で横置きしている。

なお、IT関連寄与度の直近については、内訳が公表されている国が少ない場合は、N/Aと表記している。

(注2) 生産は数量ベース。生産合成指数は、NIEs・ASEAN6か国・地域(香港、インドネシアについては利用可能な統計がない)の生産指数をGDPウェイトで加重平均したもの。

(注3) 合成指数のIT関連は、標準国際貿易分類における、事務機器、データ処理機械、通信機器、音響機器、電気機械、家電製品、光学機器などの項目、また他分類ではこれらに該当する項目で定義。

(注4) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(4) 内需関連

(季調済前期比、() 内は前年比、%)

	2012年	2013年	2013/4Q	2014/1Q	2Q	2014/4月	5月	6月
韓国 小売数量指数	2.4	0.8	0.3 (1.2)	0.3 (2.5)	▲ 0.9 (0.5)	▲ 1.6 (0.0)	1.4 (1.0)	
消費者信頼感指数 [†]	101.1	104.1	106.7	108.3	106.7	108	105	107
機械投資推計指数	▲ 2.8	▲ 1.3	5.9 (10.4)	▲ 5.2 (5.9)	2.4 (7.7)	2.4 (10.7)	▲ 1.4 (4.8)	
台湾 小売指数	0.5	1.3	(3.9)	(2.3)	(2.4)	(2.3)	(2.5)	
消費者コンフィデンス [†]	76.1	76.5	78.4	81.6	85.6	83.7	85.6	87.6
タイ 民間消費指数(PCI)	5.6	0.3	0.1 (▲ 0.9)	▲ 0.4 (▲ 1.6)	0.2 (▲ 0.6)	0.1 (▲ 0.8)	0.5 (▲ 0.3)	
民間投資指数(PII)	15.2	▲ 0.3	▲ 1.8 (▲ 6.9)	▲ 1.4 (▲ 7.2)	▲ 0.1 (▲ 3.9)	▲ 0.2 (▲ 4.8)	0.6 (▲ 2.9)	

(注) †印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(5) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、() 内はコア、%)

	2012年	2013年	2013/4Q	2014/1Q	2Q	2014/4月	5月	6月
CPI合成指数	2.8 (2.3)	2.8 (2.1)	3.0 (2.2)	3.1 (2.3)	3.3 (2.7)	3.3 (2.7)	3.4 (2.7)	3.2 (2.7)
韓国	2.2 (1.7)	1.3 (1.6)	1.1 (1.9)	1.1 (1.9)	1.6 (2.2)	1.5 (2.3)	1.7 (2.2)	1.7 (2.1)
台湾	1.9 (1.0)	0.8 (0.7)	0.6 (0.2)	0.8 (0.6)	1.6 (1.4)	1.7 (1.2)	1.6 (1.5)	1.6 (1.5)
タイ	3.0 (2.1)	2.2 (1.0)	1.7 (0.8)	2.0 (1.2)	2.5 (1.7)	2.4 (1.7)	2.6 (1.7)	2.4 (1.7)
インドネシア	4.0 (4.3)	6.4 (4.4)	8.0 (4.8)	7.8 (4.6)	7.1 (4.8)	7.3 (4.7)	7.3 (4.8)	6.7 (4.8)

(注1) 合成指数は、NIEs・ASEANのうち韓国、台湾、タイ、インドネシアを対象に、消費者物価指数をIMF公表の購買力平価ウェイトで加重平均したもの。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から農産物、石油関連製品を控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。

タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。

インドネシアのCPIコアは、CPI総合から、政府の規制価格の影響がある項目および生鮮食料品を控除。2013年12月までは旧基準。

(出所) CEIC